

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	宮若市	42	筑前町	82		
福岡市	4	嘉麻市	44	東峰村	84		
大牟田市	6	朝倉市	46	大刀洗町	86		
久留米市	8	みやま市	48	大木町	88		
直方市	10	糸島市	50	広川町	90		
田川市	12	那珂川市	52	香春町	92		
柳川市	14	宇美町	54	添田町	94		
八女市	16	篠栗町	56	糸田町	96		
筑後市	18	志免町	58	大任町	98		
大川市	20	須恵町	60	赤村	100		
豊前市	22	新宮町	62	福智町	102		
小郡市	24	久山町	64	苅田町	104		
筑紫野市	26	粕屋町	66	みやこ町	106		
春日市	28	芦屋町	68	吉富町	108		
大野城市	30	水巻町	70	築上町	110		
宗像市	32	岡垣町	72				
太宰府市	34	遠賀町	74				
古賀市	36	小竹町	76				
福津市	38	鞍手町	78				
うきは市	40	桂川町	80				

令和元年度 財務書類に関する情報①

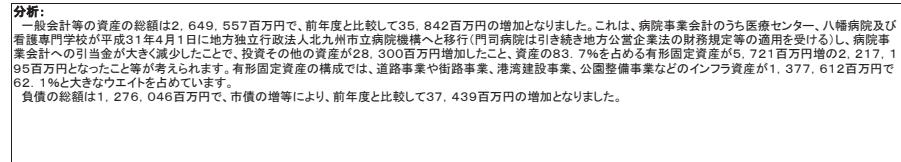
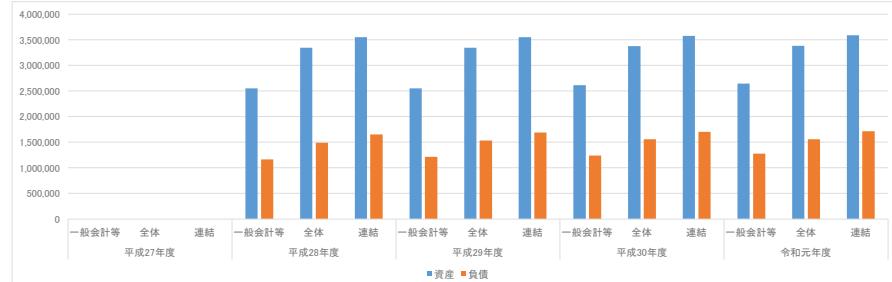
団体名 福岡県北九州市
団体コード 401005

人口	950,602 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,935 人
面積	491.69 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	279,340,536 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債比率	9.9 %
		将来負担比率	170.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	×

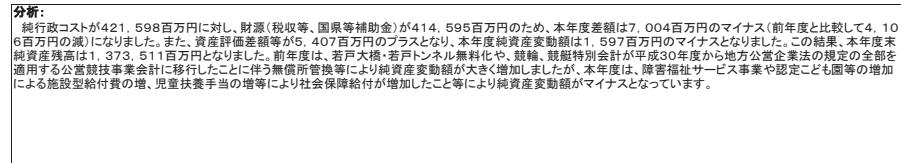
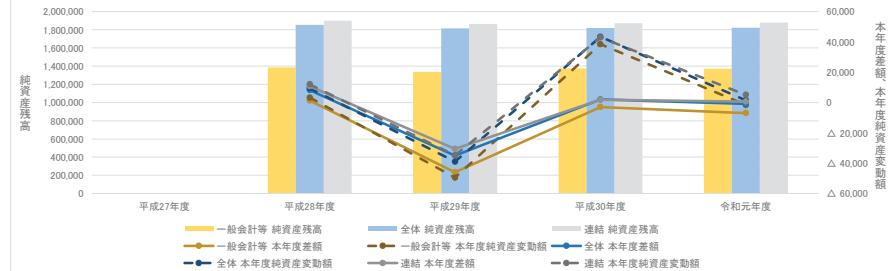
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		2,551,253	2,554,227	2,613,715	2,649,557
	負債		1,165,094	1,217,588	1,238,607	1,276,046
全体	資産		3,344,041	3,349,213	3,378,242	3,382,197
	負債		1,490,391	1,534,515	1,557,908	1,560,434
連結	資産		3,550,373	3,555,680	3,575,800	3,593,128
	負債		1,651,493	1,691,581	1,703,561	1,715,875



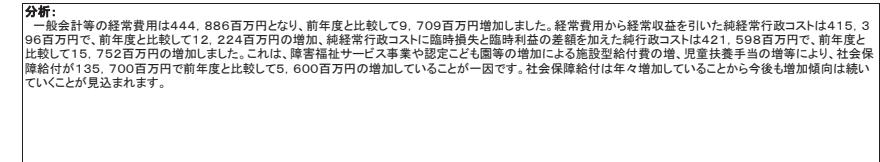
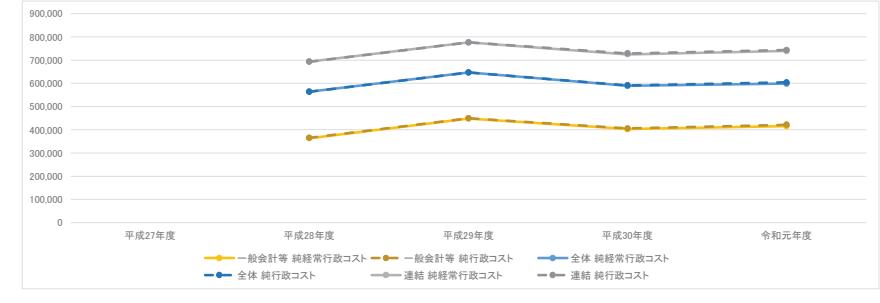
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額		1,300	△ 46,007	△ 2,898	△ 7,004
	本年度純資産変動額		3,241	△ 49,520	38,469	△ 1,597
	純資産残高		1,386,159	1,336,639	1,375,108	1,373,511
全体	本年度差額		8,166	△ 35,009	1,980	△ 967
	本年度純資産変動額		9,466	△ 38,952	43,364	1,429
	純資産残高		1,853,650	1,814,698	1,820,334	1,821,762
連結	本年度差額		10,740	△ 30,568	1,814	575
	本年度純資産変動額		12,021	△ 34,781	42,945	5,013
	純資産残高		1,898,880	1,864,100	1,872,240	1,877,292

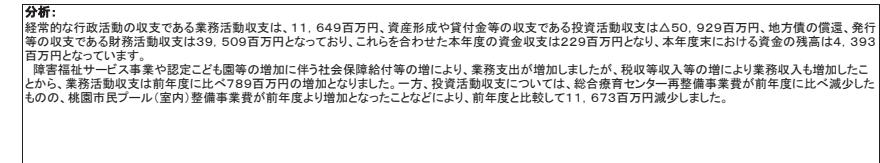
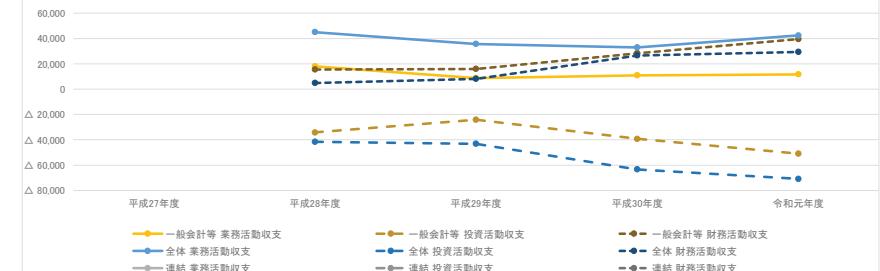


2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト				363,326	448,297
	純行政コスト				365,411	449,420
全体	純経常行政コスト				563,942	646,854
	純行政コスト				563,755	646,656
連結	純経常行政コスト				693,429	776,282
	純行政コスト				692,689	776,340



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支				17,988	8,702
	投資活動収支				△ 34,141	△ 24,150
	財務活動収支				15,474	15,883
全体	業務活動収支				44,945	35,582
	投資活動収支				△ 41,558	△ 43,152
	財務活動収支				4,834	8,192
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	255,125,317	255,422,734	261,371,541	264,955,724	
人口	966,628	961,024	955,935	950,602	
当該額	263.9	265.8	273.4	278.7	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

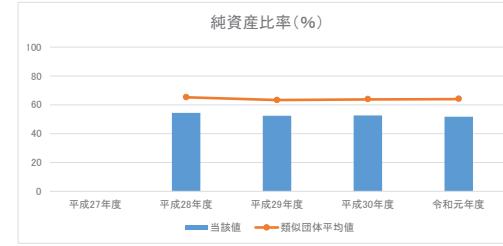
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,551,253	2,554,227	2,613,715	2,649,557	
歳入額	601,198	633,538	611,265	650,443	
当該額	4.24	4.03	4.28	4.07	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

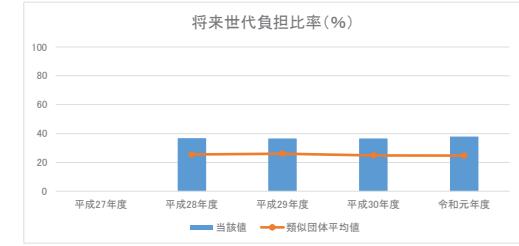
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,386,159	1,336,639	1,375,108	1,373,511	
資産合計	2,551,253	2,554,227	2,613,715	2,649,557	
当該額	54.3	52.3	52.6	51.8	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	802,485	800,007	811,221	840,248	
有形・無形固定資産合計	2,183,738	2,189,619	2,214,451	2,220,318	
当該額	36.7	36.5	36.6	37.8	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

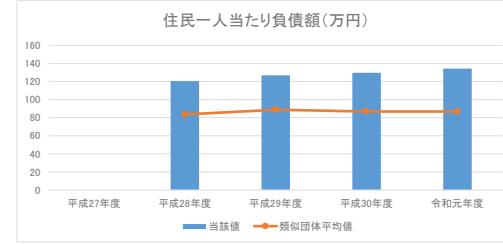
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

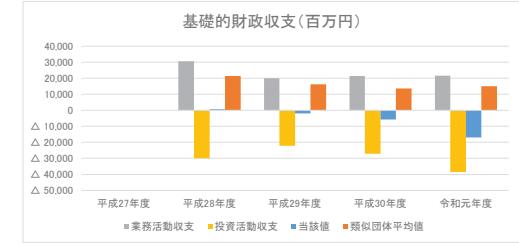
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	116,509,393	121,758,787	123,860,723	127,604,619	
人口	966,628	961,024	955,935	950,602	
当該額	120.5	126.7	129.6	134.2	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	30,528	20,117	21,388	21,562	
投資活動収支 ※2	△ 29,809	△ 22,062	△ 27,206	△ 38,487	
当該額	719	△ 1,945	△ 5,818	△ 16,925	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減債償却累計額	1,340,184	1,368,785	1,399,811	1,429,820	
有形固定資産 ※1	2,014,887	2,025,287	2,060,066	2,083,358	
当該額	66.5	67.6	67.9	68.6	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

③有形固定資産減債償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減債償却累計額	1,340,184	1,368,785	1,399,811	1,429,820	
有形固定資産 ※1	2,014,887	2,025,287	2,060,066	2,083,358	
当該額	66.5	67.6	67.9	68.6	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減債償却累計額

2. 資産と負債の比率

②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減債償却累計額	1,340,184	1,368,785	1,399,811	1,429,820	
有形固定資産 ※1	2,014,887	2,025,287	2,060,066	2,083,358	
当該額	66.5	67.6	67.9	68.6	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

歳入額対資産比率は、平成30年度は類似団体平均を上回りましたが、令和元年度は、類似団体平均を下回りました。当該比率が高いと、今後の維持修繕にかかる費用が高いことを意味することから引き続き、上記大綱及び計画に沿った運営に努めます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	36,541,058	44,941,975	40,584,554	42,159,833	
人口	966,628	961,024	955,935	950,602	
当該額	37.8	46.8	42.5	44.4	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	

4. 行政コストの状況

⑦住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	31,450	34,209	32,005	29,491	
経常費用	394,777	482,505	435,177	444,886	
当該額	8.0	7.1	7.4	6.6	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	

5. 受益者負担の状況

⑧受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	31,450	34,209	32,005	29,491	
経常費用	394,777	482,505	435,177	444,886	
当該額	8.0	7.1	7.4	6.6	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	31,450	34,209	32,005	29,491	
経常費用	394,777	482,505	435,177	444,886	
当該額	8.0	7.1	7.4	6.6	
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	

受益者負担比率は、前年度と比較して0.8ポイント減少しましたが、これは、障害福祉サービス事業や認定子ども園等の増加等により社会保険給付が増加したこと等が要因と考えられます。その結果、平成30年度までは、類似団体平均と比較して高い水準にありましたが、令和元年度は類似団体平均と同数となりました。しかしながら、今後も経年比較し、推移に留意する必要があると考えます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

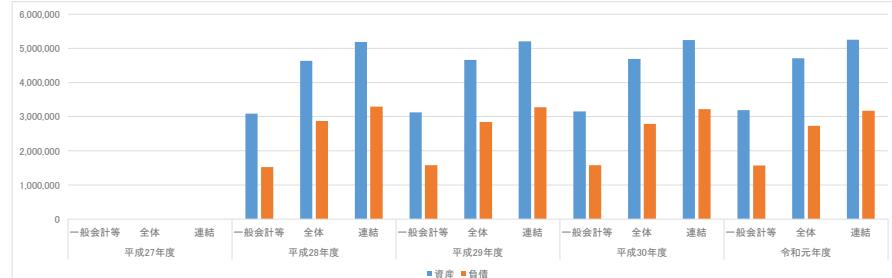
団体名 福岡県福岡市
団体コード 401307

人口	1,554,229 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	14,743 人
面積	343.46 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	421,511,166 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 負債	3,086,904 1,519,826	3,125,120 1,575,671	3,159,114 1,575,274	3,187,922 1,568,142
全体	資産 負債	4,633,739 2,874,568	4,660,987 2,841,331	4,691,982 2,789,356	4,706,360 2,734,376
連結	資産 負債	5,193,425 3,296,275	5,204,874 3,274,804	5,241,191 3,222,120	5,257,322 3,170,601



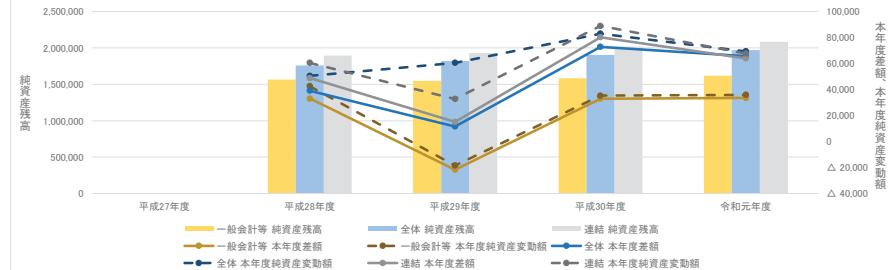
分析:

平成30年度に比べ令和元年度の資産は、道路や公園の整備等による固定資産の増等により、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一方負債については、地方債残高の減等で一般会計等、全体、連結いずれも減少している。

一般会計等に比べ、全体及び連結の資産に対する負債の比率は大きくなっているが、比率自体は対前年で減となっている。これは主に下水道事業会計や高速鉄道事業会計等の公営企業会計の企業債残高の減が要因だと考えられる。

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額	33,085 42,503	△ 21,691 △ 18,529	32,949 35,290	33,561 35,940
全体	本年度差額 本年度純資産変動額	1,567,078 50,524	1,548,549 60,486	1,583,839 82,969	1,619,780 69,359
連結	本年度差額 本年度純資産変動額	1,759,171 48,802	1,819,657 15,108	1,902,625 80,189	1,971,984 64,014
	本年度純資産変動額	60,541	32,705	69,000	67,650
	純資産残高	1,897,150	1,930,070	2,019,071	2,086,721

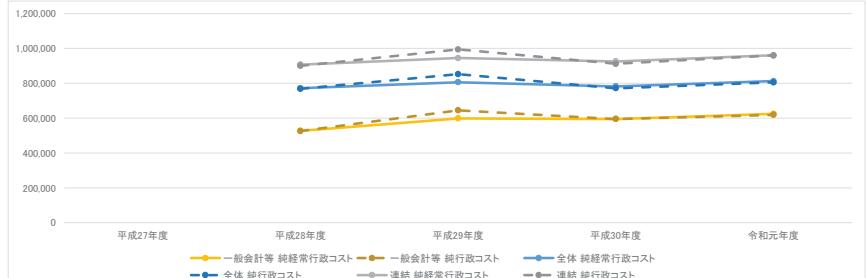


分析:

平成30年度は、退職手当引当金額の減による人件費の減等により一般会計等、全体、連結いずれも財源が純行政コストを上回ったが、令和元年度は、退職手当引当金額の増による人件費の増等により純行政コストが増加するも、財源が引き続き純行政コストを上回ったため、一般会計等、全体、連結いずれも純資産が増加している。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	527,004 526,416	598,544 644,788	594,662 595,334	624,830 619,025
全体	純経常行政コスト 純行政コスト	772,167 768,517	806,221 852,775	782,732 771,033	813,094 805,668
連結	純経常行政コスト 純行政コスト	907,192 900,233	944,886 994,887	925,715 911,700	961,333 959,649



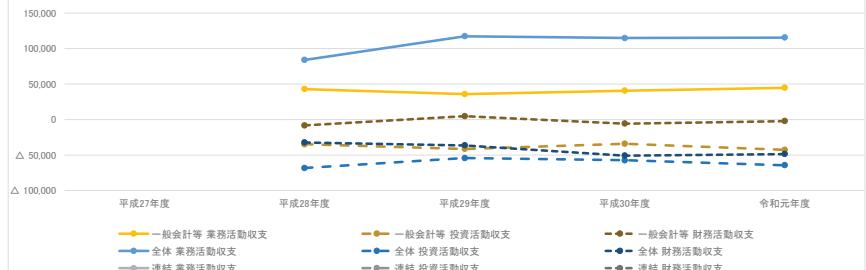
分析:

純経常行政コスト及び純行政コストについて、平成30年度に比べ令和元年度は、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。要因は、退職手当引当金額の増による人件費の増等によるものである。

一般会計等で一番大きな割合を占めているのは社会保障給付であり、純行政コストの約36%を占めている。また全体及び連結では、国民健康保険・介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているが、純行政コストに占める補助金等の割合が全体で約39%、連結で約48%となり一番大きな割合を占めている。今後も高齢化の進展によりこの傾向が続くことが見込まれるため、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	42,841 △ 34,907 △ 8,224	35,889 △ 41,134 4,768	40,596 △ 57,446 △ 5,746	44,705 △ 42,683 △ 2,281
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	83,971 △ 68,277 △ 32,357	117,317 △ 54,200 △ 36,561	114,781 △ 57,350 △ 50,907	115,433 △ 64,460 △ 48,559
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	—	—	—	—



分析:

業務活動収支は、平成30年度に引き続き令和元年度も、一般会計等及び全体において、市税収入の増等により黒字となっている。

投資活動収支は、平成30年度に引き続き令和元年度も赤字であるが、一般会計等及び全体共に、公共整備支出の増等によって赤字幅が拡大している。

財務活動収支は、平成30年度に引き続き令和元年度も、一般会計等及び全体において、地方債等の償還支出が発行収入を上回っているため赤字となっている。

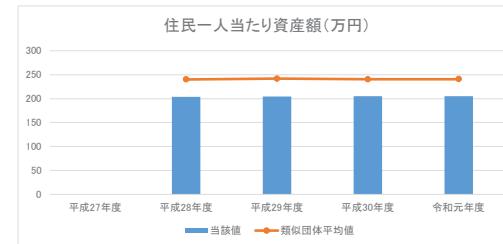
なお、全体の平成16年度以降の市債残高については、毎年度着実に減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

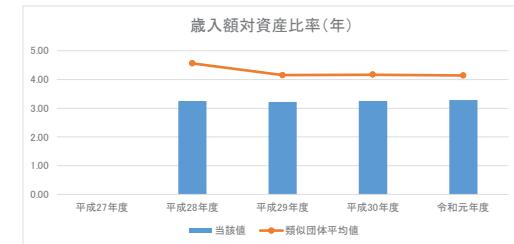
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	308,690,375	312,512,049	315,911,368	318,792,194	
人口	1,514,924	1,529,040	1,540,923	1,554,229	
当該額	203.8	204.4	205.0	205.1	
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	



②歳入額対資産比率(年)

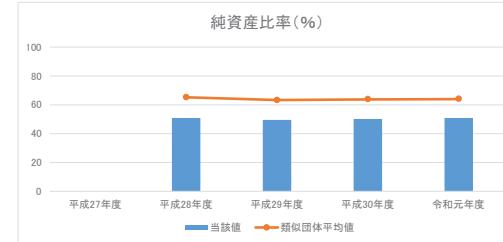
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,086,904	3,125,120	3,159,114	3,187,922	
歳入額	950,943	969,813	971,993	968,137	
当該額	3.25	3.22	3.25	3.29	
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

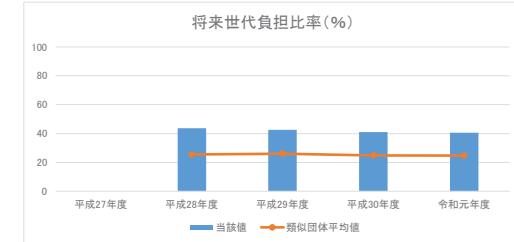
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,567,078	1,548,549	1,583,839	1,619,780	
資産合計	3,086,904	3,125,120	3,159,114	3,187,922	
当該額	50.8	49.6	50.1	50.8	
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,039,762	1,022,350	996,901	985,008	
有形・無形固定資産合計	2,386,901	2,408,122	2,424,409	2,433,175	
当該額	43.6	42.5	41.1	40.5	
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	

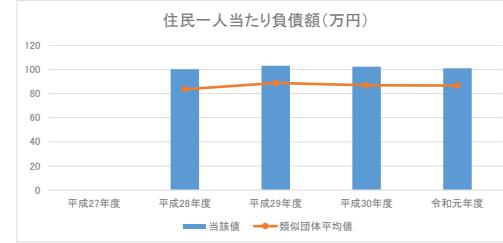
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

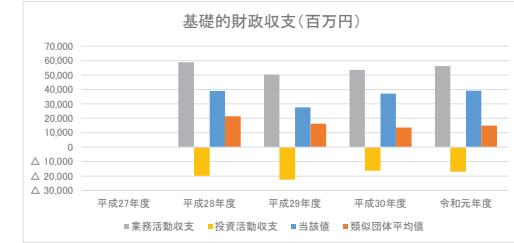
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	151,982,570	157,657,145	157,527,421	156,814,202	
人口	1,514,924	1,529,040	1,540,923	1,554,229	
当該額	100.3	103.1	102.2	100.9	
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	58,904	50,265	53,484	56,234	
投資活動収支 ※2	△ 19,964	△ 22,639	△ 16,225	△ 17,099	
当該額	38,940	27,626	37,259	39,135	
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	

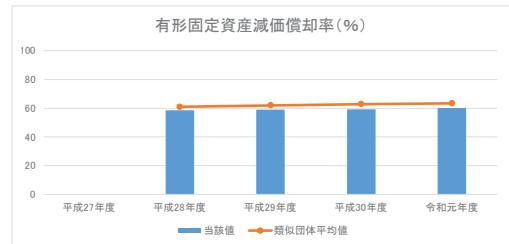
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	1,016,381	1,049,780	1,073,634	1,109,509	
有形固定資産 ※1	1,737,918	1,783,256	1,813,262	1,844,361	
当該額	58.5	58.9	59.2	60.1	
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、開始借貸対照表における資産評価について都市間で差異があること等が考えられる。

有形固定資産減価償却率については、福岡市アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿化、社会情勢や需要等を踏まえた統廃合、施設運営の効率化など、全局的にアセットマネジメントの推進を図っている。取組みの結果、類似団体と概ね同程度の償却の進行がうかがえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、立ち退けられたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他の都市と比べ比較的高い水準となっているためである。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

※

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	52,641,637	64,478,798	59,533,398	61,902,494	
人口	1,514,924	1,529,040	1,540,923	1,554,229	
当該額	34.7	42.2	38.6	39.8	
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替え等の不断の改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べて上回っている。本市は、これまで立ち退けられたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他の都市と比べ比較的高い水準となっているが、平成16年度をピークに着実に減少している。

基礎的財政収支は投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、39,135百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設の特性に応じた適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ってきたことによるものである。

5

令和元年度 財務書類に関する情報①

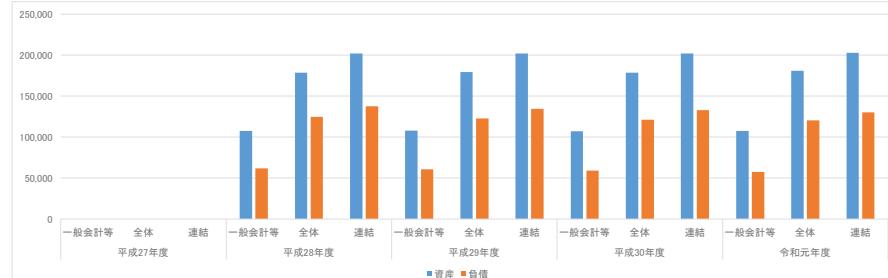
団体名 福岡県大牟田市
団体コード 40208

人口	113,587 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	832 人
面積	81.45 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	27,535,926 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	7.7 %
		将来負担比率	37.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
△	△	×

1. 資産・負債の状況

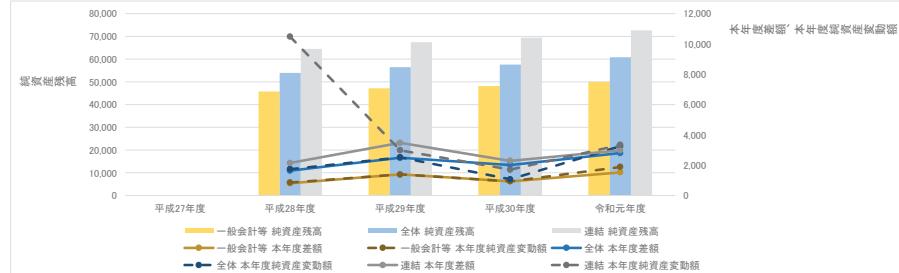
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産	107,773	107,943	107,290	107,555	
	負債	61,964	60,743	59,162	57,551	
全体	資産	178,574	179,357	178,855	181,151	
	負債	124,657	122,924	121,353	120,400	
連結	資産	202,011	201,969	202,138	202,946	
	負債	137,519	134,489	132,811	130,275	



分析:						
<p>一般会計等においては、資産総額が前年度末から2億65百万円増の1,075億5百万円となっている。うち固定資産は、1,041億9百万円と総資産の97%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の29億61百万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が550億87百万円となっており、前年度末と比較すると、高見市営住宅建設及び大牟田駅連絡橋改修等で建物が23億37百万円の増となっている。一方、負債総額をみてみると、前年度末から16億11百万円減の575億51百万円となっている。地方債残高の総額は486億1百万円であり、負債の8.4%を占めている。近年、臨時財政対策債や過疎対策事業債の借入が増加しているものの、新規の負債発行額を抑制しているため、前年度末と比較すると14億17百万円の減となっている。</p> <p>水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度末から22億969百万円の増、負債総額では9億53百万円の減となっている。また、大牟田・荒尾清掃施設組合、(独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から8億8百万円の増、負債総額は25億36百万円の減となっている。</p>						

3. 純資産変動の状況

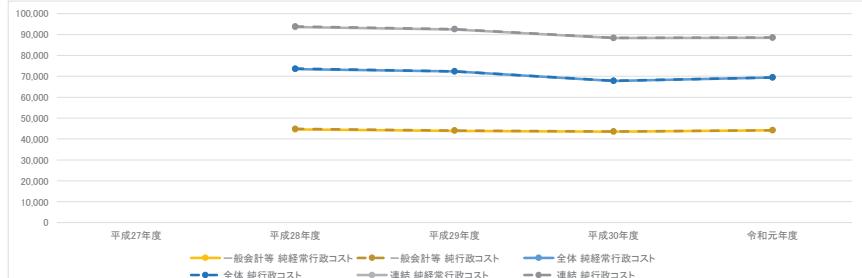
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額		807	1,388	930	1,522
	本年度純資産変動額		851	1,391	928	1,877
	純資産残高		45,809	47,200	48,128	50,005
全体	本年度差額		1,636	2,488	2,010	2,802
	本年度純資産変動額		1,738	2,517	1,069	3,250
	純資産残高		53,917	56,433	57,502	60,752
連結	本年度差額		2,149	3,475	2,285	2,980
	本年度純資産変動額		10,468	2,988	1,707	3,345
	純資産残高		64,492	67,480	69,327	72,671



分析:						
<p>一般会計等においては、収支等の財源(457億8百万円)が純行政コスト(441億86百万円)を上回ったことから、本年度の差額は15億22百万円となり、純資産残高は前年度末から18億77百万円増の500億5百万円となっている。</p>						
<p>全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が265億74百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて32億50百万円増の907億52百万円となっている。</p>						
<p>連結会計では、後期高齢者医療広域連合会への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて税収等の財源が458億21百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて33億44百万円増の726億71百万円となっている。</p>						

2. 行政コストの状況

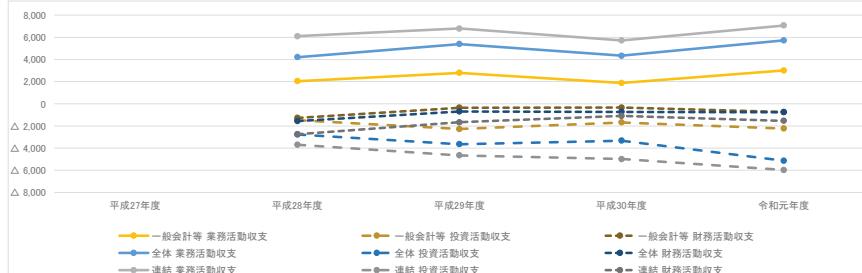
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト		44,599	43,942	43,506	44,134
	純行政コスト		44,870	44,027	43,601	44,186
全体	純経常行政コスト		73,446	72,298	67,778	69,381
	純行政コスト		73,719	72,377	67,875	69,480
連結	純経常行政コスト		93,588	92,488	88,323	88,447
	純行政コスト		93,863	92,571	88,410	88,549



分析:						
<p>一般会計等においては、経常費用は43億8億2百万円となっている。経常費用のうち人件費は83億81百万円、物件費等は118億22百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保険給付費、特別会計への繰出金等の移転費用は273億68百万円となっている。なかでも社会保険給付は159億11百万円で、経常費用全体の32.9%という大きな割合を占めている状況である。</p>						
<p>全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37億94百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金や補助金等に計上しているため、移転費用においても28億40百万円の増、純行政コストは252億94百万円の増となっている。</p>						
<p>連結会計では、一般会計等に比べて、経常収益が117億3百万円の増、経常費用が560億17百万円の増、純行政コストは443億63百万円の増となっている。</p>						

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		2,042	2,789	1,879	3,010
	投資活動収支		△ 1,478	△ 2,269	△ 1,676	△ 2,222
	財務活動収支		△ 1,275	△ 352	△ 335	△ 742
全体	業務活動収支		4,200	5,383	4,334	5,722
	投資活動収支		△ 2,769	△ 3,647	△ 3,317	△ 5,129
	財務活動収支		△ 1,559	△ 684	△ 733	△ 759
連結	業務活動収支		6,094	6,791	5,716	7,060
	投資活動収支		△ 3,693	△ 4,653	△ 4,985	△ 5,964
	財務活動収支		△ 2,745	△ 1,669	△ 1,089	△ 1,540



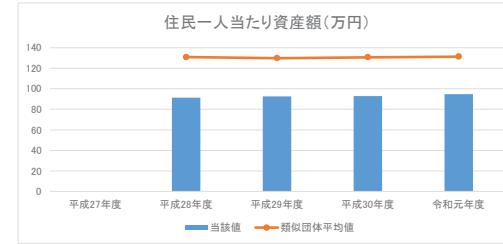
分析:						
<p>一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が30億10百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が2億22億百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が7億42百万円の赤字となっている。これらの合計が46億百万円の黒字となっており、前年度末資金残高の1億9百万円と本年度末資金残高の1億73百万円との合計により、本年度末現金預金残高は3億28百万円となっている。</p>						
<p>全体会計では、業務活動収支が57億22百万円の黒字、投資活動収支が61億29百万円の赤字、財務活動収支が7億59百万円の赤字となり、合計では1億66百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は41億42百万円となっている。</p>						
<p>連結会計では、業務活動収支が70億40百万円の黒字、投資活動収支が59億64百万円の赤字、財務活動収支が15億40百万円の赤字となり、合計では4億43百万円の赤字となっている。</p>						

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

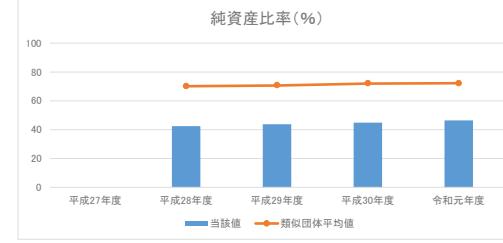
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,777,288	10,794,257	10,728,956	10,755,537	
人口	118,005	116,578	115,310	113,587	
当該額	91.3	92.6	93.0	94.7	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

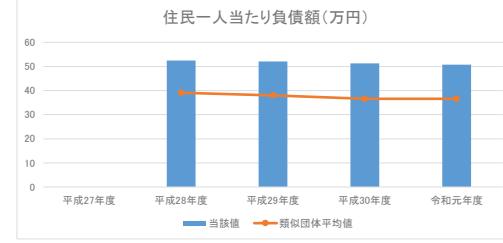
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		45,809	47,200	48,128	50,005
資産合計		107,773	107,943	107,290	107,555
当該額		42.5	43.7	44.9	46.5
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

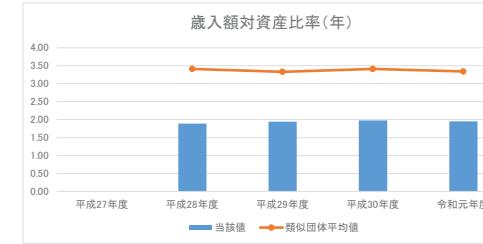
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		6,196,375	6,074,272	5,916,202	5,755,055
人口		118,005	116,578	115,310	113,587
当該額		52.5	52.1	51.3	50.7
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

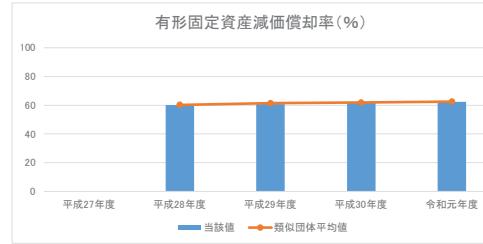
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		107,773	107,943	107,290	107,555
歳入額		57,051	55,749	54,118	55,060
当該額		1.89	1.94	1.98	1.95
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		83,867	85,618	87,666	90,572
有形固定資産		139,003	140,868	141,337	145,060
当該額		60.2	60.8	62.0	62.4
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

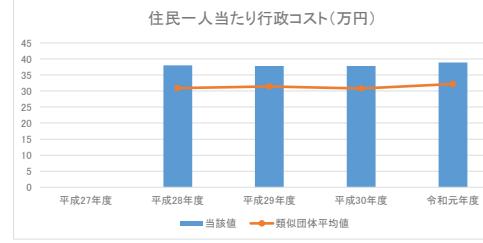
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

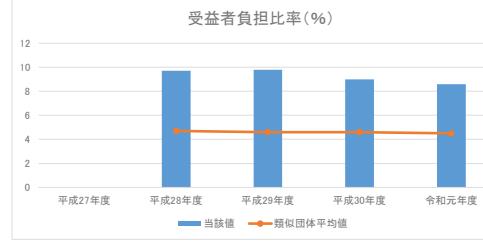
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,486,991	4,402,701	4,360,071	4,418,649
人口		118,005	116,578	115,310	113,587
当該額		38.0	37.8	37.8	38.9
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		4,767	4,778	4,296	4,174
経常費用		49,366	48,720	47,802	48,308
当該額		9.7	9.8	9.0	8.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、住民一人当たりの資産額については類似団体平均を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均より小さい年数となっている。このことから、本市の財政状況はより少ない年数となっている。このことから、本市の財政状況が進んでおり、また既存の施設が老朽化しているものと考えられる。

本市では、令和2年度に見直した大牟田市公共施設維持管理計画及び一般施設長寿寿命化計画に沿って延床面積の20%減らし及び施設の長寿寿命化に取り組んでいます。また、インフラや学校施設、公営住宅においては施設所持課題による個別長寿寿命化計画を策定、運用しており、老朽化した施設の集約化・複合化や除却など、今後も計画を推進し適切な取組みを進めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市は、純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いということは、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、これは類似団体平均より将来世代の負担が大きくなっているといえる。

本市では、平成20年度に財政強化指針を改定し、次の世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な財政運営を構築するための基本方針を掲げ、市債の発行額について元金償還額以内・臨時財政対策債と過疎対策事業債の割合について除外。)にすることで、将来世代への負担の軽減に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

本市は、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。本市の場合は、行政コスト計算書のうち社会保険料付は159億11百万円で、経常費用全体の32.9%という大きな割合を占めていることが要因と考えられる。

今後も、子育て支援策の充実と高齢化の進展に伴い扶助費や繰出金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減の取組みを行っていく一方で、堅実の課題である人口減少対策についても事業の必要性、優先度、後年度の財政負担などを見極め、選択と集中を行ながり取り組んでいくこととしている。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分を上回っており、類似団体平均を上回る14億54百万円の黒字となっている。

財政状況が改善されると、持続可能で安定した財政運営を行なうために、歳入に応じた歳出とすることで、収支均衡を継続する必要がある。本市では、歳入の確保の面においては、市税等の収納率の維持向上や受益者負担の適正化等の取組みを行なっており、歳出削減については、外部委託の推進や執行体制の見直し、既存事業の廃止・縮小を行なう等、歳出全般にわたつて更なる見直しを行なうこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は、下水道普及率が低く、また、し尿処理手数料についても許可制を取らず市で徴収していることから、他の自治体より使用料・手数料が多くなっていると考えられる。

なお、本市では使用料・手数料について、適正な負担割合となっていることを「使用料・手数料の適正化のためのガイドライン」によって3年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて改定を行うことで受益者負担の適正化を図るとしている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

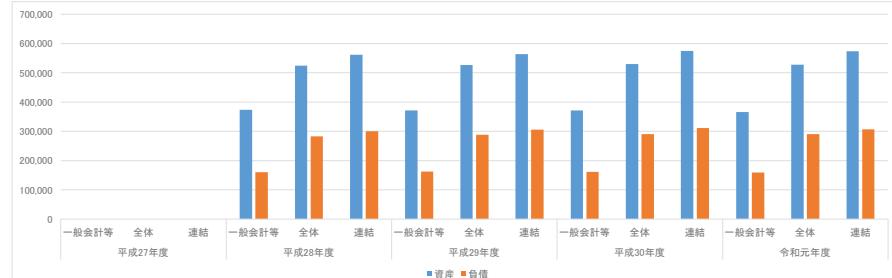
団体名 福岡県久留米市
団体コード 402036

人口	305,311 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	1,659 人
面積	229.96 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	69,154,492 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債比率	3.4 %
		将来負担比率	32.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	×

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産	373,183	370,848	371,328	366,059	
	負債	160,039	162,668	161,101	159,185	
全体	資産	524,024	525,245	530,268	527,993	
	負債	282,560	288,671	290,637	290,847	
連結	資産	561,867	563,948	574,517	573,605	
	負債	300,533	305,262	311,334	307,022	



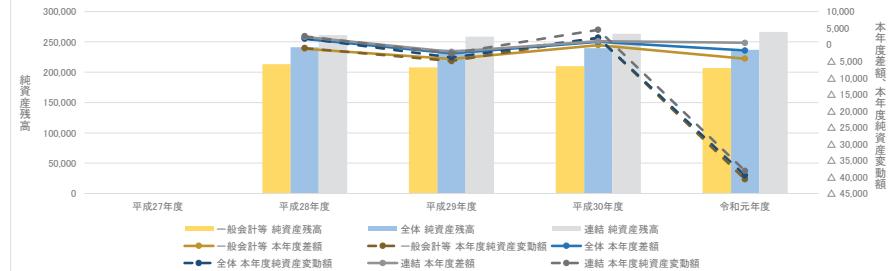
分析: 一般会計等においては、資産残額が前年度末から5,260百万円の減少(△14%)となった。

金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、基金、微収不能引当金などである。事業用資産は住宅跡地売却等により6,270百万円減少し、インフラ資産は道路事業用地取得等により4,338百万円増加した。また、固定資産台帳管理システムの入替に伴う台帳の再整備により、増減が生じている。基金は、土地開発基金、退職手当基金、減債基金、財政調整基金等の取崩により減少した。微収不能引当金は、久留米都市開発ビル株の令和2年度の債権売却に伴う損失分の引当金として1,889百万円減少した。

負債額は、地方債の償還額が借り入れ額を上回ったこと等により、前年度末から1,915百万円の減少(△1.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	△ 1,239	△ 4,321	△ 153	△ 4,238	
	本年度純資産変動額	△ 1,066	△ 4,965	2,048	△ 40,752	
	純資産残高	213,144	208,179	210,228	206,874	
全体	本年度差額	1,749	△ 2,636	837	△ 1,772	
	本年度純資産変動額	1,923	△ 3,890	2,057	△ 39,581	
	純資産残高	241,464	237,574	239,631	237,145	
連結	本年度差額	2,338	△ 2,155	1,013	549	
	本年度純資産変動額	2,513	△ 2,648	4,497	△ 38,212	
	純資産残高	261,334	258,686	263,183	266,563	



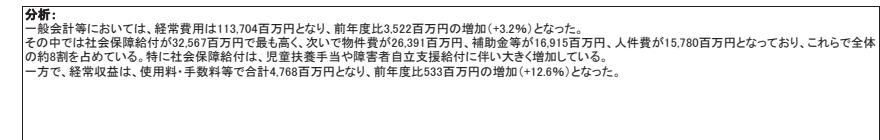
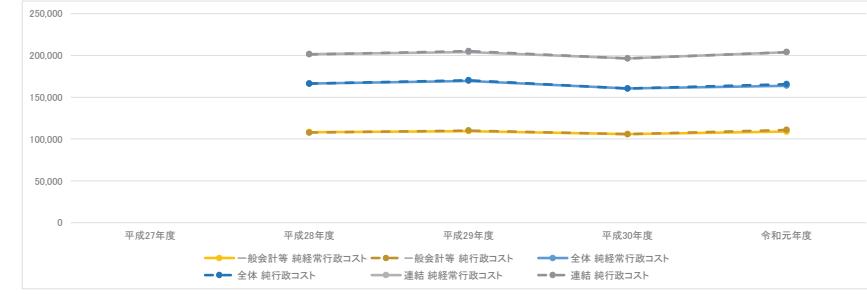
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(106,836百万円)が純行政コスト(110,874百万円)を下回っており、本年度差額は、△4,238百万円(前年度比△4,085百万円)となり、純資産残高は3,354百万円の減少となった。また、純資産変動額は、固定資産台帳管理システムの人替に伴う誤植を無償償戻等で調整したことにより、大きく減少している。

全体においては、一般会計等と比べて税収等の財源が57,303百万円増えている。これは、国民健康保険特や介護保険、後期高齢者医療保険等の特別会計で被る給付費等が加わったことにより増えるもので、全体の本年度差額は△1,772百万円、純資産残高は237,145百万円となった。

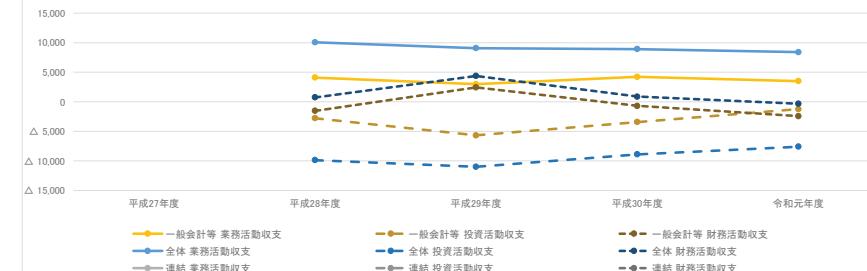
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	108,206	109,410	105,945	108,935	
	純行政コスト	107,782	110,239	105,875	110,874	
全体	純経常行政コスト	166,531	169,468	160,545	163,780	
	純行政コスト	166,279	170,293	160,483	165,711	
連結	純経常行政コスト	201,568	204,034	196,496	203,977	
	純行政コスト	201,350	205,193	196,442	204,012	



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	4,102	2,986	4,227	3,517	
	投資活動収支	△ 2,791	△ 5,662	△ 3,412	△ 1,231	
	財務活動収支	△ 1,547	2,437	△ 696	△ 2,417	
全体	業務活動収支	10,067	9,082	8,911	8,408	
	投資活動収支	△ 9,846	△ 10,988	△ 8,895	△ 7,598	
	財務活動収支	759	4,370	877	△ 327	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は災害復旧工事等に伴う物件費等、児童扶養手当や障害者自立支援給付等の社会保険給付、他会計への繰出等により支出が増加したものの、国庫等補助金等の収入も増加したことにより3,517百万円となった。

投資活動収支は、基金積立金および公共施設等整備費の支出減少、基金取崩収入の増加などにより△1,231百万円となった。

財務活動収支は、地方債発行収入が減少したことにより、△2,417百万円となった。

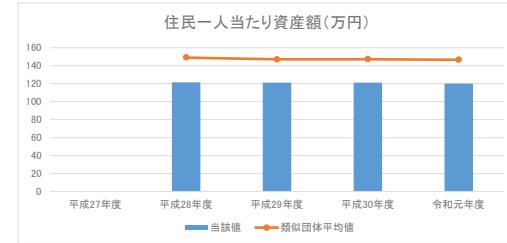
本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、1,266百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

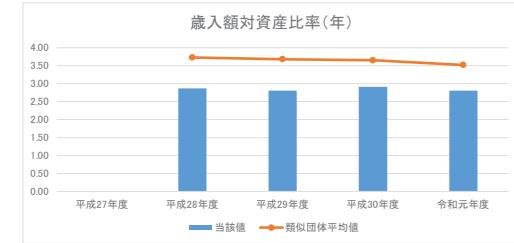
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,183,302	37,084,788	37,132,824	36,605,888	
人口	306,800	306,461	306,112	305,311	
当該額	121.6	121.0	121.3	119.9	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

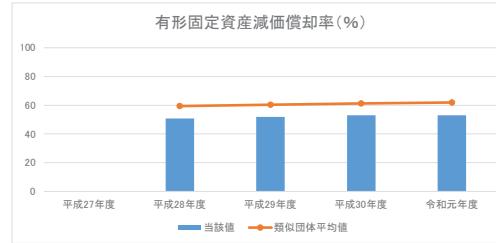
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		373,183	370,848	371,328	366,059
歳入額		130,219	132,020	127,820	130,100
当該額		2.87	2.81	2.91	2.81
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		171,896	178,364	186,142	184,992
有形固定資産	※1	338,833	344,053	350,328	348,059
当該額		50.7	51.8	53.1	53.1
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

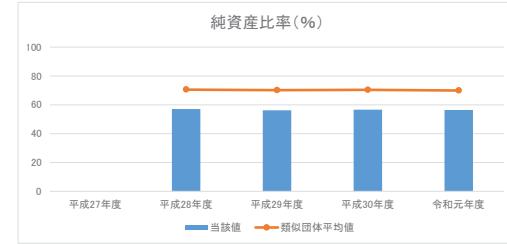
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

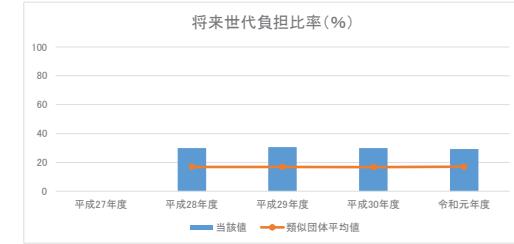
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	213,144	208,179	210,228	206,874	
資産合計	373,183	370,848	371,328	366,059	
当該額	57.1	56.1	56.6	56.5	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		91,905	93,219	91,290	88,901
有形・無形固定資産合計	307,458	305,872	304,676	304,094	
当該額	29.9	30.5	30.0	29.2	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

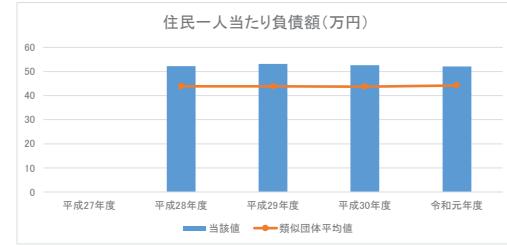
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

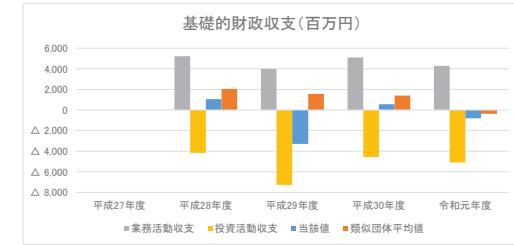
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	16,003,879	16,266,848	16,110,058	15,918,517	
人口	306,800	306,461	306,112	305,311	
当該額	52.2	53.1	52.6	52.1	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		5,226	3,978	5,107	4,267
投資活動収支 ※2		△ 4,159	△ 7,256	△ 4,556	△ 5,103
当該額		1,067	△ 3,278	551	△ 816
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		4,147	4,109	4,235	4,768
経常費用		112,353	113,519	110,181	113,703
当該額		3.7	3.6	3.8	4.2
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前の旧市町毎に公共施設が整備されていったため、保有する施設数は多いが、類似団体平均より低くなっている。有形固定資産減価償却率は、前年度と同車となつておらず、類似団体と比べると低い。

引き継ぎ市営住宅の老朽化による用途変更などの、行財政改革推進計画に定める公共施設の施設面積縮減を目指し、取り組みを進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い。将来世代負担率は類似団体より高いが、前年度より0.6%減少している。

総資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き継ぎ行政コストの削減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年よりも1.7%増加しており、類似団体平均を上回っている。これは、類似団体に比べ人件費は低いものの、物件費、補助金等、社会保障給付等が高くなっているためと考えられる。今後も、行財政改革の取り組みの中で、事業の削減や効率化、補助金の見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より高いものの、前年度から0.5万円減少している。また、基礎的財政収支は、基金の取戻し収入及び基金積立支出を除いて投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△816百万円となっている。類似団体平均を下回っており、新規事業については優先度の高いものに限定する等により、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比べ低くなっている。本市の体育施設使用料や各種証明手数料は、近隣自治体等と比較しても低く、行財政改革の取り組みの中で、市民サービスに対する負担の在り方について見直しを進めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

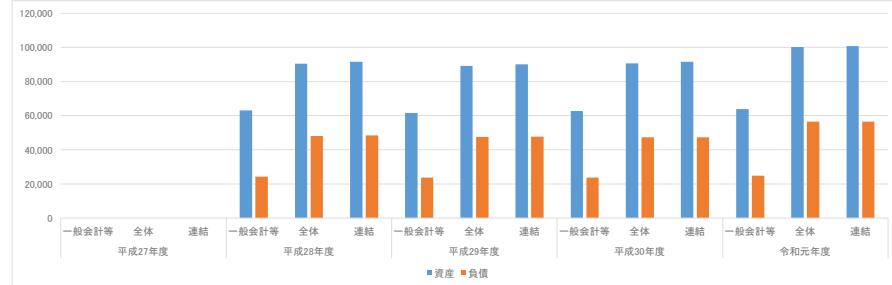
団体名 福岡県直方市
団体コード 402044

人口	56,638 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	61.76 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,127,436 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	5.7 %
		将来負担比率	55.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○ 附属明細書	○ 注記	× 固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

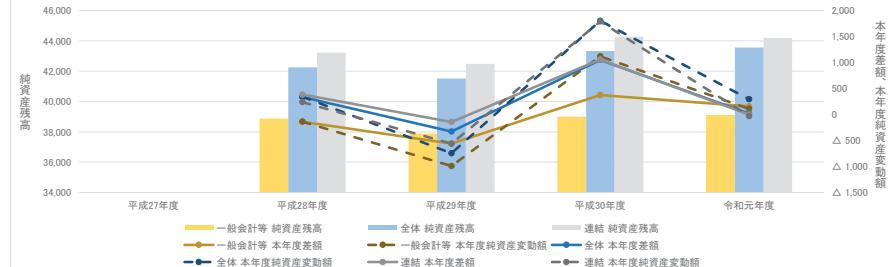
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		63,128	61,676	62,661	63,867
	負債		24,243	23,783	23,648	24,748
全体	資産		90,371	89,133	90,677	100,138
	負債		48,106	47,613	47,353	56,572
連結	資産		91,605	90,143	91,678	100,800
	負債		48,384	47,647	47,394	56,596



分析:												
一般会計等においては、資産総額が前年度と比べて1,206百万円の増加(1.9%)となった。要因としては、有形固定資産の増加によるものとなっているが、資産の更新がなされたわけではなく、資産全体の老朽化は前年度より進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。負債については、1,100百万円の増加(4.7%)となった。要因としては、大型の投資事業(市営住宅建設事業・汚泥再生処理センター)が開始となり、地方債の発行が増加したことによる。また、前年度まで減少傾向にあった地方債残高については増加に転じている。今後は事業の取扱選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。												
全体では、下水道事業会計・水道事業会計等を加えており、資産総額は前年度と比較して4,461百万円増加し、負債総額は一般会計等と同様の内容によるもので、前年度と比較して4,219百万円増加している。												
直方市土地開発公社・福岡県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、前年度と比べて資産総額が9,122百万円、負債総額が9,202百万円それぞれ増加している。												

3. 純資産変動の状況

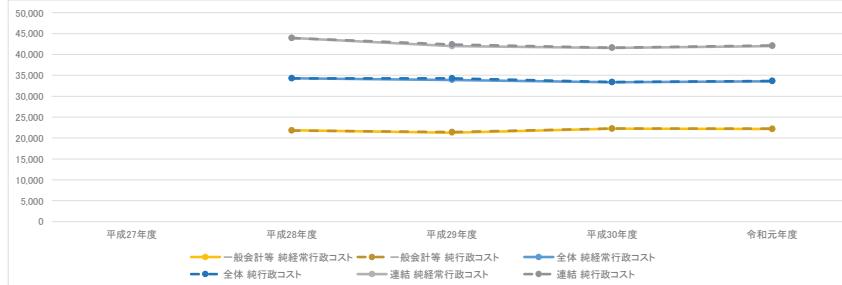
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	△ 136	△ 560	375	154	
	本年度純資産変動額	△ 136	△ 991	1,119	107	
	純資産残高	38,885	37,893	39,012	39,120	
全体	本年度差額	334	△ 327	1,050	18	
	本年度純資産変動額	344	△ 745	1,804	292	
	純資産残高	42,265	41,520	43,324	43,566	
連結	本年度差額	382	△ 144	1,058	△ 4	
	本年度純資産変動額	238	△ 569	1,789	△ 30	
	純資産残高	43,221	42,495	44,284	44,205	



分析:												
一般会計等においては、税収等の財源(22,390百万円)が純行政コスト(22,236百万円)を上回っており、本年度差額は154百万円となり、純資産残高は108百万円の増加となった。本年度はさるさと支援金が減少したが、国債等補助金が増加したため、本年度差額がプラスとなっている。しかし、社会保障給付費、他会計への繰出金等の移転費用が類似団体と比較しても多くなっている状況であり、今後は扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についての見直しも視野に入れるべきである。												
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,581百万円多くなっており、本年度差額は18百万円となり、純資産残高は92百万円の増加となった。												
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の税収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,741百万円多くなっており、本年度差額は△4百万円となり、純資産は30百万円の減少となった。												

2. 行政コストの状況

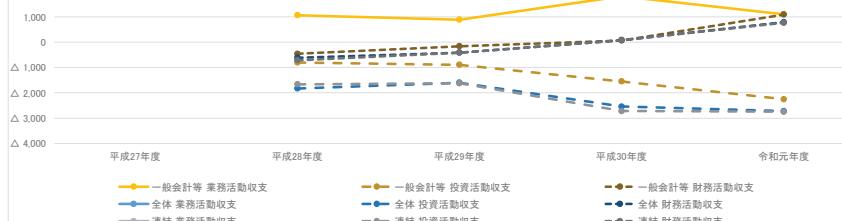
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	21,854	21,275	22,243	22,152	
	純行政コスト	21,830	21,439	22,279	22,236	
全体	純経常行政コスト	34,298	33,884	33,350	33,580	
	純行政コスト	34,278	34,287	33,402	33,679	
連結	純経常行政コスト	43,946	41,978	41,561	42,037	
	純行政コスト	43,927	42,381	41,613	42,136	



分析:						
一般会計等において、経常費用は23,566百万円になり、前年比20百万円の増加(0.8%)となった。人件費等の業務費用は10,021百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は13,535百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。もっとも金額が大きいのは社会保障給付(9,022百万円)、前年度比+6.3%)であり、行政コストの40.7%を占めている。年々増加している障害福祉サービス費が悪化要因となっている。社会保障給付費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についての見直しも視野に入ることで、支出の抑制を図る。						
全体においても、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料収入が計上しているため、経常収益が1,676百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険料等の税収等が含まれていることから、業務活動収益が1,076百万円となり、純行政コストは、11,443百万円多くなっている。						
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているが、一般会計等と比較して経常収益が△798百万円多くなっている。経常費用についても、補助金等の影響により一般会計等と比べ△13,103百万円多くなり、純行政コストは△11,443百万円多くなっている。						

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	1,065	884	1,809	1,101	
	投資活動収支	△ 804	△ 891	△ 1,554	△ 2,251	
	財務活動収支	△ 458	△ 160	65	1,086	
全体	業務活動収支	1,980	2,044	2,632	2,208	
	投資活動収支	△ 1,825	△ 1,603	△ 2,542	△ 2,720	
	財務活動収支	△ 617	△ 416	76	788	
連結	業務活動収支	2,008	2,014	2,681	2,192	
	投資活動収支	△ 1,667	△ 1,621	△ 2,721	△ 2,743	
	財務活動収支	△ 719	△ 418	76	765	



令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

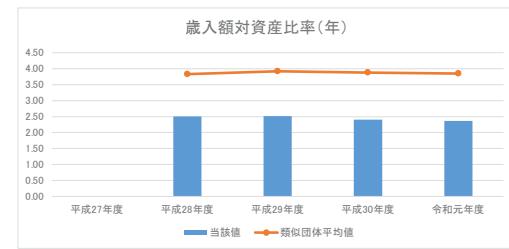
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,312,764	6,167,602	6,266,072	6,386,749	
人口	57,388	57,151	56,779	56,638	
当該額	110.0	107.9	110.4	112.8	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

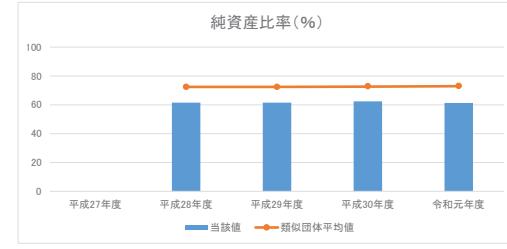
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		63,128	61,676	62,661	63,867
歳入額		25,184	24,482	26,062	27,109
当該額	2.51	2.52	2.40	2.36	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	38,885	37,893	39,012	39,120	
資産合計		63,128	61,676	62,661	63,867
当該額	61.6	61.4	62.3	61.3	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,832	10,531	10,460	11,642
有形・無形固定資産合計		57,475	56,301	56,461	57,621
当該額	18.8	18.7	18.5	20.2	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

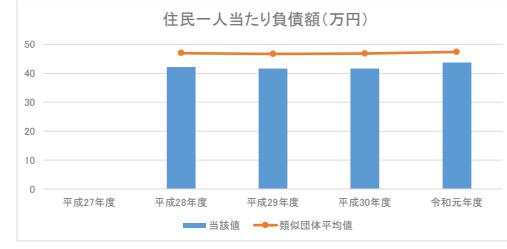
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

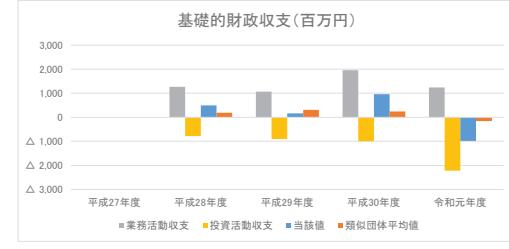
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,424,297	2,378,279	2,364,844	2,474,795	
人口	57,388	57,151	56,779	56,638	
当該額	42.2	41.6	41.6	43.7	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,275	1,064	1,965	1,237
投資活動収支 ※2		△ 778	△ 907	△ 1,001	△ 2,217
当該額	497	157	964	△ 980	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:					
1. 資産の状況					
住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないことにより、類似団体よりも保有している資産が少ないため下回っている。一方で有形固定資産減価償却率では、類似団体平均より高い水準にあり、毎年有形固定資産への投資よりも毎年の減価償却費が上回っている状況である。今後施設の更新・改修等の費用がかかることが見込まれる。平成27年度に作成した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化化を進めることにより、施設の更新・改修等の費用の削減に取り組む。					
2. 資産と負債の比率					
合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに對して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っているが、負債の大部分を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債を負債残高から除いた場合、純資産比率は、73%となる。					
将来世代負担比率が高い状況は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めなければならない。事業費の削減と資産発行の抑制に努めた結果地方負担率は減少傾向であるため、今後も事業についての取扱いを厳格に行い、地方債の発行の抑制に努める。					
3. 行政コストの状況					
⑥住民一人当たり行政コスト(万円)					
住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っている。本年度は、ふるさと納税が増したことで、その事業に係る委託費も増加していることが要因となっている。また、社会保障給付費及び他の会計への繰出金の支給が多くなっている。社会保障給付費が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しに進め、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めなければならない。また、公共下水道事業特別会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。					
4. 負債の状況					
住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。職員の新陳代謝により退職手当引当金が減少したが、大型の建設事業の着手に伴い、全体の負債額が増加した。					
基礎的財政収支は、△980万円とマイナスに転じた。ふるさと納税の減少が主な要因となり、投資活動収支の増加をカバーできなかった。					
5. 受益者負担の状況					
⑨受益者負担比率(%)					
受益者負担比率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。					
ごみ処理事業において一部事務組合に加入しておらず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市場独りで行っていることが受益者負担比率が高い要因と考えられる。					

令和元年度 財務書類に関する情報①

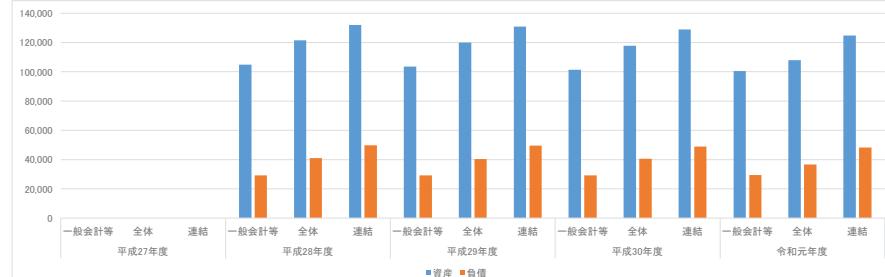
団体名 福岡県田川市
団体コード 402061

人口	47,530 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	386 人
面積	54.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,975,051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)					
					令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		104,840	103,556	101,472	100,522				
	負債		29,263	29,282	29,226	29,490				
全体	資産		121,469	120,031	117,891	107,853				
	負債		40,956	40,361	40,678	36,630				
連結	資産		132,108	130,958	128,826	124,727				
	負債		49,794	49,544	48,996	48,239				



分析:

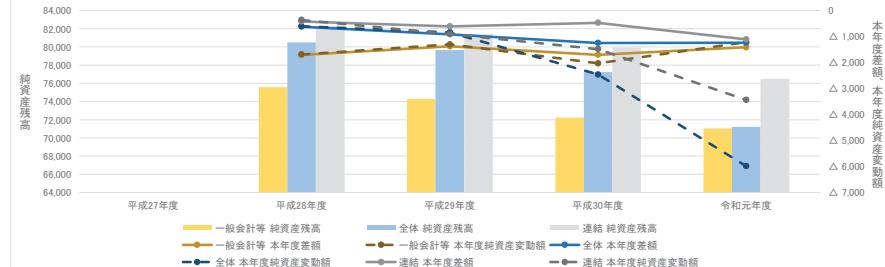
現在までに本市では、一般会計等で1,005億円、全体で1,079億円、連結で1,247億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、527億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で254億円(全体)となっています。これらは、総資産の約7割(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる修繕費用など多くの問題を抱えています。

今後は、施設ごとに策定した個別施設計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、306億円(全体)となっており、負債総額の約8割(全体、臨時財政対策債を含む)を含めており、大きな割合となっています。

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)					
					令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,708	△ 1,374	△ 1,702	△ 1,415					
	本年度純資産変動額	△ 1,690	△ 1,304	△ 2,029	△ 1,214					
	純資産残高	75,578	74,274	72,245	71,032					
全体	本年度差額	△ 621	△ 914	△ 1,248	△ 1,233					
	本年度純資産変動額	△ 603	△ 842	△ 2,458	△ 5,991					
	純資産残高	80,513	79,671	77,213	71,222					
連結	本年度差額	△ 420	△ 607	△ 470	△ 1,108					
	本年度純資産変動額	△ 363	△ 899	△ 1,484	△ 3,442					
	純資産残高	82,131	81,414	79,930	76,487					



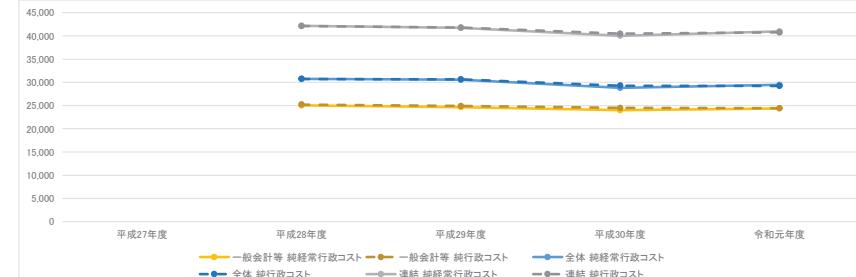
分析:

形成された資産のうち、純資産の710億円(一般会計等)、712億円(全体)、765億円(連結)については、市税や国庫補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の295億円(一般会計等)、366億円(全体)、482億円(連結)については、今後の世代が負担していくことになります。

なお、令和元年度では、純資産が一般会計等で12億円、全体で60億円、連結で34億円減少しています。これらは、資産の増加よりも減債償却費による資産の減少額が大きかったことなどにより、純資産の減少という結果になりました。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)					
					令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				25,039	24,662	24,010	24,389		
	純執行行政コスト				25,203	24,914	24,485	24,425		
全体	純経常行政コスト				30,746	30,592	28,810	29,452		
	純執行行政コスト				30,710	30,623	29,279	29,211		
連結	純経常行政コスト				42,165	41,741	40,007	40,960		
	純執行行政コスト				42,129	41,771	40,475	40,731		

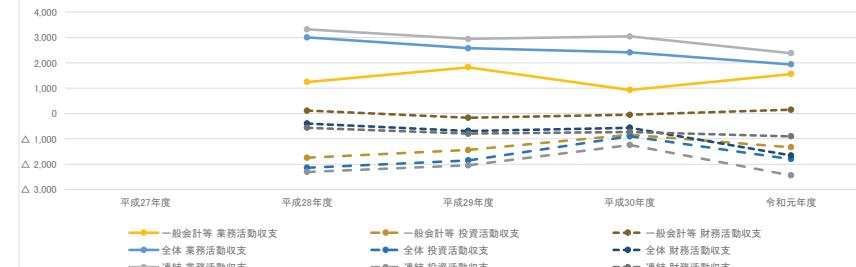


分析:

令和元年度の経常費用は、一般会計等で275億円、全体で371億円、連結で497億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常費用は一般会計等で31億円、全体で61億円、連結で88億円となっています。純行政コストは一般会計等で244億円、全体で202億円、連結で1407億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国庫等補助金等を繰り上げ必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険療養費などの移転費用の割合が大きくなっています。全体の財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中には含まれ、その額は一般会計等で3億円、全体で35億円、連結で42億円となっています。一般会計等と全体の純執行コストを比較すると、全体は一般会計等と比較して約1倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険費、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されたためです。また、一般会計等で31億円だった経常費用が、全体で481億円に増加していますが、これは、病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)					
					令和元年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				1,244	1,819	926	1,557		
	投資活動収支				△ 1,746	△ 1,442	△ 839	△ 1,333		
	財務活動収支				113	△ 168	△ 53	150		
全体	業務活動収支				3,004	2,572	2,408	1,933		
	投資活動収支				△ 2,142	△ 1,848	△ 899	△ 1,801		
	財務活動収支				△ 397	△ 692	△ 566	△ 1,656		
連結	業務活動収支				3,320	2,938	3,041	2,376		
	投資活動収支				△ 2,306	△ 2,048	△ 1,244	△ 2,447		
	財務活動収支				△ 565	△ 799	△ 728	△ 905		



分析:

令和元年度の資金収支は、一般会計等で4億円増加し、全体で15億円、連結で10億円減少しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で14億円、全体で23億円、連結で37億円となっています。

一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.2倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険税が税収等収入に含まれることで、市立病院の診療収入等が使用料及び手数料収入に含まれることにより、業務収入が増加するためです。

なお、投資活動収入が一般会計等、全体、連結で全ての負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることによって負の値になっています。

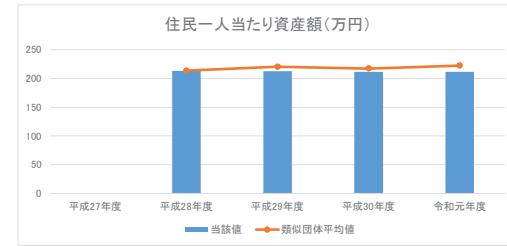
また、財務活動収入はその年の地方債の収支を表すものです。全体、連結では負の値になっていることから地方債残高が減少しており、一般会計等では約2億円地方債残高が増加していることが分かります。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

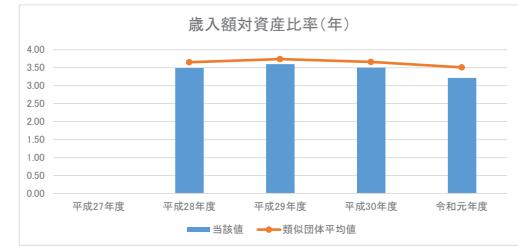
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,484,049	10,355,619	10,147,174	10,052,208	
人口	49,191	48,643	47,998	47,530	
当該額	213.1	212.9	211.4	211.5	
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	



②歳入額対資産比率(年)

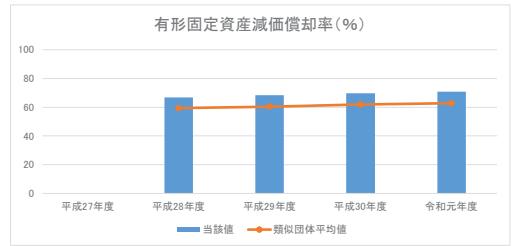
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	104,840	103,556	101,472	100,522	
歳入額	30,043	28,778	29,021	31,222	
当該額	3.49	3.60	3.50	3.22	
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					
有形固定資産	151,736	152,618	153,837	155,431	
当該額	66.9	68.4	69.7	70.9	
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	

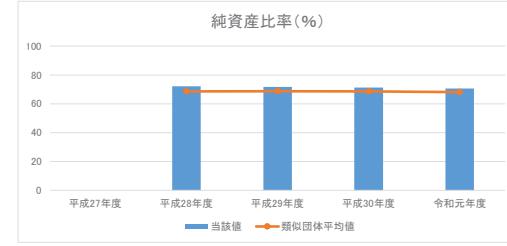
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

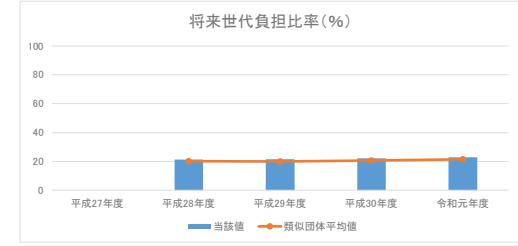
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	75,578	74,274	72,245	71,032	
資産合計	104,840	103,556	101,472	100,522	
当該額	72.1	71.7	71.2	70.7	
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		16,904	16,698	16,684	17,049
有形・無形固定資産合計	79,807	77,985	75,584	74,498	
当該額	21.2	21.4	22.1	22.9	
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	

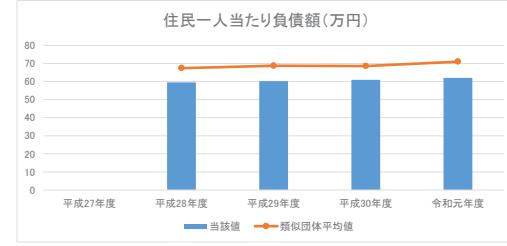
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

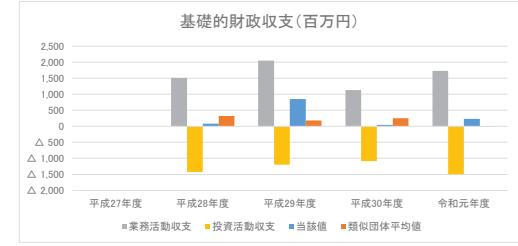
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,926,265	2,928,186	2,922,636	2,949,022	
人口	49,191	48,643	47,998	47,530	
当該額	59.5	60.2	60.9	62.0	
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,510	2,054	1,132	1,734
投資活動収支 ※2	△ 1,425	△ 1,197	△ 1,088	△ 1,499	
当該額	85	857	44	235	
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	

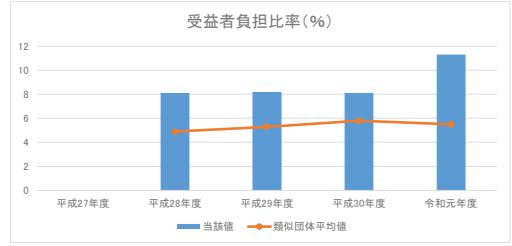
※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,199	2,205	2,125	3,119
経常費用		27,238	26,867	26,135	27,507
当該額	8.1	8.2	8.1	11.3	
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.5	



分析欄

1. 資産の状況

令和元年度までに田川市では、1,005億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、481億円、次いで道路、公園などのインフラ資産で254億円となっています。これらは、公設公営の約7割を占めています。これら施設の老朽化の状況を表す指標である有形固定資産減価償却率が70.9%と高く施設の老朽化が進んでいくといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的見通しを見込まれる運営費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとに策定した個別設計計画をもとに、処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

なお、基金やその他の債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても概ね同水準となっています。純資産比率は、70.7%となっており、類似団体と比較しても良好な状況であるといえます。

なお、形成された資産のうち、純資産の10億円については、市税や国県県税助成などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の295億円については、今後の持続世代が負担していくことになります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは(経常費用+臨時利益)－(経常収益+臨時損益)で算出されます。令和元年度の経常費用は、一般会計等で275億円です。行政サービスの利用に対する対応として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で319億円となっています。

経常費用の中では生活保護費などの移転費用(139億円)の割合(50.5%)が大きくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は33億円となっています。

なお、住民一人当たりの行政コストは概ね類似団体と同水準です。

4. 負債の状況

負債の多くは地方債(254億円、86.1%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかが負債の増加を抑制する鍵といえます。

令和元年度末においては、類似団体との比較においても住民一人あたりの負債額は低い状況にあります。

しかし、本市においては、令和元年度に再編に伴う新中学校建設事業を開始し、令和2年度から大規模な建設工事を実施しています。加えて、既存施設の老朽化が進んでおり、これら施設の建替を含む整備や長寿化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後は地方債残高の増加が見込まれるところです。

5. 受益者負担の状況

経常収益には、歳入の大半を占める税収や国県支出金等を含まず、使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するような収入が主なものとなっています。

一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳出の中多くを占めるものが含まれるため、受益者負担比率は低い数値が算出されます。

受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は高い状況にあるといえます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

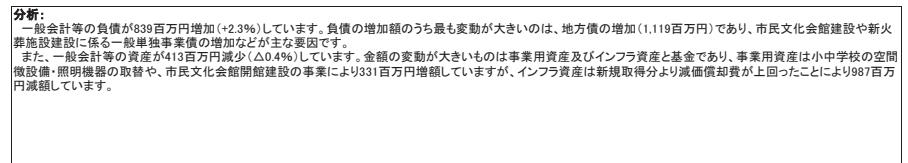
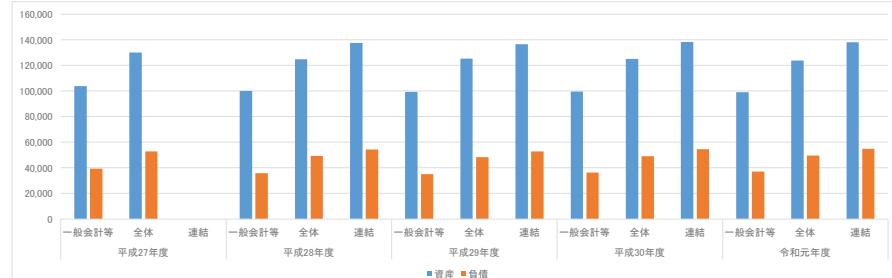
団体名 福岡県柳川市
団体コード 402079

人口	65,610 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	77.15 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	16,266,096 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債比率	5.0 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

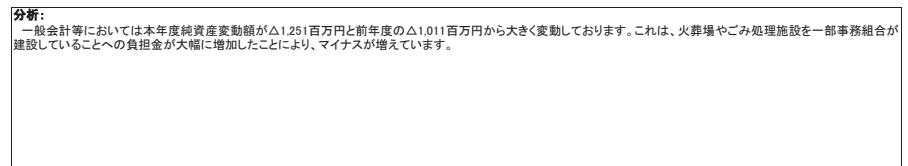
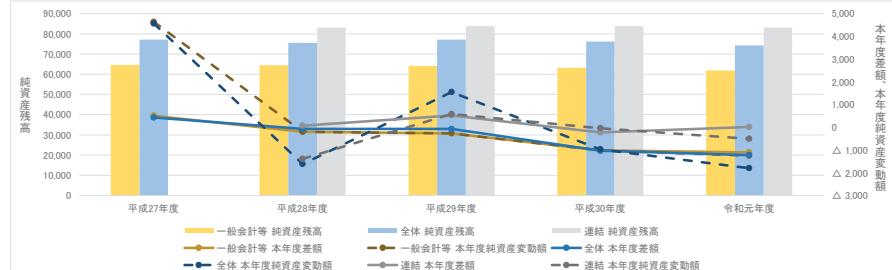
1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 103,934 負債 39,298	資産 100,237 負債 35,797	資産 99,397 負債 35,225	資産 99,508 負債 36,346	資産 99,095 負債 37,185
全体	資産 130,020 負債 52,889	資産 124,972 負債 49,463	資産 125,360 負債 48,303	資産 125,214 負債 49,127	資産 123,890 負債 49,602
連結	資産 137,527 負債 54,324	資産 138,559 負債 52,824	資産 138,247 負債 54,550	資産 138,131 負債 54,940	



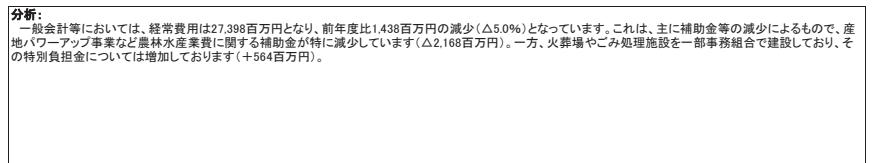
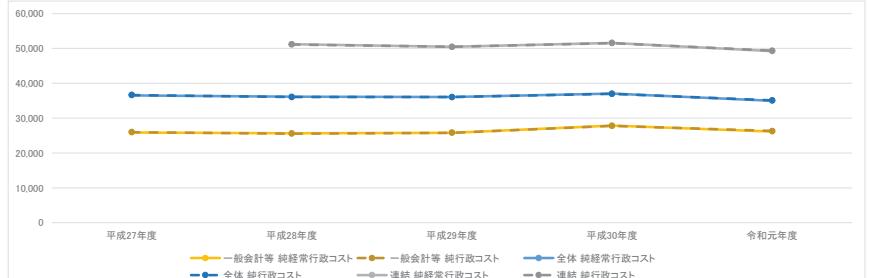
3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 504 本年度純資産変動額 4,639	△ 194 △ 197	△ 268 △ 268	△ 1,013 △ 1,011	△ 1,105 △ 1,251
全体	本年度差額 431 本年度純資産変動額 4,565	△ 76 △ 1,622	△ 78 1,548	△ 1,033 △ 971	△ 1,226 △ 1,799
連結	本年度差額 77,130 本年度純資産変動額 1,390	75,509 581	77,057 △ 39	76,086 △ 506	74,287 △ 506
	純資産残高 83,203	83,735	83,697	83,191	



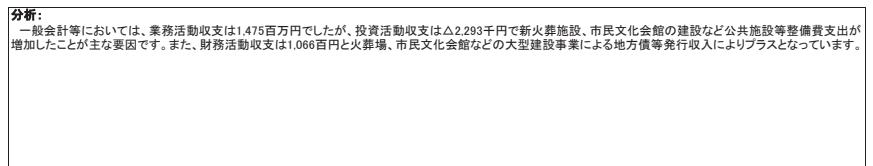
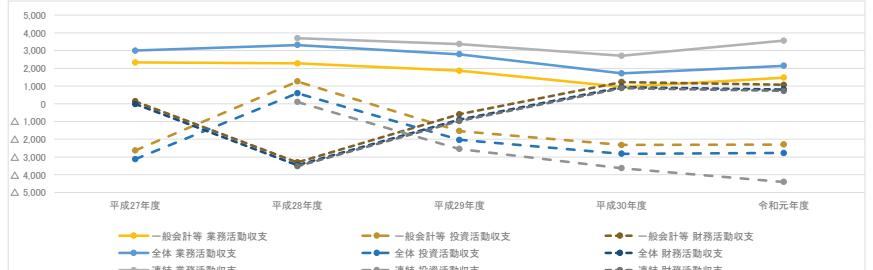
2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 25,911 純行政コスト 25,972	25,659 25,540	25,819 25,790	27,870 26,292	26,178
全体	純経常行政コスト 36,553 純行政コスト 36,629	36,130 36,057	36,061 36,044	37,058 35,110	34,982
連結	純経常行政コスト 51,202 純行政コスト 51,131	50,476 50,471	51,593 51,531	49,239 49,371	49,239



4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 2,334 投資活動収支 △ 2,631	2,279 1,255	1,861 1,532	955 2,324	1,475 2,293
全体	業務活動収支 144 投資活動収支 2,996	△ 3,302 3,311	△ 593 2,796	1,225 1,717	1,066 2,139
連結	業務活動収支 △ 3,120 投資活動収支 △ 16	596 △ 3,462	△ 2,034 △ 895	△ 2,821 936	△ 2,775 807
	業務活動収支 3,699 投資活動収支 100	3,366 △ 961	2,708 883	3,559 721	

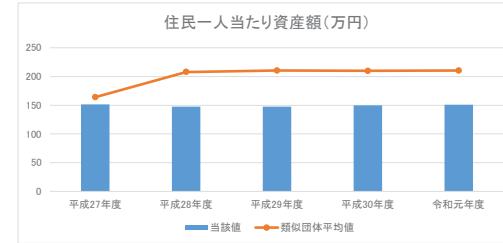


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

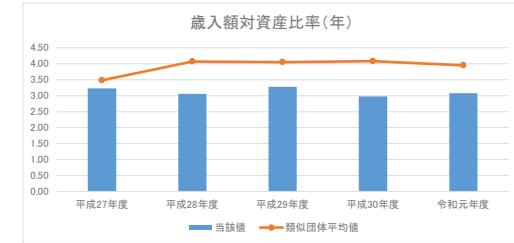
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,393,448	10,023,686	9,939,694	9,950,755	9,909,526
人口	68,683	67,818	67,242	66,438	65,610
当該額	151.3	147.8	147.8	149.8	151.0
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

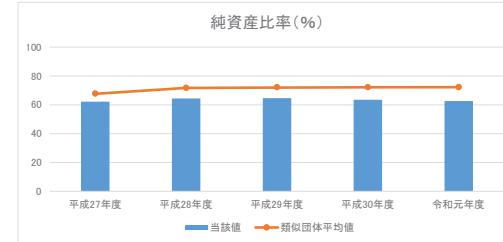
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	103,934	100,237	99,397	99,508	99,095
歳入額	32,219	32,761	30,323	33,448	32,193
当該額	3.23	3.06	3.28	2.98	3.08
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

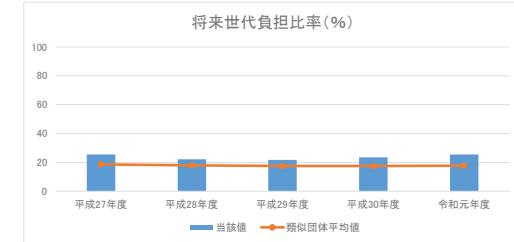
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	64,636	64,439	64,172	63,161	61,910
資産合計	103,934	100,237	99,397	99,508	99,095
当該額	62.2	64.3	64.6	63.5	62.5
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	21,495	18,212	17,681	19,013	20,406
有形・無形固定資産合計	84,407	82,399	81,058	80,799	80,113
当該額	25.5	22.1	21.8	23.5	25.5
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

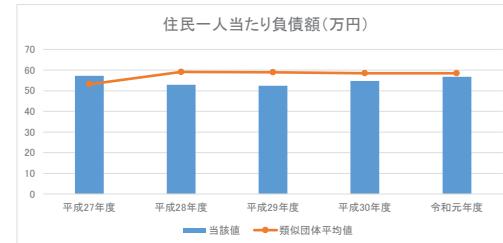
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

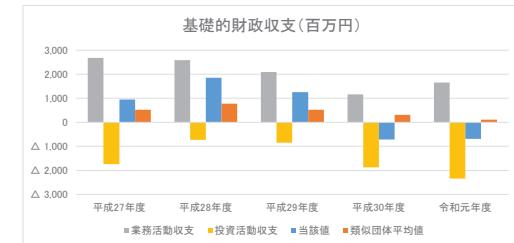
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,929,802	3,579,745	3,522,519	3,634,632	3,718,485
人口	68,683	67,818	67,242	66,438	65,610
当該額	57.2	52.8	52.4	54.7	56.7
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,680	2,581	2,098	1,160	1,650
投資活動収支 ※2	△ 1,734	△ 725	△ 847	△ 1,871	△ 2,344
当該額	946	1,856	1,251	△ 711	△ 694
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について

住民一人当たり資産額について、令和元年度は類似団体平均値より低く、差が生じています。これは、当市では平成27～令和元年度の5年間で大きな変動が生じる事象がなく、人口減少とともに資産が減少しているため、横ばいで推移しているのです。有形固定資産減価償却率は、大規模な新規建設や改築等のために右肩上がりで増加していますが、まだ類似団体平均値を下回っています。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について

将来世代負担比率は、類似団体の平均値を上回っています。平成27年度の繰上償還により、若干の抑制が図りましたが、今後、市民文化会館や農業場、ごみ処理場などの大型建設事業の借入がR20まで予定されていることから、これらの事業以外の新規借入の抑制や繰上償還により地方債残高を抑えることで、将来世代の負担軽減に努めます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについて

有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均値を下回っています。平成30年度は、実施した産地パワーアップ事業補助金が大きく影響して平均値を上回っていますが、令和元年度はその影響がなくなったことで、平成29年度以前の水準に戻っています。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について

住民一人当たり負債額は、平成28年度に繰上償還を行ったことにより、平成28～29年度は減少しており、平成30～令和元年度でもその影響により類似団体平均値を下回っていますが、大型建設事業に関する借入の影響により増加傾向にあります。基礎的財政収支は、平成27～29年度はプラスでしたが、平成30年度は市民文化会館建設などの投資活動支出の増加によりマイナス、令和元年度も市民文化会館建設や新火葬施設建設などの投資活動支出の増加によりマイナスに転じています。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っていたが、昨年度は増加しています。主な要因は退職手当引当金が減少したことによる経常収益の増加、農林水産業費に関する補助金の減少による経常費用の減少です。なお、当市の行財政改革大綱の中で「受益者負担の原則に基づく施設利用料や運用の適正化」として語られており、今後も継続して進めていく必要があります。

令和元年度 財務書類に関する情報①

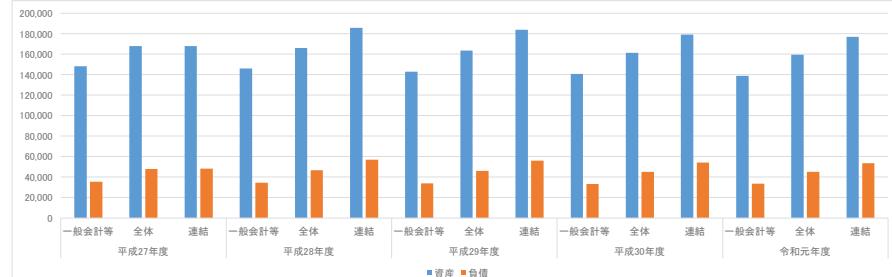
団体名 福岡県八女市
団体コード 402109

人口	62,816 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	503 人
面積	482.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,591,560 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 負債	148,158 35,528	146,089 34,434	143,029 33,922	140,891 33,612
全体	資産 負債	167,809 47,947	166,076 46,604	163,609 46,189	161,483 45,207
連結	資産 負債	168,113 48,161	185,917 57,005	183,789 56,200	179,222 54,164
					53,586

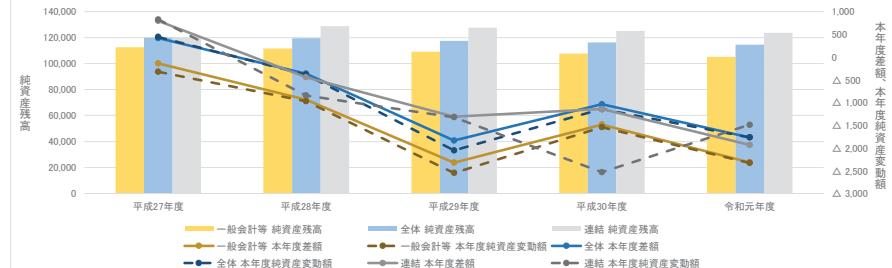


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,047百万円の減少(△1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、79.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理(更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,826百万円減少(△1.1%、し、負債総額は前年度末から57百万円減少(△0.1%した。資産総額は、上水道管、下水道管等のパイプ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20, 813百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業(固定負債)を充当したこと等から、11,538百万円多くなっている。
・八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,068百万円減少(△1.2%し、負債総額は前年度末から578百万円減少(△1.1%した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて38,310百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があることから、19,974百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 △ 140	△ 941	△ 2,322	△ 1,485	△ 2,318
本年度純資産変動額	△ 324	△ 974	△ 2,549	△ 1,543	△ 2,331
純資産残高	112,829	111,655	109,106	107,563	105,232
全体	本年度差額 417	△ 367	△ 1,835	△ 1,038	△ 1,769
本年度純資産変動額	441	△ 390	△ 2,052	△ 1,145	△ 1,769
純資産残高	119,862	119,473	117,420	116,275	114,506
連結	本年度差額 794	△ 443	△ 1,131	△ 1,144	△ 1,932
本年度純資産変動額	827	△ 844	△ 1,323	△ 2,531	△ 1,490
純資産残高	119,952	128,912	127,589	125,058	123,568

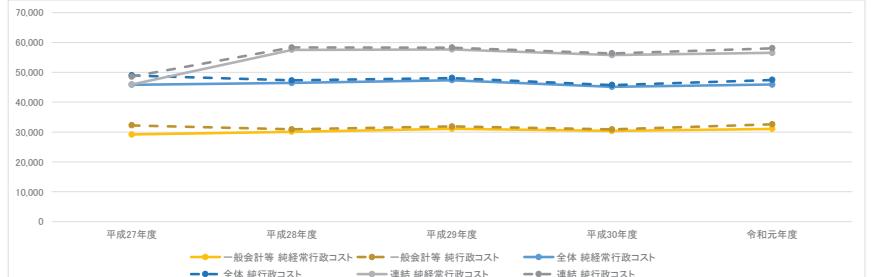


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(30,291百万円)が純行政コスト(32,609百万円)を下回っており、本年度差額は△2,318百万円となり、純資産残高は△331百万円の減少となった。本年度は、災害復旧事業費や汚泥再生処理センターの建設に伴う八女中部衛生施設組合への補助金が増加したため、純行政コストが対前年比+1,694百万円となっている。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が△6,951百万円多くなっており、本年度差額は△1,769百万円となり、純資産残高△1,769百万円の減少となった。
・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への賃貸等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が△2,878百万円多くなっており、本年度差額は△1,932百万円となり、純資産残高△123,568百万円となった。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 29,214	30,107	31,108	30,356	31,076
純行政コスト 32,268	30,932	31,873	30,915	32,609	
全体	純経常行政コスト 45,867	46,458	47,347	45,159	45,894
純行政コスト 48,946	47,288	48,135	45,732	47,436	
連結	純経常行政コスト 45,934	57,532	57,688	55,767	56,533
	純行政コスト 48,575	58,355	58,284	56,343	58,101

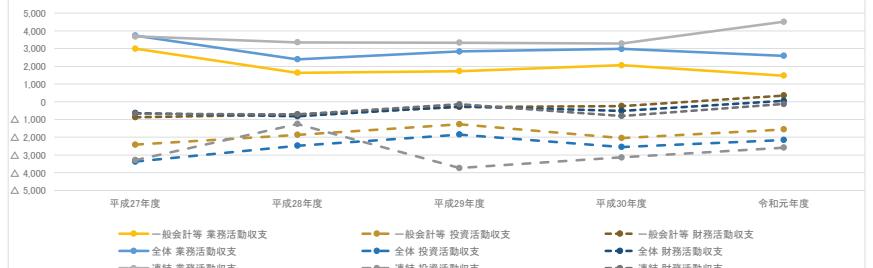


分析:

一般会計等においては、経常費用は32,252百万円となり、前年度比600百万円の減少(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は△15,504百万円、奨励金や社会保険料付等の移転費用は△16,749百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も額が大きいのは社会保障給付(6,974百万円、前年度比+185百万円)、次いで奨励金等(6,861百万円、前年度比+193百万円)であり、純行政コストの52%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等への水道料金等を使用料及び手数料に計上しているが、経常収益△1,008百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を算入した結果、移転費用が△1,855百万円多くなり、純行政コストは△1,826百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等にて、対象事業等の事業収益を計上し、経常収益△1,722百万円多くなっている一方、人件費が△4,948百万円多くなっているなど、経常費用が△34,184百万円多くなり、純行政コストは△25,492百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 2,998	1,633	1,728	2,058	1,470
投資活動収支 △ 2412	△ 1,858	△ 1,267	△ 2,038	△ 1,550	
財務活動収支 △ 873	△ 718	△ 288	△ 234	350	
全体	業務活動収支 3,730	2,392	2,839	2,982	2,592
投資活動収支 △ 3,369	△ 2,481	△ 1,850	△ 2,546	△ 2,148	
財務活動収支 △ 638	△ 816	△ 254	△ 510	57	
連結	業務活動収支 3,686	3,353	3,335	3,286	4,516
投資活動収支 △ 3,288	△ 1,254	△ 3,729	△ 3,136	△ 2,583	
財務活動収支 △ 675	△ 705	△ 141	△ 800	△ 119	



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は△1,470百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改修事業等を行ったことから、△1,550百万円となつて、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△350百万円となつており、本年度末資金残高は前年度から△269百万円増加し、△1,483百万円となつた。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より△1,222百万円多い△592百万円となっている。投資活動収支では、上水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△2,148千元となつた。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△57百万円となり本年度末資金残高は前年度から△501百万円増加し△1,722百万円となつた。
・連結では、業務活動収支△1,614百万円となり、投資活動収支△1,616百万円となっている。投資活動収支では、公立八女総合病院企業団の医療機器整備事業等により△2,583百万円となつた。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債償還支出を上回ったことから、△119百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△1,804百万円増加し△8,628百万円となつた。

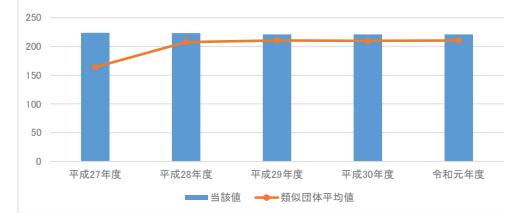
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,815,757	14,608,928	14,302,854	14,089,054	13,884,369
人口	66,249	65,855	64,637	63,759	62,816
当該額	223.6	223.4	221.3	221.0	221.0
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4

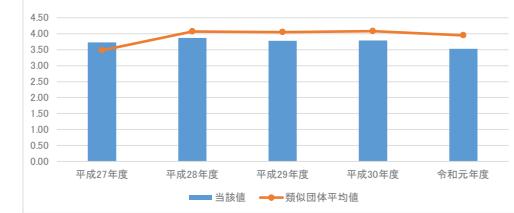
住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	148,158	146,089	143,029	140,891	138,844
歳入額	39,715	37,744	37,853	37,219	39,354
当該額	3.73	3.87	3.78	3.79	3.53
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95

歳入額対資産比率(年)

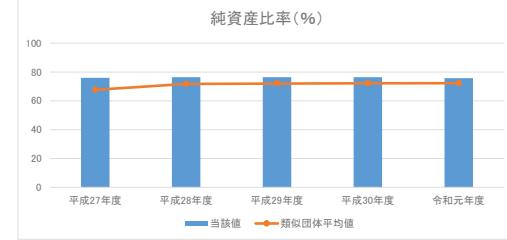


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	112,629	111,655	109,106	107,563	105,232
資産合計	148,158	146,089	143,029	140,891	138,844
当該額	76.0	76.4	76.3	76.3	75.8
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2

純資産比率(%)

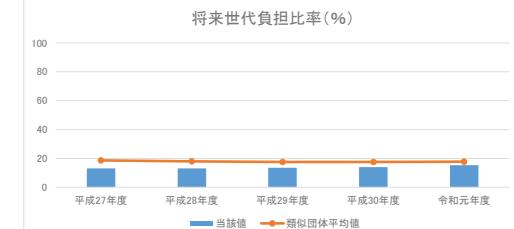


⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,207	14,982	15,284	15,570	16,878
有形・無形固定資産合計	116,070	114,773	113,135	112,163	110,740
当該額	13.1	13.1	13.5	13.9	15.2
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

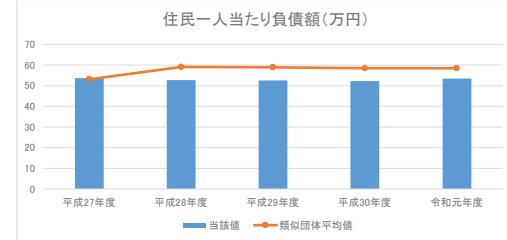


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,552,835	3,443,447	3,392,247	3,332,782	3,361,189
人口	66,249	65,855	64,637	63,759	62,816
当該額	53.6	52.7	52.5	52.3	53.5
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5

住民一人当たり負債額(万円)

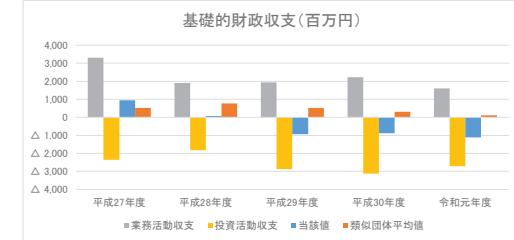


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,307	1,898	1,941	2,230	1,606
投資活動収支 ※2	△ 2,360	△ 1,816	△ 2,868	△ 3,116	△ 2,715
当該額	947	82	△ 927	△ 886	△ 1,109
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、保有する施設数が非営利団体よりも多く、前年度に比べて2,047百万円(0.26年)、減少している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、合併後施設の改修等をおこなってきたためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが現収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から2.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したこと意味着するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、前年度末に比べ社会保障給付が185百万円増加しているため、資格審査等の適正化など社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は前年度から284百万円増加している。金額より活動が大きいものは地方債であり、過疎対策事業債や災害復旧事業債の発行により地方債発行額が償還額を上回ったため増加した。

・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市立中学校・義務教育学校特別教室空調設備工事や道路新設改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。このため、公共施設等の使用料の見直しを行なうとともに、公共施設等の利用回数を上げるためにの取組を行なうなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

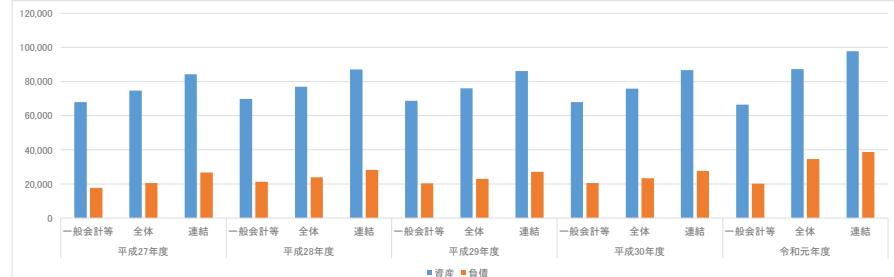
団体名 福岡県筑後市
団体コード 402117

人口	49,519 人 (R2.1.1現在)	職員數(一般職員等)	303 人
面積	41.78 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	10,488.293 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I — 1	実質公債比率	7.6 %
		当年度公債比率	34.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

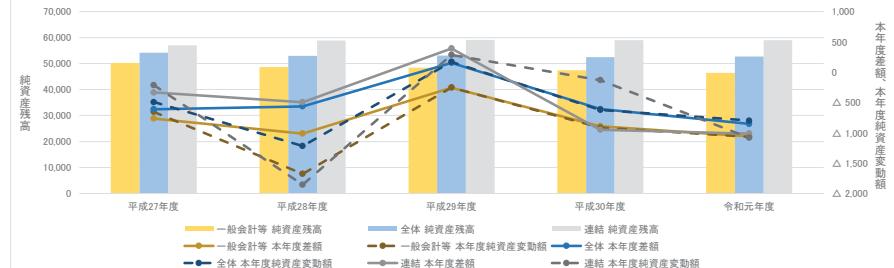
平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
一般会計		資産	67,975	69,830	68,804	68,004	66,481		
		負債	17,673	21,205	20,432	20,546	20,091		
全体		資産	74,767	76,924	76,093	75,803	87,304		
		負債	20,606	23,980	22,979	23,310	34,574		
連結		資産	84,246	87,028	86,177	86,629	97,778		
		負債	26,721	28,156	27,019	27,602	38,794		



分析:
一般会計等においては、資産総額が1,523百万円(△2.2%)減少し、負債総額も455百万円(△2.2%)減少している。資産総額の減少の要因としては、府舎・中央公民館の耐震改修などの固定資産への投資を行なったもの、それを元にする減価償却費が発生していることによるものである。また、負債総額の減少の要因は、地方債の償還が進んだことによるものである。
全市体へ、平成30年度まで連繋していなかった下水道事業会計を連繋したため、資産額12,506百万円、負債額が11,372百万円増加している。それにより全市の資産総額は11,501百万円(+15.2%)増加し、負債総額は11,263百万円(+48.3%)の増加となっている。
連繋では、全市体での下水道事業会計の連繋の影響より、資産額が1149百万円の増加(+12.9%)負債額が1192百万円(+40.5%)の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

△純資産 变動の状況		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△763	△1,013	△256	△889	△1,058
	本年度純資産変動額	△653	△1,677	△253	△914	△1,068
	純資産残高	50,302	48,625	48,372	47,458	46,390
全体	本年度差額	△612	△562	154	△609	△852
	本年度純資産変動額	△492	△1,217	170	△622	△799
	純資産残高	54,161	52,945	53,114	52,492	52,730
連結	本年度差額	△333	△494	391	△948	△1,013
	本年度純資産変動額	△212	△1,855	285	△130	△1,079
	純資産残高	57,053	58,872	59,157	59,027	58,984



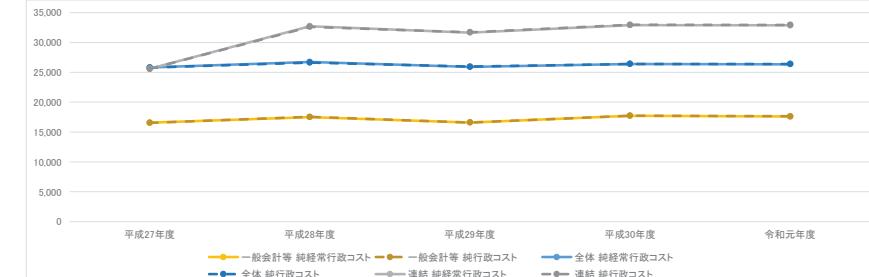
分析:
一般会計等において、純行政コスト17,647百万円に対し、税収等や国県等補助金の財源が「16,588百万円であったため、本年度差額は1,058百万円の赤字となった。前年度と比較すると本年度差額は169百万円の減少となっている。純行政コストは減少しているが、財源についても260百万円の減少となっているため、本年度差額が昨年度よりも減少する結果となった。主な財源は、固定資産税165百万円の増加、ふるさと応援寄附金62百万円の増加、贈与税・バーチャル事業補助金297百万円の増加、畜産業生産総合会事業補助金393百万円の減少、ふるさと応援寄附金62百万円の増加、市民税165百万円の減少などが挙げられる。

全体では、一般会計等の増減を加味しない場合、介護保険特別会計（保険事業勘定）や法適用企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の本年度差額がプラスになっていることにより206百万円のプラスとなっている。

連結では、筑後市立病院の本年度差額がマイナスとなっていることから、全体の増減を加味しない場合、本年度差額は161百万円のマイナスとなっている。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,577	17,526	16,596	17,733
	純行政コスト	16,542	17,539	16,621	17,738
全体	純経常行政コスト	25,820	26,740	25,921	26,417
	純行政コスト	25,798	26,635	25,951	26,426
連結	純経常行政コスト	25,604	32,731	31,674	32,905
	純行政コスト	25,585	32,615	31,708	32,973



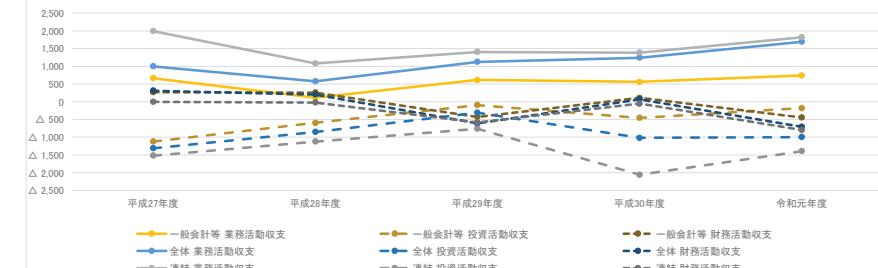
一般会計等では、経常費用は18,179百万円となり前年度比134百万円の減少（△0.7%）となった。業務費用が9,296百万円で51.1%、移転費用が8,882百万円で48.9%となっている。経常費用の中にも含まれている。有形固定資産と無形固定資産の1年間の目減り額である償却償却額は△0.079百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は580百万円（前年度比△1.0%）となっており、経常費用に対して3.2%となっており、臨時に発生した損益を含めて、純行政コストは17,647百万円となり、前年度と比較すると915百万円の減少となっている。主な要因としては、児童措置費などの保育所施設整備補助金の減少478百万円の減少、児童措置費の140百万円の増加、こみ収支運搬費委託料などを含む物件費222百万円の増加が挙げられる。

今後だけ純行政コストは△5.0%の減少していく。今後も年々かかる増加額は、下水道事業会計を含む(純)トータルは過去5年で△54.5百万円増加する。チャート

全体では、純行政コストは5百万円の減少となっており、一般会計等からの増加額は、下水道事業会計を連結したことにより純行政コストが547百万円増加したことによる。

4 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
会計等	会計等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		業務活動収支 △1,122	666 △593	117 △94	615 △456	560 △178
全体	投資活動収支 △1,311	271	261	△427	111 △422	1,244 △995
	財務活動収支 △1,515	997	578	1,124 △308	1,699 △1,017	67 △705
	業務活動収支 △1,118	311	203	△610	1,384 △2,054	1,826 △1,394
連結	投資活動収支 △1,20	1,990	1,082	1,406 △761	1,384 △579	1,826 △52
	財務活動収支 △1,1	1,515	1,118	1,054 △52	1,384 △794	1,826 △794



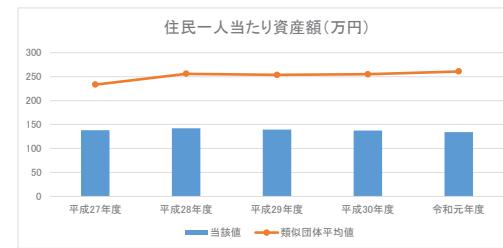
一般会計等では、業務活動収支は743百万円、財政活動収支は府舎・中央公民館の耐震改修工事などの投資や基金の積立などにより△179百万円となった。業務活動収支のフリースケールが多かつたため、基礎的財政収支が△76百万円となっており、地方債償還につながっており、財政活動収支は△442百万円となっている。金額全体では、二封筒会計から業務活動収支が増加している。また金針は建設事業会計を除くと、公共施設への投資が多くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,797,500	6,983,043	6,880,433	6,800,401	6,648,115
人口	49,139	49,151	49,336	49,317	49,519
当該額	138.3	142.1	139.5	137.9	134.3
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

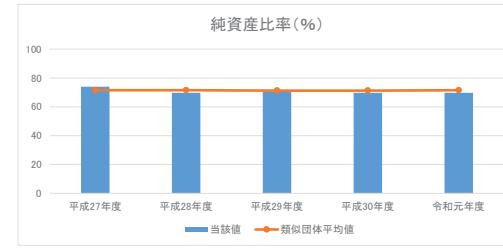
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	67,975	69,830	68,804	68,004	66,481
歳入額	19,093	19,615	19,315	20,244	21,338
当該額	3.56	3.56	3.56	3.36	3.12
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

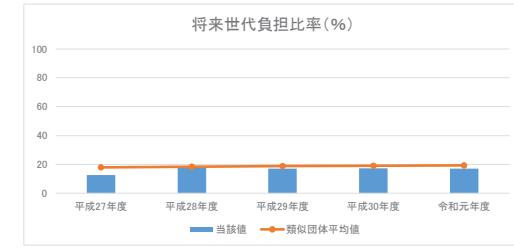
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	50,302	48,625	48,372	47,458	46,390
資産合計	67,975	69,830	68,804	68,004	66,481
当該額	74.0	69.6	70.3	69.8	69.8
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,295	10,350	9,762	9,735	9,315
有形・無形固定資産合計	58,136	57,858	57,112	56,289	54,756
当該額	12.5	17.9	17.1	17.3	17.0
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

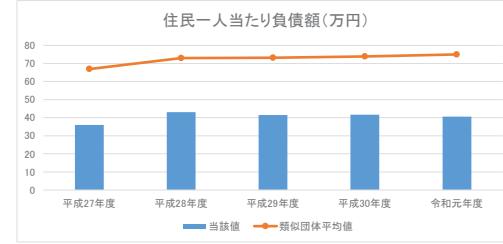
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

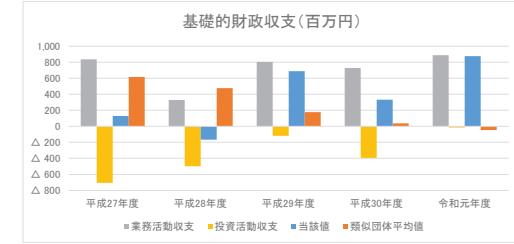
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,767,281	2,120,537	2,043,222	2,054,569	2,009,059
人口	49,139	49,151	49,336	49,317	49,519
当該額	36.0	43.1	41.4	41.7	40.6
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	836	330	804	727	889
投資活動収支 ※2	△ 707	△ 498	△ 117	△ 396	△ 13
当該額	129	168	687	331	876
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは会員をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによりインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。有形資産合計が減少しており人口も増加しているため、平成30年度と比較して一人当たりの資産額平均よりも下回っている。歳入額対資産比率については、類似団体平均よりも下回っている。これは、道路・機器による減価償却が比較的多くないことが要因となっている。ただし、類似団体平均が約1%ずつの上昇に対し、2%ずつ上昇しているため今後の資産の更新について検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率

純資産比率は前年度と比較して横ばいとなっており、類似団体と比較すると1.6ポイント低くなっている。減価償却により資産は減少しているが、地方債の償還も進んだことが要因となっている。

将来世代負担比率は、17%となっており前年度より0.3ポイント減少している。減価償却により有形・無形固定資産合計が減少し、地方債残高も減少した結果、比率の減少につながっている。また、純資産比率は類似団体よりも下回っているものの将来世代負担比率も下回っているため、交付税措置のある有利な地方債を借りていることも考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して、一人当たり0.4万円減少している。類似団体平均と比較すると大幅に下回っている。純行政コストは減少し、人口は増加していることにより一人当たり行政コストの減少につながっている。また、住民一人当たりの資産額同様に、資産規模が類似団体と比較して少ないことが考えられるため、減価償却費も類似団体よりも低くなっていることから、住民一人当たり純行政コストが類似団体を下回っていることも考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことと、人口が増加したことにより前年度より1.1万円の減少となっている。類似団体平均よりも大きくなっている。理由については、住民一人当たりの資産額と同様であると考えられる。

基礎的財政収支はプラスとなっており、基金の積立額が取崩額を上回り賃貸対照表の基金の増加につながっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

受益者負担比率は平成30年度と比較すると横ばいとなっている。平成30年度と比較して経常収益及び経常費用に大きな変動がないためである。ただし、類似団体平均と比較すると1.2ポイント下回っており、行政サービスという点で住民負担点に立てば、長所と考えることができる一方、財政面で考えると適正な使用料であるか等見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

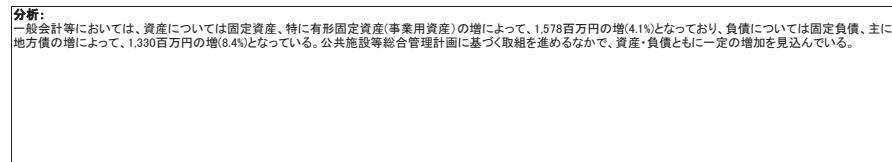
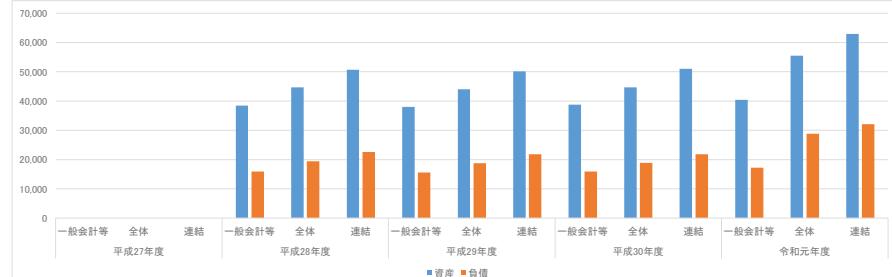
団体名 福岡県大川市
団体コード 402125

人口	33,940 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	33.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,088,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債比率	8.8 %
		将来負担比率	78.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
×	△	×

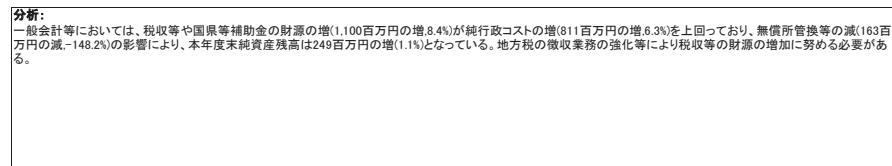
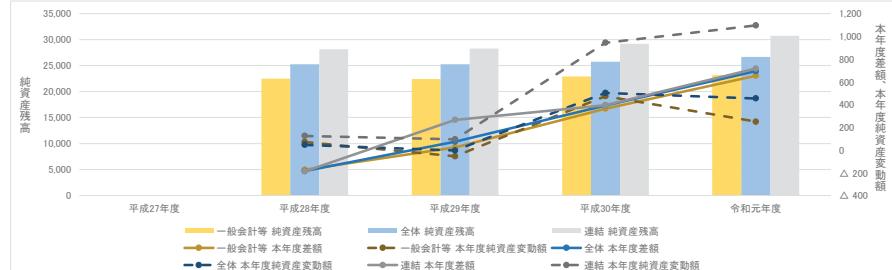
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等					38,427	38,024
資産					15,941	15,919
負債					44,646	44,011
全体					19,378	18,745
負債					50,746	50,098
連結					22,591	21,849
					21,777	32,151



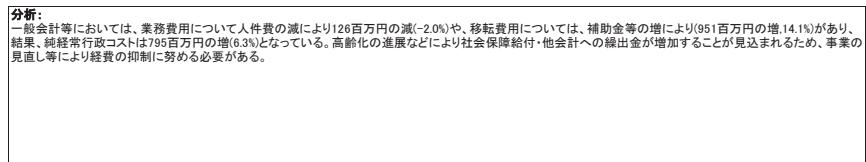
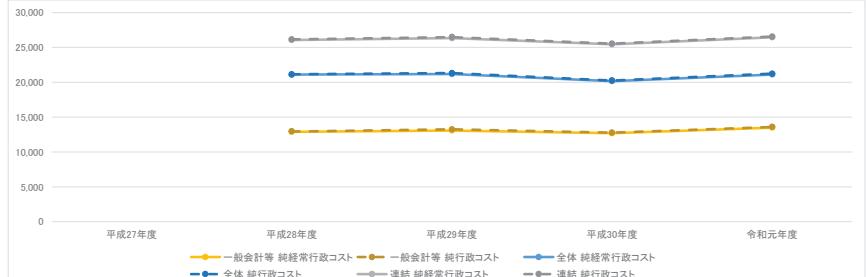
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等					△ 173	653
本年度純資産変動額					70	473
純資産残高					22,485	22,430
全体					△ 185	694
本年度純資産変動額					45	502
純資産残高					25,270	25,266
連続					△ 188	717
本年度純資産変動額					124	943
純資産残高					28,155	28,249
					28,192	30,748



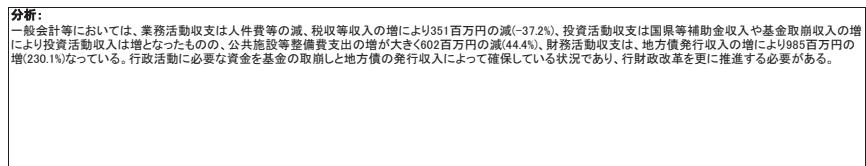
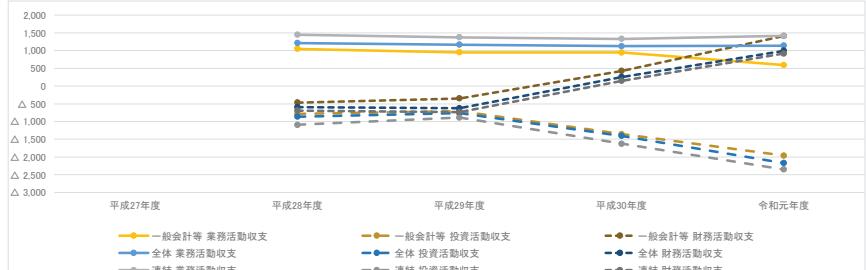
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等					純経常行政コスト	12,898
					純行政コスト	12,948
全体					純経常行政コスト	21,099
					純行政コスト	21,149
連続					純経常行政コスト	26,094
					純行政コスト	26,142



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等					業務活動収支	1,046
					△ 787	944
本年度純資産変動額					△ 706	593
財務活動収支					△ 1,356	
全体					△ 466	428
業務活動収支					1,212	1,127
投資活動収支					△ 965	1,141
連続					△ 762	1,217
					△ 1,406	992
投資活動収支					△ 595	256
					△ 624	
業務活動収支					1,447	1,327
投資活動収支					△ 1,094	1,415
財務活動収支					△ 689	1,272



令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,842,662	3,802,402	3,882,281	4,040,146	
人口	35,833	34,844	34,363	33,940	
当該額	109.9	109.1	113.0	119.0	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	

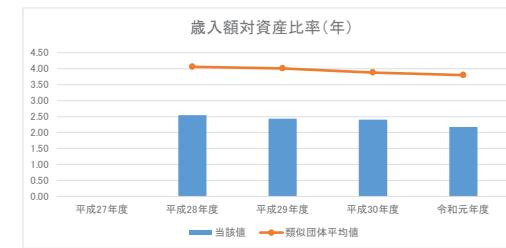
住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,427	38,024	38,823	40,401
歳入額		15,095	15,672	16,164	18,642
当該額	2.55	2.43	2.40	2.17	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	

歳入額対資産比率(年)

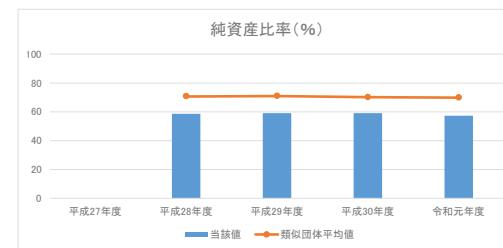


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,485	22,430	22,904	23,153
資産合計		38,427	38,024	38,823	40,401
当該額	55.5	59.0	59.0	57.3	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	

純資産比率(%)



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,206	6,790	7,168	8,647
有形・無形固定資産合計		31,598	31,166	31,829	33,855
当該額	22.8	21.8	22.5	25.5	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

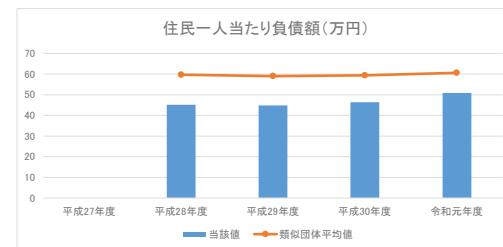


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,594,116	1,559,351	1,591,929	1,724,869
人口		35,833	34,844	34,363	33,940
当該額	45.2	44.8	46.3	50.8	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	

住民一人当たり負債額(万円)

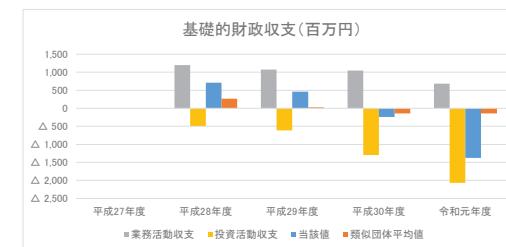


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,195	1,074	1,051	685
投資活動収支 ※2		△ 485	△ 611	△ 1,292	△ 2,064
当該額	710	463	△ 241	△ 1,379	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄

1. 資産の状況

公共施設等が老朽化し、有形固定資産原価償却率が類似団体より高い水準にあることから、資産額は類似団体平均値を下回っているものと考えられる。
公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の補足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
このため、将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

人件費の削減と、行財政改革の取組を進めてきた結果、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
ただし、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が続く見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債については、中学校4校を2校に統合するため、統合中学校整備事業を平成29年度から令和2年度までで行っており、H30年度と比較すると増額となっているが、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。
公共施設等総合管理計画に基づき取組を進めているが、一定の増加は避けられない状況にある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

使用料等の増による経常収益の増、物件費等の増による経常費用の増等により受益者負担比率は横ばいとなっている。
社会保障給付費等の増加や公共施設等の老朽化対策の必要性から、今後も経常費用の増加が見込まれる。
税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行なう等、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

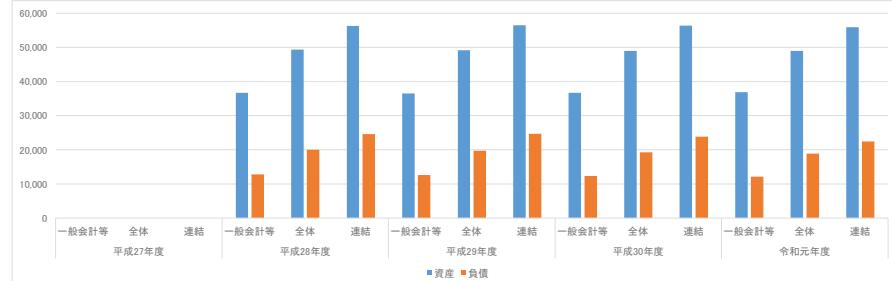
団体名 福岡県豊前市
面積 111,011 km²
標準財政規模 6,850,340 千円
団体コード 402141
類似団体区分 都市 I - 2

人口	25,341 (R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201 人
面積	111,011 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,850,340 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債比率	10.2 %
		将来負担比率	50.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

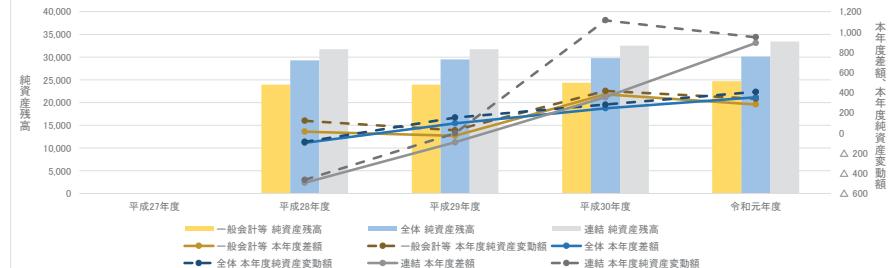
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		36,678	36,549	36,684	36,862
	負債		12,773	12,618	12,337	12,179
全体	資産		49,360	49,179	49,016	48,994
	負債		20,053	19,720	19,278	18,850
連結	資産		56,311	56,488	56,397	55,891
	負債		24,566	24,746	23,874	22,431



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から150百万円の減少(-1.3%)となった。科目内で金額が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整していること等から、地方債償還額が発行額を上回り、56百万円減少した。
また、財政調整基金等の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、新型コロナウイルスの影響による地方税收入の減少や今後見込まれる学校統廃合事業など、早期に着手しなければいけない事業も控えており、財政の健全化に向けて行政財政改革をさらに推進していく必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、負債総額は前年度末から428百万円減少(-2.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,132百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から6,671百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

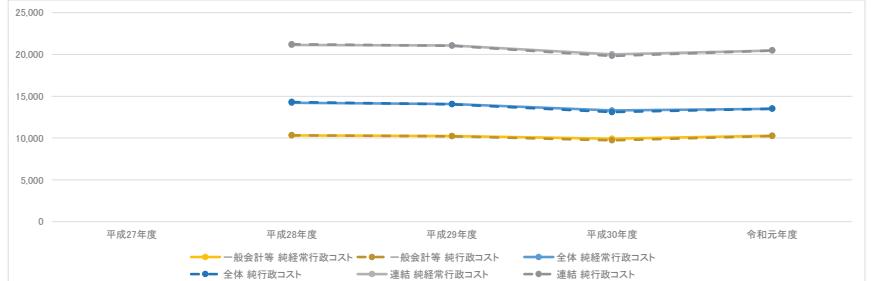
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	11	△ 29	381	280	
	本年度純資産変動額	119	26	415	336	
	純資産残高	23,905	23,932	24,347	24,683	
全体	本年度差額	△ 99	94	242	352	
	本年度純資産変動額	△ 89	151	279	406	
	純資産残高	29,307	29,459	29,738	30,144	
連結	本年度差額	△ 494	△ 84	352	889	
	本年度純資産変動額	△ 465	△ 3	1,113	945	
	純資産残高	31,745	31,742	32,523	33,461	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,540百万円)が純行政コスト(10,260百万円)を上回っており、本年度差額は+280百万円となつたが、本年度純資産変動額が△79百万円の減少となり、純資産残高は336百万円の増加となつた。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が827百万円多くなつておらず、本年度差額は110百万円の増加となり、純資産残高は406百万円の増加となつた。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が△7,503百万円多くなつておらず、本年度差額は+889百万円となり、純資産残高は938百万円の増加となつた。

2. 行政コストの状況

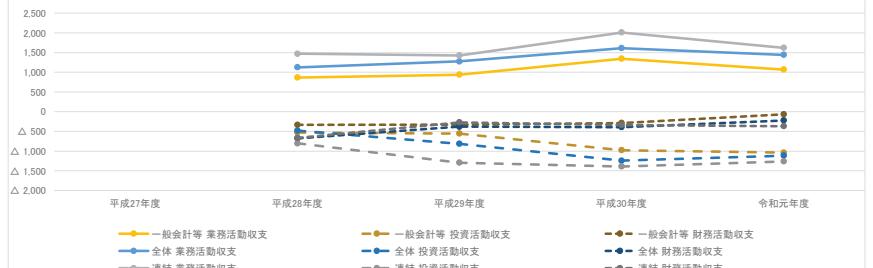
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	10,315	10,230	9,921	10,270	
	純行政コスト	10,330	10,210	9,726	10,260	
全体	純経常行政コスト	14,218	14,058	13,304	13,509	
	純行政コスト	14,307	14,039	13,112	13,498	
連結	純経常行政コスト	21,133	21,084	20,009	20,476	
	純行政コスト	21,222	21,045	19,817	20,465	



分析:
一般会計等においては、経常費用は△679百万円となり、前年度末から338百万円の増加(+3.3%)となつた。主な要因は、移転費用(補助金等)269百万円(+12.0%)の増加であった。また、科目中で最も金額が大きいのは、浦価却費や維持修繕費を含む物件費等(3,820百万円、前年度比+14百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が△808百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が△2,727百万円多くなり、純行政コストは△3,238百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	865	936	1,342	1,066	
	投資活動収支	△ 529	△ 555	△ 976	△ 1,038	
	財務活動収支	△ 334	△ 332	△ 290	△ 67	
全体	業務活動収支	1,122	1,276	1,610	1,440	
	投資活動収支	△ 480	△ 814	△ 1,241	△ 1,117	
	財務活動収支	△ 678	△ 380	△ 391	△ 224	
連結	業務活動収支	1,469	1,425	2,007	1,621	
	投資活動収支	△ 802	△ 1,293	△ 1,392	△ 1,262	
	財務活動収支	△ 666	△ 273	△ 336	△ 371	



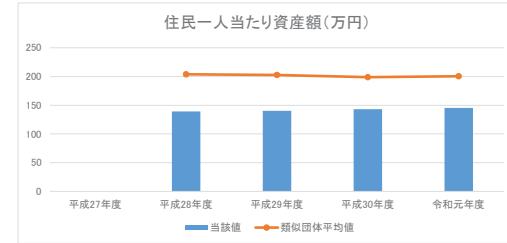
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,066百万円であったが、投資活動収支については、△1,038百万円となつた。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△67百万円となつておらず、本年度末資金残高は前年度から△39百万円減少し、126百万円となつた。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政財政改革をさらに推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

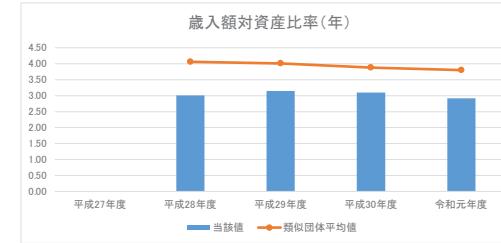
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,667,821	3,654,933	3,668,408	3,686,162	
人口	26,375	26,040	25,641	25,341	
当該額	139.1	140.4	143.1	145.5	
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	200.3	



②歳入額対資産比率(年)

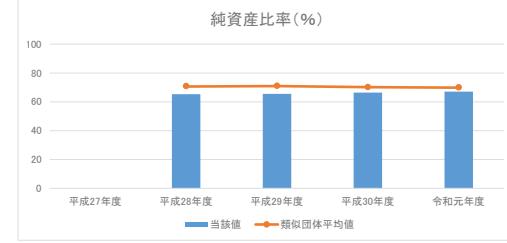
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,678	36,549	36,684	36,862	
歳入額	12,180	11,590	11,815	12,639	
当該額	3.01	3.15	3.10	2.92	
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.80	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

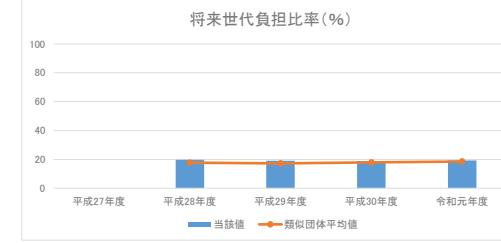
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,905	23,932	24,347	24,683	
資産合計	36,678	36,549	36,684	36,862	
当該額	65.2	65.5	66.4	67.0	
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	69.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,865	5,622	5,458	5,595	
有形・無形固定資産合計	29,870	29,463	29,083	29,202	
当該額	19.6	19.1	18.8	19.2	
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.5	

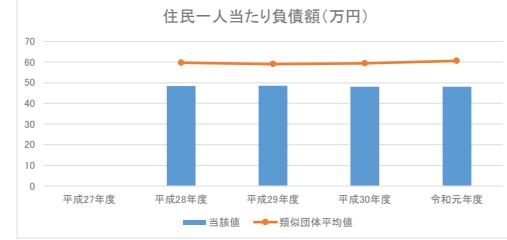
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

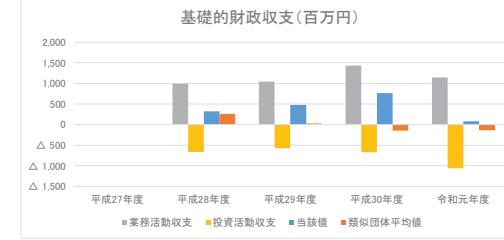
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,277,274	1,261,767	1,233,749	1,217,855	
人口	26,375	26,040	25,641	25,341	
当該額	48.4	48.5	48.1	48.1	
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	989	1,043	1,434	1,145	
投資活動収支 ※2	△ 663	△ 568	△ 671	△ 1,061	
当該額	326	475	763	84	
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 139.2	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減等に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を若干上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

⑦住民一人当たり行政コスト(万円)

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債還額以下に抑制し負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行なうとともに、公共施設等の利用回数を上げるためにの取組を行なうなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の維持修繕費が増加すると推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

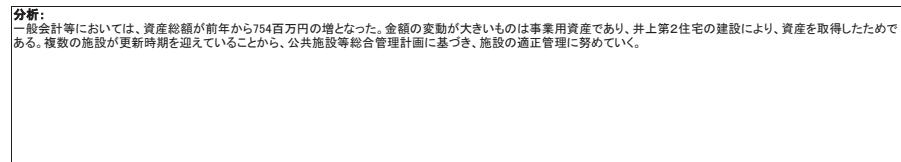
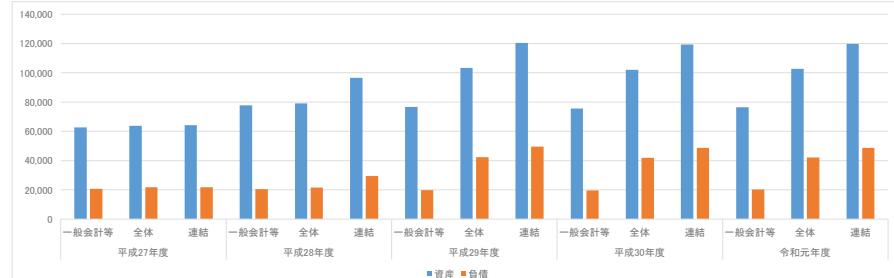
団体名 福岡県小都市
団体コード 402168

人口	59,694 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	11,690.907 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	9.1 %
		将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
×	×	○

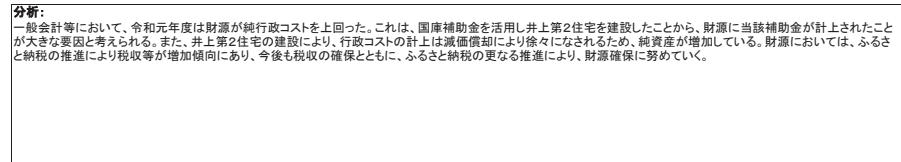
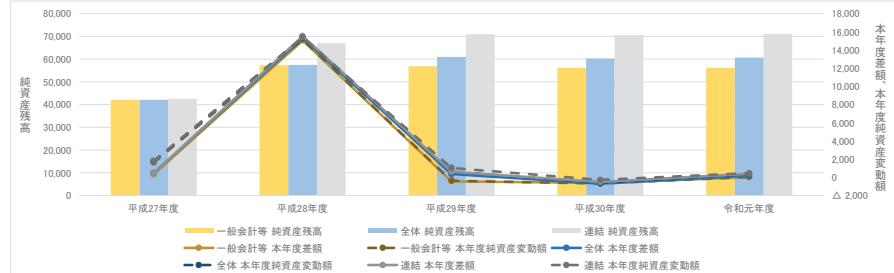
1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	資産 負債	62,682 20,563	77,792 20,539	76,606 19,725	75,680 20,206	76,434
全体	資産 負債	63,781 21,662	79,056 21,578	103,259 42,370	102,145 41,865	102,747 42,118
連結	資産 負債	64,147 21,697	96,464 29,418	120,513 49,649	119,325 48,744	119,758 48,725



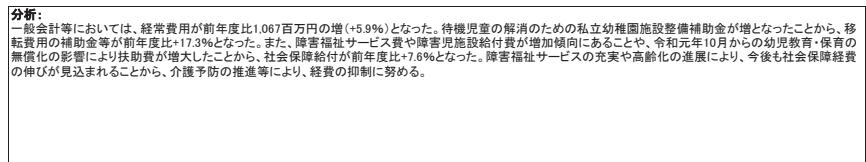
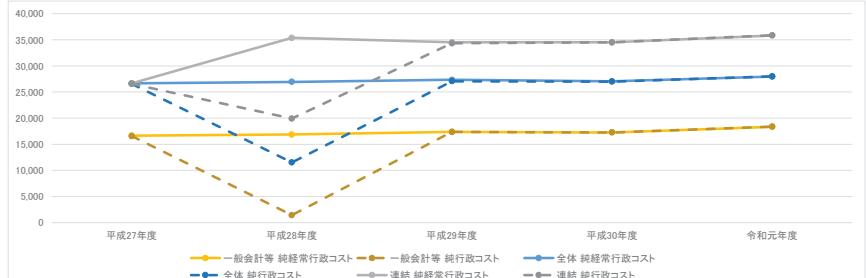
3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額	328 1,644	15,042 15,135	△ 448 △ 373	△ 616 △ 691	15 37
	純資産残高	42,119	57,254	56,881	56,190	56,227
全体	本年度差額 本年度純資産変動額	464 1,779	15,320 15,358	343 617	△ 698 △ 610	174 350
	純資産残高	42,119	57,478	60,890	60,279	60,629
連結	本年度差額 本年度純資産変動額	466 1,777	15,519 15,388	605 1,023	△ 513 △ 283	404 453
	純資産残高	42,450	67,046	70,864	70,580	71,033



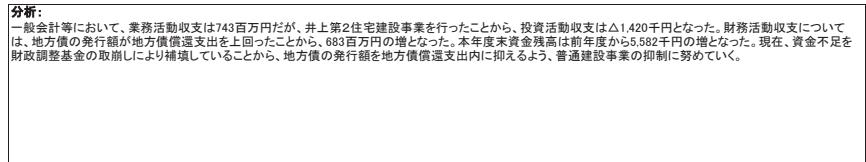
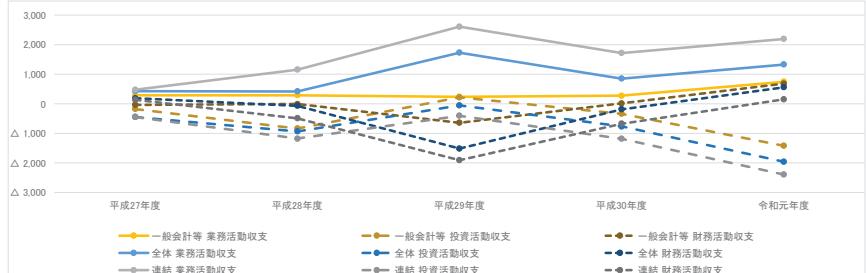
2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	16,646 16,548	16,879 17,361	17,378 17,274	17,258 18,382
全体	純経常行政コスト 純行政コスト	26,665 26,567	26,953 11,524	27,338 27,078	27,022 27,994
連結	純経常行政コスト 純行政コスト	26,663 26,564	35,360 19,930	34,505 34,314	34,502 34,488



4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支 投資活動収支	284 △ 177	293 △ 837	236 220	273 △ 338	743 △ 1,420
	財務活動収支	△ 36 △ 9	△ 643 △ 643	15 15	683 1,327	
全体	業務活動収支 投資活動収支	429 △ 449	417 △ 934	1,728 △ 54	852 △ 765	1,327 △ 1,959
	財務活動収支	187 187	△ 67 △ 67	△ 1,513 △ 1,513	△ 185 △ 185	557 557
連結	業務活動収支 投資活動収支	476 △ 449	1,155 △ 1,176	2,610 △ 406	1,720 △ 1,179	2,197 △ 2,393
	財務活動収支	139 139	△ 493 △ 493	△ 1,907 △ 1,907	△ 674 △ 674	151 151



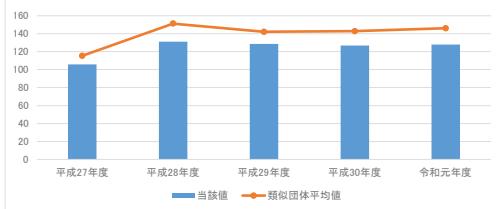
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,268,222	7,779,244	7,660,618	7,567,955	7,643,352
人口	59,296	59,855	59,623	59,735	59,694
当該額	105.7	131.0	128.5	126.7	128.0
類似団体平均値	115.4	151.2	142.1	142.8	146.0

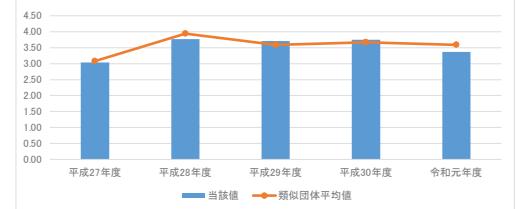
住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	62,682	77,792	76,606	75,680	76,434
歳入額	20,648	20,624	20,659	20,184	22,705
当該額	3.04	3.77	3.71	3.75	3.37
類似団体平均値	3.08	3.94	3.59	3.67	3.59

歳入額対資産比率(年)

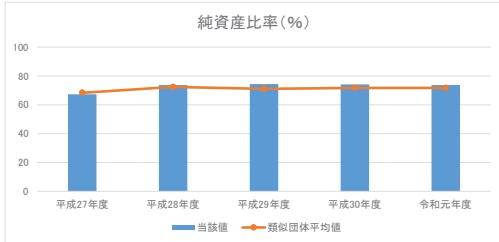


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	42,119	57,254	56,881	56,190	56,227
資産合計	62,682	77,792	76,606	75,680	76,434
当該額	67.2	73.6	74.3	74.2	73.6
類似団体平均値	68.3	72.4	71.0	71.6	71.7

純資産比率(%)

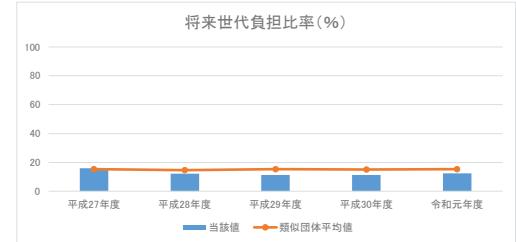


⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,993	8,865	8,143	8,089	8,894
有形・無形固定資産合計	56,511	72,441	71,992	71,349	72,107
当該額	15.9	12.2	11.3	11.3	12.3
類似団体平均値	15.3	14.6	15.3	15.0	15.3

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

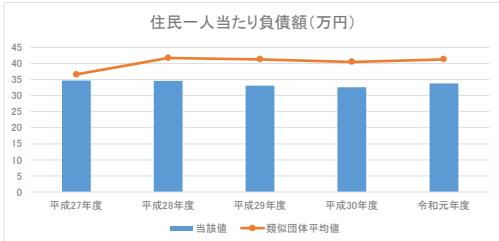


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,056,314	2,053,851	1,972,498	1,948,949	2,020,632
人口	59,296	59,855	59,623	59,735	59,694
当該額	34.7	34.6	33.1	32.6	33.8
類似団体平均値	36.6	41.7	41.3	40.5	41.3

住民一人当たり負債額(万円)

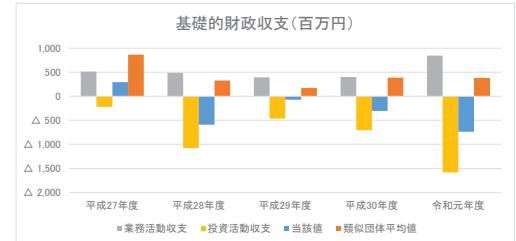


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	511	484	391	399	847
投資活動収支 ※2	△ 217	△ 1,077	△ 466	△ 703	△ 1,582
当該額	294	△ 593	△ 75	△ 304	△ 735
類似団体平均値	865.0	329.6	172.8	390.3	383.4

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は井上第2住宅の建設により増となつた。一方、府営や体育館、学校給食センターなど更新時期を迎えた施設が多く、有形固定資産減価償却率は増となつた。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全や長寿寿命化など、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

井上第2住宅の建設により、資産合計が増となつたことから、純資産比率が減となつた。将来負担比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度より増となつた。近年、財源不足の補てんとして財政調整基金の取崩しを行つており、資産合計が減少傾向にあることから、財政調整基金に依存しない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストが前年度より10,798万円増加している。待機児童の解消のための私立幼稚園施設整備補助金が増となつたことや社会保障給付の増により、経常費用が前年度より5.9%増となつたことによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、井上第2住宅の建設を行つたことにより、地方債の発行額が償還額を上回つたため、前年度より増となつた。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。障害福祉サービス費等の社会保障給付が増加傾向にあることから、経常費用が前年度より1,067百万円増加しているためである。

令和元年度 財務書類に関する情報①

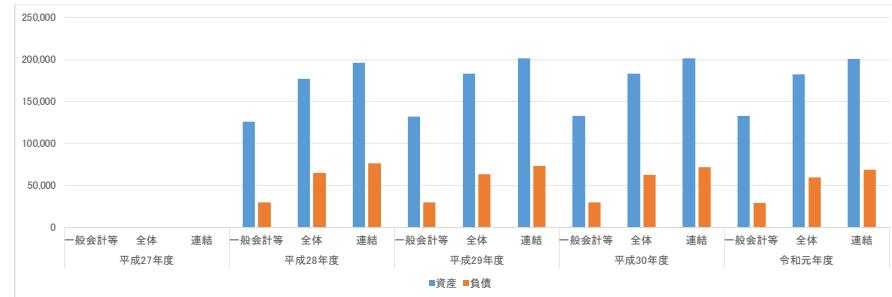
団体名 福岡県筑紫野市
団体コード 402176

人口	104,038 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	87.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,142,750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

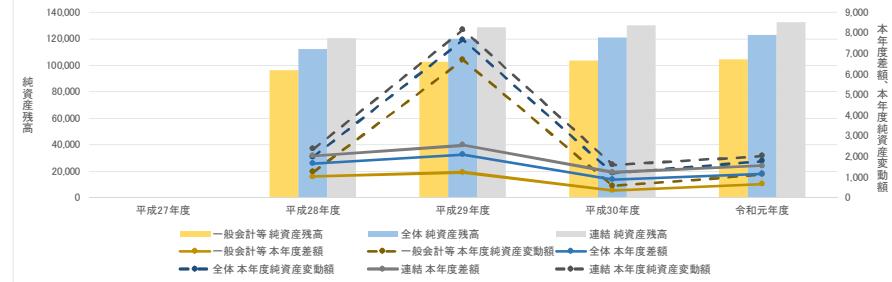
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)		
					令和元年度	一般会計等	全体
一般会計等	資産		125,267	131,487	132,533	132,683	
	負債		29,316	28,846	29,318	28,351	
全体	資産		176,645	182,869	182,753	181,877	
	負債		64,514	63,077	61,762	59,104	
連結	資産		195,849	201,565	201,308	200,194	
	負債		75,462	73,024	71,173	68,026	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から150百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産は、建物、工作物の減価償却等により、1,271百万円減少した。投資その他の資産は、公共施設等整備基金への積立等により、1,651百万円増加した。負債総額は前年度末から967百万円の減少(-3.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債残高の減等により、900百万円減少した。今後も財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が276億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

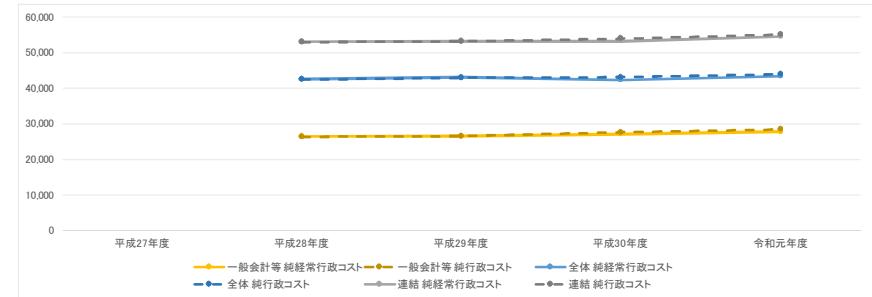
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)		
					令和元年度	一般会計等	全体
一般会計等	本年度差額		1,017	1,239	357	657	
	本年度純資産変動額		1,247	6,692	574	1,116	
	純資産残高		95,950	102,642	103,216	104,332	
全体	本年度差額		1,649	2,068	877	1,155	
	本年度純資産変動額		1,984	7,661	1,198	1,782	
	純資産残高		112,131	119,792	120,991	122,773	
連結	本年度差額		2,024	2,545	1,239	1,544	
	本年度純資産変動額		2,359	8,154	1,592	2,034	
	純資産残高		120,387	128,541	130,134	132,168	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(29,112百万円)が純行政コスト(28,455百万円)を上回ったことから、本年度差額は657百万円(対前年度比+300百万円)となり、純資産残高は1,116百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているため、純資産残高が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

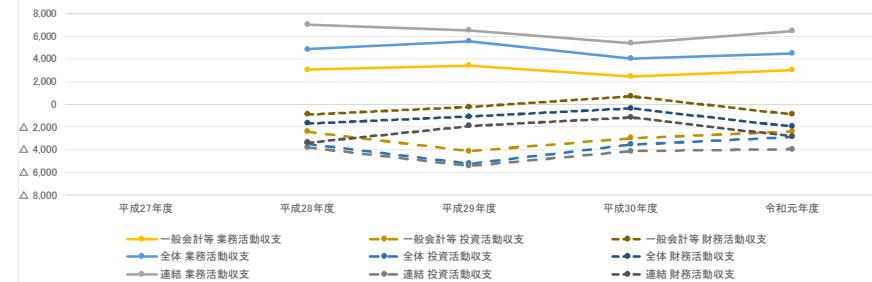
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)		
					令和元年度	一般会計等	全体
一般会計等	純経常行政コスト		26,468	26,586	27,197	27,848	
	純行政コスト		26,367	26,575	27,670	28,455	
全体	純経常行政コスト		42,544	43,049	42,373	43,349	
	純行政コスト		42,427	42,942	43,067	43,927	
連結	純経常行政コスト		53,060	53,236	53,248	54,497	
	純行政コスト		52,950	53,165	53,946	55,087	



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から651百万円の増加(+2.4%)となり、純行政コストが前年度末から785百万円の増加(+2.8%)となった。主なものとしては、経常費用が28,809百万円となり、前年度比681百万円の増加(+2.4%)となった。そのう、人件費等の業務費用は13,428百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,381百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,645百万円、前年度比+574百万円)であり、純経常行政コストの31.0%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用が増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)		
					令和元年度	一般会計等	全体
一般会計等	業務活動収支		3,050	3,420	2,462	3,025	
	投資活動収支		△ 2,410	△ 4,129	△ 2,975	△ 2,391	
	財務活動収支		△ 872	△ 242	715	△ 894	
全体	業務活動収支		4,849	5,594	4,054	4,482	
	投資活動収支		△ 3,488	△ 5,242	△ 3,536	△ 2,874	
	財務活動収支		△ 1,674	△ 1,075	△ 349	△ 1,964	
連結	業務活動収支		7,022	6,533	5,425	6,471	
	投資活動収支		△ 3,805	△ 5,435	△ 4,135	△ 3,973	
	財務活動収支		△ 3,389	△ 1,901	△ 1,152	△ 2,830	



分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は3,025百万円であったが、公共施設整備などの臨時の行政活動の収支を示す投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△2,391百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△894百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から259百万円減少し、890百万円となっている。今後も事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

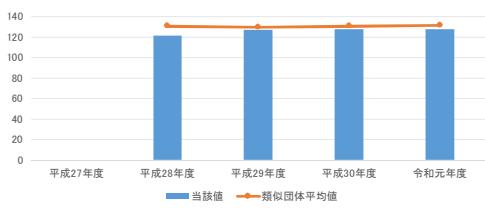
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,526,676	13,148,746	13,253,333	13,268,329	
人口	103,312	103,731	103,853	104,038	
当該値	121.3	126.8	127.6	127.5	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	

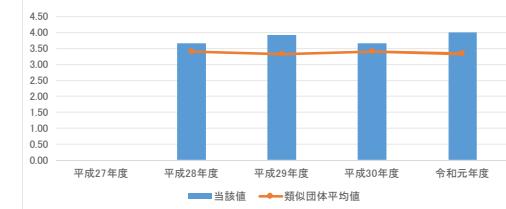
住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	125,267	131,487	132,533	132,683	
歳入額	34,336	33,649	36,319	33,143	
当該値	3.65	3.91	3.65	4.00	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	

歳入額対資産比率(年)

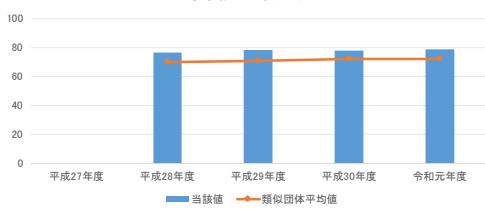


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	95,950	102,642	103,216	104,332	
資産合計	125,267	131,487	132,533	132,683	
当該値	76.6	78.1	77.9	78.6	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	

純資産比率(%)



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,769	11,481	11,926	10,971	
有形・無形資産合計	109,214	114,751	117,704	116,429	
当該値	10.8	10.0	10.1	9.4	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

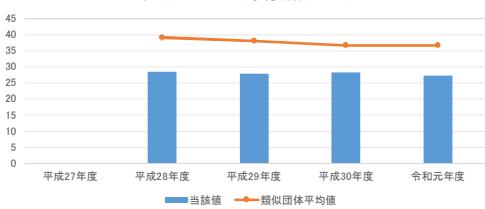


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,931,649	2,884,559	2,931,752	2,835,139	
人口	103,312	103,731	103,853	104,038	
当該値	28.4	27.8	28.2	27.3	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	

住民一人当たり負債額(万円)

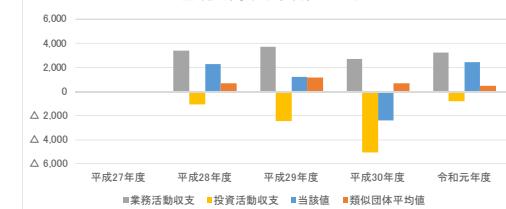


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,354	3,674	2,674	3,205	
投資活動収支 ※2	△ 1,091	△ 2,470	△ 5,076	△ 805	
当該値	2,263	1,204	△ 2,402	2,400	
類似団体平均値	6,770.0	1,152.1	685.1	432.1	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体本上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による数値の上昇が見込まれる。本市では公共施設等総合管理計画を策定済みであり、今後も本計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的償還に努めることにより、地方債残高(負債)を抑えていくことによるものである。今後も財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が276億円以下とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的償還に努めることにより、地方債残高を抑えていくことによるものである。

基礎的財政収支は、2,400百万円の黒字となっている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保険料(8,645百万円)となっている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用は増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

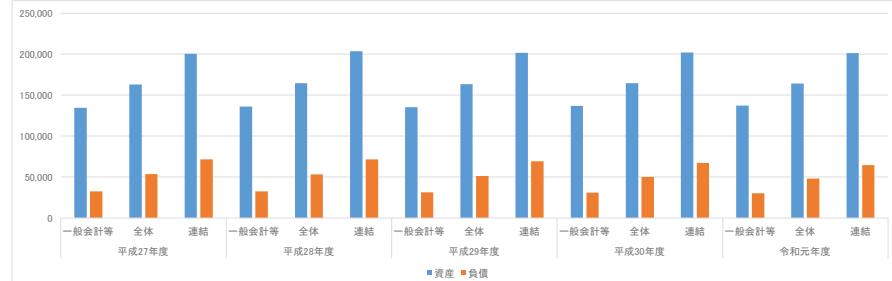
団体名 福岡県春日市
団体コード 402184

人口	113,316 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	14.15 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	19,412,940 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	1.8 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 32,652	資産 32,441	資産 31,373	資産 31,104	資産 30,366
負債	負債 134,460	負債 135,966	負債 135,180	負債 137,080	負債 137,240
全体	資産 163,148	資産 164,589	資産 163,281	資産 164,502	資産 164,049
連続	資産 53,761	資産 53,121	資産 51,192	資産 49,971	資産 48,338
	負債 200,709	負債 203,587	負債 201,628	負債 202,285	負債 201,155
	負債 71,557	負債 71,687	負債 69,215	負債 67,288	負債 64,739



分析:

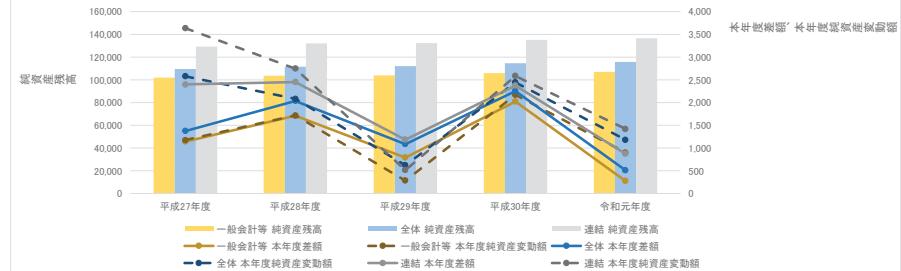
【資産】
減価償却による資産の減少額を、市債残高の減少等による負債の減少が上回ったため、資産が一般会計等で約2億円増加した。連結資産は南部環境事業組合の減価償却による資産の減少等により、約11億円減少した。

【負債】

一般会計等において新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたことにより、負債が一般会計等で約7億円減少、連結で約25億円減少した。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 1,143	本年度差額 1,707	本年度差額 791	本年度差額 2,022	本年度差額 275
本年度純資産変動額	1,174	1,716	282	2,169	898
純資産残高	101,809	103,525	103,807	105,976	106,874
全体	本年度差額 1,372	本年度差額 2,035	本年度差額 1,066	本年度差額 2,251	本年度差額 511
本年度純資産変動額	2,576	2,081	620	2,442	1,180
純資産残高	109,387	111,468	112,088	114,531	115,711
連続	本年度差額 2,398	本年度差額 2,450	本年度差額 1,184	本年度差額 2,371	本年度差額 874
本年度純資産変動額	3,636	2,748	513	2,585	1,419
純資産残高	129,152	131,900	132,413	134,997	136,416

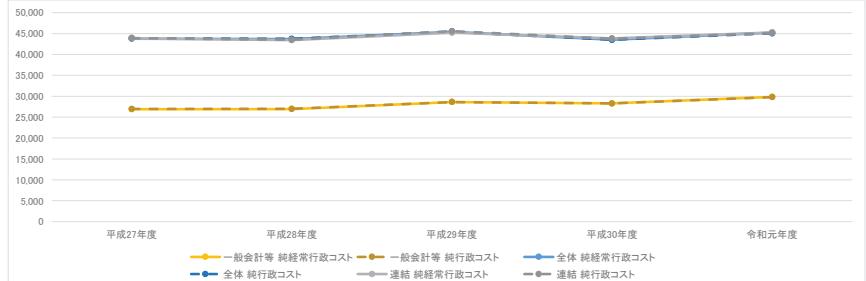


分析:

税率等の減により財源が減少し、かつ純行政コストが増加したことにより、純資産変動額(財源-純行政コスト)が昨年度に比べ減ったため、増額幅は減少した。資産の減少額を、負債の減少が上回ったため、純資産残高はトータルで約14億円増となった。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 26,891	純経常行政コスト 26,916	純経常行政コスト 28,600	純経常行政コスト 28,285	純経常行政コスト 29,829
負債	純行政コスト 28,959	純行政コスト 26,984	純行政コスト 28,615	純行政コスト 28,280	純行政コスト 29,822
全体	純経常行政コスト 43,760	純経常行政コスト 43,669	純経常行政コスト 45,411	純経常行政コスト 43,516	純経常行政コスト 45,237
連続	純経常行政コスト 43,827	純経常行政コスト 43,738	純経常行政コスト 45,408	純経常行政コスト 43,510	純経常行政コスト 45,050
	純行政コスト 43,872	純行政コスト 43,424	純行政コスト 45,207	純行政コスト 43,811	純行政コスト 45,289
	純行政コスト 43,944	純行政コスト 43,506	純行政コスト 45,584	純行政コスト 43,765	純行政コスト 45,112



分析:

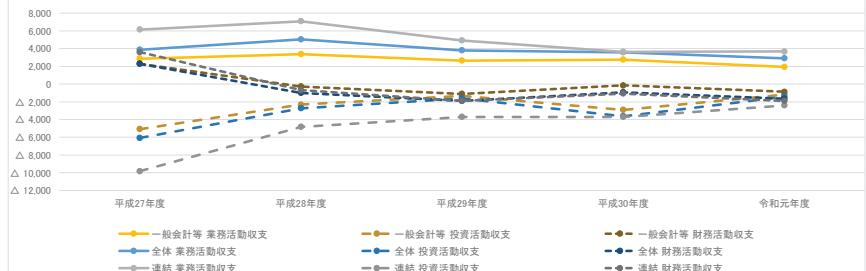
【純経常行政コスト】
一般会計等における社会保障給付費及び補助金や維持補修費の増により、連結純経常行政コストは約14億円増加した。

【純行政コスト】

臨時損失及び臨時利益は非常に小さいため、純経常行政コストと同様に一般会計等における社会保障給付費の増等により、約13億円増加した。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 2,858	業務活動収支 3,372	業務活動収支 2,654	業務活動収支 2,758	業務活動収支 1,935
投資活動収支 △ 5,085	投資活動収支 △ 2,317	投資活動収支 △ 1,321	投資活動収支 △ 2,910	投資活動収支 △ 1,188	投資活動収支 △ 2,910
財務活動収支 2,283	財務活動収支 △ 276	財務活動収支 △ 1,116	財務活動収支 △ 146	財務活動収支 △ 877	財務活動収支 △ 877
全体	業務活動収支 3,875	業務活動収支 5,043	業務活動収支 3,794	業務活動収支 3,585	業務活動収支 2,900
投資活動収支 △ 6,072	投資活動収支 △ 2,719	投資活動収支 △ 1,606	投資活動収支 △ 3,643	投資活動収支 △ 1,430	投資活動収支 △ 1,430
財務活動収支 2,276	財務活動収支 △ 1,011	財務活動収支 △ 1,895	財務活動収支 △ 921	財務活動収支 △ 1,664	財務活動収支 △ 1,664
連続	業務活動収支 6,146	業務活動収支 7,072	業務活動収支 4,918	業務活動収支 3,627	業務活動収支 3,667
投資活動収支 △ 9,814	投資活動収支 △ 4,819	投資活動収支 △ 3,709	投資活動収支 △ 3,700	投資活動収支 △ 2,416	投資活動収支 △ 2,416
財務活動収支 3,606	財務活動収支 △ 690	財務活動収支 △ 1,898	財務活動収支 △ 1,070	財務活動収支 △ 1,893	財務活動収支 △ 1,893



分析:

【業務活動収支】
一般会計等において、国庫等補助金収入が約11億円増加したものの、社会保障給付支出が8億円、補助金等支出が約5億円増加したことにより、業務活動収支は約8億円の減。連結においては、春日那珂川水道企業団の物件費等支出が減少したこと等により、業務活動収支は前年度比約4千万円の微増となった。

【投資活動収支】

一般会計等において国庫等補助金収入が9億円減少し、基金積立金支出が13億円減少したこと等により、連結においては前年度比約13億円の減となった。

【財務活動収支】

一般会計等において地方債等発行収入が減少したこと等により、約7億円の減。連結においては前年度比約8億円の減となった。

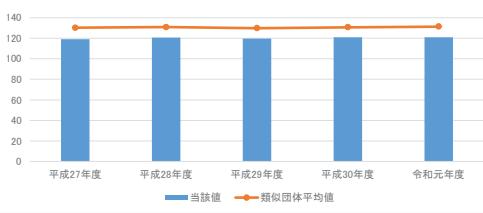
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,446,043	13,596,634	13,517,975	13,708,030	13,723,959
人口	113,026	112,783	113,040	113,225	113,316
当該額	119.0	120.6	119.6	121.1	121.1
類似団体平均値	130.2	130.8	129.8	130.7	131.3

住民一人当たり資産額(万円)

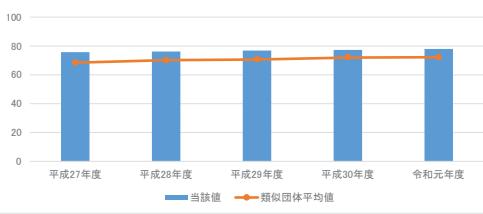


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	101,809	103,525	103,807	105,976	106,874
資産合計	134,460	135,966	135,180	137,080	137,240
当該額	75.7	76.1	76.8	77.3	77.9
類似団体平均値	68.4	70.1	70.7	72.0	72.2

純資産比率(%)

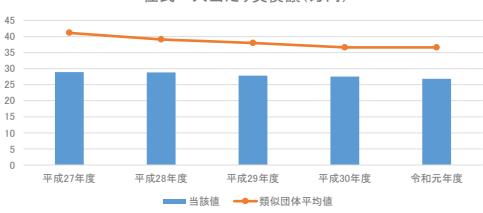


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,265,170	3,244,147	3,137,258	3,110,420	3,036,566
人口	113,026	112,783	113,040	113,225	113,316
当該額	28.9	28.8	27.8	27.5	26.8
類似団体平均値	41.1	39.1	38.0	36.6	36.6

住民一人当たり負債額(万円)

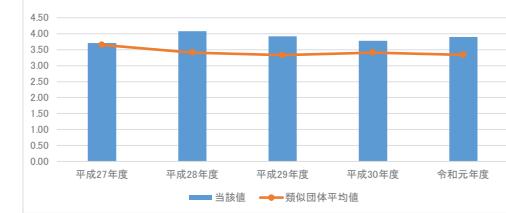


※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	134,460	135,966	135,180	137,080	137,240
歳入額	36,262	33,349	34,464	36,277	35,232
当該額	3.71	4.08	3.92	3.78	3.90
類似団体平均値	3.65	3.41	3.33	3.41	3.34

歳入額対資産比率(年)

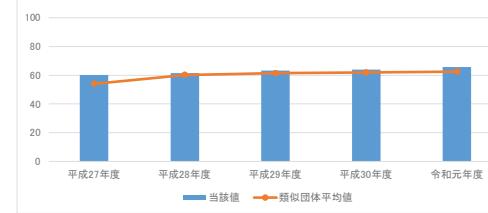


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	60,716	62,238	63,469	64,989	66,689
有形固定資産	100,994	101,191	100,188	101,517	101,723
当該額	60.1	61.5	63.3	64.0	65.6
類似団体平均値	54.0	60.2	61.4	61.8	62.5

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
資産合計、人口とともに大きな変動はないため、当該額もほぼ横ばいである。狭い市域において効率的な行政運営ができるため、類似団体と比べると低い数値で推移している。

2. 資産と負債の比率

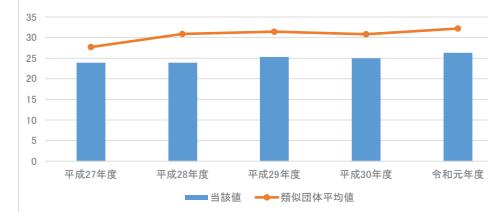
【有形固定資産減価償却率】
減価償却が進み、当該額が1.6ポイント高くなった。類似団体と比べても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,695,882	2,698,396	2,861,494	2,828,023	2,978,152
人口	113,026	112,783	113,040	113,225	113,316
当該額	23.9	23.9	25.3	25.0	26.3
類似団体平均値	27.7	30.9	31.4	30.8	32.2

住民一人当たり行政コスト(万円)



4. 行政コストの状況

前年度と比べて1.3ポイント上昇したものの、類似団体と比べても低い数値で推移しており、効率的で安定的な行政運営がなされていると言える。

5. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
前年度と比べて0.7万円減少した。継続的に新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減ったため、類似団体と比べても低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

6. 負債の状況

【基礎的財政収支】
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、約17億円の増となっている。類似団体と比べても高い数値で推移している。

5. 受益者負担の状況

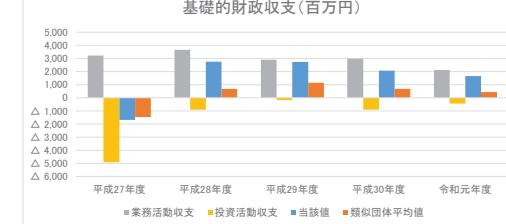
【受益者負担比率】
経常収益の増割合と、経常費用の増割合がほぼ同じであったことにより、横ばいとなった。類似団体と比べても低い数値で推移している。

⑧基礎的財政収支(百万円)

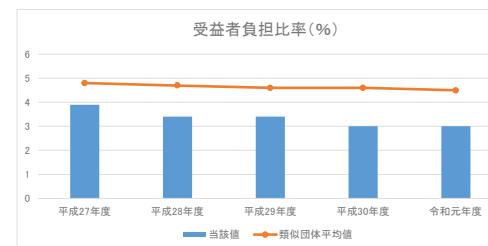
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	3,221	3,651	2,894	2,964	2,112
投資活動収支	△ 4,910	△ 908	△ 169	△ 900	△ 449
当該額	△ 1,689	2,743	2,725	2,064	1,663
類似団体平均値	△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1	432.1

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



受益者負担比率(%)



令和元年度 財務書類に関する情報①

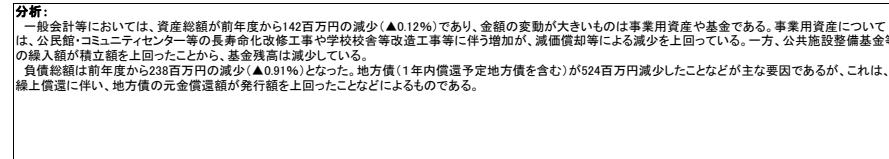
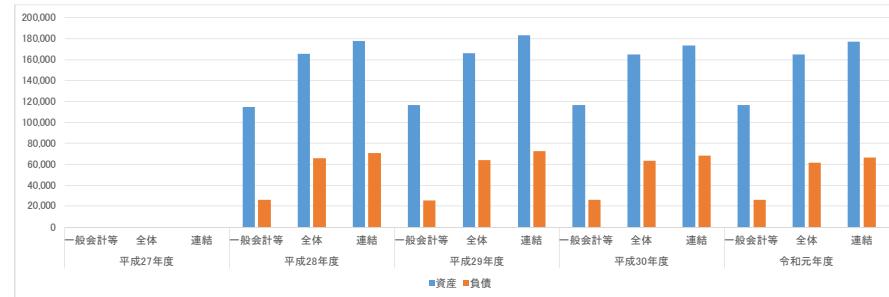
団体名 福岡県大野城市
団体コード 402192

人口	101,156 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	413 人
面積	26.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,787,566 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

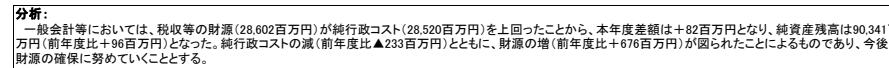
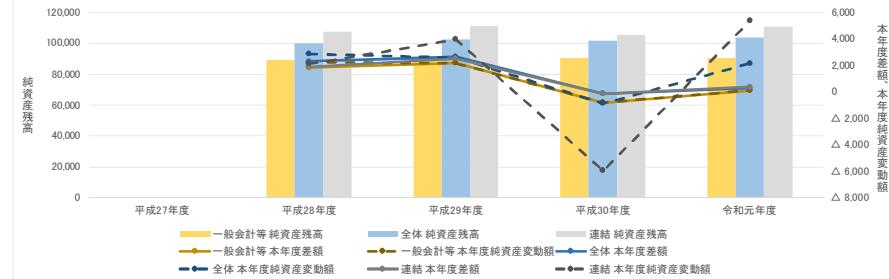
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	114,500	116,287	116,329	116,187
	負債	25,600	25,222	26,084	25,846
全体	資産	165,264	165,931	164,711	164,810
	負債	65,535	63,598	63,267	61,224
連結	資産	177,691	183,225	173,200	176,568
	負債	70,456	72,054	67,992	65,992



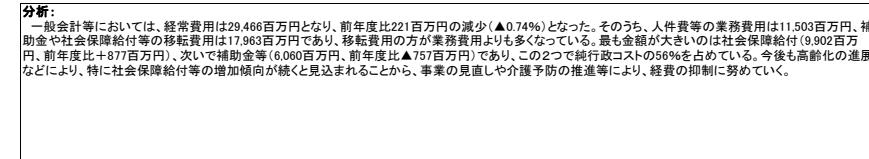
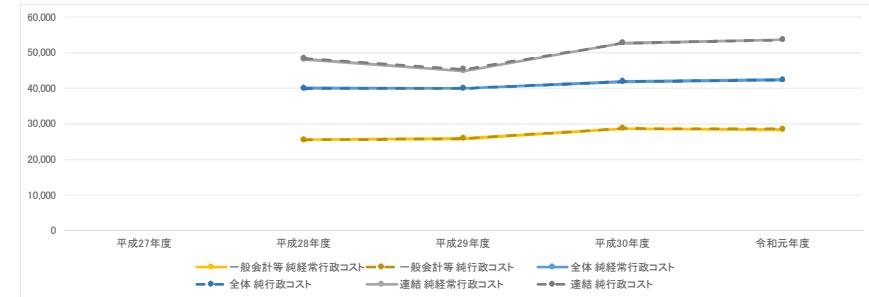
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,799	2,170	△ 826	82
	本年度純資産変動額	2,226	2,165	△ 820	96
	純資産残高	88,900	91,065	90,245	90,341
全体	本年度差額	2,275	2,625	△ 153	280
	本年度純資産変動額	2,849	2,604	△ 889	2,142
	純資産残高	99,729	102,333	101,444	103,586
連結	本年度差額	1,853	2,518	△ 136	351
	本年度純資産変動額	2,119	3,935	△ 5,962	5,367
	純資産残高	107,236	111,171	105,209	110,576



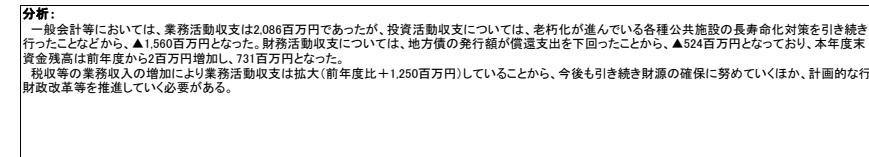
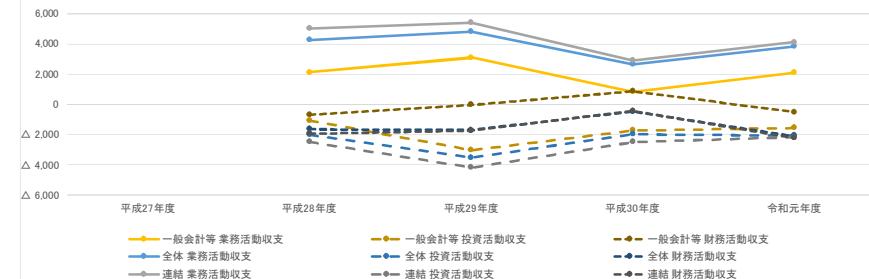
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,564	25,875	28,677	28,446
	純行政コスト	25,504	25,875	28,753	28,520
全体	純経常行政コスト	40,049	39,951	41,841	42,407
	純行政コスト	39,989	39,977	41,934	42,373
連結	純経常行政コスト	48,090	44,826	52,660	53,653
	純行政コスト	48,429	45,305	52,712	53,586



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,108	3,097	836	2,086
	投資活動収支	△ 1,066	△ 3,035	△ 1,729	△ 1,560
	財務活動収支	△ 687	△ 18	868	△ 524
全体	業務活動収支	4,257	4,822	2,642	3,827
	投資活動収支	△ 2,021	△ 3,520	△ 1,977	△ 2,058
	財務活動収支	△ 1,639	△ 1,702	△ 466	△ 2,118
連結	業務活動収支	5,016	5,412	2,893	4,108
	投資活動収支	△ 2,485	△ 4,190	△ 2,492	△ 2,169
	財務活動収支	△ 1,938	△ 1,751	△ 441	△ 2,233

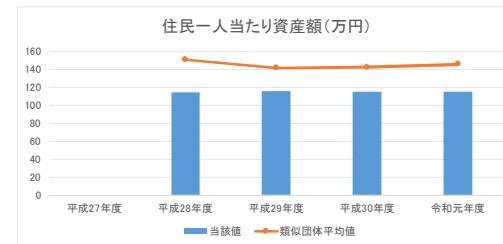


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,449,958	11,628,695	11,632,898	11,618,738	
人口	100,130	100,541	100,933	101,156	
当該額	114.4	115.7	115.3	114.9	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

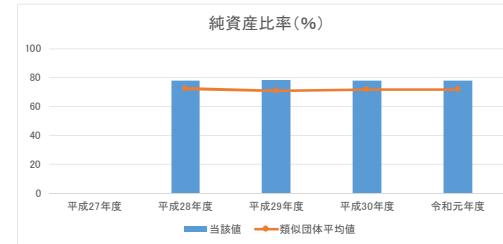
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	114,500	116,287	116,329	116,187	
歳入額	33,712	34,726	35,862	35,671	
当該額	3.40	3.35	3.24	3.26	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	88,900	91,065	90,245	90,341	
資産合計	114,500	116,287	116,329	116,187	
当該額	77.6	78.3	77.6	77.8	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,564	11,465	12,155	11,597	
有形・無形固定資産合計	92,559	94,441	95,221	96,454	
当該額	12.5	12.1	12.8	12.0	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

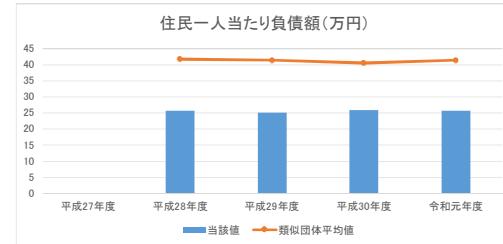
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

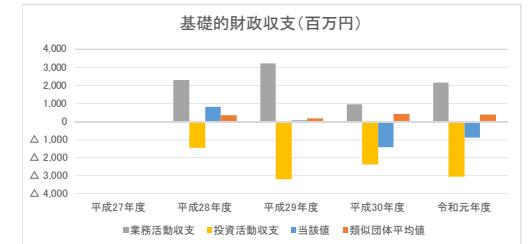
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,559,963	2,522,165	2,608,350	2,584,606	
人口	100,130	100,541	100,933	101,156	
当該額	25.6	25.1	25.8	25.6	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,273	3,225	936	2,162	
投資活動収支 ※2	△ 1,475	△ 3,223	△ 2,392	△ 3,068	
当該額	798	2	△ 1,456	△ 906	
類似団体平均値	3,296	172.8	390.3	383.4	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額(万円)

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となりつつ、前年度と比較して微増(+0.4%)となった。固定資産の経年による劣化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 貸借と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し上回っており、前年度と比較しても微増(+0.2%)となった。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったことなどにより、純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っており、前年度と比較して微減(▲0.8%)となっている。これは、線上償還に伴う地方債残高の圧縮等によるものであり、今後も計画的に将来世代の負担の減少を進めいく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少(▲0.3万円)している。

これは、各種給付費等の社会保険給付が増加した一方で、西鉄連続立体公債事務に対する地方負担金が減少したことなどに伴い、純行政コストが減少(▲23,236万円)したためである。

増加する社会保険給付への対応として、資格審査等の適正化や市独自の手当についての見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較して微減(▲0.2万円)となっている。今後も線上償還等による計画的な地方債残高の圧縮など、負債の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、前年度と比較して微減(▲550百万円)改善したものの、▲906百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、西鉄連続立体交差事業に係る地元負担金のため、地方債を発行したことが大きな要因となっている。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、仮に経常収益を一定とする場合は、6,800百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、306百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料や利用回数増加の取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

また、経常収益が増加し、経常費用が減少したことから、前年度と比較して微増(+0.1%)となっている。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、仮に経常収益を一定とする場合は、6,800百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、306百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料や利用回数増加の取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

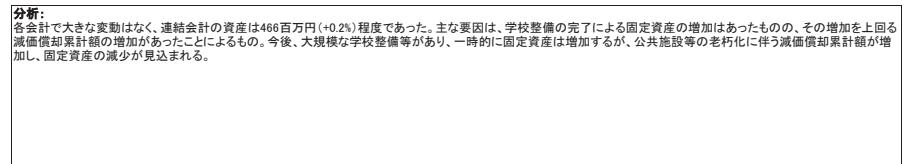
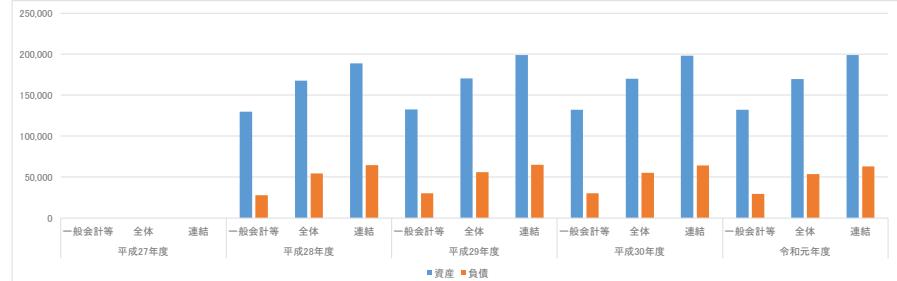
団体名 福岡県宗像市
団体コード 402206

人口	97,085 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	119.94 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	18,776.265 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	△ 2.2 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	×

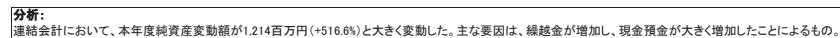
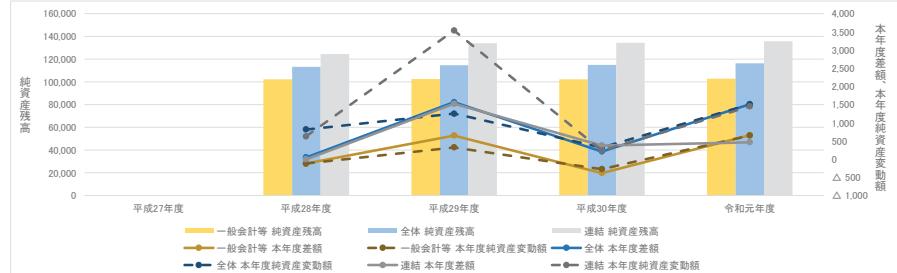
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産	129,915	132,531	132,322	132,176	
	負債	27,862	30,158	30,225	29,429	
全体	資産	167,676	170,385	169,915	169,896	
	負債	54,441	55,901	55,112	53,589	
連結	資産	188,996	198,951	198,403	198,886	
	負債	64,679	64,987	64,204	63,221	



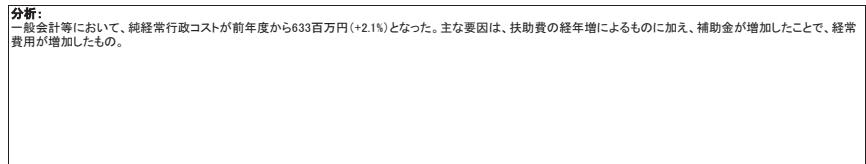
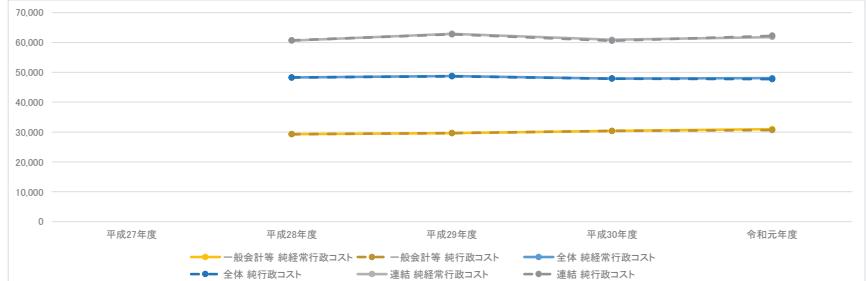
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	△ 124	648	△ 385	655	
	本年度純資産変動額	△ 124	320	△ 277	649	
	純資産残高	102,053	102,374	102,097	102,746	
全体	本年度差額	46	1,566	209	1,510	
	本年度純資産変動額	815	1,250	318	1,504	
	純資産残高	113,235	114,485	114,803	116,307	
連結	本年度差額	△ 7	1,522	372	463	
	本年度純資産変動額	626	3,534	235	1,449	
	純資産残高	124,317	133,964	134,199	135,648	



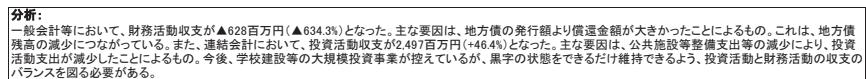
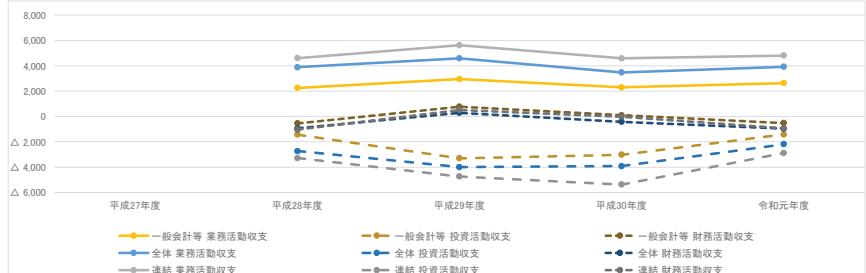
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	29,307	29,662	30,356	30,989	
	純行政コスト	29,292	29,640	30,374	30,660	
全体	純経常行政コスト	48,260	48,765	47,911	48,070	
	純行政コスト	48,247	48,681	47,914	47,741	
連結	純経常行政コスト	60,645	62,902	60,889	61,846	
	純行政コスト	60,702	62,747	60,576	62,241	



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	2,248	2,953	2,290	2,636	
	投資活動収支	△ 1,435	△ 3,306	△ 3,014	△ 1,415	
	財務活動収支	△ 547	771	99	△ 529	
全体	業務活動収支	3,887	4,588	3,474	3,930	
	投資活動収支	△ 2,733	△ 3,992	△ 3,920	△ 2,196	
	財務活動収支	△ 836	285	△ 426	△ 960	
連結	業務活動収支	4,599	5,625	4,593	4,814	
	投資活動収支	△ 3,285	△ 4,742	△ 5,377	△ 2,880	
	財務活動収支	△ 1,036	508	△ 24	△ 939	

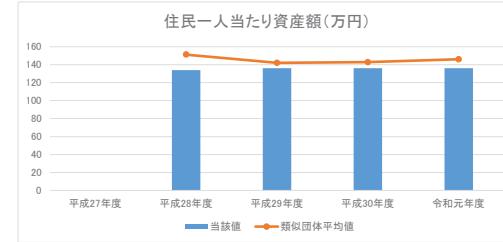


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,991,491	13,253,117	13,232,211	13,217,553	
人口	96,882	97,317	97,136	97,085	
当該額	134.1	136.2	136.2	136.1	



②歳入額対資産比率(年)

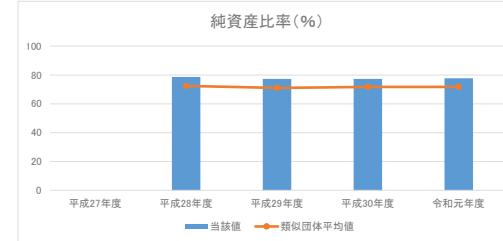
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	129,915	132,531	132,322	132,176	
歳入額	34,044	38,205	37,690	37,713	
当該額	3.82	3.47	3.51	3.50	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	102,053	102,374	102,097	102,746	
資産合計	129,915	132,531	132,322	132,176	
当該額	78.6	77.2	77.2	77.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,156	16,352	16,129	16,375	
有形・無形固定資産合計	102,850	104,806	104,121	102,950	
当該額	14.7	15.6	15.5	15.9	

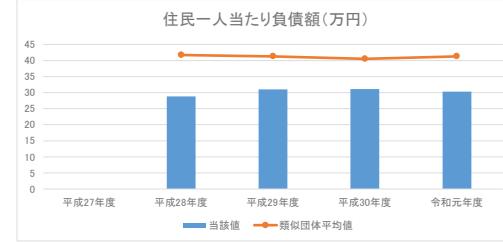
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

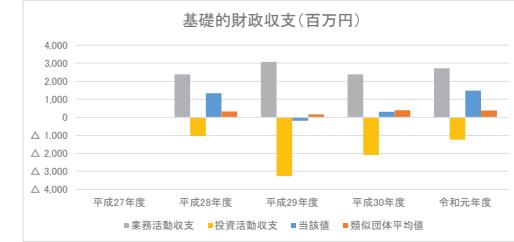
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,786,156	3,015,759	3,022,523	2,942,932	
人口	96,882	97,317	97,136	97,085	
当該額	28.8	31.0	31.1	30.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,390	3,073	2,387	2,715	
投資活動収支 ※2	△ 1,048	△ 3,267	△ 2,086	△ 1,238	
当該額	1,342	△ 194	301	1,477	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

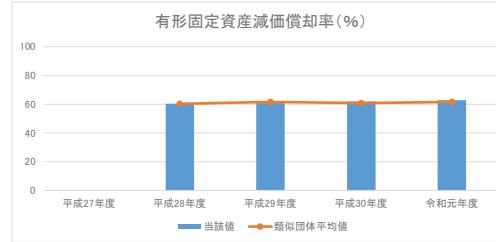


※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	106,007	109,503	112,972	116,525	
有形固定資産 ※1	175,584	180,452	182,810	185,823	
当該額	60.4	60.7	61.8	62.7	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

昨年度に引き続き、有形固定資産減価償却率が上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。今後、本市の公共施設等が一斉に更新時期を迎えることから、さらなる悪化が予想されるため、宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき、計画的に対応していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率において、類似団体平均値との乖離幅は大きくなつたものの、地方債残高は増加した。これは、地方債発行に伴う事業を行つたものの固定資産の償価償却がそれ以上に大きかつたことによるものである。本市の財政安定化プランの市債残高目標額250億円以下を堅持できるよう、今後の大規模な投資事業を見極めながら、線上償還を含めて管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストが年々増加しており、その主な要因として扶助費の経年増が考えられる。高齢化の進展や国策としての福祉サービスの充実が避けられないが、人件費や物件費等の自治体の努力で削減可能な歳出に対して、圧縮を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して良好な数値を保つことができる。今後、公共施設等の老朽化に伴う施設改修が控えており、多額の地方債の発行が見込まれるから、線上償還を含めて地方債残高の管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

令和元年度 財務書類に関する情報①

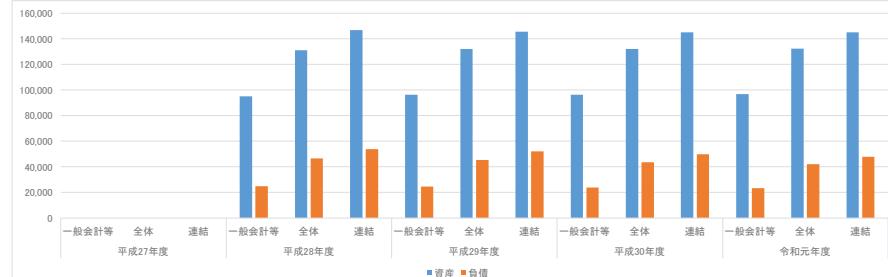
団体名 福岡県太宰府市
団体コード 402214

人口	71,958 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	29.60 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,547,649 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	1.4 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産	95,222	96,343	96,472	96,870	
	負債	24,854	24,552	23,836	23,327	
全体	資産	131,025	132,075	132,087	132,264	
	負債	46,586	45,343	43,551	42,008	
連結	資産	146,911	145,519	145,229	145,173	
	負債	53,839	52,051	49,946	47,958	



分析:

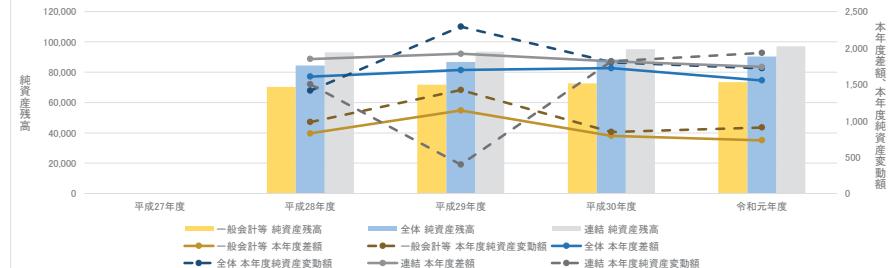
一般会計等については、前年度と比べ資産が399百万円増となつたが、資産合計のうち有形固定資産の割合が約90.2%を占めており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、509百万円減となつたが、これは地方債償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債(固定負債)の金額が減少したことが大きい。

全体では、資産合計が前年度末から177百万円増、負債合計は1,540百万円の減となつた。資産合計は水道事業会計・下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ53,394百万円多くなるが、負債合計も同様に固定負債を計上していることから、18,681百万円多くなつていて。下水道事業会計において、建設改良費等に充當するため189百万円の借入を行つたが、計画的に償還を行つており、未償還額は減少している。

連結では、資産合計が前年度末から36,100百万円減、負債合計も1,988百万円減少した。一部事務組合等の資産および負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は48,303百万円、負債合計は24,631百万円多くなつていて。

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	826	1,141	794	730	
	本年度純資産変動額	982	1,422	845	908	
	純資産残高	70,368	71,790	72,635	73,543	
全体	本年度差額	1,606	1,696	1,723	1,553	
	本年度純資産変動額	1,412	2,293	1,804	1,721	
	純資産残高	84,438	88,732	88,536	90,256	
連結	本年度差額	1,848	1,921	1,816	1,741	
	本年度純資産変動額	1,502	397	1,815	1,932	
	純資産残高	93,071	93,468	95,283	97,215	



分析:

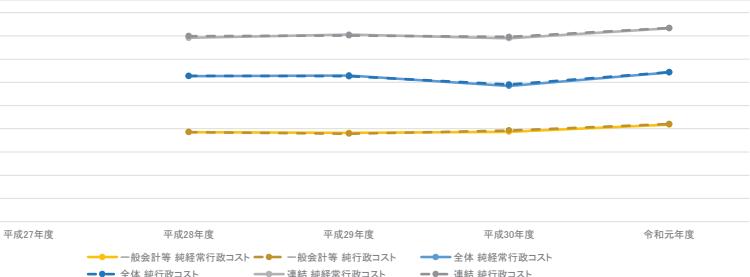
一般会計等においては財源(21,755百万円)が純行政コスト(21,026百万円)を上回つたことから、本年度差額は730百万円となり、純資産残高は908百万円増加となつた。

全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計などの保険税や保険料、交付金等含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,983百万円多くなつており、本年度差額は1,553百万円となり、純資産残高は1,721百万円の増加となつた。

連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が21,683百万円多くなつており、本年度差額は1,741百万円となり、純資産残高は1,932百万円の増加となつた。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	19,278	19,122	19,354	20,895	
	純行政コスト	19,301	18,924	19,648	21,026	
全体	純経常行政コスト	31,340	31,480	29,211	32,131	
	純行政コスト	31,364	31,293	29,525	32,185	
連結	純経常行政コスト	39,578	40,256	39,466	41,637	
	純行政コスト	39,935	40,089	39,784	41,697	



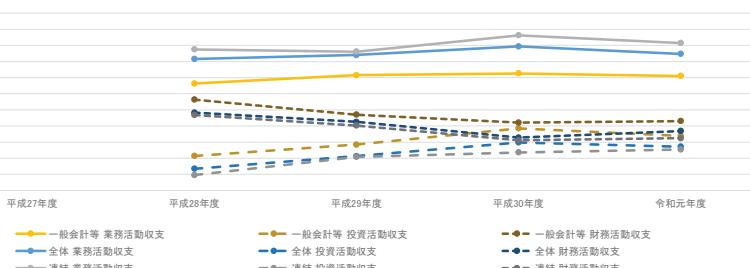
一般会計等においては、経常費用21,616百万円となり、その内訳は業務費用(10,389百万円)より移転費用(11,247百万円)のほうが多い。中でも社会保障給付(5,549百万円)の金額が大きく、経常費用の約25.7%を占めている。扶助費の伸びから今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを検討するなど、可能な限り経費の抑制を図る必要がある。

全体では、黄道料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が2,246百万円多くなっている。経常費用では、国民健康保険や介護保険の給付費を補助費等に計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が10,463百万円多くなり、純行政コストは11,158百万円多くなっている。

連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計等と比較して経常収益が3,680百万円、経常費用が24,422百万円それぞれ多くなり、純行政コストは20,071百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	1,837	2,149	2,255	2,096	
	投資活動収支	△ 2,860	△ 2,157	△ 1,150	△ 1,611	
	財務活動収支	635	△ 298	△ 788	△ 702	
全体	業務活動収支	3,155	3,404	3,937	3,475	
	投資活動収支	△ 3,656	△ 2,865	△ 2,023	△ 2,284	
	財務活動収支	△ 169	△ 747	△ 1,717	△ 1,306	
連結	業務活動収支	3,746	3,604	4,620	4,146	
	投資活動収支	△ 4,041	△ 2,918	△ 2,639	△ 2,457	
	財務活動収支	△ 316	△ 974	△ 886	△ 1,780	



一般会計等においては、業務活動収支は2,098百万円であったが、投資活動収支については、学校教育施設等整備事業の実施などにより△ 1,611百万円となつた。財務活動収支については、地方債等償還支出が新規発行収入を上回つたことから△ 702百万円となり、本年度末資金残高は721百万円となつた。

全体の収支は進み元より、経常的な活動による収入と費用で賄えている状況である。

全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業などが収益等の収入へと貢献していることから、業務活動収支は一般会計より1,379百万円多く△ 3,475百万円となつた。投資活動収支は、水道事業会計・下水道事業会計等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より△ 2,284百万円となつた。財務活動収支は、地方債等償還支出が発行収入を上回つたことから△ 1,306百万円となり、本年度末資金残高は3,762百万円となつた。

連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから△ 1,780百万円となり、本年度末資金残高は5,014百万円となつた。

一般会計等においては財源(21,755百万円)が純行政コスト(21,026百万円)を上回つたことから、本年度差額は730百万円となり、純資産残高は908百万円増加となつた。

全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業特別会計などの保険税や保険料、交付金等含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,983百万円多くなつており、本年度差額は1,553百万円となり、純資産残高は1,721百万円の増加となつた。

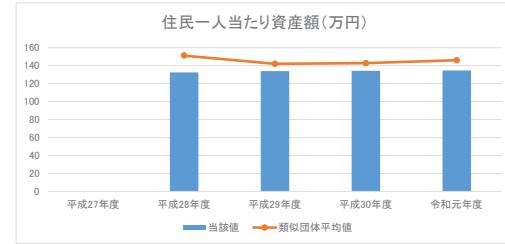
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が21,683百万円多くなつており、本年度差額は1,741百万円となり、純資産残高は1,932百万円の増加となつた。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

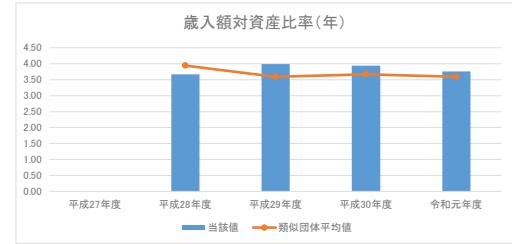
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,522,184	9,634,259	9,647,161	9,686,987	
人口	71,915	71,877	71,790	71,958	
当該額	132.4	134.0	134.4	134.6	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

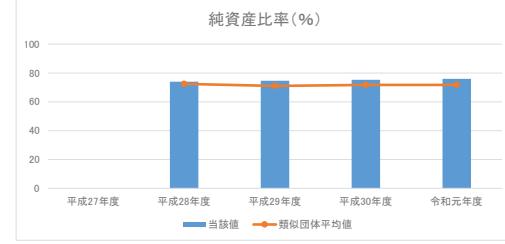
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	95,222	96,343	96,472	96,870	
歳入額	25,923	24,134	24,481	25,738	
当該額	3.67	3.99	3.94	3.76	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

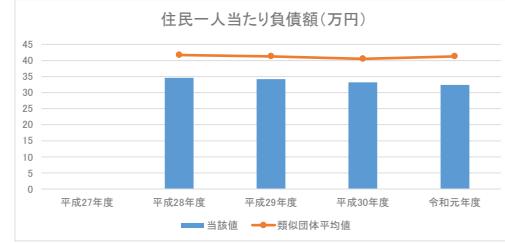
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	70,368	71,790	72,635	73,543	
資産合計	95,222	96,343	96,472	96,870	
当該額	73.9	74.5	75.3	75.9	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



4. 負債の状況

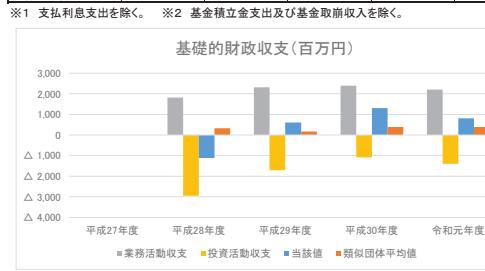
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,485,381	2,455,239	2,383,634	2,332,672	
人口	71,915	71,877	71,790	71,958	
当該額	34.6	34.2	33.2	32.4	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	1,824	2,309	2,395	2,211	
投資活動収支	△ 2,942	△ 1,701	△ 1,083	△ 1,398	
当該額	△ 1,118	608	1,312	813	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:					
1. 資産の状況					
・住民一人当たり資産額は134.6万円と、類似団体平均を下回っている。理由として道路や河川敷地等の取得価額が不明なものについては備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、史跡地公有化事業による史跡地の取得などの固定資産の増加もあり、前年度と比較して2万円の増となっている。					
・歳入額対資産比率は3.76%と、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、幼児教育・保育無償化を始めとした国庫支出金の増などにより0.18%減少している。					
・有形固定資産減価償却率は54.9%と類似団体平均を下回っているが、公共施設等は老朽化に伴い更新時期を迎えているものもあり、今後も上昇が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な防保全や長寿化など適正管理に努める。					
2. 資産と負債の比率					
・純資産比率は75.9%と類似団体平均を少し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が908百万円増加しており、過去おひく現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したと捉えることができる。					
・将来世代負担比率は13.9%と類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.6%ポイント減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行なうなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。					
3. 行政コストの状況					
⑥住民一人当たり行政コスト(万円)					
・行政コストは1,930,130円と、類似団体平均を下回っている。経常費用に占める移転費用の割合が約52%と大きく、中でも社会保障給付の割合が約25.7%と大きくなっている。特に障がい児通所支援給付費などの扶助費の伸びがみられ、この傾向は今後も続くことが見込まれる。					
4. 負債の状況					
・住民一人当たり負債額は29.2万円と、類似団体平均を下回っている。経常費用に占める移転費用の割合が約52%と大きく、中でも社会保障給付の割合が約25.7%と大きくなっている。特に障がい児通所支援給付費などの扶助費の伸びがみられ、この傾向は今後も続くことが見込まれる。					
5. 受益者負担の状況					
⑨受益者負担比率(%)					
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、813百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校教育施設などの必要な整備を行なためである。					
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、813百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校教育施設などの必要な整備を行なためである。					
5. 受益者負担の状況					
・住民一人当たり負債額は324万円と、類似団体平均を下回っている。ただし、負債合計額が前年度と比較し509百万円減少しているが、これは地方債の新規借入抑制などにより地方債償還額が発行額を上回ったことによる。今後も可能な限り繰り上げ償還を行なうなど、地方債残高の圧縮に努める。					
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、813百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校教育施設などの必要な整備を行なためである。					
・受益者負担比率は3.3%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。					
・類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、経常費用の削減とあわせて、使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数を上げ、収益につなげるなどの取り組みのほか、公共施設の統廃合等についても検討していく。					

令和元年度 財務書類に関する情報①

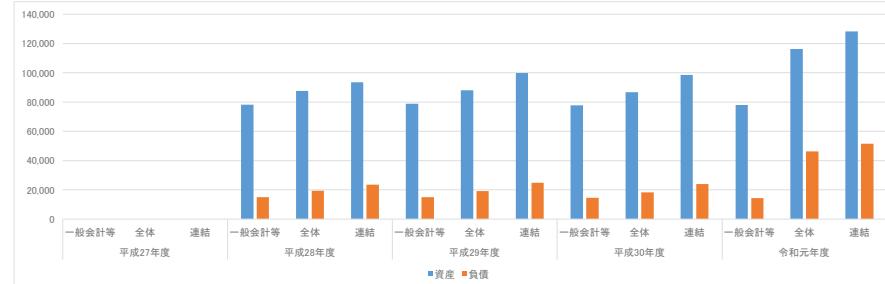
団体名 福岡県古賀市
団体コード 402231

人口	59,522人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307人
面積	42.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,814.714千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	5.79%
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

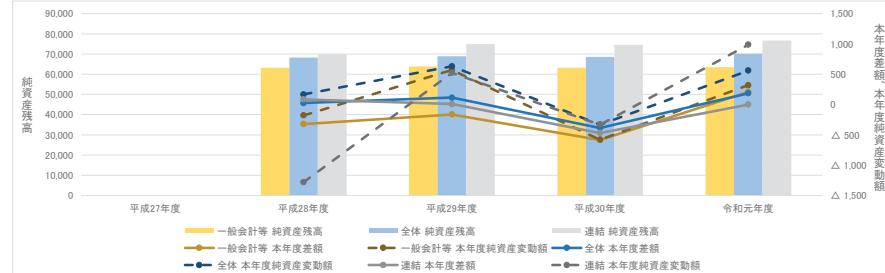
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	令和元年度
一般会計等	資産		78,204	78,836	77,653	77,916
	負債		15,000	15,061	14,460	14,404
全体	資産		87,510	88,038	86,831	116,338
	負債		19,266	19,163	18,289	46,213
連結	資産		93,521	99,773	98,588	128,200
	負債		23,573	24,807	23,954	51,556



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から282百万円の増加(0.3%)となった。金額の変動が大きいものにはインフラ資産及び物品があり、インフラ資産は道路工事等による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことから487百万円減少し、物品は、小中学校空調設備等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから342百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

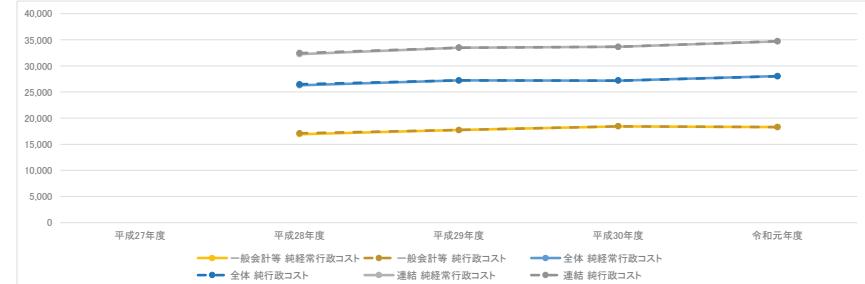
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△322	△162	△585	207
	本年度純資産変動額		△178	570	△581	319
	純資産残高		63,205	63,775	63,194	63,512
全体	本年度差額		23	114	△387	185
	本年度純資産変動額		167	631	△333	558
	純資産残高		68,244	68,875	68,542	70,125
連結	本年度差額		84	8	△470	1
	本年度純資産変動額		△1,280	523	△332	986
	純資産残高		69,949	74,966	74,634	76,644



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(18,478百万円)が純行政コスト(18,271百万円)を上回ったことから、本年度差額は207百万円(前年度比+792百万円)となり、純資産残高は319百万円の増加となった。特に、本年度は、税収等や教育関連の補助金が増加したことにより、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

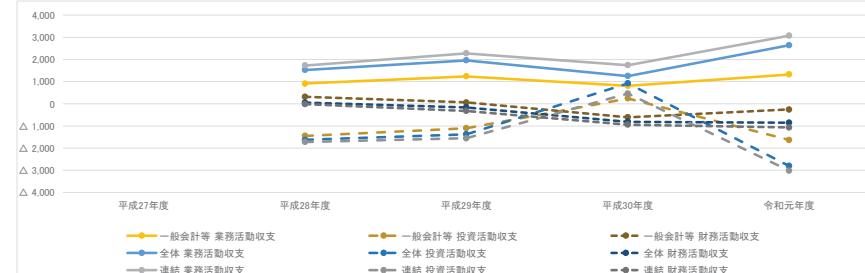
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				16,922	17,727
	純執行行政コスト				17,112	17,717
全体	純経常行政コスト				26,290	27,203
	純執行行政コスト				28,492	27,218
連結	純経常行政コスト				32,243	33,473
	純執行行政コスト				32,446	33,505



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,198百万円となり、前年度比160百万円の増加(+0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,221百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,977百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。社会保障給付は5,842百万円(前年度比+311百万円)で、経常費用のうち30.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		913	1,235	811	1,321
	投資活動収支		△1451	△1,102	240	△1,628
	財務活動収支		317	60	△610	△256
全体	業務活動収支		1,522	1,961	1,249	2,642
	投資活動収支		△1,626	△1,377	921	△2,806
	財務活動収支		55	△167	△808	△852
連結	業務活動収支		1,725	2,276	1,740	3,072
	投資活動収支		△1,719	△1,553	463	△3,015
	財務活動収支		△15	△323	△939	△1,065



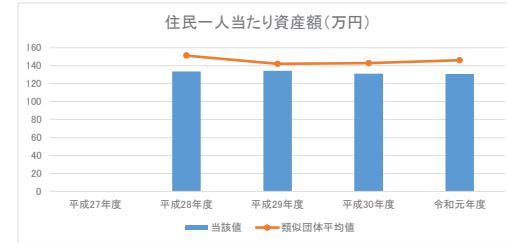
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,321百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加や、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことなどにより、前年度比▲1,868百万円の▲1,628百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから▲256百万円となり、本年度末資金残高は前年度から563百万円減少し、839百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

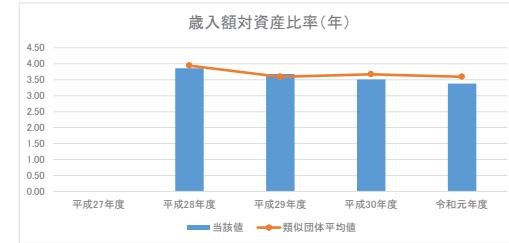
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,820,416	7,883,575	7,765,330	7,791,574	
人口	58,499	58,721	59,151	59,522	
当該額	133.7	134.3	131.3	130.9	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	78,204	78,836	77,653	77,916	
歳入額	20,263	21,430	22,140	23,025	
当該額	3.86	3.68	3.51	3.38	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,390	42,018	43,744	45,441
有形固定資産 ^{※1}		82,021	83,222	83,621	84,988
当該額		49.2	50.5	52.3	53.5
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

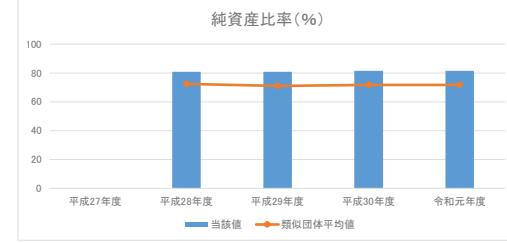
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	63,205	63,775	63,194	63,512	
資産合計	78,204	78,836	77,653	77,916	
当該額	80.8	80.9	81.4	81.5	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ^{※1}		5,436	5,523	5,319	5,469
有形・無形固定資産合計		69,531	69,416	68,370	68,371
当該額		7.8	8.0	7.8	8.0
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

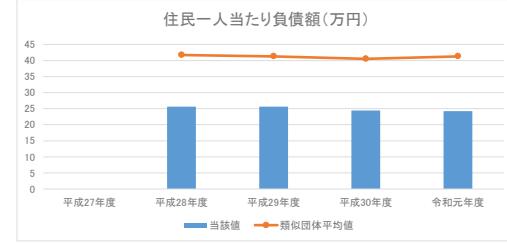
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

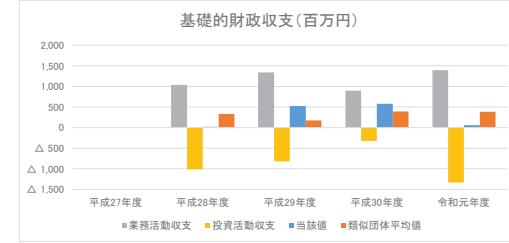
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,499,960	1,506,082	1,445,971	1,440,354	
人口	58,499	58,721	59,151	59,522	
当該額	25.6	25.6	24.4	24.2	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ^{※1}		1,033	1,340	900	1,394
投資活動収支 ^{※2}		△ 1,010	△ 819	△ 323	△ 1,334
当該額		23	521	577	60
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

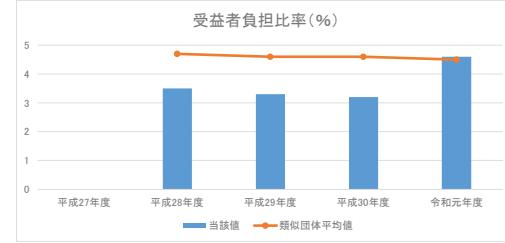
※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取崩收入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		616	602	615	876
経常費用		17,539	18,328	19,038	19,198
当該額		3.5	3.3	3.2	4.6
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和27年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものを備蓄価額1円で評価していることが要因の一つであると思われる。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にあるが、厅舎をはじめとする公共施設の老朽化が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化工事、施設の統廃合も含め、検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、引き続き行政コストを削減するなどして、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、昨年度から減少(▲0.5万円)している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。地方債は施設の老朽化対応等により今後増加傾向に転じる見込みであり、発行につけて慎重に判断しながら、線上償還を行ななど地方債残高の減少に努める。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、60百万円となつた。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支において公共施設等整備費支出が大幅に増加したためである。

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度と比べ行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。また、経常収益が昨年度から261百万円増加しているが、経常費用も160百万円増加しており、今後も施設の老朽化などによる維持修繕費の増加が見込まれるため、施設の統廃合等により経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度と比べ行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。また、経常収益が昨年度から261百万円増加しているが、経常費用も160百万円増加しており、今後も施設の老朽化などによる維持修繕費の増加が見込まれるため、施設の統廃合等により経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

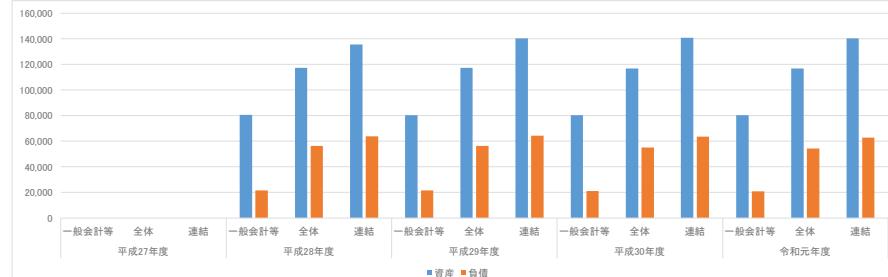
団体名 福岡県福津市
団体コード 402249

人口	66,253 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	52.76 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,031,885 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	6.2 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産	80,586	80,357	80,298	80,416	
	負債	21,505	21,509	20,998	20,773	
全体	資産	117,302	117,310	116,943	116,838	
	負債	56,361	56,339	55,239	54,496	
連結	資産	135,724	140,267	140,767	140,245	
	負債	63,897	64,332	63,623	62,953	



分析:

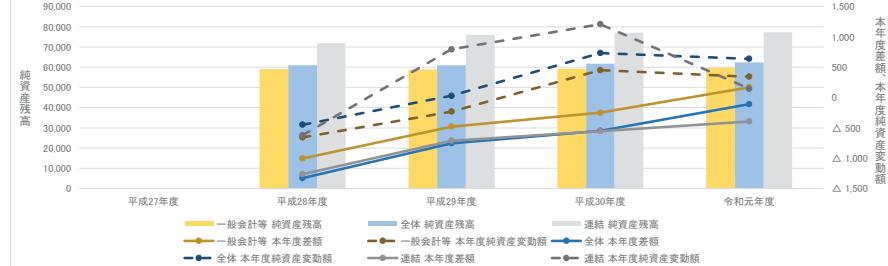
一般会計等においては、資産総額が前年度から118百万円の増加(+0.1%)となった。資産の増加額のうち、最も金額が大きいものは事業用資産であり、学校施設の改修等により29百万円の増加(+2.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が1.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額は前年度から225百万円の減少(▲1.1%)となった。負債の減少額のうち、最も金額が大きいものは地方債であり、308百万円の減少(▲2.0%)となった。

下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から105百万円減少(▲0.1%)、負債総額は前年度から743百万円減少(▲1.3%)となった。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,422百万円多くなるが、負債総額も、下水道管渠整備などに地方債を充当していること等から33,300百万円多くなっている。

連結では、前年度から資産総額が622百万円減少(▲0.4%)、負債総額が670百万円減少(▲1.1%)した。

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	△ 1,005	△ 480	△ 251	168	
	本年度純資産変動額	△ 657	△ 233	452	343	
	純資産残高	59,080	58,848	59,299	59,642	
全体	本年度差額	△ 1,329	△ 754	△ 548	△ 109	
	本年度純資産変動額	△ 450	29	733	638	
	純資産残高	60,942	60,971	61,704	62,342	
連結	本年度差額	△ 1,264	△ 713	△ 555	△ 395	
	本年度純資産変動額	△ 621	794	1,209	145	
	純資産残高	71,828	75,935	77,143	77,292	



分析:

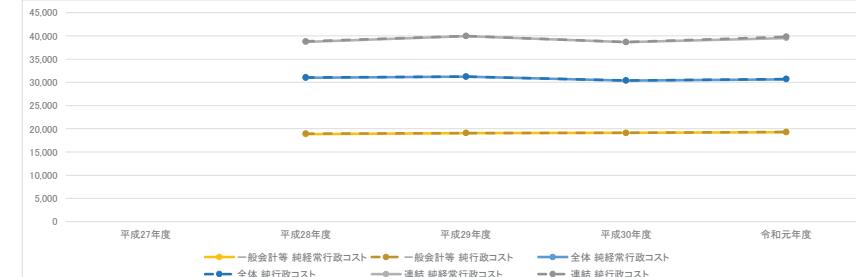
一般会計等においては、収支等の財源(19,485百万円、前年度比+608百万円)が純行政コスト(19,317百万円、前年度比-189百万円)を上回り、昨年度の差額▲251百万円から今年度の差額168百万円とプラスに転じた。純資産残高は前年度に比べて343百万円の増加(+0.6%)となった。

全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が4,422百万円多くなっている。本年度差額は▲109百万円となり、純資産残高は前年度に比べて383百万円の増加(+1.0%)となった。

連結では、前年度から純資産残高が149百万円増加(+0.2%)した。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	18,846	19,060	19,110	19,266	
	純行政コスト	18,943	19,066	19,128	19,317	
全体	純経常行政コスト	30,971	31,223	30,372	30,664	
	純行政コスト	31,076	31,227	30,389	30,715	
連結	純経常行政コスト	38,693	39,941	38,652	39,521	
	純行政コスト	38,799	39,975	38,669	39,824	



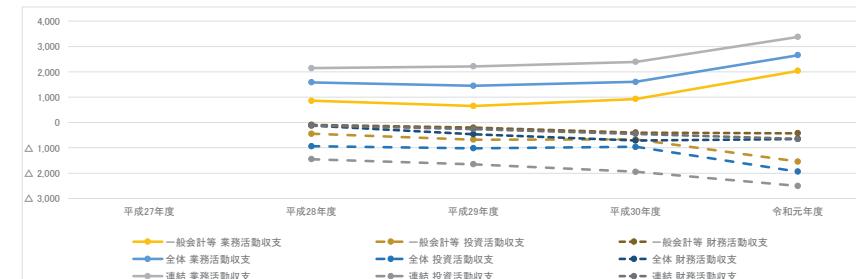
分析:

一般会計等においては、経営費用は20,314百万円となり、前年度比79百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,294百万円、補助金や社会保険料付等の移耗費用は10,020百万円であり、業務費用の方が移耗費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費(5,047百万円、前年度比-189百万円)、次いで社会保険料付(4,748百万円、前年度比-419百万円)であり、純行政コストの50.7%を占めている。今後も事業の見直し等により、経費の縮減に努める。

全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が944百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移耗費用が10,145百万円多くなり、純行政コストは11,398百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	858	651	922	2,033	
	投資活動収支	△ 443	△ 680	△ 671	△ 1,541	
	財務活動収支	△ 94	△ 202	△ 401	△ 428	
全体	業務活動収支	1,582	1,449	1,600	2,652	
	投資活動収支	△ 935	△ 1,019	△ 961	△ 1,941	
	財務活動収支	△ 123	△ 459	△ 711	△ 655	
連結	業務活動収支	2,146	2,214	2,389	3,374	
	投資活動収支	△ 1,451	△ 1,646	△ 1,947	△ 2,503	
	財務活動収支	△ 116	△ 262	△ 453	△ 645	



分析:

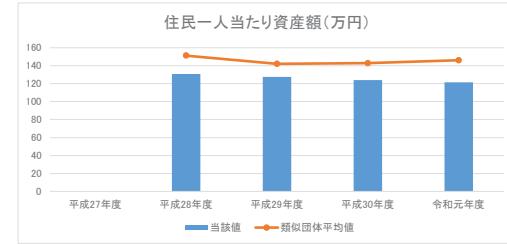
一般会計等においては、業務活動収支は2,034百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の改修等を行ったことから▲1,541百万円となった。基礎的財政収支は昨年度の▲308百万円から今年度は785百万円とプラスに転じた。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り▲428百万円となった。本年度末資金残高は前年度に比べ150百万円減少(-22.7%)し、511百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

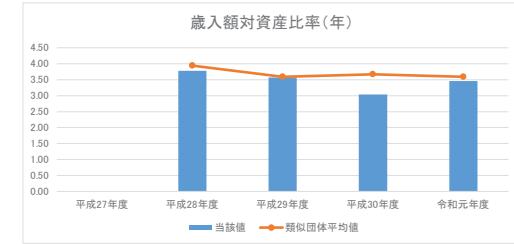
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,058,560	8,035,653	8,029,754	8,041,584	
人口	61,698	63,079	64,729	66,253	
当該額	130.6	127.4	124.1	121.4	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

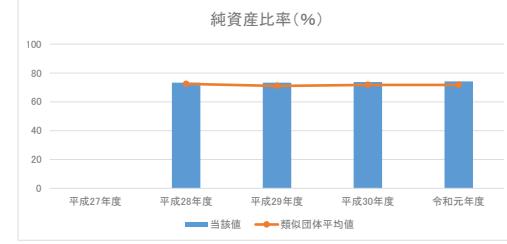
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	80,586	80,357	80,298	80,416	
歳入額	21,343	22,478	26,380	23,239	
当該額	3.78	3.57	3.04	3.46	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	59,080	58,848	59,299	59,642	
資産合計	80,586	80,357	80,298	80,416	
当該額	73.3	73.2	73.8	74.2	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,603	10,377	10,066	9,917	
有形・無形固定資産合計	65,219	65,198	65,796	65,548	
当該額	16.3	15.9	15.3	15.1	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

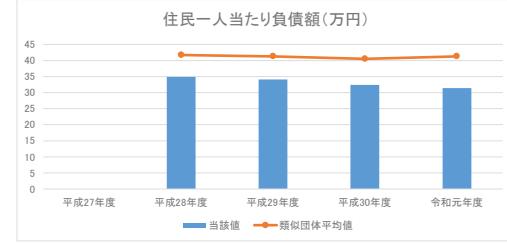
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

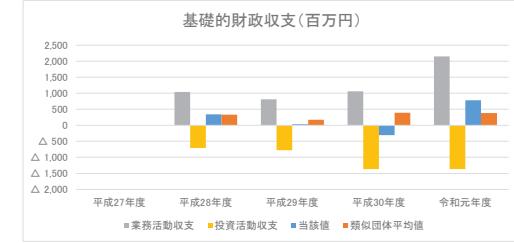
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,150,533	2,150,896	2,099,810	2,077,336	
人口	61,698	63,079	64,729	66,253	
当該額	34.9	34.1	32.4	31.4	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,046	813	1,062	2,154	
投資活動収支 ※2	△ 702	△ 779	△ 1,369	△ 1,369	
当該額	344	34	307	785	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:																																			
1. 資産の状況																																			
住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。要因として、道路や河川の敷地で、取得価格が不明のため償却価格1円で評価しているものが多く占めていること、及び近年の激しい人口増加が考えられる。																																			
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をやや下回っている。当市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の更新・修繕に係る費用を20%圧縮することを目標としている。今後も個別施設計画の策定を進め、計画に基づき適切な施設の維持管理を行う。																																			
2. 資産と負債の比率																																			
純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、収支等の増加により純資産額が増加したため、前年度から0.4%増加した。今後も微収業務の強化等による税収等の増加、及び事業の見直し等による行政コストの縮減に努める。																																			
将来負担比率は、インフラ資産等の減価償却による有形・無形固定資産の減少はあるものの、地方債残高も減少したため、前年度から0.2%減少した。																																			
3. 行政コストの状況																																			
⑥住民一人当たり行政コスト(万円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純行政コスト</td><td>1,894,337</td><td>1,906,573</td><td>1,912,770</td><td>1,931,728</td><td></td></tr> <tr> <td>人口</td><td>61,698</td><td>63,079</td><td>64,729</td><td>66,253</td><td></td></tr> <tr> <td>当該額</td><td>30.7</td><td>30.2</td><td>29.6</td><td>29.2</td><td></td></tr> <tr> <td>類似団体平均値</td><td>31.2</td><td>31.7</td><td>31.8</td><td>33.1</td><td></td></tr> </tbody> </table>							平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	純行政コスト	1,894,337	1,906,573	1,912,770	1,931,728		人口	61,698	63,079	64,729	66,253		当該額	30.7	30.2	29.6	29.2		類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																														
純行政コスト	1,894,337	1,906,573	1,912,770	1,931,728																															
人口	61,698	63,079	64,729	66,253																															
当該額	30.7	30.2	29.6	29.2																															
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1																															
<p>住民一人当たり行政コスト(万円)</p> <p>Y軸：0～35万円</p> <p>X軸：平成27年度～令和元年度</p> <p>当該額 (青柱)：約30.7～29.2万円</p> <p>類似団体平均値 (赤線)：約31.2～33.1万円</p>																																			
4. 負債の状況																																			
住民一人当たり行政コストは、純行政コストが増加したものの、それ以上の人口増加により、前年度から0.4%減少して類似団体平均値をやや下回っている。																																			
5. 受益者負担の状況																																			
⑨受益者負担比率(%)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td><td>591</td><td>586</td><td>925</td><td>1,048</td><td></td></tr> <tr> <td>経常費用</td><td>19,438</td><td>19,646</td><td>20,035</td><td>20,314</td><td></td></tr> <tr> <td>当該額</td><td>3.0</td><td>3.0</td><td>4.6</td><td>5.2</td><td></td></tr> <tr> <td>類似団体平均値</td><td>4.7</td><td>4.6</td><td>4.6</td><td>4.5</td><td></td></tr> </tbody> </table>							平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	経常収益	591	586	925	1,048		経常費用	19,438	19,646	20,035	20,314		当該額	3.0	3.0	4.6	5.2		類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																														
経常収益	591	586	925	1,048																															
経常費用	19,438	19,646	20,035	20,314																															
当該額	3.0	3.0	4.6	5.2																															
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5																															
<p>受益者負担比率(%)</p> <p>Y軸：0～6%</p> <p>X軸：平成27年度～令和元年度</p> <p>当該額 (青柱)：約3.0%～5.2%</p> <p>類似団体平均値 (赤線)：約4.7%～4.5%</p>																																			
5. 受益者負担の状況																																			
住民一人当たりの負債額は、前年度から1万円減少し、類似団体平均値を下回っている。これは、地方債が減少したことなどにより負債合計が減少したこと、及び人口の増加によるものである。																																			
業務活動収支は、経常的な支出を税収等の経常的な収入で賄えており、2,154百万円の黒字であった。投資活動収支は、学校施設の改修等を行ったことから▲1,369百万円の赤字となつた。この結果、基礎的財政収支は785百万円の黒字となつた。																																			
6. 負債の状況																																			
受益者負担比率は前年度から0.6%増加し、類似団体平均値をやや上回った。これは、経常費用は279百万円(1.4%)増加したもの、プレミアム付商品券の販売収入により経常収益が123百万円(13.3%)増加したためである。今後も施設の集約化等による経常費用の削減、及び使用料の見直し等による受益者負担の更なる適正化に努める。																																			

令和元年度 財務書類に関する情報①

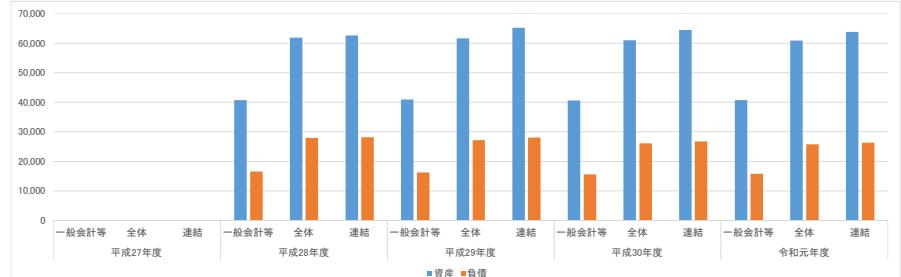
団体名 福岡県うきは市
団体コード 402257

人口	29,339 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	117,466 k㎡	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,516,069 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債比率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

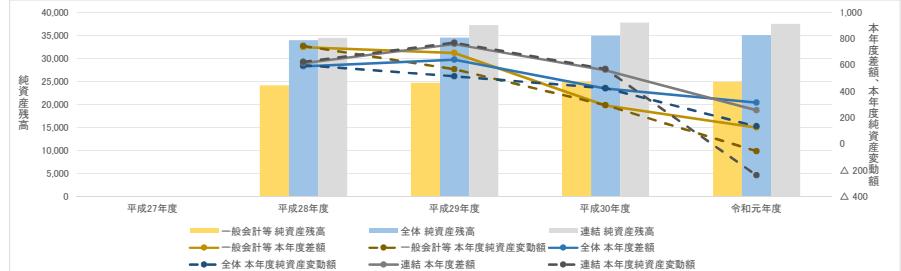
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 負債	40,735 16,601	41,020 16,320	40,654 15,660	40,821 15,881
全体	資産 負債	61,951 27,973	61,712 27,222	61,017 26,102	60,907 25,859
連結	資産 負債	62,633 28,152	65,272 28,074	64,548 26,781	63,895 26,367



分析:												
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から167百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、264百万円の増加となっている。負債においては、負債総額が前年度末から222百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債と退職手当引当金である。地方債は前年度と比較して160百万円、退職手当引当金は80百万円の増加となった。												
・簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から110百万円減少し、負債総額は前年度末から423百万円減少した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,088百万円多くなるが、負債総額も9,978百万円多くなっている。												
・うきは市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療庁医療保険組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から653百万円減少し、負債総額も9,978百万円多くなっている。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて23,074百万円多くなるが、負債総額もうきは久留米環境施設組合、久留米市町村団体事務組合等の借入金等があることから、10,486百万円多くなっている。												

3. 純資産変動の状況

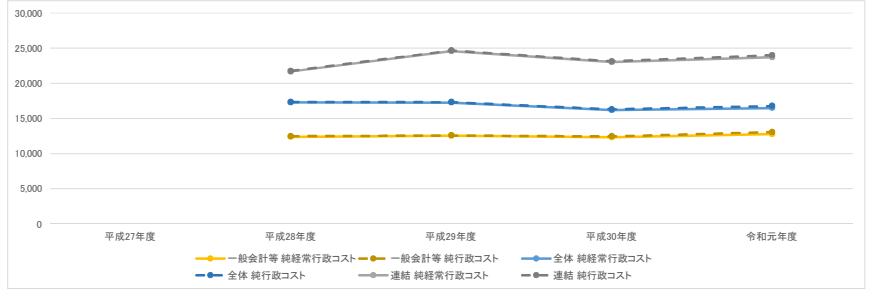
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額	734 744	691 568	292 294	125 △ 55
全体	純資産残高	24,135	24,701	24,994	24,939
連結	本年度差額 本年度純資産変動額	588 33,977	639 34,491	422 34,915	313 35,048
本年度差額	614 622	758 769	561 570	255 △ 239	
本年度純資産変動額	34,481	37,198	37,767	37,528	
純資産残高	34,481	37,198	37,767	37,528	



分析:												
・一般会計等においては、税収等の財源(13,195百万円)が純行政コスト(13,070百万円)を上回っており、本年度差額は125百万円となり、純資産残高は55百万円の減少となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。												
・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が1,119百万円多くなっており、本年度差額は313百万円となり、純資産残高は133百万円の増加となった。												
・連結では、一般会計等と比べて税収等が6,621百万円多くなっており、本年度差額は255百万円となり、純資産残高は239百万円の減少となった。												

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,404	12,559	12,337	12,793
全体	純経常行政コスト	12,466	12,596	12,451	13,070
連結	純経常行政コスト	17,297	17,282	16,188	16,506
純行政コスト	17,357	17,319	16,301	16,783	
純経常行政コスト	21,686	24,575	23,035	23,714	
純行政コスト	21,754	24,655	23,146	23,991	



分析:												
・一般会計等においては、経常費用は13,627百万円となり、前年度比452百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,225百万円、補助金や社会保険料等の移転費用は402百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,778百万円、前年度比+288百万円)、次いで社会保険料給付(2,430百万円、前年度比+103百万円)であり、移転費用は純行政コストの56.6%を占めている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付は増加傾向になり、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費削減策を採る。												
・全体では、一般会計等に比べて、施設使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が480百万円多くなっている一方、保険給付費や共同事業拠出金等を補助金等に計上しているため、経常費用が2,952百万円多くなり、純行政コストは3,713百万円多くなっている。												
・連結では、一般会計等に比べて、連結純経常行政コストは計上している一方で、経常収益が584百万円多くなっている一方、人件費が390百万円多くなっているなど、経常費用が12,950百万円多くなり、純行政コストは10,922百万円多くなっている。												



分析:												
・一般会計等においては、業務活動収支は796百万円であったが、投資活動収支については、小学校の空調設備を行っていることから、▲919百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、160百万円となつており、本年度資金残高は前年度から37百万円増加し、388百万円となった。												
・全体では、国民健康保険税や保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より779百万円多い1,747百万円となつてている。投資活動収支は、▲1,092百万円となつてている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を下回ったことから、▲304百万円となり、本年度末資金残高は前年度から179百万円増加し、1,035百万円となつた。												
・連結では、うきは市土地開発公社による公有地取扱事業等や介護保険区域連合における収益収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より928百万円多い1,723百万円となつてている。投資活動収支は、▲1,280百万円となつてている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲377百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、1,208百万円となつた。												

令和元年度 財務書類に関する情報①

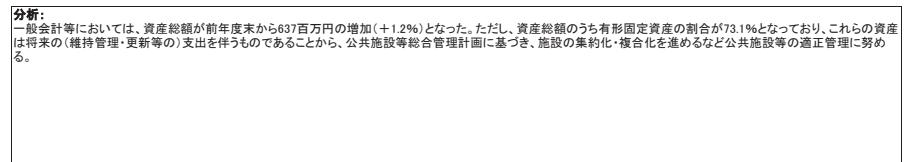
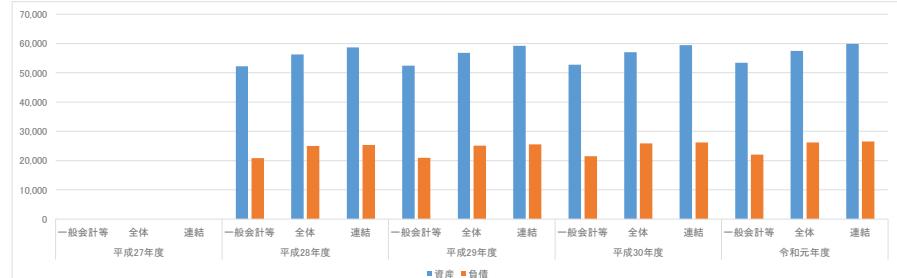
団体名 福岡県宮若市
団体コード 402265

人口	27,913 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	139.99 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,901,508 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債比率	5.5 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

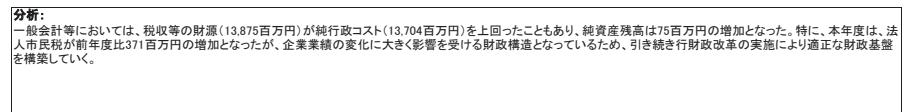
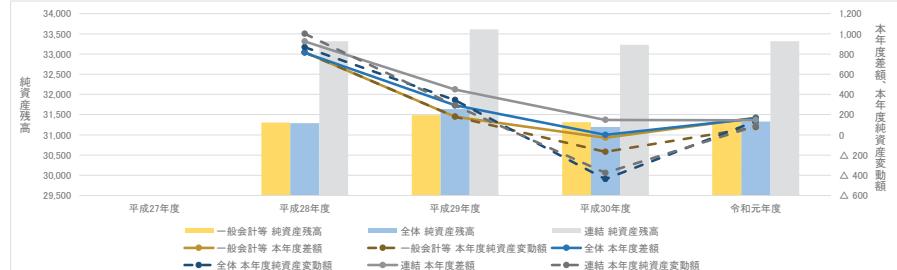
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	52,192	52,437	52,799	53,436
	負債	20,888	20,953	21,483	22,045
全体	資産	56,264	56,774	57,009	57,523
	負債	24,974	25,139	25,811	26,191
連結	資産	58,672	59,189	59,425	59,873
	負債	25,356	25,581	26,194	26,554



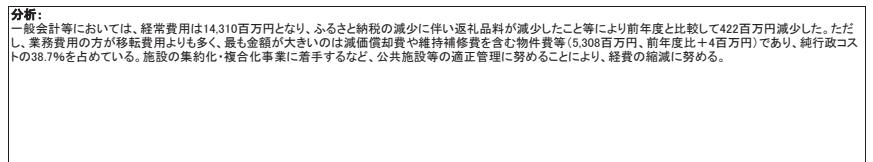
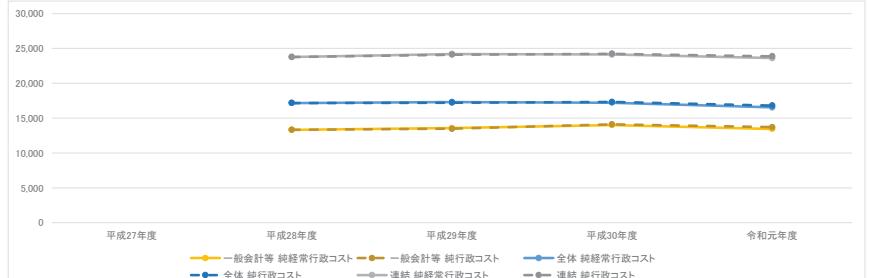
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	816	180	△ 29	171
	本年度純資産変動額	817	180	△ 168	75
	純資産残高	31,304	31,484	31,316	31,391
全体	本年度差額	812	292	0	164
	本年度純資産変動額	867	345	△ 438	134
	純資産残高	31,290	31,636	31,198	31,332
連結	本年度差額	924	448	147	144
	本年度純資産変動額	1,000	291	△ 376	87
	純資産残高	33,317	33,607	33,232	33,319



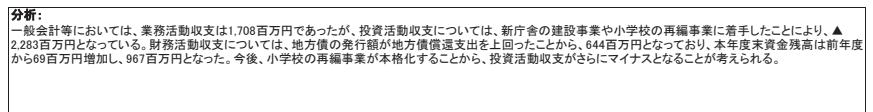
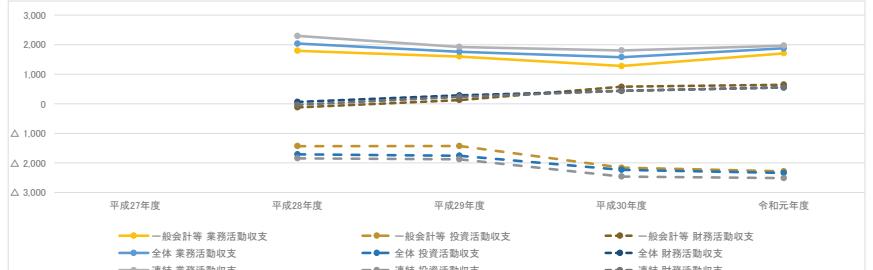
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,320	13,561	14,006	13,453
	純行政コスト	13,326	13,474	14,113	13,704
全体	純経常行政コスト	17,177	17,310	17,226	16,552
	純行政コスト	17,182	17,223	17,332	16,803
連結	純経常行政コスト	23,771	24,200	24,127	23,628
	純行政コスト	23,775	24,104	24,233	23,879



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,793	1,597	1,280	1,708
	投資活動収支	△ 1,432	△ 2,161	△ 2,283	
	財務活動収支	△ 122	128	575	644
全体	業務活動収支	2,039	1,762	1,575	1,875
	投資活動収支	△ 1,709	△ 1,755	△ 2,234	△ 2,338
	財務活動収支	63	284	441	556
連結	業務活動収支	2,298	1,924	1,804	1,966
	投資活動収支	△ 1,845	△ 1,878	△ 2,458	△ 2,512
	財務活動収支	△ 33	231	437	551



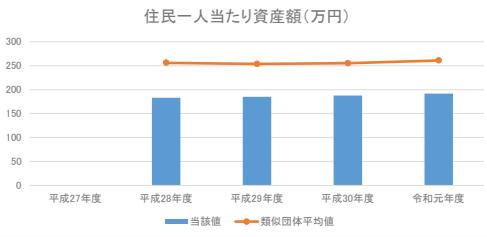
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,219,186	5,243,699	5,279,889	5,343,603	
人口	28,353	28,346	28,157	27,913	
当該額	182.9	185.0	187.5	191.4	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	

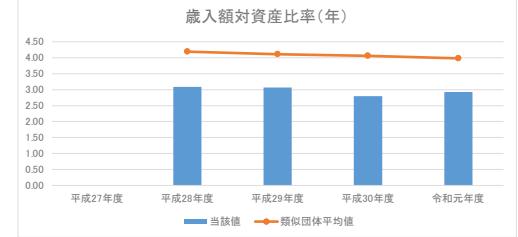
住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	52,192	52,437	52,799	53,436	
歳入額	16,873	17,099	18,885	18,261	
当該額	3.09	3.07	2.80	2.93	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	

歳入額対資産比率(年)

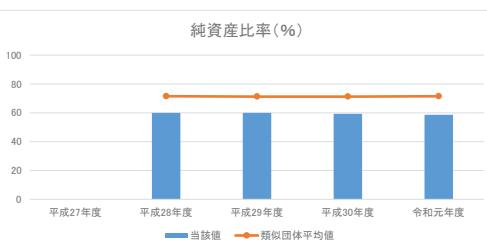


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	31,304	31,484	31,316	31,391	
資産合計	52,192	52,437	52,799	53,436	
当該額	60.0	60.0	59.3	58.7	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	

純資産比率(%)

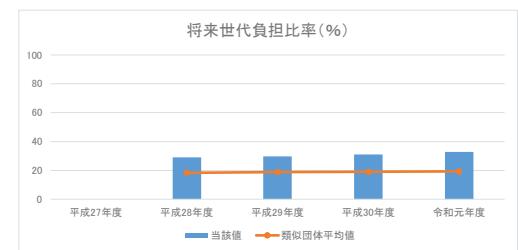


⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,124	11,281	11,975	12,823	
有形・無形固定資産合計	38,350	37,929	38,631	39,070	
当該額	29.0	29.7	31.0	32.8	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

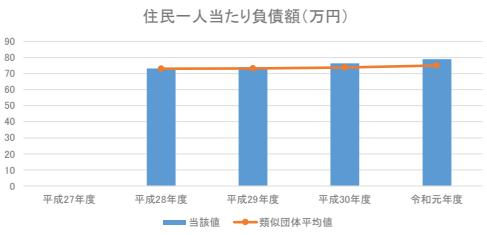


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,088,808	2,095,317	2,148,297	2,204,545	
人口	28,353	28,346	28,157	27,913	
当該額	73.2	73.9	76.3	79.0	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	

住民一人当たり負債額(万円)

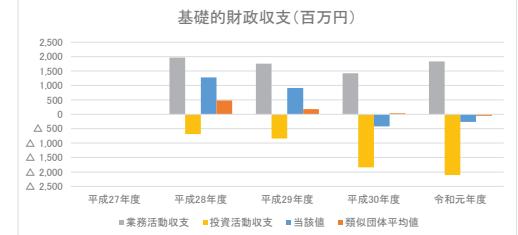


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,968	1,756	1,426	1,839	
投資活動収支 ※2	△ 686	△ 838	△ 1,841	△ 2,101	
当該額	1,282	918	415	262	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



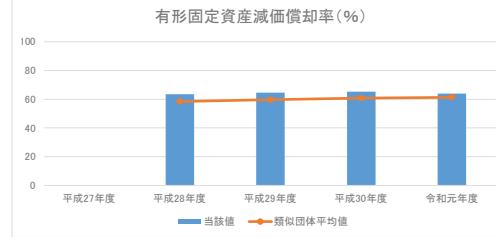
※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		50,923	52,440	54,066	53,313
有形固定資産 ※1	80,182	81,301	82,754	83,445	
当該額	63.5	64.5	65.3	63.9	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成18年2月の合併以降、新市の基盤整備に取り組んできた結果、開始時点からは住民一人当たり約9万円増加している。

今後は、将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の業績評価・権利化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特別的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を上回る32.8%となっているが、これは、新市の基盤整備のため、交付税措置率の高い合併特例債を有効に活用してきたためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度からは▲40,896万円減少している。しかしながら、障害者福祉サービス利用者が増加傾向にあるため、社会保障経費は増加している。今後は、サービスの適正化に取り組み、社会保障経費の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から2.7万円増加している。毎年発行を余儀なくされる臨時財政対策債に加え、今後はさらに、小学校等の再開事業の実施により、地方債残高の増加が見込まれる。地方債の発行については、合併特例債など交付税措置率が高い有利な財源を積極的に活用し、抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	745	686	726	858	
経常費用	14,065	14,247	14,732	14,310	
当該額	5.3	4.8	4.9	6.0	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	

⑩受益者負担比率(%)



令和元年度 財務書類に関する情報①

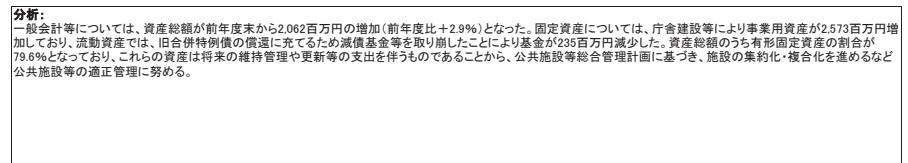
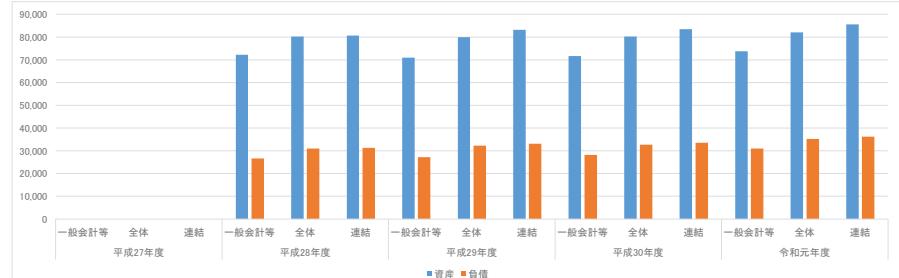
団体名 福岡県嘉麻市
団体コード 402273

人口	37,652 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	135.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,446,056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債比率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

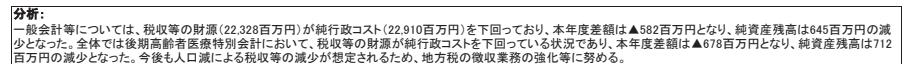
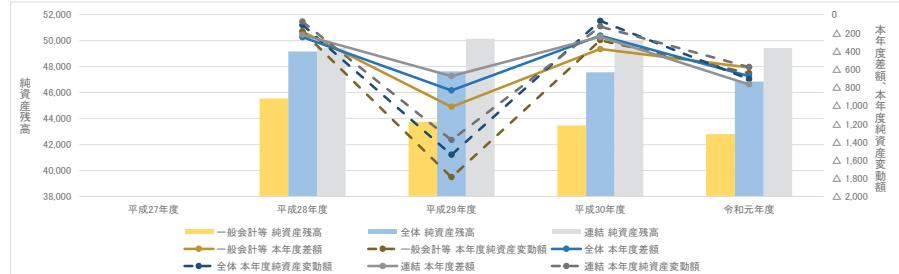
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		72,212	71,011	71,699	73,761
	負債		26,682	27,271	28,242	30,948
全体	資産		80,207	79,927	80,247	82,093
	負債		31,045	32,305	32,694	35,253
連結	資産		80,680	83,187	83,515	85,579
	負債		31,259	33,049	33,509	36,151



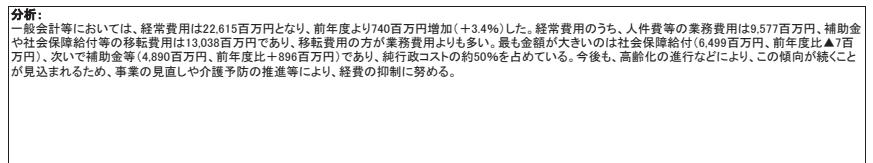
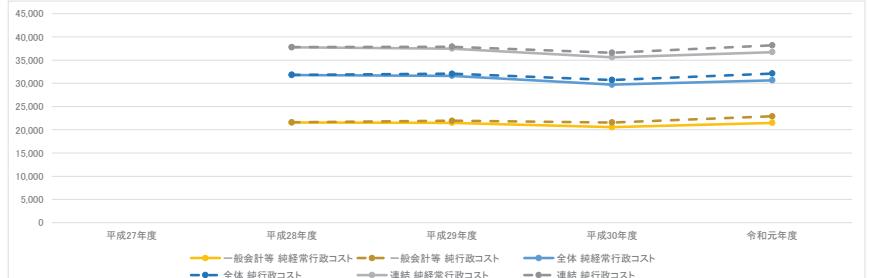
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額		△ 188	△ 1,015	△ 379	△ 582
	本年度純資産変動額		△ 186	△ 1,789	△ 283	△ 645
	純資産残高		45,530	43,740	43,457	42,813
全体	本年度差額		△ 249	△ 834	△ 232	△ 678
	本年度純資産変動額		△ 115	△ 1,542	△ 69	△ 712
	純資産残高		49,163	47,621	47,553	46,840
連結	本年度差額		△ 223	△ 677	△ 245	△ 769
	本年度純資産変動額		△ 78	△ 1,379	△ 131	△ 579
	純資産残高		49,421	50,138	50,006	49,428



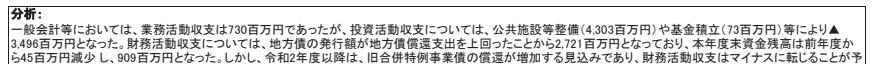
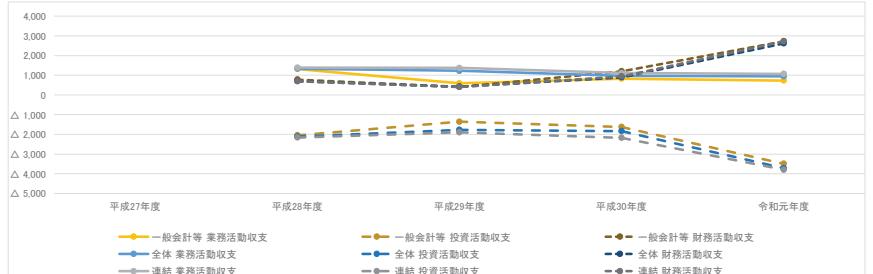
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト				21,575	21,502
	純行政コスト				21,592	21,937
全体	純経常行政コスト				31,783	31,627
	純行政コスト				31,803	32,066
連結	純経常行政コスト				37,757	37,484
	純行政コスト				37,771	37,897



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		1,315	592	826	730
	投資活動収支		△ 2,043	△ 1,354	△ 1,620	△ 3,496
	財務活動収支		783	405	1,202	2,721
全体	業務活動収支		1,329	1,225	971	944
	投資活動収支		△ 2,114	△ 1,771	△ 1,833	△ 3,715
	財務活動収支		700	418	889	2,615
連結	業務活動収支		1,387	1,369	1,110	1,066
	投資活動収支		△ 2,185	△ 1,896	△ 2,173	△ 3,792
	財務活動収支		700	404	945	2,716

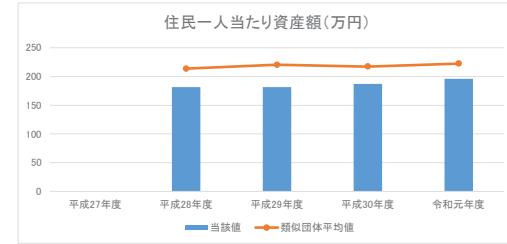


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,221,228	7,101,126	7,169,947	7,376,079	
人口	39,45	39,177	38,371	37,652	
当該額	181.7	181.3	186.9	195.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

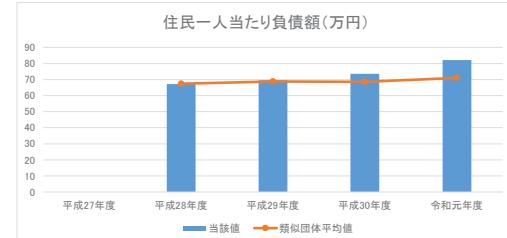
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	45,530	43,740	43,457	42,813	
資産合計	72,212	71,011	71,699	73,761	
当該額	63.1	61.6	60.6	58.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

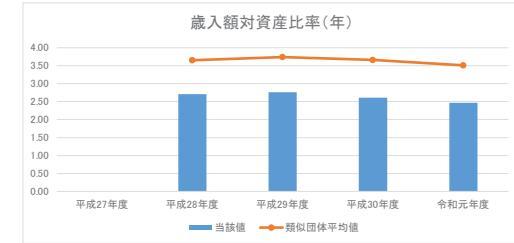
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,668,247	2,727,078	2,824,212	3,094,822	
人口	39,45	39,177	38,371	37,652	
当該額	67.1	69.6	73.6	82.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

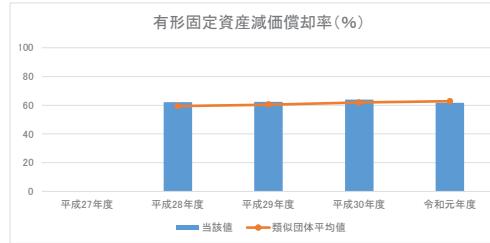
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	72,212	71,011	71,699	73,761	
歳入額	26,648	25,738	27,474	29,870	
当該額	2.71	2.76	2.61	2.47	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		55,290	56,403	58,749	59,790
有形固定資産※1		89,089	90,468	91,973	96,923
当該額	62.1	62.3	63.9	61.7	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公営住宅をはじめとし、住民一人当たりの施設面積が多く、それらの施設は、昭和40年代から50年代に整備された施設が多い状況である。そのため、多くの施設が整備から40年以上経過して更新時期を迎えていくことから、有形固定資産減価償却率が前年度までは類似団体を上回っていたが、芦原建設等により有形固定資産(※1)が4,950百万円増加(前年度比+5.4%)したため、類似団体よりも1.9%低い61.7%となつた。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、そのうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が最も大きい。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回り29.1%となっている。今後も、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

※2 地方債残高

※3 地方債残高

※4 地方債残高

※5 地方債残高

※6 地方債残高

※7 地方債残高

※8 地方債残高

※9 地方債残高

※10 地方債残高

※11 地方債残高

※12 地方債残高

※13 地方債残高

※14 地方債残高

※15 地方債残高

※16 地方債残高

※17 地方債残高

※18 地方債残高

※19 地方債残高

※20 地方債残高

※21 地方債残高

※22 地方債残高

※23 地方債残高

※24 地方債残高

※25 地方債残高

※26 地方債残高

※27 地方債残高

※28 地方債残高

※29 地方債残高

※30 地方債残高

※31 地方債残高

※32 地方債残高

※33 地方債残高

※34 地方債残高

※35 地方債残高

※36 地方債残高

※37 地方債残高

※38 地方債残高

※39 地方債残高

※40 地方債残高

※41 地方債残高

※42 地方債残高

※43 地方債残高

※44 地方債残高

※45 地方債残高

※46 地方債残高

※47 地方債残高

※48 地方債残高

※49 地方債残高

※50 地方債残高

※51 地方債残高

※52 地方債残高

※53 地方債残高

※54 地方債残高

※55 地方債残高

※56 地方債残高

※57 地方債残高

※58 地方債残高

※59 地方債残高

※60 地方債残高

※61 地方債残高

※62 地方債残高

※63 地方債残高

※64 地方債残高

※65 地方債残高

※66 地方債残高

※67 地方債残高

※68 地方債残高

※69 地方債残高

※70 地方債残高

※71 地方債残高

※72 地方債残高

※73 地方債残高

※74 地方債残高

※75 地方債残高

※76 地方債残高

※77 地方債残高

※78 地方債残高

※79 地方債残高

※80 地方債残高

※81 地方債残高

※82 地方債残高

※83 地方債残高

※84 地方債残高

※85 地方債残高

※86 地方債残高

※87 地方債残高

※88 地方債残高

※89 地方債残高

※90 地方債残高

※91 地方債残高

※92 地方債残高

※93 地方債残高

※94 地方債残高

※95 地方債残高

※96 地方債残高

※97 地方債残高

※98 地方債残高

※99 地方債残高

※100 地方債残高

※101 地方債残高

※102 地方債残高

※103 地方債残高

※104 地方債残高

※105 地方債残高

※106 地方債残高

※107 地方債残高

※108 地方債残高

※109 地方債残高

※110 地方債残高

※111 地方債残高

※112 地方債残高

※113 地方債残高

※114 地方債残高

※115 地方債残高

※116 地方債残高

※117 地方債残高

※118 地方債残高

※119 地方債残高

※120 地方債残高

※121 地方債残高

※122 地方債残高

※123 地方債残高

※124 地方債残高

※125 地方債残高

※126 地方債残高

※127 地方債残高

※128 地方債残高

※129 地方債残高

※130 地方債残高

※131 地方債残高

※132 地方債残高

※133 地方債残高

※134 地方債残高

※135 地方債残高

※136 地方債残高

※137 地方債残高

※138 地方債残高

令和元年度 財務書類に関する情報①

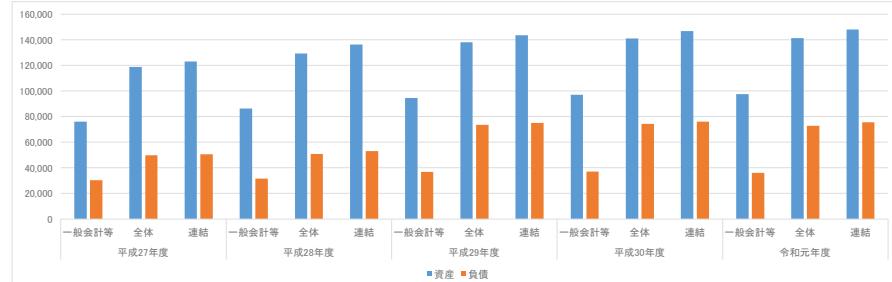
団体名 福岡県朝倉市
団体コード 402281

人口	52,824 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	451 人
面積	246.71 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	14,801,830 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債比率	8.8 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

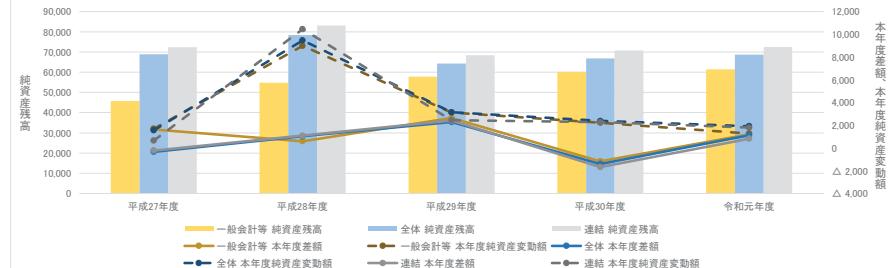
	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 76,021	86,311	94,639	97,187	97,567
負債 30,260	31,558	36,767	37,079	36,191	
全体	資産 118,843	129,291	138,054	141,022	141,428
負債 49,933	50,914	73,696	74,277	72,774	
連結	資産 123,118	136,329	143,527	146,931	148,195
	負債 50,714	53,149	75,058	76,189	75,666



分析:												
一般会計等においては、資産総額が前年度末から380百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理(更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めると公共施設等の適正管理に努める。												
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から406百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から1,503百万円減少(▲2.0%)した。負債総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて43,861百万円多くなるが、負債総額も下水道管のエリア拡大していること等から、36,500百万円多くなっている。												
甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,264百万円増加(+0.3%)、負債総額は1523百万円減少(▲0.7%)した。資産総額は、一般会計等に比べて50,628百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉・三井環境施設組合及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があること等から、39,475百万円多くなっている。												

3. 純資産変動の状況

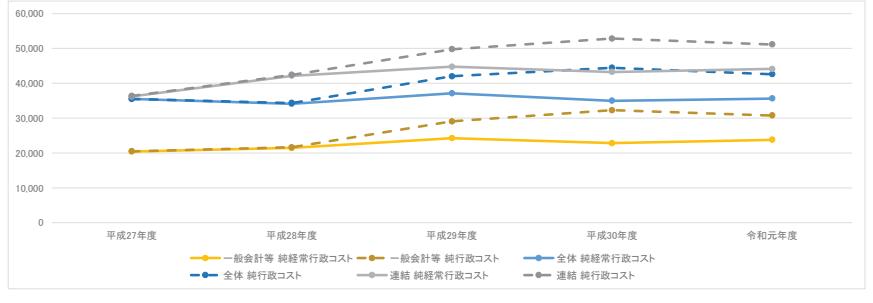
	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 1,620	595	2,640	△ 1,173	1,218
本年度純資産変動額	1,690	8,992	3,119	2,236	1,268
純資産残高	45,761	54,753	57,872	60,108	61,375
全体	△ 334	1,035	2,288	△ 1,410	1,117
本年度差額	1,551	9,467	3,141	2,386	1,909
本年度純資産変動額	68,911	78,378	64,359	66,745	68,654
純資産残高	△ 225	1,088	2,414	△ 1,677	817
連結	649	10,454	2,450	2,272	1,786
本年度純資産変動額	72,404	83,180	68,470	70,742	72,528
純資産残高					



分析:												
一般会計等においては、税収等の財源(31,972百万円)が純行政コスト(30,754百万円)を上回ったことから、本年度差額は+1,218百万円(前年度比+2,391百万円)となり、本年度純資産残高は81,375百万円(前年度比+1,268百万円)となった。昨年度に引き続き、多額の災害復旧事業費が計上されたが、特別交付税の増額分及びふるさと応援寄附金の増額等により、本年度差額はプラスとなり、純資産残高は増加となっている。												
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,739百万円多くなっており、本年度差額は+1,117百万円(前年度比+1,252億円)となった。												
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,997百万円多くなっており、本年度差額は+817百万円(前年度比+2,494百万円)となった。												

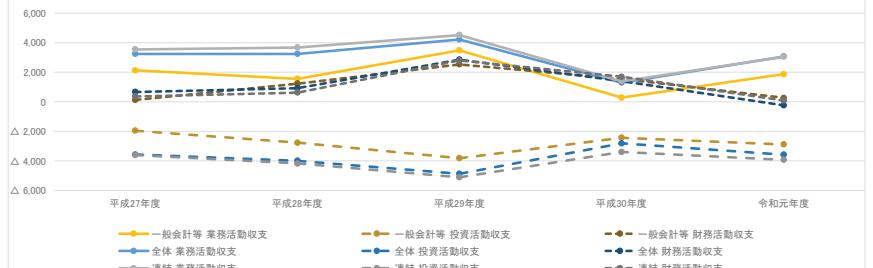
2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 20,424	21,430	24,252	22,840	23,811
純行政コスト 20,464	21,634	29,084	32,300	30,754	
全体	純経常行政コスト 35,508	34,119	37,135	34,990	35,654
純行政コスト 35,562	34,323	42,018	44,455	42,593	
連結	純経常行政コスト 36,239	42,157	44,789	43,268	44,111
純行政コスト 36,375	42,443	49,791	52,861	51,151	



4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 2,127	1,555	3,480	285	1,865
投資活動収支 △ 1,958	△ 2,764	△ 3,816	△ 2,423	△ 2,879	
財務活動収支 125	1,230	2,526	1,540	266	
全体	業務活動収支 3,242	3,244	4,215	1,293	3,065
投資活動収支 △ 3,569	△ 3,988	△ 4,869	△ 2,807	△ 3,576	
財務活動収支 663	930	2,850	1,388	△ 240	
連結	業務活動収支 3,545	3,673	4,513	1,379	3,050
投資活動収支 △ 3,598	△ 4,171	△ 5,105	△ 3,392	△ 3,929	
財務活動収支 357	619	2,798	1,697	86	



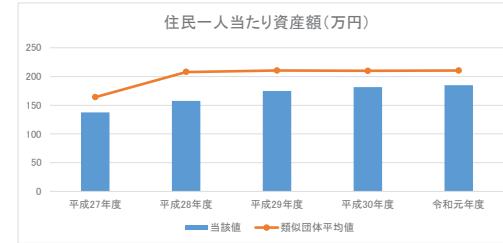
分析:												
一般会計等においては、業務活動収支は1,865百万円となり、これには災害復旧事業費8,812百万円が含まれている。投資活動収支については、▲2,879百万円となっており、公共施設等整備費支出が増加(前年度比+894百万円)した。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,268百万円となり、純行政コストの30.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の維持管理に努めることにより、経費の抑制に努めている。												
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも多くなっている。投資活動収支では、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲2,423百万円となり、純行政コストの30.2%を占めている。財務活動収支では、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲2,807百万円となり、純行政コストの30.2%を占めている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、▲2,445百万円となり、純行政コストの30.2%を占めている。												
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも多くなっている。投資活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額												

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

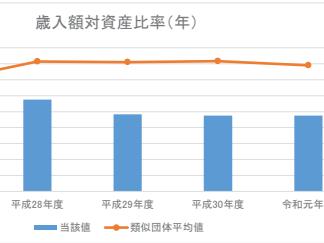
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,602,094	8,631,095	9,463,926	9,718,710	9,756,660
人口	55,322	54,740	54,068	53,515	52,824
当該額	137.4	157.7	175.0	181.6	184.7
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

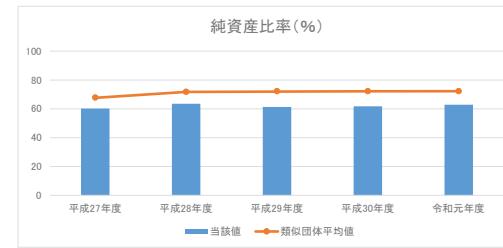
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	76,021	86,311	94,639	97,187	97,567
歳入額	28,402	29,969	39,279	40,956	41,218
当該額	2.68	2.88	2.41	2.37	2.37
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

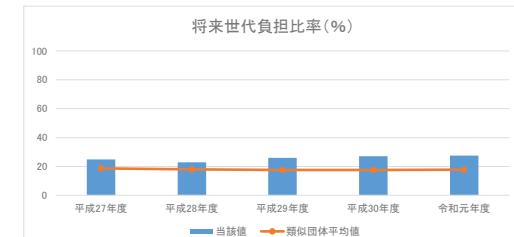
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	45,761	54,753	57,872	60,108	61,375
資産合計	76,021	86,311	94,639	97,187	97,567
当該額	60.2	63.4	61.2	61.8	62.9
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,412	15,593	18,138	19,785	20,390
有形・無形固定資産合計	58,206	68,208	69,940	73,317	74,204
当該額	24.8	22.9	25.9	27.0	27.5
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

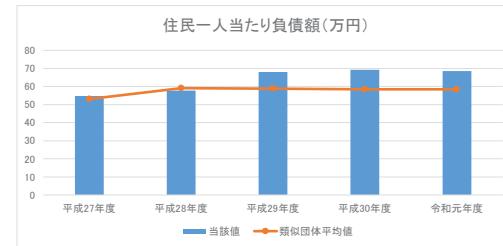
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

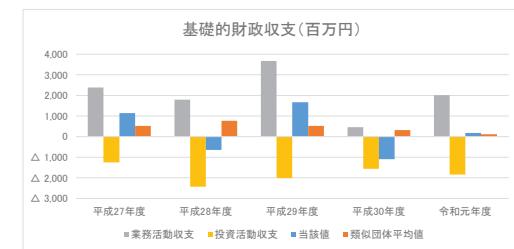
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,025,965	3,155,776	3,676,705	3,707,935	3,619,127
人口	55,322	54,740	54,068	53,515	52,824
当該額	54.7	57.7	68.0	69.3	68.5
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,390	1,788	3,680	461	2,017
投資活動収支 ※2	△ 1,254	△ 2,428	△ 2,018	△ 1,564	△ 1,844
当該額	1,136	△ 640	1,662	△ 1,103	173
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が平成27年度から令和元年度にかけて47.3万円増加している。主な増加要因は、①杷地域小学校建設による新校舎や災害公営住宅の建設、②減債基金:その他の基金の増加によるものである。

歳入額対資産比率は、平成29年度以降災害関連による特別交付税や県支出金が大幅に増加している事により歳入額が大きくなっているため、当該額は類似団体と比較しても低くなっている。

有形固定資産減債償却率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的・予防保全による長寿化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度より1.1ポイント上昇した。上昇の要因としては、資産は災害公営住宅の建設、災害関連工事による有形固定資産の増加及び基金の増加が挙げられる。また、負債については、地方債は増加しているものの、退職手当引当金及び積立外現金の減少が大きくなってしまったため前年度に比べて減少した。負債302億円のうち多くを占めるのが地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債約109億円である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。主な理由は地方債残高の増加による災害復旧事業債である。今後は、新規開発する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰り償還を行なうなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度以降3年続けて豪雨災害に見舞われたことで、災害復旧事業費が増加したことにより類似団体平均を大きく上回ることとなった。ただし、災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均のみの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、毎年のように発生している災害復旧に係る経費の負担として災害復旧事業債を借り入れているため増加傾向にある。令和元年度は前年度比108万円となり、要因として、退職手当引当金及び積立外現金の減少が大きかったことが挙げられるが、地方債残高は増加しており、将来世代の負担の軽減のために地方債の発行の抑制を努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立出資を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、173万円となっている。令和元年度は前年に引き続き災害復旧事業費支出が発生しているものの、災害廃棄物処理費などの災害関連経費の支出が減ったことによりプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりも高くなっている。これは、退職手当引当金の累積益452.16千円を計上したことが要因となっている。各施設の老朽化により維持修繕費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行なうことにより、経営費用の削減に努めると共に、適正な受益者負担を求めていく。

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりも高くなっている。これは、退職手当引当金の累積益452.16千円を計上したことが要因となっている。各施設の老朽化により維持修繕費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行なうことにより、経営費用の削減に努めると共に、適正な受益者負担を求めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

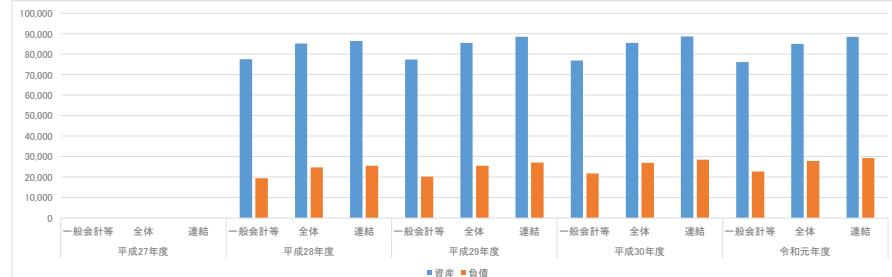
団体名 福岡県みやま市
面積 105.21 km²
標準財政規模 10,230.788 千円
団体コード 402290
類似団体区分 都市 I - 1

人口	37,148 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	105.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,230.788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		77,585	77,390	76,999	76,183
	負債		19,490	20,266	21,787	22,710
全体	資産		85,194	85,601	85,577	85,143
	負債		24,767	25,496	26,983	27,951
連結	資産		86,429	88,532	88,707	88,485
	負債		25,530	27,103	28,572	29,339

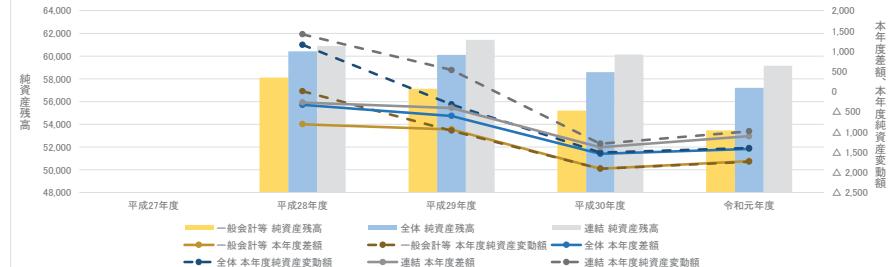


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から816百万円の減少(▲1.1%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が94.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出に伴うものであることから、公共施設等総合管理制度に基づき、施設の集約化・複合化を進めながら公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から923百万円増加(+4.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債(1,202百万円)である。全体では、資産総額は前年度末から434百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から968百万円増加(+3.0%)した。資産総額は、上水道管・下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,960百万円多くなり、負債総額も5,241百万円多くなっている。一部事業組合・第三セクター等に加えた連結では、資産総額は前年度末から222百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から767百万円増加(+2.7%)した。一部事業組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,302百万円多くなり、負債総額も6,629百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	△ 814	△ 937	△ 1,913	△ 1,722	
	本年度純資産変動額	5	△ 970	△ 1,913	△ 1,738	
	純資産残高	58,095	57,124	55,211	53,473	
全体	本年度差額	△ 332	△ 606	△ 1,543	△ 1,423	
	本年度純資産変動額	1,153	△ 321	△ 1,512	△ 1,401	
	純資産残高	60,427	60,106	58,593	57,193	
連結	本年度差額	△ 276	△ 410	△ 1,381	△ 1,109	
	本年度純資産変動額	1,411	530	△ 1,294	△ 988	
	純資産残高	60,899	61,429	60,135	59,147	

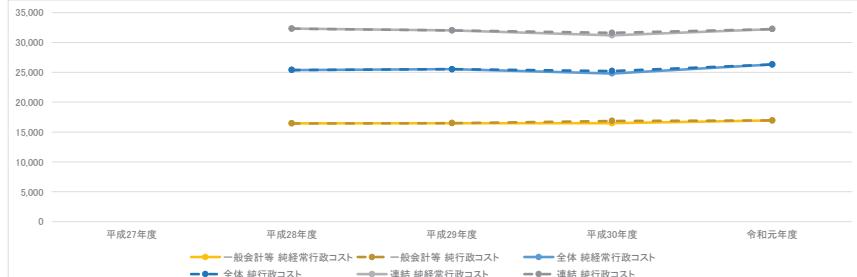


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(15,229百万円)が純行政コスト(16,951百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,722百万円となっている。純資産残高は1,738百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,469百万円多くなっており、本年度差額は▲1,423百万円となっている。純資産残高は1,401百万円の減少となった。連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,632百万円多くなっており、本年度差額は▲1,109百万円となっている。純資産残高は988百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト				16,457	16,503
	純行政コスト				16,441	16,887
全体	純経常行政コスト				25,408	25,528
	純行政コスト				25,393	25,526
連結	純経常行政コスト				32,331	32,016
	純行政コスト				32,315	32,028

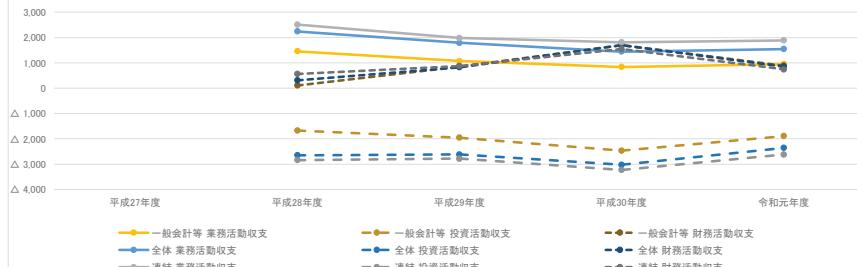


分析:

一般会計等においては、経常費用は17,590百万円となり、前年度比93百万円の増加(+4.1%)となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や備品償却費を含む物件費等(6,391百万円、前年度比+54百万円)であり、純行政コストは37.7%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が72百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,645百万円多くなり、純行政コストは9,367百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,603百万円多くなっている一方、補助金等が16,281百万円多くなっているなど、経常費用が18,687百万円多くなり、純行政コストが15,286百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支				1,450	832
	投資活動収支				△ 1,673	△ 2,466
	財務活動収支				105	882
全体	業務活動収支				2,235	1,437
	投資活動収支				△ 2,649	△ 2,022
	財務活動収支				308	1,695
連結	業務活動収支				2,507	1,978
	投資活動収支				△ 2,835	△ 2,782
	財務活動収支				559	869



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は948百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業等を行ったことから▲1,889百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから882百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、647百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料收入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より591百万円多い1,339百万円となっている。投資活動収支では、上水道管・下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲2,359百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから849百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、1,919百万円となった。連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より937百万円多い1,885百万円となっている。投資活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから741百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、2,565百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

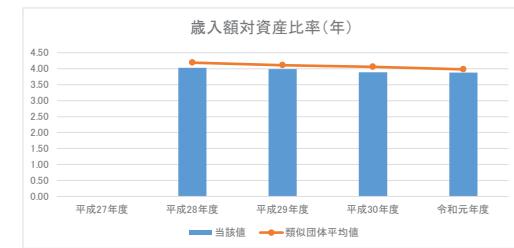
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,758,492	7,739,046	7,699,861	7,618,340	
人口	38,546	37,992	37,637	37,148	
当該額	201.3	203.7	204.6	205.1	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

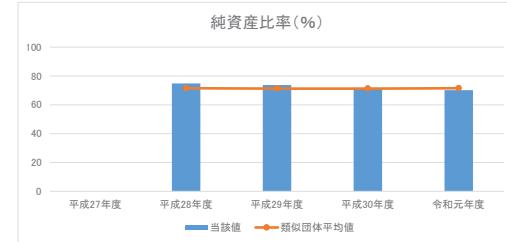
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		77,585	77,390	76,999	76,183
歳入額		19,245	19,409	19,811	19,640
当該額		4.03	3.99	3.89	3.88
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

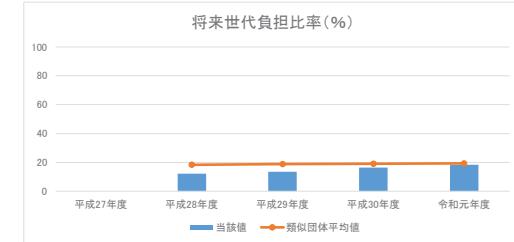
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		58,095	57,124	55,211	53,473
資産合計		77,585	77,390	76,999	76,183
当該額		74.9	73.8	71.7	70.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,874	8,799	10,616	11,751
有形・無形固定資産合計		65,221	65,184	64,878	64,275
当該額		12.1	13.5	16.4	18.3
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

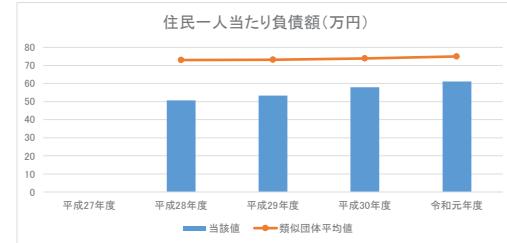
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

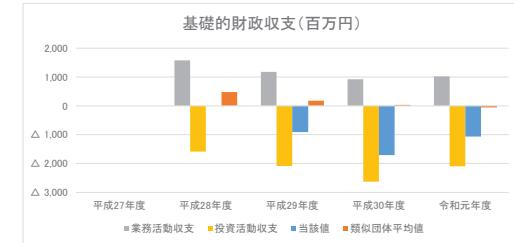
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,949,038	2,026,615	2,178,745	2,271,022
人口		38,546	37,992	37,637	37,148
当該額		50.6	53.3	57.9	61.1
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,582	1,180	926	1,027
投資活動収支 ※2		△ 1,582	△ 2,088	△ 2,632	△ 2,095
当該額		0	△ 908	△ 1,706	△ 1,068
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取戻收入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率に於いては、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、過疎対策事業等の地方債の発行額額増加により、歳入額対資産比率は若干減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っていて、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度より3.1%減少している。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支、基金の取戻收入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲1,068百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、過疎対策事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるために取組を行うとともに、使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

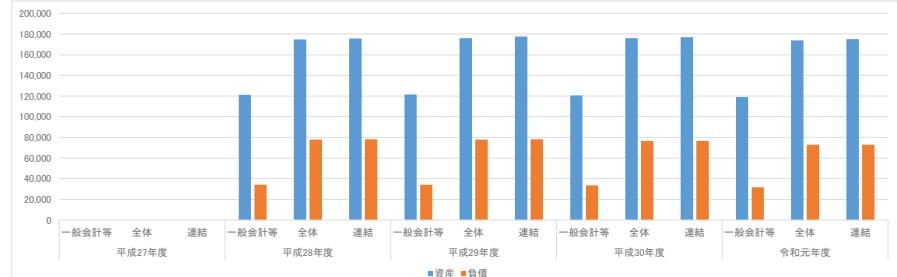
団体名 福岡県糸島市
団体コード 402303

人口	101,866 (R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	475 人
面積	215.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,120,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

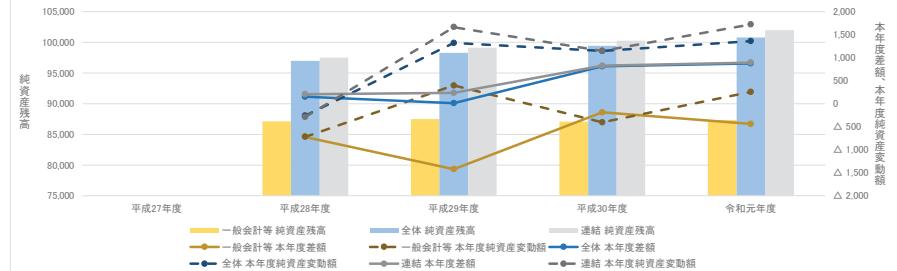
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	121,135	121,507	120,622	119,016
	負債	34,030	34,006	33,527	31,669
全体	資産	174,700	178,029	175,939	173,735
	負債	77,718	77,730	76,492	72,928
連結	資産	175,553	177,391	176,943	174,916
	負債	78,056	78,277	76,686	72,938



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における貸借対照表では、資産総額は、前年度より1,696百万円減の119,016百万円となった。これは、「投資その他の資産」が「基金」の増加などにより、314百万円増加したもの、「有形固定資産」が「インフラ資産」の減少などにより、1,665百万円減少したことなどによる。
また、負債総額は、前年度より1,859百万円減の31,669百万円となった。これは、「地方債」の線上償還を行ったことなどにより1,592百万円減少したことや、「退職手当引当金」が318百万円減少したことなどによる。

3. 純資産変動の状況

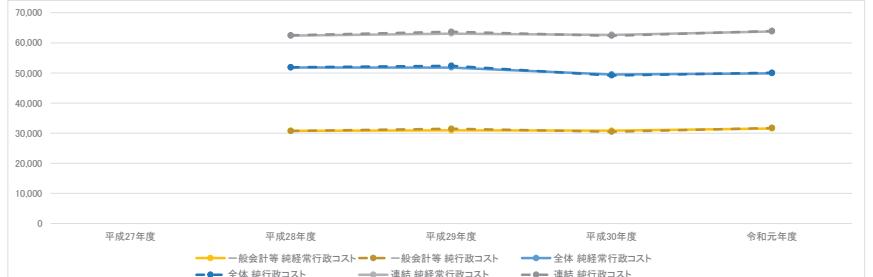
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 721	△ 1,423	△ 187	△ 439
	本年度純資産変動額	△ 721	397	△ 407	253
	純資産残高	87,104	87,501	87,094	87,347
全体	本年度差額	152	11	810	874
	本年度純資産変動額	△ 261	1,317	1,148	1,359
	純資産残高	96,982	98,299	99,447	100,807
連結	本年度差額	205	234	828	892
	本年度純資産変動額	△ 288	1,663	1,143	1,722
	純資産残高	97,497	99,114	100,257	101,979



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における純資産変動計算書では、本年度末純資産残高が、前年度より253百万円増の87,347百万円となった。これは、固定資産の除売却の増減などによる「純行政コスト」の減1,232百万円があったが、「税収等」、「国県等補助金」の「財源」の増980百万円、固定資産台帳の精査による「無償所管換等」の資産増912百万円などによる。

2. 行政コストの状況

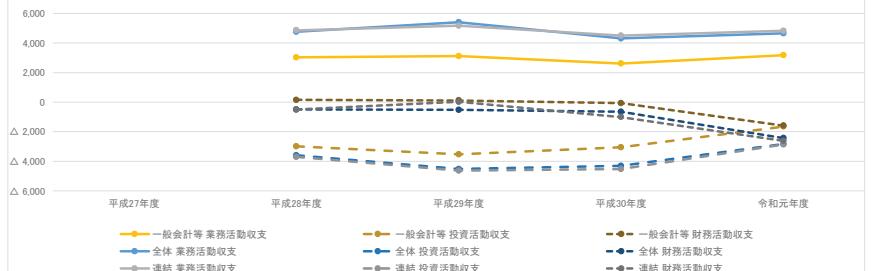
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,758	30,921	30,853	31,548
	純行政コスト	30,716	31,488	30,480	31,712
全体	純経常行政コスト	51,800	51,795	49,474	49,896
	純行政コスト	51,874	52,358	49,131	50,054
連結	純経常行政コスト	62,389	63,073	62,848	63,757
	純行政コスト	62,466	63,635	62,306	63,915



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における行政コスト計算書では、「経常費用」が前年度より494百万円増の32,522百万円、経常収益が202百万円減の973百万円で、臨時損益を加えた「純行政コスト」は、1,232百万円増の31,712百万円となる。
前年度あった新駅舎事業の減などにより、「移転費用」は減少しているが、人件費、物件費等の「業務費用」は増加しており、今後も高齢化社会の進展による社会保障給付や介護保険特別会計等への繰出金の増加が考えられ、行政コストの増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	3,022	3,115	2,610	3,176
	投資活動収支	△ 2987	△ 3,530	△ 3,048	△ 1,657
	財務活動収支	159	119	△ 58	△ 1,591
全体	業務活動収支	4,766	5,404	4,314	4,648
	投資活動収支	△ 3,595	△ 4,519	△ 4,316	△ 2,831
	財務活動収支	△ 492	△ 514	△ 654	△ 2,434
連結	業務活動収支	4,858	5,174	4,499	4,825
	投資活動収支	△ 3,896	△ 4,632	△ 4,921	△ 2,866
	財務活動収支	△ 492	26	△ 1,008	△ 2,619



分析:
本市では、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における資金収支計算書では、本年度末現金預金残高が、前年度より47百万円減の1,019百万円となった。
「業務支出」は、カキ小屋整備事業や、民間教育施設整備事業などの補助金が増加したほか、灾害関連工事の増などにより、前年度より191百万円増の29,101百万円となったが、「業務収入」が、市税やふるさと応援寄附金、県補助金の増加などから758百万円増の32,727百万円となり、「業務活動収支」は、566百万円増の3,176百万円となった。
「投資活動支出」は、基金積立金の減少や、し尿処理センター基幹的設備改良事業や浦志自由通路線整備事業など前年度までの大型事業の終了などから、前年度より1,966百万円減の2,792百万円に対し、「投資活動収入」は、基金取崩しの減などにより574百万円減、1,136百万円となり、「投資活動収支」は、1,391百万円減の△ 1,591百万円となった。
これらのことから、「本年度資金収支額」は、前年度より424百万円増の△ 72百万円となり、「本年度末資金残高」は、932百万円で、「本年度末現金預金残高」は、前年度の△ 1,019百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

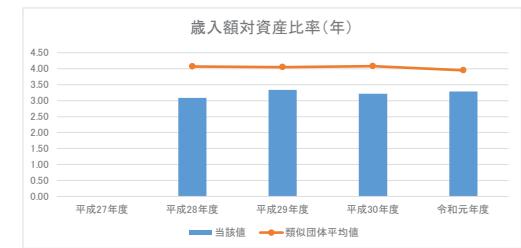
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,113,479	12,150,681	12,062,168	11,901,578	
人口	100,424	100,750	101,658	101,866	
当該額	120.8	120.6	118.7	116.8	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

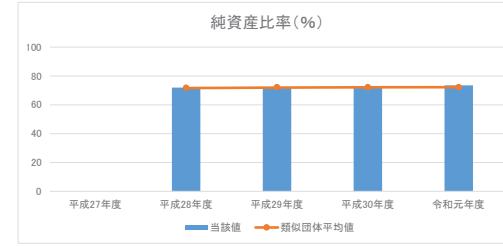
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	121,135	121,507	120,622	119,016	
歳入額	39,172	36,363	37,419	36,206	
当該額	3.09	3.34	3.22	3.29	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

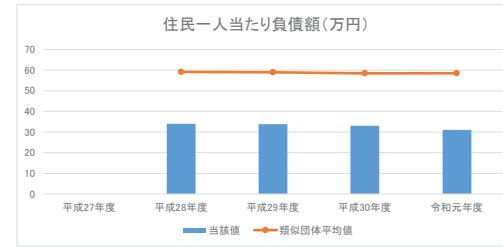
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	87,104	87,501	87,094	87,347	
資産合計	121,135	121,507	120,622	119,016	
当該額	71.9	72.0	72.2	73.4	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

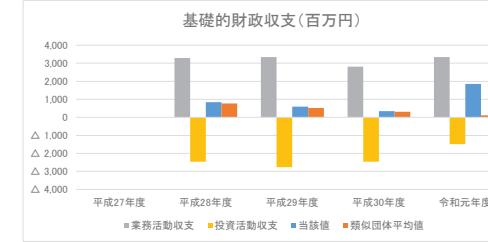
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,403,035	3,400,554	3,352,727	3,166,886	
人口	100,424	100,750	101,658	101,866	
当該額	33.9	33.8	33.0	31.1	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	3,291	3,348	2,813	3,350	
投資活動収支	△ 2,465	△ 2,761	△ 2,465	△ 1,493	
当該額	836	587	348	1,857	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

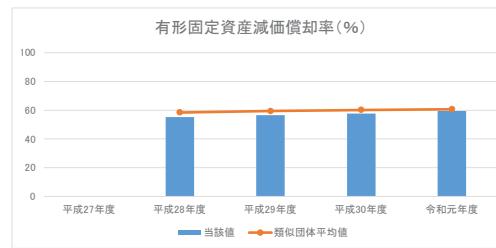


※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		94,782	97,929	101,026	104,106
有形固定資産	171,264	172,957	174,967	175,391	
当該額	55.3	56.6	57.7	59.4	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

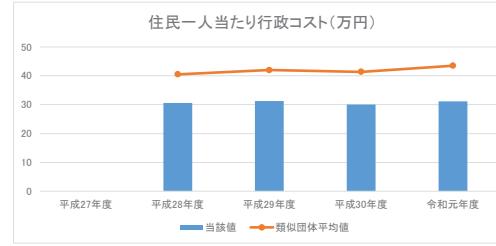
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

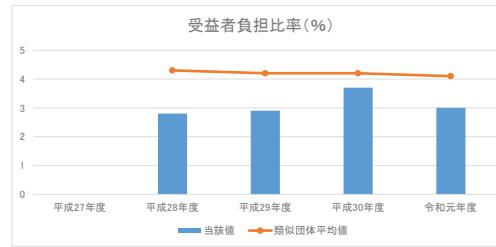
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,071,593	3,146,840	3,048,024	3,171,185	
人口	100,242	100,750	101,658	101,866	
当該額	30.6	31.3	30.0	31.1	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	880	913	1,175	973	
経常費用	31,638	31,835	32,028	32,522	
当該額	2.8	2.9	3.7	3.0	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、これは合併前から施設の共同利用を実施しており余剰施設が少なかったこと、固定資産合算の整備によって道路などのインフラ資産については取得価額が不明であったため、備蓄価額1円で評価したものが多かつたことが主な要因と考えられる。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。令和元年度は、減価償却による資産が減少したが、地方債の発行による収入の減少が大きく、前年度より0.07%増加した。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を若干下回っているが、年々その差は縮まっている。令和元年度は資産形成に係る設備投資よりも減価償却等が大きかったことなどで、前年度より老朽化が1.7%進展している。

老朽化等による施設の適正な管理を図るために、公共施設等総合管理計画に基づき取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、年々少しずつ増加しており、平成29年度は類似団体平均値と同様であったが、令和30年度に0.1%上回り、令和元年度は1.2%上回った。

これは、令和元年度は、減価償却等により資産合計が減少したが、地方債の繰上償還などで負債が減少した結果、純資産が増加したことによる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、毎年0.1%増加していたが、令和元年度は1.0%減少に転じた。これは、インフラ資産の減少などにより有形固定資産が減少したが、繰上償還などによる地方債の減少が大きかったことによる。

現在、運動公園整備や新庁舎建設など大型事業を実施していることから、引き続き、地方債の借入については、交付税措置のあるものに限るなど、計画的に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、行政財政健全化計画に基づく取組みの効果等が表れているものと考えられるが、社会安全保障給付などの扶助費や、介護保険特別会計など他会計への繰出金の増加などが見込まれたため、今後も行政財政健全化計画をもとに、引き続き事業の見直しや「選択」と「集中」を行い、行政経費の更なる縮減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。令和元年度はその差は174百万円とさらに開いた。これは、行政財政健全化計画に基づく計画的な職員削減や、計画的な地方債発行と抑制によるものと考えられる。しかしながら、現在、大型事業を実施していることから、引き続き、計画的な取組みが必要である。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、令和元年度は、業務活動収支が増え、投資活動収支のマイナスが減少したことから、1,857百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。本市では、行政サービス提供に対する負担の割合が比較的低い状況にある。令和元年度は、経常収益は減少し、経常費用は増加したため、受益者負担比率は0.7%減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報①

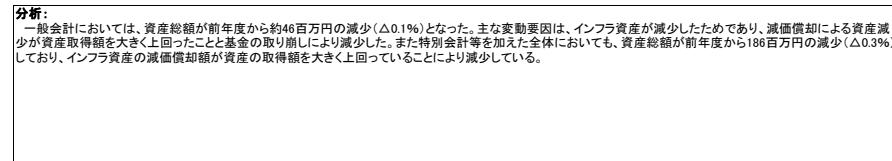
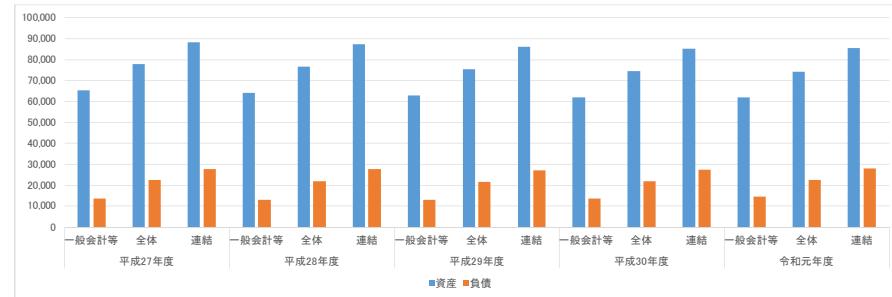
団体名 福岡県那珂川市
団体コード 402311

人口	50,323 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	74.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,671,802 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況
附属明細書
注記
固定資産台帳

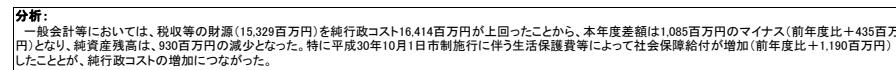
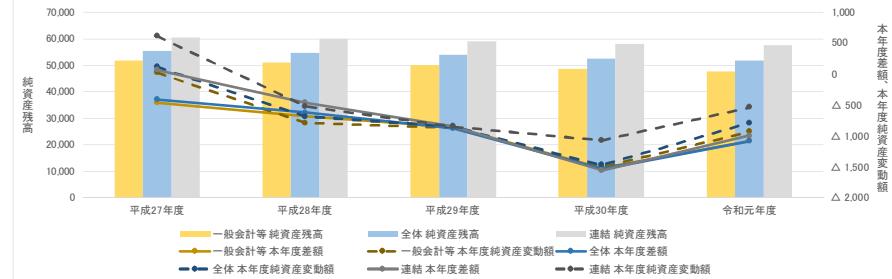
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 65,087 負債 13,433	資産 63,845 負債 12,777	資産 62,764 負債 13,414	資産 61,898 負債 14,298	資産 61,852 負債 - %
全体	資産 77,699 負債 22,302	資産 76,580 負債 21,873	資産 75,267 負債 21,411	資産 74,245 負債 21,861	資産 74,060 負債 22,469
連結	資産 88,051 負債 27,728	資産 87,305 負債 27,506	資産 85,916 負債 26,966	資産 85,194 負債 27,316	資産 85,411 負債 27,990



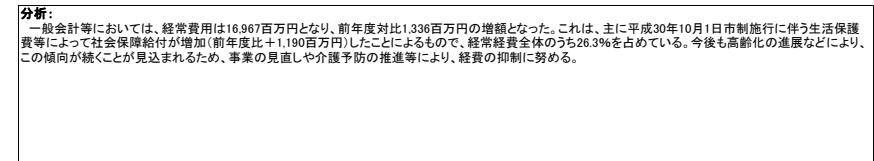
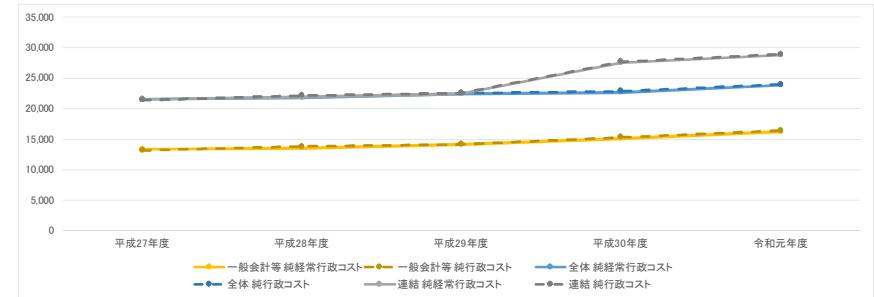
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 △465 本年度純資産変動額 20	△681 △792	△858 △875	△1,520 △1,504	△1,085 △930
純資産残高	51,654	50,862	49,987	48,483	47,553
全体	本年度差額 △411 本年度純資産変動額 112	△626 △690	△881 △851	△1,535 △1,472	△1,086 △793
純資産残高	55,397	54,707	53,856	52,384	51,591
連結	本年度差額 62 本年度純資産変動額 611	△464 △523	△849 △849	△1,556 △1,072	△997 △537
	純資産残高 60,322	59,799	58,950	57,878	57,421



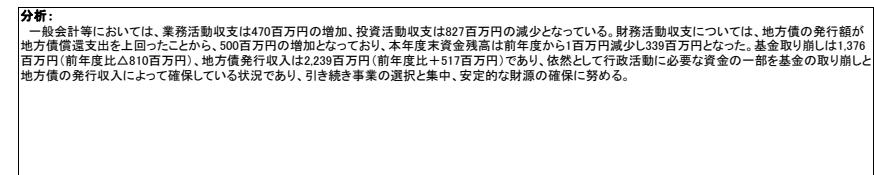
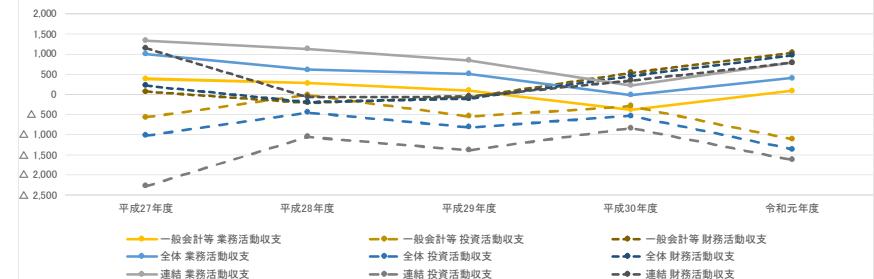
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 13,326 純行政コスト 13,162	13,540 13,797	14,143 14,158	15,118 15,327	16,243 16,414
全体	純経常行政コスト 21,568 純行政コスト 21,403	21,817 22,077	22,481 22,492	22,688 22,896	23,876 23,988
連結	純経常行政コスト 21,564 純行政コスト 21,400	21,904 22,172	22,463 22,556	27,471 27,685	28,810 28,925



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 386 投資活動収支 △570 財務活動収支 64	272 △17 △213	92 △549 △67	△386 △292 533	84 △1,119 1,034
全体	業務活動収支 1,002 投資活動収支 △1,027 財務活動収支 214	605 △452 △193	502 △815 △113	△15 △542 457	400 △1,363 967
連結	業務活動収支 1,339 投資活動収支 △2,280 財務活動収支 1,145	1,124 △1,056 △70	836 △1,392 △57	214 △838 345	790 △1,629 778

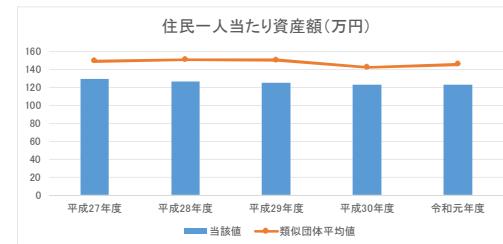


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,508,690	6,384,469	6,276,439	6,189,787	6,185,200
人口	50,235	50,401	50,341	50,420	50,323
当該額	129.6	126.7	124.7	122.8	122.9
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

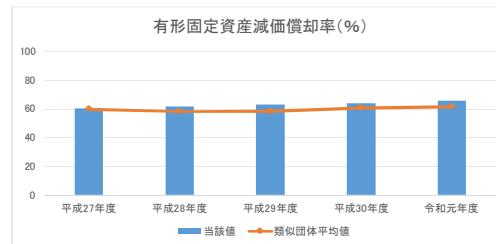
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	65,087	63,845	62,764	61,898	61,852
歳入額	16,387	17,034	17,460	18,780	20,043
当該額	3.97	3.75	3.59	3.30	3.09
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,982	32,296	33,344	34,468	35,600
有形固定資産	53,240	52,319	53,054	53,971	54,237
当該額	60.1	61.7	62.8	63.9	65.6
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	60.8	61.6

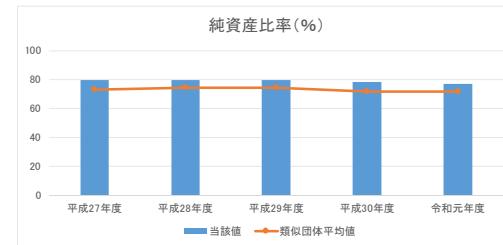
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

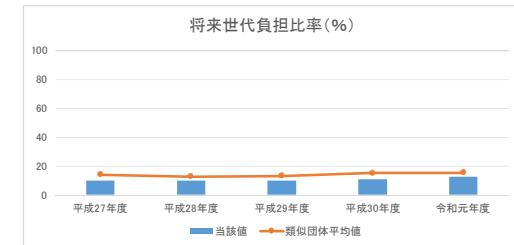
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	51,654	50,862	49,987	48,483	47,553
資産合計	65,087	63,845	62,764	61,898	61,852
当該額	79.4	79.7	79.6	78.3	76.9
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高	5,174	4,921	4,951	5,529	6,567
有形・無形資産合計	52,619	51,494	51,219	51,886	52,054
当該額	9.8	9.6	9.7	10.7	12.6
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	15.0	15.3

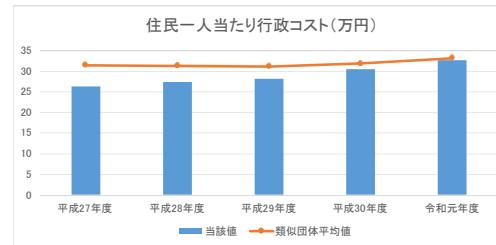
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

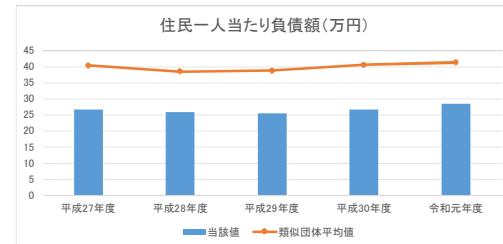
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,316,194	1,379,685	1,415,823	1,532,688	1,641,400
人口	50,235	50,401	50,341	50,420	50,323
当該額	26.2	27.4	28.1	30.4	32.6
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

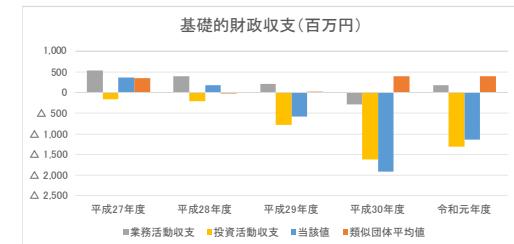
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,343,332	1,298,271	1,277,704	1,341,446	1,429,800
人口	50,235	50,401	50,341	50,420	50,323
当該額	26.7	25.8	25.4	26.6	28.4
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	529	397	200	△ 292	166
投資活動収支	△ 171	△ 222	△ 784	△ 1,635	△ 1,318
当該額	358	175	△ 584	△ 1,927	△ 1,152
類似団体平均値	346.8	△ 33.0	10.6	390.3	383.4

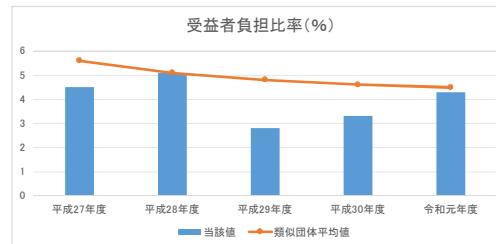
※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	626	733	408	513	724
経常費用	13,952	14,273	14,551	15,631	16,967
当該額	4.5	5.1	2.8	3.3	4.3
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)	減少傾向
資産合計額	減少傾向
有形・無形資産	減少傾向
当該額	減少傾向
類似団体平均値	減少傾向

将来世代負担比率	増加傾向
地方債残高	増加傾向
有形・無形資産	増加傾向
当該額	増加傾向
類似団体平均値	増加傾向

行政コスト	増加傾向
人口	増加傾向
当該額	増加傾向
類似団体平均値	増加傾向

負債の状況	増加傾向
人口	増加傾向
当該額	増加傾向
類似団体平均値	増加傾向

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

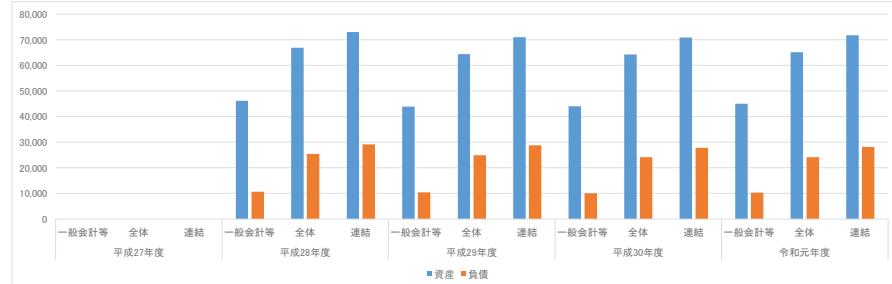
団体名 福岡県宇美町
団体コード 403415

人口	37,362 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	30.21 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	7,168,434 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債比率	7.7 %
		将来負担比率	0.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
×	○	×

1. 資産・負債の状況

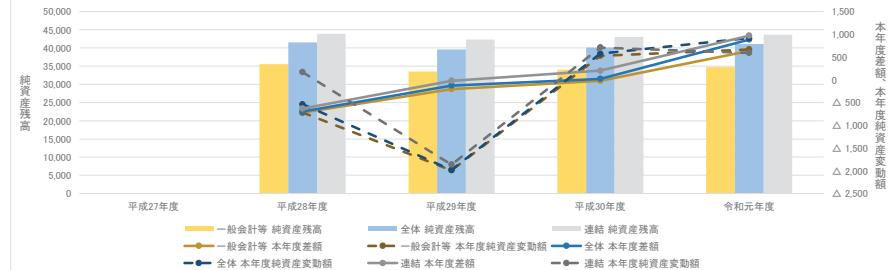
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		46,174	43,955	44,119	45,003
	負債		10,625	10,398	10,033	10,249
全体	資産		66,992	64,475	64,310	65,239
	負債		25,439	24,905	24,168	24,179
連結	資産		73,093	71,110	70,910	71,782
	負債		29,172	28,774	27,868	28,150



分析:
一般会計等においては、資産総額450億300万円となり、資産総額は前年度より8億8,400万の増加(2.0%)となっている。金額の変動が大きいものは、町営住宅建設や庁舎本部窓口環境整備等により有形固定資産(事業用資産・物品)が増加したほか、投資その他の資産(基金)の額が増加した。
一方で、将来世代が負担すべき負債は102億円、資産に対して22.8%となっている。負債の多くを占める地方債の金額は100億円、そのうち臨時財政対策債が約59億円となっている。
平成29年3月に策定した宇美町財政改革プランでは、地方債発行額を当該年度の元金以内での発行となるよう調整し、地方債残高全体の抑制を図ることとしているため、今後もこの方針を継続していく。

3. 純資産変動の状況

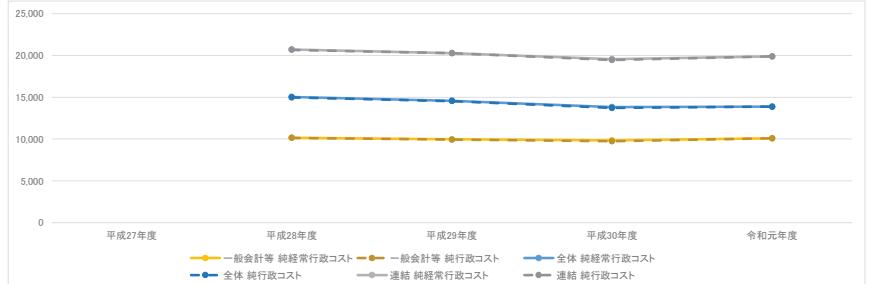
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額		△ 721	△ 203	△ 23	634
	本年度純資産変動額		△ 721	△ 1,992	529	667
	純資産残高		35,549	33,557	34,086	34,754
全体	本年度差額		△ 697	△ 126	22	884
	本年度純資産変動額		△ 539	△ 1,983	573	918
	純資産残高		41,553	39,570	40,142	41,061
連結	本年度差額		△ 632	△ 21	201	969
	本年度純資産変動額		168	△ 1,866	708	590
	純資産残高		43,921	42,335	43,043	43,632



分析:
一般会計等においては、税収等の財源107億1,300千万円が純行政コスト100億8,000万円を上回ったことから、本年度差額は6億3,400万円となり、純資産残高は6億6,700万円の増加となった。特に本年度は、社会資本整備総合交付金を受けて町営住宅建設工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上され、純資産が増加したことが考えられる。

2. 行政コストの状況

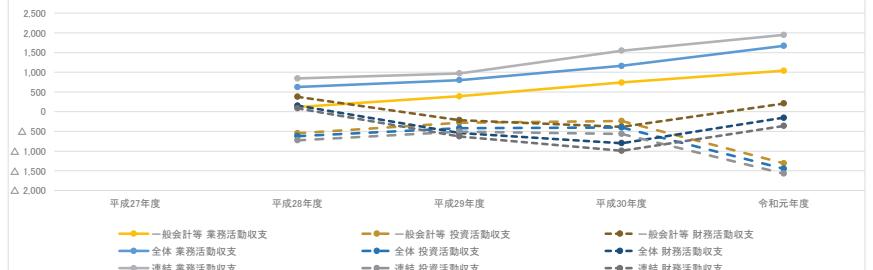
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト				10,152	9,965
	純行政コスト				10,132	9,926
全体	純経常行政コスト				15,032	14,590
	純行政コスト				14,979	14,546
連結	純経常行政コスト				20,710	20,288
	純行政コスト				20,658	20,256



分析:
一般会計等においては、経常費用は105億円となり、前年度比約2億6,200万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、52億6,000万円、補助金や社会保険料等の移転費用は52億7,800万円であり、移転費用のほうが業務費用を上回っている。前年度と比べ増加率が最も大きいものは社会保険料付(+4.5%)、次いで補助金等(+3.1%)である。平成28年度から取り組んでいたサマービューにより経常費用の削減を実現してきたものの、令和元年度においては増加となり、今後、高齢化の進展などによりこの傾向は続くと見込まれため、なお一層の事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めること。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支				117	389
	投資活動収支				△ 545	△ 237
	財務活動収支				377	△ 214
全体	業務活動収支				626	800
	投資活動収支				△ 621	△ 420
	財務活動収支				155	△ 543
連結	業務活動収支				844	969
	投資活動収支				△ 727	△ 507
	財務活動収支				84	△ 626



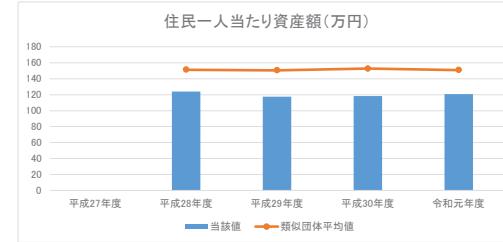
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は104億4千万円の黒字であったが、投資活動収支については、投資の支出である公共施設等整備費支出が増大したことにより、▲13億1,000万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから2億800万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

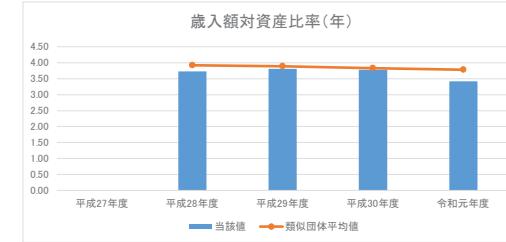
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,617,429	4,395,487	4,411,876	4,500,270	
人口	37,288	37,376	37,303	37,362	
当該額	123.8	117.6	118.3	120.5	



②歳入額対資産比率(年)

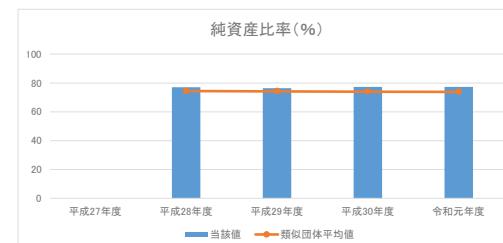
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,174	43,955	44,119	45,003
歳入額		12,375	11,539	11,680	13,174
当該額	3.73	3.81	3.78	3.42	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

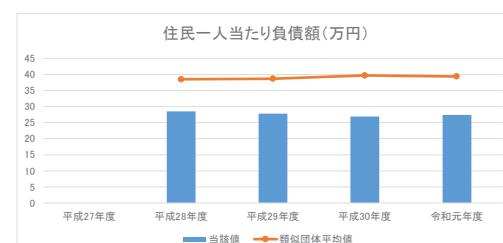
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,549	33,557	34,086	34,754
資産合計		46,174	43,955	44,119	45,003
当該額	77.0	76.3	77.3	77.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,062,519	1,039,791	1,003,253	1,024,898
人口		37,288	37,376	37,303	37,362
当該額	28.5	27.8	26.9	27.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支※1		219	476	814	1,102
投資活動収支※2		△ 618	△ 28	42	△ 1,035
当該額	△ 399	448	856	67	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く整備から40年経過し更新時期を迎えており、前年度から前年度までの類似団体より高い水準にあつたが、本年度は町営住宅建替事業及び町会改修を行ったこと等により16.1%減少し、類似団体平均値に近づいている。今後もそれらの公共施設等について個別設計計画を策定し、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度から0.1%減少している。これは、税抜等の財源が純行政コストを上回っているものの、有形固定資産や投資その他の資金の増により資産合計額も増となったことによるものである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「宇美町財政改革推進プラン」に基づき、人件費の抑制をはじめとした行政コストの削減に努め、純資産の増加に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均よりも12万円下回っているが、翌年度も建設事業費をはじめ多額の地方債の発行を行う事業を予定しているため、地方債残高の将来的な見通しを立て、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

※

平成27年度

平成28年度

平成29年度

平成30年度

令和元年度

当該額

類似団体平均値

※

令和元年度 財務書類に関する情報①

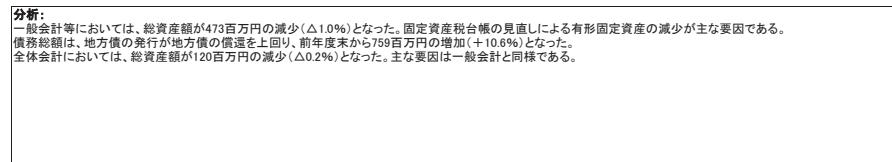
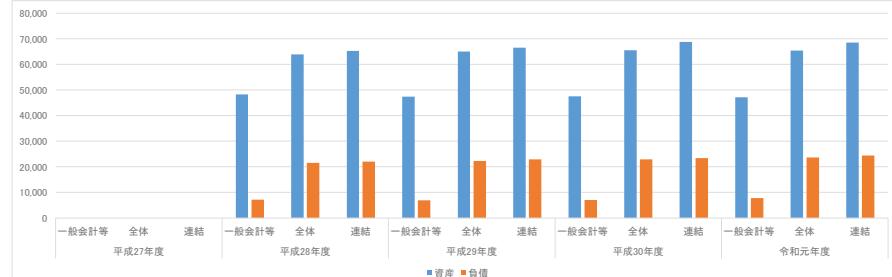
団体名 福岡県篠栗町
面積 38.93 km²
標準財政規模 6,012.189 千円
団体コード 403423
類似団体区分 町村 V-2

人口	31,427 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	38.93 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,012.189 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債比率	6.9 %
		将来負担比率	12.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
×	×	×

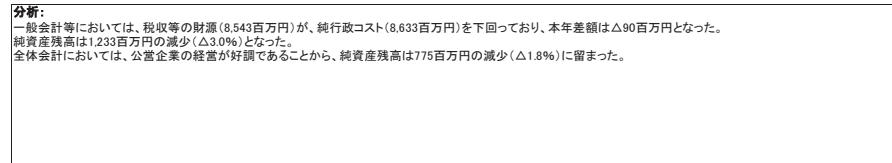
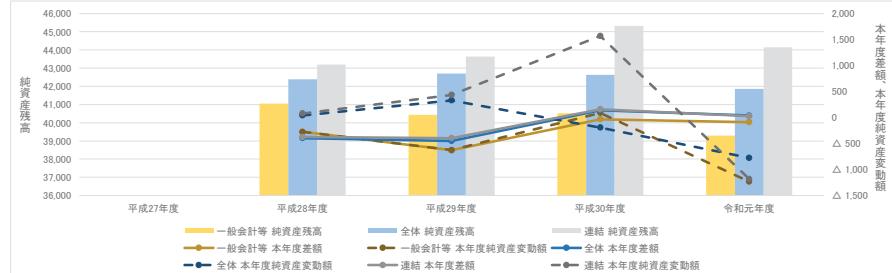
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	48,303	47,404	47,613	47,140
	負債	7,246	6,975	7,096	7,855
全体	資産	63,905	65,078	65,614	65,494
	負債	21,527	22,371	22,978	23,633
連結	資産	65,312	66,524	68,700	68,570
	負債	22,115	22,895	23,469	24,432



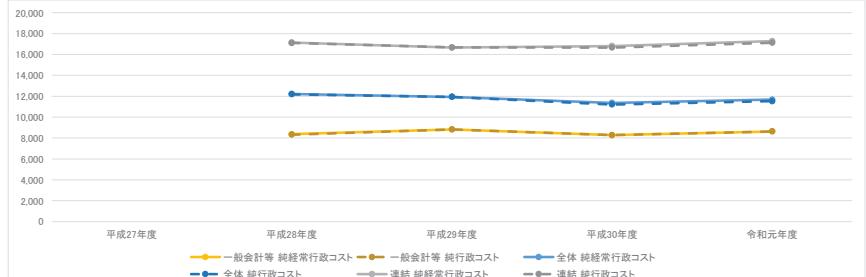
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 277	△ 628	△ 35	△ 90
	本年度純資産変動額	△ 277	△ 628	88	△ 1,233
	純資産残高	41,058	40,429	40,517	39,284
全体	本年度差額	△ 398	△ 451	139	37
	本年度純資産変動額	40	329	△ 193	△ 776
	純資産残高	42,378	42,708	42,637	41,862
連結	本年度差額	△ 374	△ 398	157	30
	本年度純資産変動額	77	433	1,570	△ 1,183
	純資産残高	43,196	43,629	45,321	44,138



2. 行政コストの状況

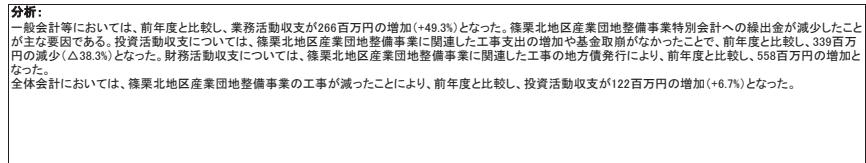
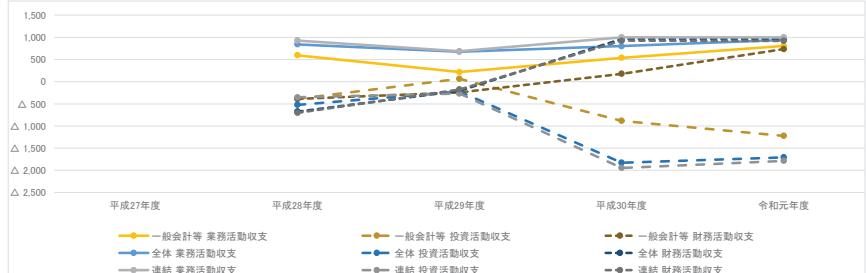
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,366	8,824	8,286	8,635
	純行政コスト	8,329	8,823	8,286	8,633
全体	純経常行政コスト	12,218	11,947	11,360	11,685
	純行政コスト	12,181	11,946	11,203	11,525
連結	純経常行政コスト	17,138	16,663	16,809	17,278
	純行政コスト	17,099	16,663	16,652	17,118



分析:
一般会計においては、純行政コストが347百万円の増加(+4.2%)となった。物件費が増加したことが主な要因である。
全体会計においては純行政コストが322百万円の増加(+2.9%)となった。補助金等の移転費用増加が主な要因である。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	593	217	539	805
	投資活動収支	△ 388	64	△ 885	△ 1,224
	財務活動収支	△ 390	△ 242	177	735
全体	業務活動収支	842	674	800	940
	投資活動収支	△ 524	△ 222	△ 1,829	△ 1,707
	財務活動収支	△ 677	△ 208	964	967
連結	業務活動収支	929	686	999	998
	投資活動収支	△ 353	△ 268	△ 1,947	△ 1,785
	財務活動収支	△ 704	△ 179	924	918

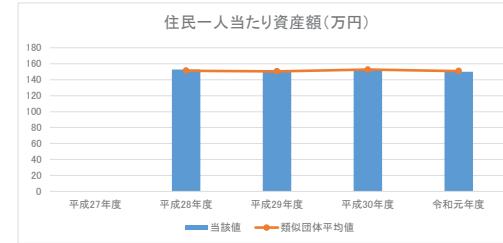


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

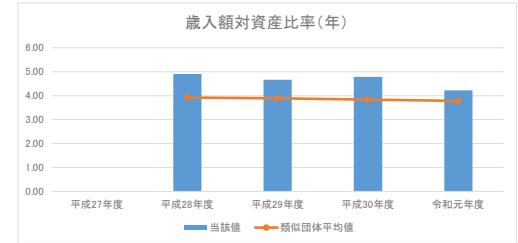
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,830,340	4,740,425	4,761,316	4,713,952	
人口	31,644	31,537	31,424	31,427	
当該額	152.6	150.3	151.5	150.0	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		48,303	47,404	47,613	47,140
歳入額		9,830	10,181	9,932	11,176
当該額		4.91	4.66	4.79	4.22
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78

歳入額対資産比率(年)

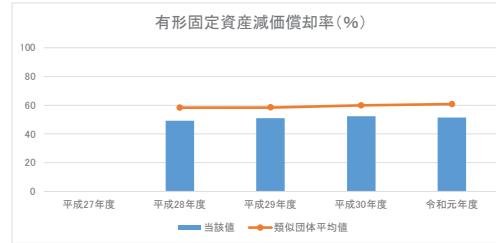


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					18,559
有形固定資産					36,021
当該額					51.5
類似団体平均値					60.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

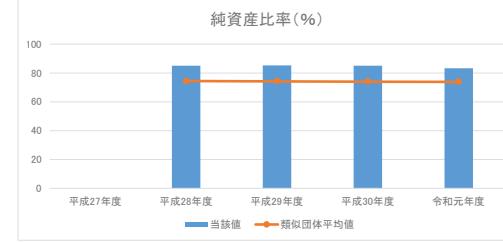
有形固定資産減価償却率(%)



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,058	40,429	40,517	39,284
資産合計		48,303	47,404	47,613	47,140
当該額		85.0	85.3	85.1	83.3
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8

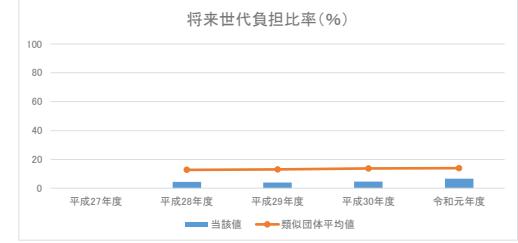


⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高	1,916	1,740	1,974	2,820	
有形・無形固定資産合計	44,079	43,806	43,918	43,396	
当該額	4.3	4.0	4.5	6.5	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

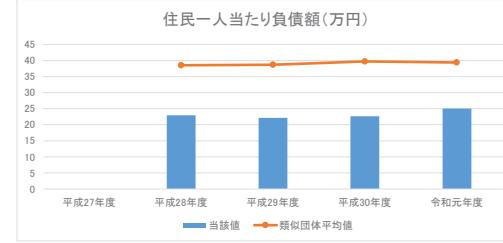
将来世代負担比率(%)



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		724,583	697,507	709,609	785,542
人口		31,644	31,537	31,424	31,427
当該額		22.9	22.1	22.6	25.0
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4

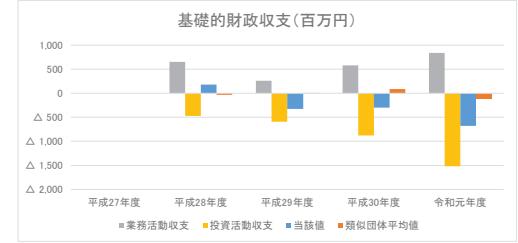


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	652	264	578	837	
投資活動収支	△472	△590	△877	△1,514	
当該額	180	326	299	677	
類似団体平均値	△33.0	10.6	87.1	△115.8	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)

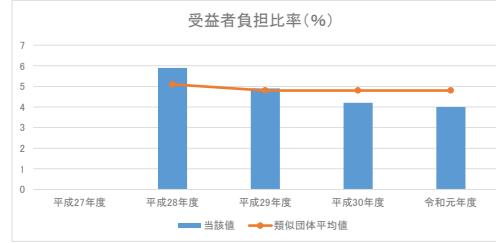


5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		526	456	360	362
経常費用		8,892	9,280	8,646	8,997
当該額		5.9	4.9	4.2	4.0
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8

受益者負担比率(%)



分析欄

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均並みである。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想され、より一層の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率については、戸舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで地方債の発行を可能な限り抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行なうなど、地方債残高を圧縮し、この水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取扱選択による地方債発行の抑制及び平成24年度に実施した繰上償還の効果もあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設の更新等に係る地方債発行を上昇することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。徳栗北地区産業団地開発の工事が多額となつて投資活動収支が赤字となつたが、経常的な支出と税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字である。バランスの取れた投資を行なうことで、改善に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

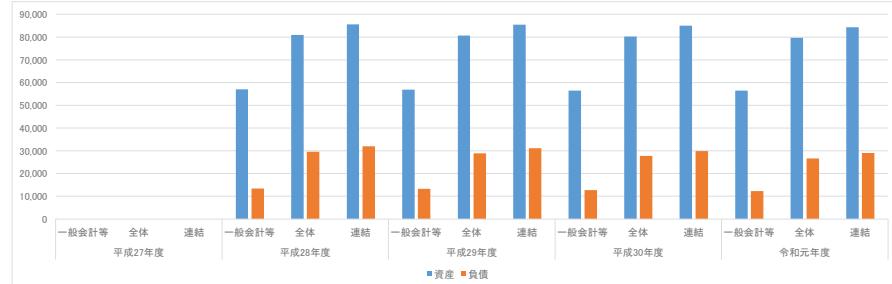
団体名 福岡県志免町
団体コード 403431

人口	46,335人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	8.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,596,701千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

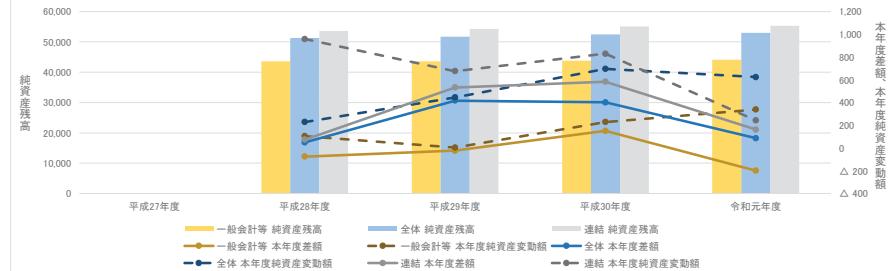
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	資産		57,027	56,846	56,485	56,447
	負債		13,436	13,250	12,661	12,285
全体	資産		80,857	80,646	80,184	79,653
	負債		29,580	28,923	27,765	26,611
連結	資産		85,633	85,434	84,933	84,298
	負債		32,056	31,180	29,852	28,973



分析:
一般会計等は、資産純額が前年度から38百万円の減額(▲0.07%)となった。ふるさと納税の寄附金が引き続き好調で、約141百万円の積立を行ったにもかかわらず、資産純額が減少している原因是、有形固定資産の減価償却累計額が約185百万円増加したためである。資産のうち、有形固定資産の割合が65.3%と高いため、公共施設等の管理計画に基づき、適切な管理に努める。
また、負債純額も昨年度から376百万円の減額(▲2.97%)となった。これは、地方債の発行を抑制し残高の減少に努めているところが大きい。

3. 純資産変動の状況

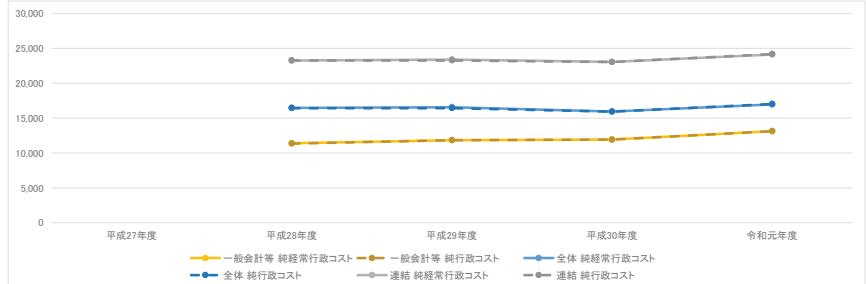
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 75	△ 24	151	△ 199	
	本年度純資産変動額		104	4	228	338
	純資産残高	43,592	43,596	43,824	44,162	
全体	本年度差額	49	416	401	86	
	本年度純資産変動額	228	445	696	624	
	純資産残高	51,277	51,722	52,419	53,042	
連結	本年度差額	73	533	583	162	
	本年度純資產変動額	959	676	829	243	
	純資産残高	53,577	54,253	55,082	55,326	



分析:
一般会計等は、税収等の財源が12,931百万円で、純行政コスト13,130百万円を下回っており、本年度差額は▲199百万円(前年度比▲350百万円)となった。近年地方税は、固定資産税、市町村民税ともに増加しているが、更なる収支率向上など、自主財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

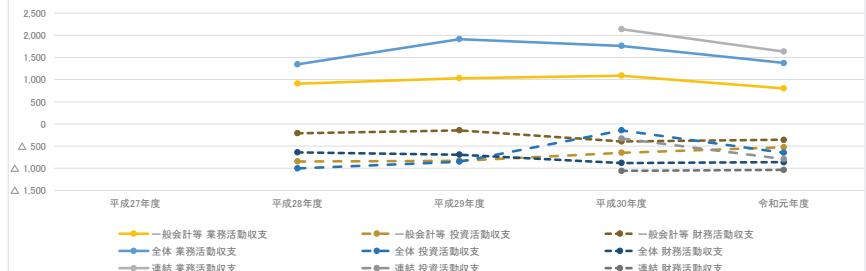
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				11,401	11,824
	純行政コスト				11,349	11,923
全体	純経常行政コスト				16,485	16,564
	純行政コスト				16,441	15,934
連結	純経常行政コスト				23,265	23,073
	純行政コスト				23,274	24,134



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,719百万円となり、前年度比1,181百万円の増加(+9%)の増加となつた。増加の主な内訳としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の支出、社会保障給付の増加となっている。今後も新型コロナウイルス感染症の状況や、高齢化に伴う社会保障の経費の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				809	1,088
	投資活動収支				△ 546	△ 649
	財務活動収支				△ 209	△ 394
全体	業務活動収支				1,345	1,912
	投資活動収支				△ 1,002	△ 849
	財務活動収支				△ 640	△ 691
連結	業務活動収支				2,137	1,632
	投資活動収支				△ 328	△ 791
	財務活動収支				△ 1,056	△ 1,034



分析:
一般会計等は、業務活動収支が802百万円と前年度から減少(▲286百万円)している。投資活動収支は、ふるさと納税を原資とした基金を取り崩し財源としたため、前年度からマイナス幅が縮小した。なお、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回っており、▲357百万円となった。しかし、今後想定されている公共施設の改修・更新のため、投資活動支出及びこれに伴う地方債発行の増加が見込まれる。公共施設等の各種計画に基づき適切に財政運営を行うよう努めること。

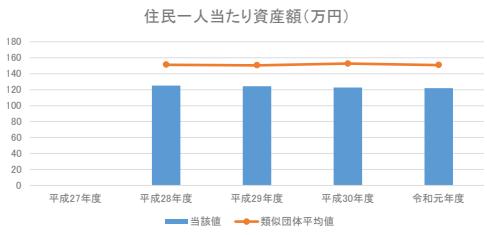
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,702,740	5,684,593	5,648,515	5,644,744	
人口	45,675	45,807	46,055	46,335	
当該額	124.9	124.1	122.6	121.8	

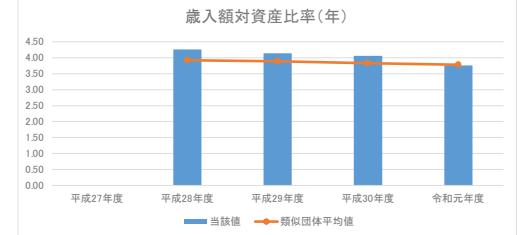
住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,027	56,846	56,485	56,447
歳入額		13,380	13,742	13,926	15,025
当該額	4.26	4.14	4.06	3.76	

歳入額対資産比率(年)

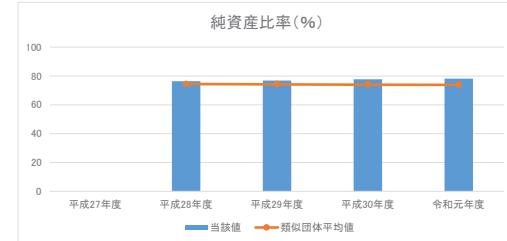


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		43,592	43,596	43,824	44,162
資産合計		57,027	56,846	56,485	56,447
当該額	76.4	76.7	77.6	78.2	

純資産比率(%)

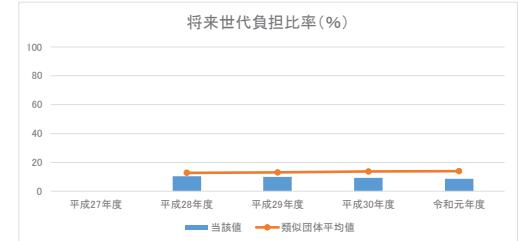


⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,143	4,907	4,452	4,155
有形・無形固定資産合計		49,847	49,289	48,366	48,140
当該額	10.3	10.0	9.2	8.6	

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

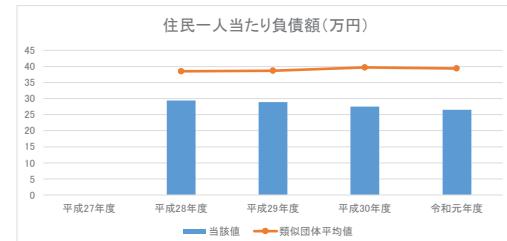


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,343,582	1,324,999	1,266,111	1,228,544
人口		45,675	45,807	46,055	46,335
当該額	29.4	28.9	27.5	26.5	

住民一人当たり負債額(万円)

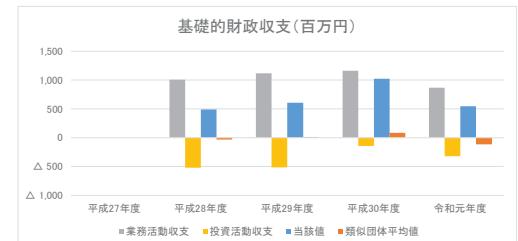


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,007	1,119	1,164	869
投資活動収支 ※2		△ 519	△ 512	△ 144	△ 321
当該額	488	607	1,020	548	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは、取得価格が不明な固定資産等を、財務書類整備時に備忘価格1円で評価していることが原因と考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をわずかに下回る水準である。今後、公共施設が老朽化を迎える改修などが必要となる見込みだが、各種計画に基づき、計画的な保全を行い、長寿化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い数値となっている。これは、新規地方債発行の抑制が大きく、今後も各種計画に沿って、現世代と将来世代の負担が均等になるように努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

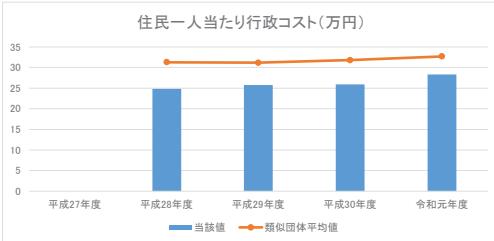
※1

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,134,869	1,183,383	1,192,278	1,312,976
人口		45,675	45,807	46,055	46,335
当該額	24.8	25.8	25.9	28.3	

住民一人当たり行政コスト(万円)

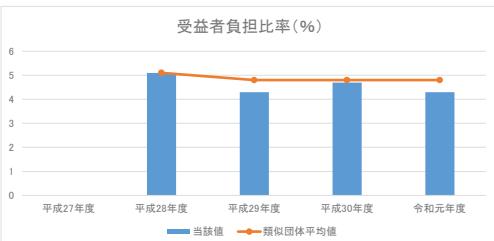


5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		619	534	588	588
経常費用		12,020	12,357	12,538	13,719
当該額	5.1	4.3	4.7	4.3	

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同水準である。必要に応じ、使用料及び手数料の適正化への検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

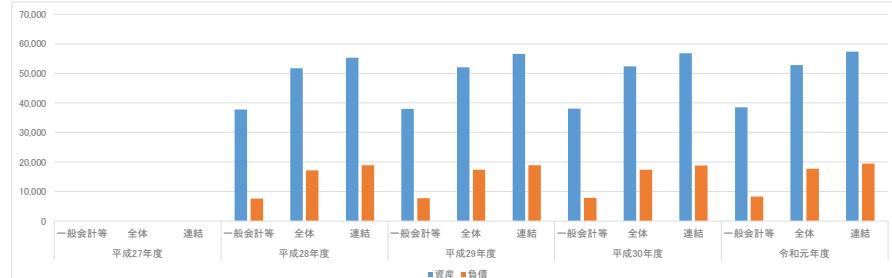
団体名 福岡県須恵町
団体コード 403440

人口	28,738 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,593,250 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債比率	7.3 %
		将来負担比率	61.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

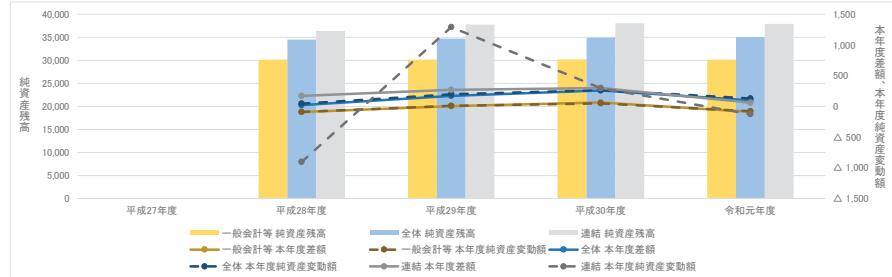
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等					37,729	37,933
資産					7,576	7,770
負債					51,675	52,103
全体					17,168	17,400
連続					55,260	56,657
資産					18,853	18,897
負債						18,794
						19,410



分析:	
【一般会計等】	資産総額が前年度末から424百万円の増加(+1.1%)となった。これは、防災行政無線の整備工事(400百万円)、府県非常用電源改修工事(116百万円)及び小中学校空調整備工事(37百万円)などの大規模工事を行ったため、資産総額のうち最も金額が大きいのは補助金等(1980百万円、前年度比+345百万円)、次いで社会保険給付(1,411百万円、前年度比+6.1百万円)であり、経常費用の41.2%(昨年度比+2.2ポイント)を占めている。高齢化の進展などにより、この傾向が続いているため、事業の見直しや介護予防推進等により、経費の抑制に努める。
【全体】	資産総額は前年度末から431百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から306百万円増加(+1.7%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,434百万円多くなるが、負債総額も公営企業債(主に下水道事業)が含まれるため、9,317百万円多くなっている。
【連結会計】	一部事務組合等を加えて、資産総額は前年度末から492百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から16百万円増加(3.2%)した。資産総額は、一部事務組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,886百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があること等から、11,089百万円多くなっている。

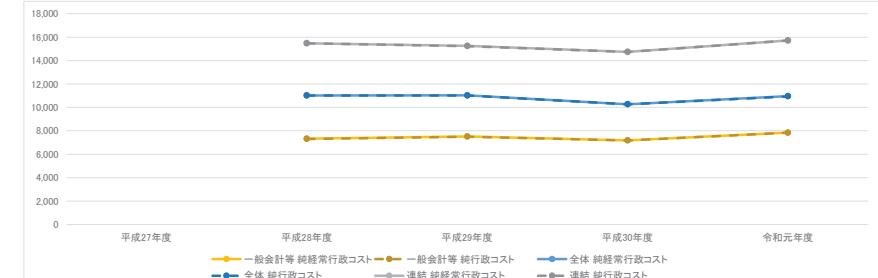
3. 純資産変動の状況					
(単位:百万円)					
一般会計等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
本年度差額		△ 92	4	64	△ 87
本年度純資産変動額		△ 90	10	49	△ 78
純資産残高		30,153	30,163	30,212	30,134
全体					
本年度差額		21	170	260	100
本年度純資産変動額		44	196	265	131
純資産残高		34,507	34,703	34,968	35,099
連続					
本年度差額		169	272	295	62
本年度純資産変動額		△ 904	1,292	295	△ 124
純資産残高		36,406	37,760	38,054	37,930



分析:	
【一般会計等】	税収等の財源(7,758百万円)が純行政コスト(7,845百万円)を上回ったことから、本年度差額は△87百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。これは、昨年度に比べ税収等の財源は516百万円増加(+7.1%)したものの、本年度における純行政コストが物貲費・移転費用等の増により、年度末から667百万円増加(+9.2%)したためである。
【全体】	本年度会計全体では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の国民健康保険税や下水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が896百万円多くなり、本年度差額は101百万円となり、純資産残高は131百万円の増加となった。
【連結会計】	連結会計では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,013百万円多くなり、本年度差額は82百万円、純資産残高は124百万円の減少となった。

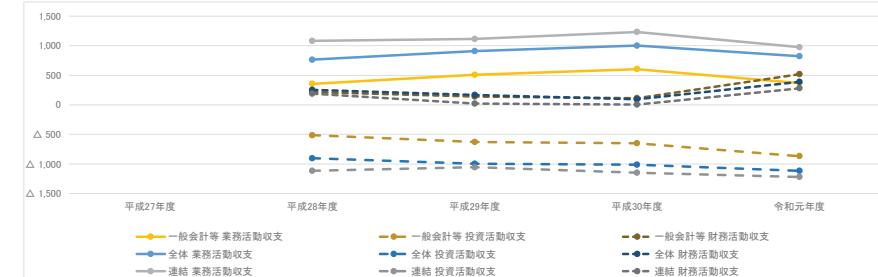
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等					純経常行政コスト	7,324
純行政コスト					7,525	7,182
全体					11,027	11,030
純行政コスト					11,012	10,265
連続					15,483	14,737
純経常行政コスト					15,468	15,233
						14,735
						15,709



分析:	
【一般会計等】	経常費用は8,219百万円となり、前年度比607百万円の増加(7.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,133百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は4,085百万円であった。移転費用の内最も金額が大きいのは補助金等(1980百万円、前年度比+345百万円)、次いで社会保険給付(1,411百万円、前年度比+6.1百万円)であり、経常費用の41.2%(昨年度比+2.2ポイント)を占めている。高齢化の進展などにより、この傾向が続いているため、事業の見直しや介護予防推進等により、経費の抑制に努める。
【全体】	一般会計等全体では、一般会計等の純行政コストで、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が170百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金と補助金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,133百万円多くなっている。
【連結会計】	連結会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,122百万円多くなっている一方、人件費が413百万円多くなっているなど、経常費用が9,284百万円多くなり、純行政コストは7,864百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況					
(単位:百万円)					
一般会計等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支		355	507	603	366
投資活動収支		△ 512	△ 627	△ 649	△ 869
財務活動収支		216	139	112	518
業務活動収支		765	908	1,003	822
投資活動収支		252	166	94	389
財務活動収支		1,081	1,114	1,232	976
業務活動収支		△ 1,113	△ 1,054	△ 1,147	△ 1,220
投資活動収支		189	22	5	279
財務活動収支					



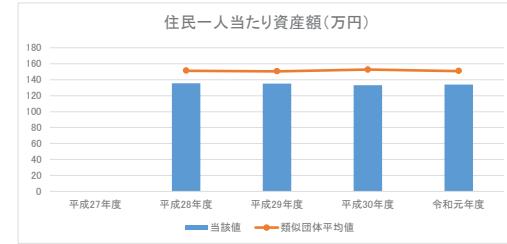
分析:	
【一般会計等】	業務活動収支は366百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度より594百万円増加し、国県等補助金收入も前年より199百万円の増額となつたが、△869百万円となっている。財務活動収支については、防災行政組織整備事業等の大規模事業による地方債の発行により、発行額が地方債償還支出を大幅に上回つたことから、518百万円となつた。
【全体】	【全体会計】全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれることで、上下水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べて456百万円多い476百万円となつていて。投資活動収支では、上下水道事業において管路の布設事業を実施したため、△1,116百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回つたことから、389百万円となつており、本年度末現金預金残高は前年度から61百万円増加し、1,021百万円となつた。
【連結会計】	連結会計では、一部事務組合等における収入が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より610百万円多い976百万円となっている。投資活動収支は、△1,220百万円となつており、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回つたことから、279百万円となつており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、1,366百万円となつた。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

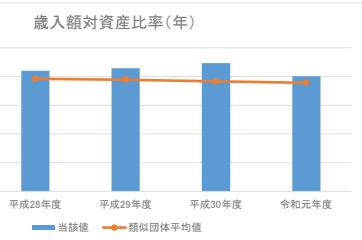
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,772,949	3,793,263	3,803,106	3,845,539	
人口	27,894	28,084	28,554	28,738	
当該額	135.3	135.1	133.2	133.8	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

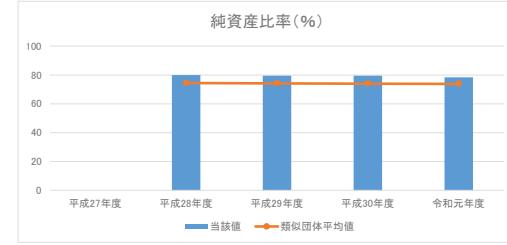
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,729	37,933	38,031	38,455
歳入額		8,982	8,841	8,535	9,588
当該額		4.20	4.29	4.46	4.01
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

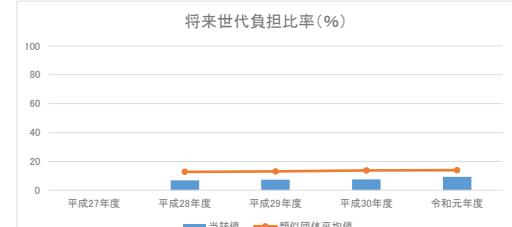
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,153	30,163	30,212	30,134
資産合計		37,729	37,933	38,031	38,455
当該額		79.9	79.5	79.4	78.4
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,267	2,402	2,517	3,069
有形・無形固定資産合計		33,390	33,520	33,312	33,720
当該額		6.8	7.2	7.6	9.2
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

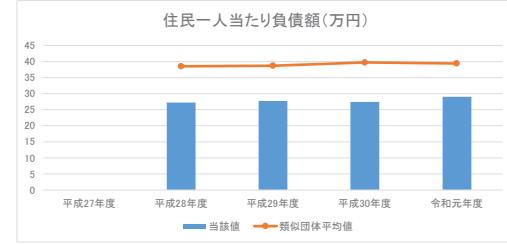
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

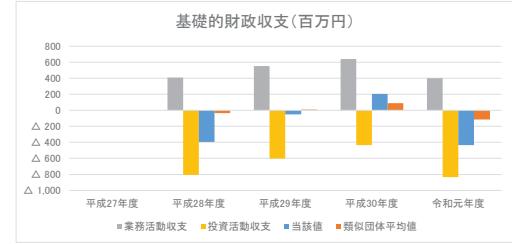
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		757,647	777,006	781,917	832,121
人口		27,894	28,084	28,554	28,738
当該額		27.2	27.7	27.4	29.0
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		410	552	642	400
投資活動収支 ※2		△ 806	△ 603	△ 436	△ 834
当該額		△ 396	△ 51	206	△ 434
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となつた。前年度と比較すると、学校施設の空調整備事業及び防災行政無線整備事業に伴う地方債の発行額の増加により、歳入額対資産比率は0.45%減少することとなつた。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同じ水準にあり、前年度も横ばいであるが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を少し上回っており、本年度においては、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、純資産は減少し、学校施設の空調整備事業及び防災行政無線整備事業に伴う資産合計の増により、純資産比率は昨年度から1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現在で、費消して度量を享受したことを意味するため、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施し、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度と比べて1.6%増加している。今後も多くの教育施設やその他の公共施設の改修や更新などを予定しているため、地方債の新規発行が見込まれる。可能な限り新規発行を償還額以内に收め、現在の水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、これは、経常費用各費用で類似団体と比較して、ほぼ全てにおいて下回っていることによる。しかし、昨年度に比べると2.2%増加しており、これは保育所等整備事業費助成金の増加が一時的にあつたものの、依然お会会保障付及び会計上の繰出金の増加及び減価償却費が増加している。今後も多くの教育施設やその他の公共施設の改修や更新などを予定しているため、将来的に経常費用を押し上げる要因になりうるものと予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して、大きく下回っているが、前年度から1.6万円増加している。これは、学校施設の空調整備事業及び防災行政無線整備事業に伴う新規発行を実施したことにより、地方債の発行額が償還額を928百万円ほど上回り負債合計が増加したためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行し続けており、残高が14,193百万円(地方債残高の57%)となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を下回ったため、434百万円の赤字となっている。投資活動収支の赤字が前年度と比較して398百万円増加しているのは、前年度に学校施設の空調整備事業及び防災行政無線整備事業等の大規模な投資活動を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ同水準で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から1.1%減少しているのは、幼保無償化による使用料等の減額のためであるが、経常費用も607百万円増加しており、公共施設等の使用料の見直しを行ふとともに、公共施設等の利用回数を上げるためにの取組を行ななどにより、受益者負担の適正化に努める。

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値とほぼ同水準で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から1.1%減少しているのは、幼保無償化による使用料等の減額のためであるが、経常費用も607百万円増加しており、公共施設等の使用料の見直しを行ふとともに、公共施設等の利用回数を上げるためにの取組を行ななどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

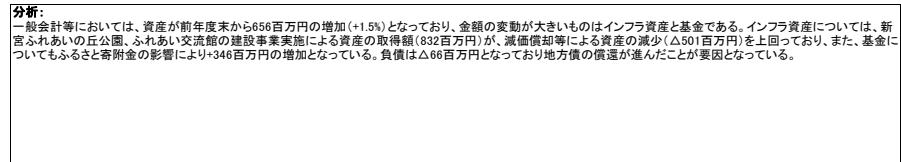
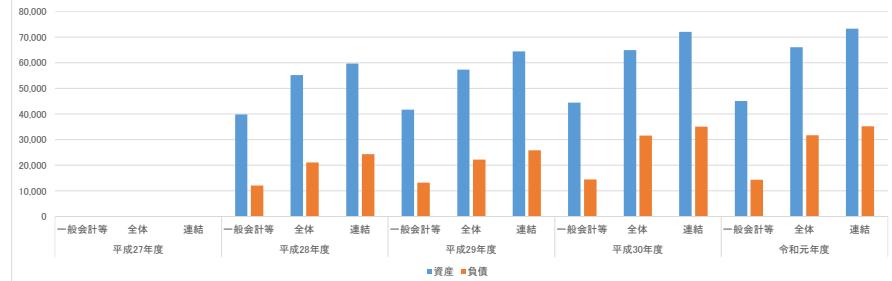
団体名 福岡県新宮町
団体コード 403458

人口	33,368人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143人
面積	18.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,365.47千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	7.3%
		将来負担比率	88.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
×	○	×

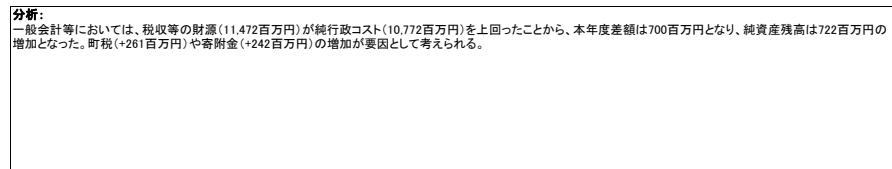
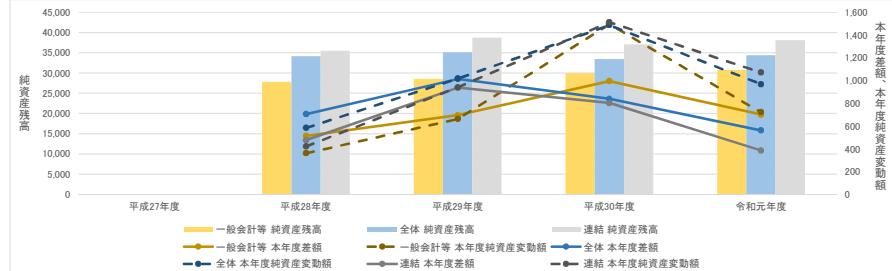
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等						
資産		39,819	41,676	44,374	45,030	
負債		12,014	13,210	14,413	14,347	
合計		55,151	57,302	64,907	66,038	
全体						
資産		21,065	22,199	31,517	31,681	
負債		59,685	64,483	72,118	73,323	
連結		24,250	25,785	35,106	35,241	
資産						
負債						



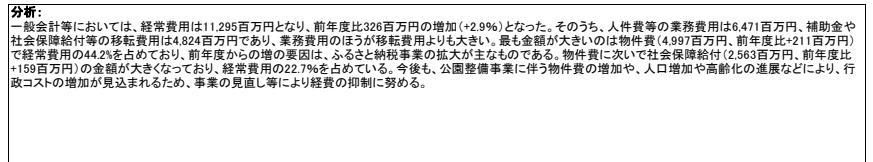
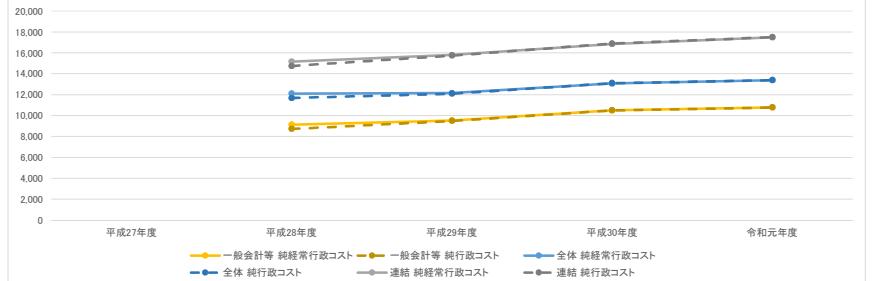
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	514	694	995	700	
	本年度純資産変動額	360	662	1,494	722	
	純資産残高	27,805	28,467	29,961	30,682	
全体	本年度差額	704	1,013	838	560	
	本年度純資産変動額	583	1,017	1,486	967	
	純資産残高	34,086	35,103	33,390	34,356	
連結	本年度差額	475	937	801	385	
	本年度純資産変動額	421	939	1,513	1,070	
	純資産残高	35,435	38,698	37,012	38,082	



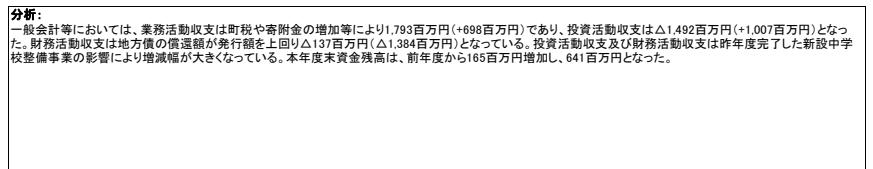
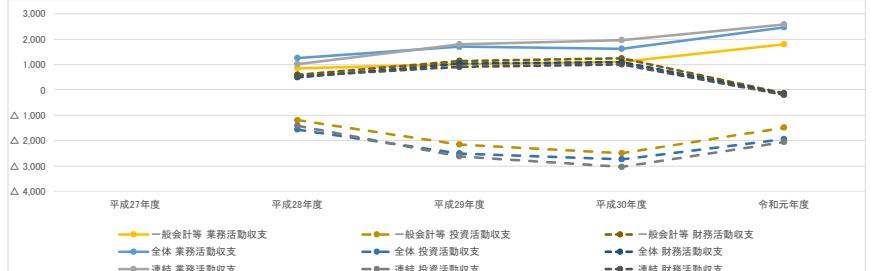
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	9,123	9,522	10,479	10,773	
	純行政コスト	8,716	9,486	10,494	10,772	
全体	純経常行政コスト	12,106	12,140	13,063	13,375	
	純行政コスト	11,685	12,092	13,099	13,380	
連結	純経常行政コスト	15,166	15,776	16,844	17,489	
	純行政コスト	14,745	15,738	16,881	17,496	



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	849	1,012	1,095	1,793	
	投資活動収支	△ 1,193	△ 2,160	△ 1,492	△ 1,492	
	財務活動収支	593	1,141	1,247	△ 137	
全体	業務活動収支	1,257	1,701	1,615	2,460	
	投資活動収支	△ 1,566	△ 2,509	△ 2,740	△ 1,940	
	財務活動収支	493	1,035	1,094	△ 161	
連結	業務活動収支	1,016	1,791	1,956	2,583	
	投資活動収支	△ 1,414	△ 2,624	△ 3,035	△ 2,053	
	財務活動収支	546	905	1,003	△ 199	

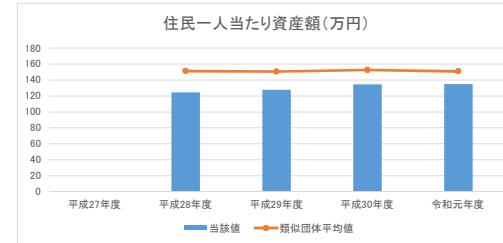


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

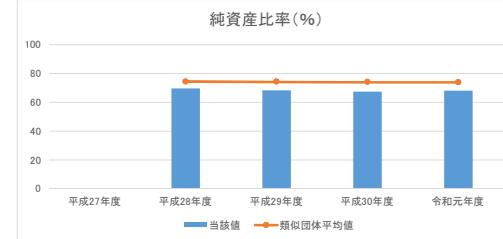
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,981,916	4,167,620	4,437,416	4,502,965	
人口	31,950	32,564	32,930	33,368	
当該額	124.6	128.0	134.8	134.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

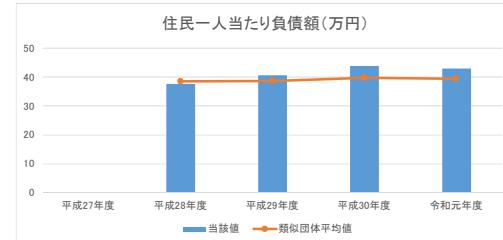
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	27,805	28,467	29,961	30,682	
資産合計	39,819	41,676	44,374	45,030	
当該額	69.8	68.3	67.5	68.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

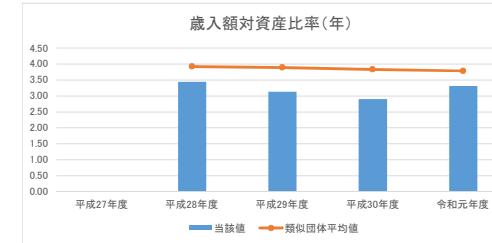
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,201,421	1,320,953	1,441,336	1,434,725	
人口	31,950	32,564	32,930	33,368	
当該額	37.6	40.6	43.8	43.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

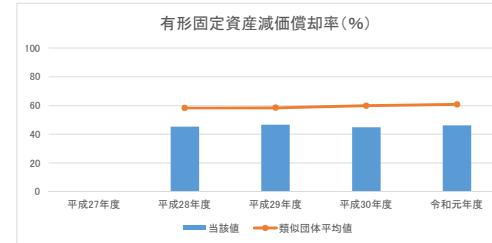
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,819	41,676	44,374	45,030
歳入額		11,534	13,266	15,249	13,574
当該額		3.45	3.14	2.91	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			18,317	19,299	20,961
有形固定資産(※1)		40,261	41,247	46,551	47,778
当該額		45.5	46.8	45.0	46.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるものを備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。平成28年度～29年度にかけて実施した新設中学校整備事業や現在継続中の公園整備事業、令和元年度に実施したそよあしんぐや学校施設の空調改修事業により資産は増加している。・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となつた。今後は、公園整備事業の進捗等により増加していくことが見込まれる。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っているのは、平成28年度開校の新設小学校及び令和元年度開校の新設中学校等の影響と考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回る結果となっている。前年度と比較し純資産は増加しており、要因としてはふるさと応援基金の増加(+37.4%)や、新設中学校整備事業が完了したことにより新規地方債の発行が抑えられ地方債の償還が進んだことなどが挙げられる。

・社会資本整備に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新設中学校整備事業を実施したこともあり、平成28年度と比較しても+3.1%増加している。令和元年度は同事業が完了したため、新規地方債の発行が抑えられ地方債残高が減少に転じた。今後も、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

※2 地方債残高

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均とほぼ同等である。近年の増加要因はふるさと納税事業の拡大が主なものであるため、コストの増に対し、自主財源も増加している状況である。今後は、社会保障給付が年々増加傾向にあることや公園整備事業の進捗に伴う経常経費の増加により、行政コストが高くなっていくことが懸念される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均とほぼ同等である。要因としては負債の圧縮に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字幅が投資活動収支の赤字幅を上回ったため+668百万円となり、類似団体平均の赤字幅を含めた負債の圧縮に努めている。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字幅が縮小したことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前收入を除く。

※3 地方債残高

・受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度に比べ経常収益、経常費用とともに増加している要因は、ふるさと納税事業や社会保障給付の伸びによるものであり、経常収益の伸び率の方が高いため受益者負担比率は増加した。使用料及び手数料については、前年度に比べ減少(△1.6%)したが、令和2年度から社会体育施設の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化を図ることとしている。また、物件費等についても、今後も公園整備事業等に伴う増加要因があるため、更なる経費の削減に努める。

6. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度に比べ経常収益、経常費用とともに増加している要因は、ふるさと納税事業や社会保障給付の伸びによるものであり、経常収益の伸び率の方が高いため受益者負担比率は増加した。使用料及び手数料については、前年度に比べ減少(△1.6%)したが、令和2年度から社会体育施設の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化を図ることとしている。また、物件費等についても、今後も公園整備事業等に伴う増加要因があるため、更なる経費の削減に努める。

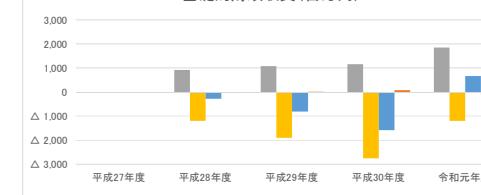
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支(※1)		929	1,087	1,167	1,861
投資活動収支(※2)		△1,199	△1,901	△2,746	△1,195
当該額		△270	△814	△1,579	666

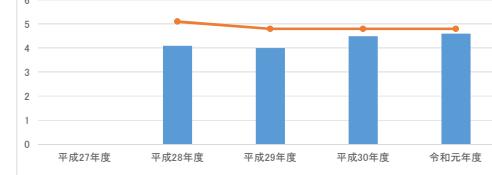
※1 業務活動収支の黒字幅が拡大したことや、新設中学校整備事業が完了したことによるもの

※2 投資活動収支の赤字幅が縮小したことによるもの

※3 地方債残高



7. 受益者負担比率(%)



令和元年度 財務書類に関する情報①

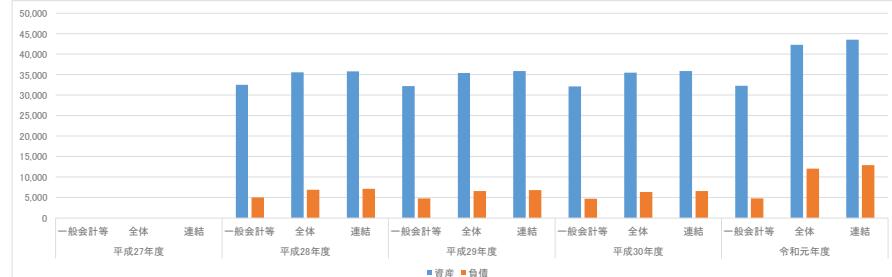
団体名 福岡県久山町
団体コード 403482

人口	9,068 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	37.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,969,431 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 II-2	実質公債比率	12.9 %
		将来負担比率	57.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
△	×	×

1. 資産・負債の状況

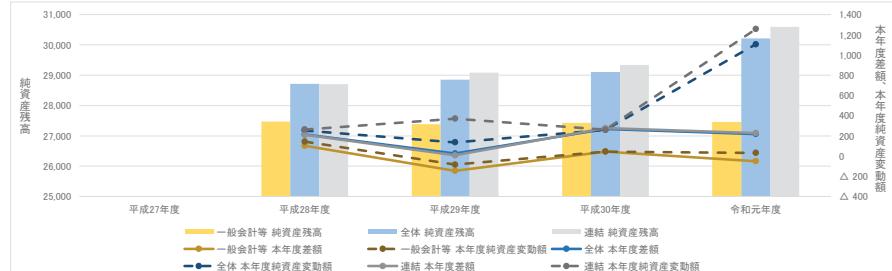
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		32,503	32,211	32,139	32,299
	負債		5,031	4,823	4,706	4,834
全体	資産		35,605	35,435	35,484	42,317
	負債		6,890	6,584	6,374	12,102
連結	資産		35,820	35,896	35,927	43,522
	負債		7,111	6,816	6,586	12,925



分析:												
一般会計等の資産総額は、前年度末から160百万円の増加となった。その内訳を見ると防災無線設備や学校空調設備の整備を行ったことにより有形固定資産が543百万円(1.7%)増加し、現金預金や財政調整基金などの流動資産は428百万円(1.3%)減少している。将来の公債負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。全体・連結で数値が大きく増加しているが、これは令和元年度より下水道会計が公営企業会計へと移行が完了したことに加え、複数の一部事務組合を連結対象として追加したことによる変動である。												

3. 純資産変動の状況

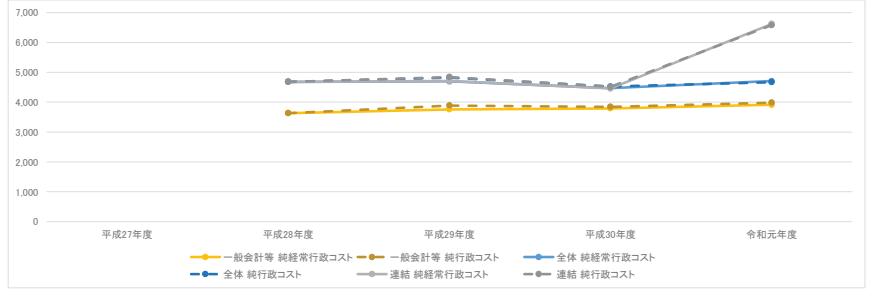
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	102	△ 146	45	△ 52	
	本年度純資産変動額	143	△ 84	45	32	
	純資産残高	27,472	27,388	27,433	27,464	
全体	本年度差額	213	25	268	218	
	本年度純資産変動額	253	135	259	1,106	
	純資産残高	28,715	28,851	29,109	30,215	
連結	本年度差額	210	8	277	228	
	本年度純資産変動額	263	370	261	1,256	
	純資産残高	28,710	29,080	29,341	30,597	



分析:												
一般会計等においては、税収等や国庫補助金等となる財源(3,933百万円)が純行政コスト(3,985百万円)を下回っており、本年度差額は△52百万円となった。最終的に純資産残高は32百万円の変動となった。												
特別会計等を加えた全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が959百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は△18百万円となった。また、下水道会計を加えたことで純資産残高は1,106百万円増加した。												
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,878百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は228百万円となり、純資産残高は最終的に1,256百万円変動した。												

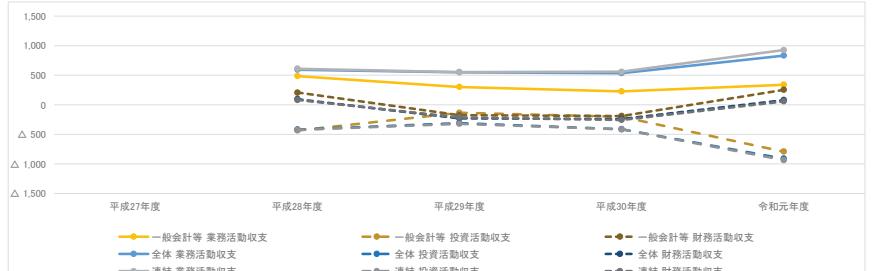
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	3,633	3,763	3,795	3,917	
	純行政コスト	3,634	3,888	3,849	3,985	
全体	純経常行政コスト	4,683	4,698	4,472	4,711	
	純行政コスト	4,684	4,824	4,526	4,674	
連結	純経常行政コスト	4,683	4,714	4,463	6,620	
	純行政コスト	4,684	4,840	4,517	6,583	



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	485	300	227	339	
	△ 436	△ 134	△ 201	△ 793		
	投資活動収支	207	△ 178	△ 190	253	
	財務活動収支	594	552	535	832	
全体	業務活動収支	△ 418	△ 309	△ 411	△ 911	
	投資活動収支	95	△ 228	△ 240	81	
	財務活動収支	611	553	558	927	
連結	業務活動収支	△ 422	△ 322	△ 416	△ 935	
	投資活動収支	83	△ 214	△ 257	59	
	財務活動収支					



分析:												
一般会計等の業務活動収支において税収83百万円(2.8%)や国庫等補助金(10%)の増ががあり112百万円(4%)の増となっている。												
投資活動収支では起債による投資事業費が多かったため公共施設等整備費支出が416百万円(69%)増加し、国庫等補助金收入は138百万円(46%)の減少となり、支出が収入を大きく上回った。財務活動収支は起債による収入が償還による支出を上回ったため、253百万円となり。今後今年度の起債額の償還も増加が予測されるため、より一層の業務収支の見直しを図っていく。												
全体では特別会計の収入・支出が増加し業務活動収支は832百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における投資の事業や基金積立などの資産形成等を実施したため△811百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから811百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から2百万円変動△848百万円となった。												

令和元年度 財務書類に関する情報①

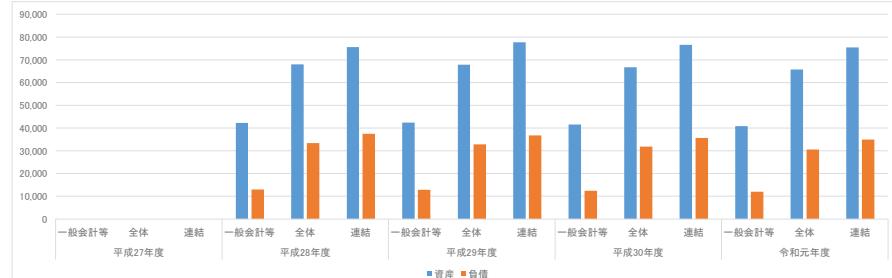
団体名 福岡県粕屋町
団体コード 403491

人口	47,837 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	14.13 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,683.717 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債比率	11.0 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

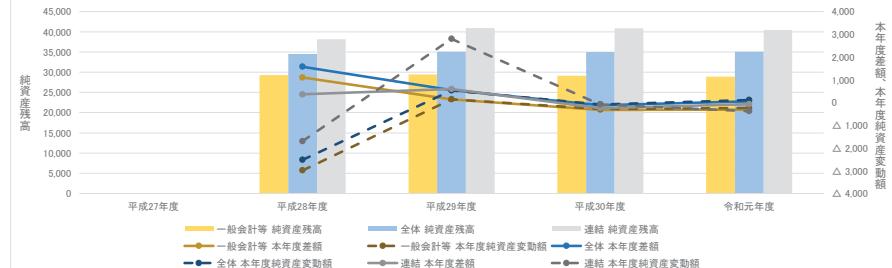
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		42,325	42,327	41,533	40,912
	負債		13,025	12,887	12,383	12,008
全体	資産		67,980	67,889	66,770	65,690
	負債		33,440	32,819	31,785	30,590
連結	資産		75,628	77,716	76,591	75,430
	負債		37,471	36,761	35,716	34,936



分析:	
一般会計等においては、資産総額は、仲原小学校第1期大規模改理工事の実施など増加要因があったものの、減価償却が進んだ影響が大きく、前年度より△621百万円減少(△1.5%)している。負債総額は、その大半を占める地方債残高が、発行以上に償還したことで減少したことや、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払が進み未払金が減少したことなどにより、前年度から△375百万円減少(△3.0%)している。	
全体においては、資産総額は、前年度から△1,080百万円減少(△1.6%)し、負債総額は、前年度から△1,957百万円減少(△3.8%)しており、いずれも一般会計等などに減少額が大きい。これは、資産総額については、資産の増加以上に減価償却が進んだことにより、流域開連公共下水道事業の資産合計が前年度から△5,033百万円減少したことなどが主な要因であり、負債総額については、地方債の償還が進んだことにより、水道事業会計及び流域開連公共下水道事業会計の負債合計が前年度からそれぞれ△59百万円、585百万円減少したことなどが主な要因である。	
連結においては、資産総額は、前年度から△1,161百万円減少(△1.5%)し、負債総額は、前年度から△807百万円減少(△2.2%)した。資産総額は全体より減少額が大きいが、形固定資産の減少により、須恵町外二ヶ町清掃施設組合の資産合計が前年度から△121百万円減少したことが主な要因である。一方、負債総額は全体より減少額が小さくなっている、これは退職手当引当金の増加により、粕屋南部消防組合の負債合計が前年度から△404百万円増加したことが主な要因である。	

3. 純資産変動の状況

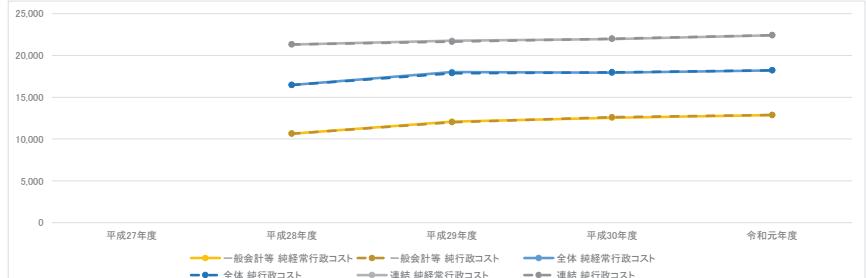
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額		1,102	145	△ 325	△ 305
	本年度純資産変動額		△ 2,987	140	△ 289	△ 247
	純資産残高		29,300	29,440	29,150	28,904
全体	本年度差額		1,572	540	△ 119	58
	本年度純資産変動額		△ 2,521	530	△ 85	116
	純資産残高		34,540	35,070	34,984	35,100
連結	本年度差額		359	594	△ 247	△ 70
	本年度純資産変動額		△ 1,696	2,799	△ 80	△ 381
	純資産残高		38,156	40,955	40,875	40,494



分析:	
一般会計等においては、税収等の財源(△1,577百万円)が純行政コスト(△1,882百万円)を下回ったことから、本年度差額は△305百万円となり、調査により判明した資産の計上分等を差し引いた△247百万円が本年度純資産変動額となり、純資産残高は△の分減少し、26,904百万円となつた。	
全体においては、本年度純資産変動額は△16百万円で、一般会計等がマイナスであったのにに対しプラスとなつた。水道事業会計及び流域開連公共下水道事業会計の本年度純資産変動額はそれぞれ△177百万円、81百万円となつたことが主な要因である。	
連結においては、本年度純資産変動額は△381百万円で、全体がプラスであったのにマイナスとなつた。粕屋南部消防組合の本年度純資産変動額が△461百万円となつたことが主な要因である。なお、連結の平成29年度純資産変動額が他年度と比較して大きいのは、主に、当該年度に須恵町外二ヶ町清掃施設組合が財務書類の連結に加わったことによるものである。	

2. 行政コストの状況

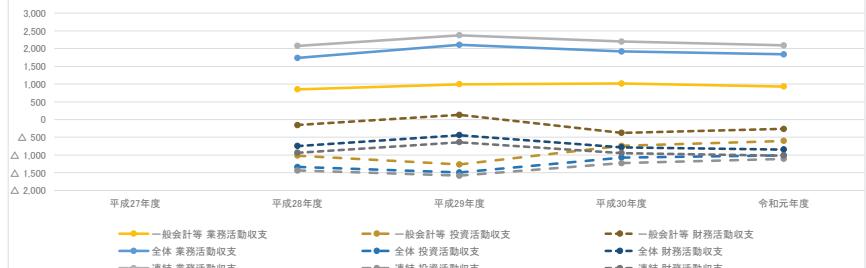
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト		10,641	12,070	12,550	12,872
	純行政コスト		10,641	12,011	12,615	12,882
全体	純経常行政コスト		16,467	18,004	17,935	18,210
	純行政コスト		16,468	17,873	17,990	18,221
連結	純経常行政コスト		21,310	21,758	21,955	22,412
	純行政コスト		21,311	21,639	22,011	22,423



分析:	
一般会計等においては、経常費用は△1,390百万円となり、前年度比△276百万円の増加(+2.1%)となった。主な要因は、人件費や物貲費等の増加による業務費用の増加である。人件費は、正規職員数の増加などにより、物貯費等は、私立保育所の開園による保育所運営委託料の増加などにより増加している。経常費用は増加傾向であり、事業の見直し等により経費の縮減に努める。	
全体においては、純行政コストは、前年度比△21百万円の増加となつたが、一般会計等は△276百万円の増加であり、これと比べて増加額は小さい。国庫支出金等返済の減による業務費用の減少などにより国民健康保険特別会計の純行政コストが前年度比△167百万円の減少となつたことが主な要因である。	
連結においては、純行政コストは、前年度比△412百万円の増加で、全体の増加額よりも大きい。補助金等の増による移転費用の増加により福岡県後期高齢者医療広域連合の純行政コストが前年度比△219百万円の増加となつたことが主な要因である。	

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		850	992	1,017	930
	投資活動収支		△ 1,020	△ 1,265	△ 743	△ 604
	財務活動収支		△ 156	133	△ 376	△ 263
全体	業務活動収支		1,737	2,107	1,919	1,836
	投資活動収支		△ 1,339	△ 1,491	△ 1,069	△ 1,009
	財務活動収支		△ 746	△ 442	△ 785	△ 847
連結	業務活動収支		2,075	2,374	2,197	2,088
	投資活動収支		△ 1,438	△ 1,580	△ 1,230	△ 1,110
	財務活動収支		△ 938	△ 641	△ 943	△ 1,019



分析:	
一般会計等においては、業務活動収支は△300百万円であったが、投資活動収支については、仲原小学校第1期大規模改理工事費の支払などを行ったことから△604百万円となつた。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことから、△263百万円となつてあり、本年度末資金残高は前年度から△64百万円増加し、444百万円となつた。なお、財務活動収支は、以後、老朽化した施設の長寿化改修等が本格化し、その財源の大半を地方債に依存することになるとみ、プラスに転じることが考えられる。	
全体においては、本年度末資金残高は、一般会計等がマイナスとなつたのにに対しプラスとなつた。流域開連公共下水道事業会計において、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことによる財務活動収支のマイナスが業務活動収支及び投資活動収支のプラスに上回つたことで、同会計の本年度資金収支額が△72百万円となつたことが主な要因である。	
連結では、本年度末資金残高は、前年度から△42百万円の減少となり、全体より減少額が大きくなっている。須恵町外二ヶ町清掃施設組合において、基金積立てを行つたことによる投資活動収支のマイナスなどにより、同組合の本年度資金収支額が△23百万円となつたことが主な要因である。	

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

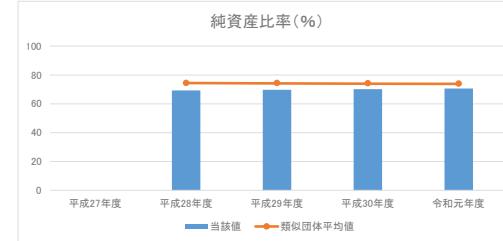
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,232,520	4,232,651	4,153,343	4,091,182	
人口	46,374	47,076	47,658	47,837	
当該額	91.3	89.9	87.1	85.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

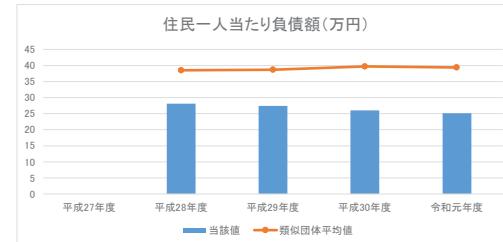
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,300	29,440	29,150	28,904	
資産合計	42,325	42,327	41,533	40,912	
当該額	69.2	69.6	70.2	70.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

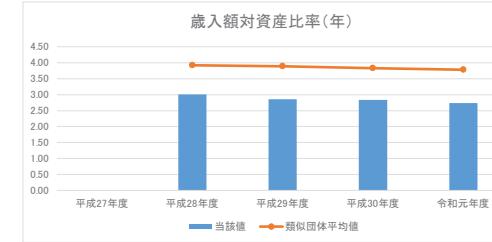
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,302,516	1,288,677	1,238,301	1,200,805	
人口	46,374	47,076	47,658	47,837	
当該額	28.1	27.4	26.0	25.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

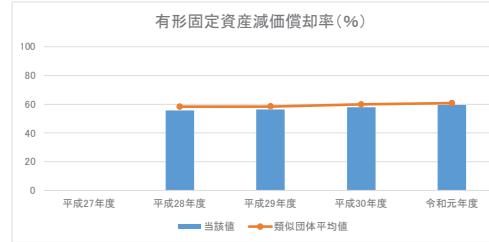
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,325	42,327	41,533	40,912
歳入額		14,039	14,814	14,599	14,933
当該額	3.01	2.86	2.84	2.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					30,931
有形固定資産					57,126
当該額	55.6	56.3	57.8	59.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも65.4万円低く85.5万円であった。これは、類似団体の中でも人口が多く分母(割り数)が大きいこと、町の面積が小さいため事業用土地や道路などの公有地・土地・インフラ等の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。前年度との比較においては、本年度は小学校の大規模改修工事の実施など資産の増加要因があったものの、減価償却が進んだ影響で大きく資産合計が減少したこと及び人口が増加したことにより当該額は下がった結果となつた。

歳入額対資産比率においては、前段の理由による資産合計の減少に加え、歳入額が増加したこと、前年度を下回る結果となつた。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、減価償却が進んだことで前年度より0.6ポイント上昇している。老朽化した施設については、施設別計画に沿って計画的長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

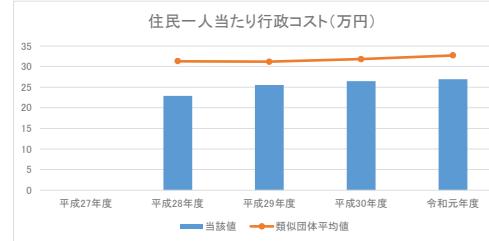
純資産比率は、類似団体平均と比較して下回っているが、前年度との比較では、地方債の償還額が発行額を上回ったことなどにより負債が減少し、その減少率が資産合計のそれより大きく、純資産の割合が高まることで、当該額は0.4ポイント上昇した。その差が大きくなっている。

将来世代負担比率は、地方債残高の減少により前年度と比較して4.0ポイント減少した。類似団体平均も下回っている要因としては、地方債の積極的な償還や発行抑制に努めていることから地方債残高が減少し、同残高の資産に対する割合が小さくなっていると考えられる。しかし今後は、老朽化した施設の長寿命化改修等が本格化し、その財源の半分を地方債に依存することによる地方債残高の増加が見込まれるため、比率の状況を見ながら適正な発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,064,064	1,201,062	1,261,543	1,288,226	
人口	46,374	47,076	47,658	47,837	
当該額	22.9	25.5	26.5	26.9	



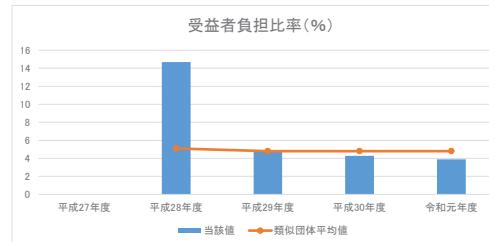
4. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より5.8万円低く、26.9万円であった。類似団体と比較して分母(割り数)である人口が多いことが主な要因と思われ、行政改革による各種使用料・手数料・補助金の見直しも寄与していると考えられる。前年度との比較においては、正規職員数の増による人件費の増加や私立保育所の開園による保育所運営委託料の増加などによる物件費等の増加により、純行政コストが26,683万円増加しているため、当該額は0.4ポイント上昇している。近年、当該額は増加傾向にあるため、コストを削減するなど効率的な行政運営を行なう必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,839	594	564	518	
経常費用	12,481	12,663	13,114	13,390	
当該額	14.7	4.7	4.3	3.9	



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して14.3万円下回っており、前年度との比較においても0.9万円下がっている。下がった主な要因としては、地方債残高が減少したことや、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払が進み、未払金が減少したことなどが挙げられる。

基礎的財政収支・業務活動収支の赤字を上回ったため、247百万円となっている。投資活動収支の赤字額が前年度と比較して大きいのは、小学校の大規模改修工事の実施などによる公共施設等整備費支出の増加が主な要因である。今後、老朽化した施設の長寿命化改修等が本格化する見込みであり、計画的な改修等により投資活動支出の平準化を図るとともに、事業の見直しなどによる業務支出の縮減や、県・県補助金の活用など財源の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

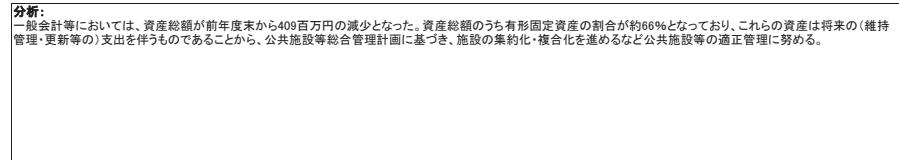
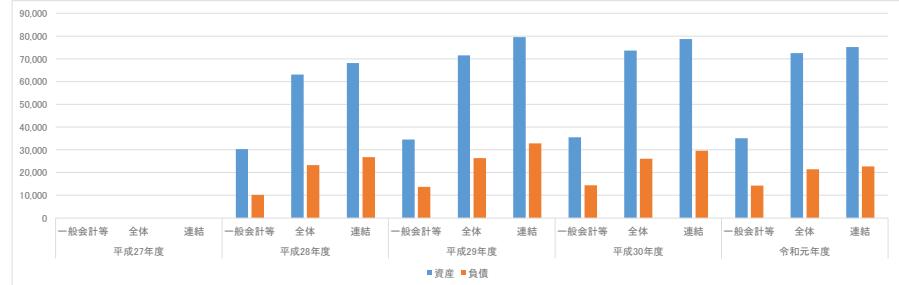
団体名 福岡県芦屋町
団体コード 403814

人口	13,724 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	11.60 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,832,302 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債比率	5.7 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

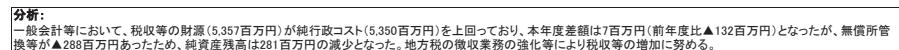
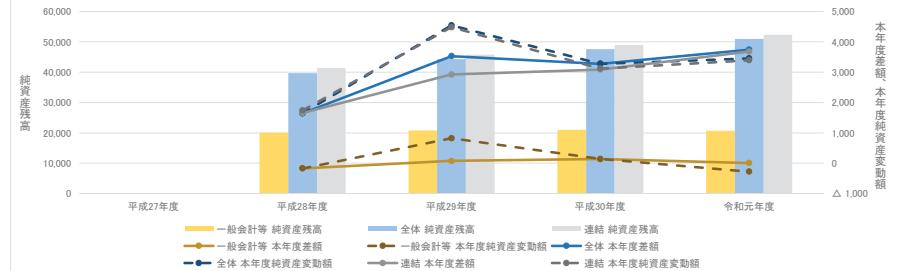
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
資産		30,264	34,573	35,439	35,030
負債		10,242	13,728	14,456	14,329
合計		40,506	48,301	49,895	49,359
全体					
資産		63,042	71,459	73,593	72,459
負債		23,301	28,423	26,026	21,437
合計		86,343	99,882	98,620	93,896
連結					
資産		68,189	79,505	78,638	75,123
負債		26,818	32,898	29,663	22,755
合計		94,997	112,403	108,301	100,000



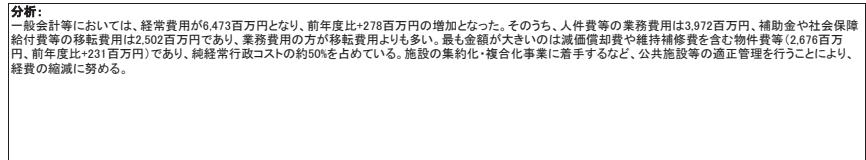
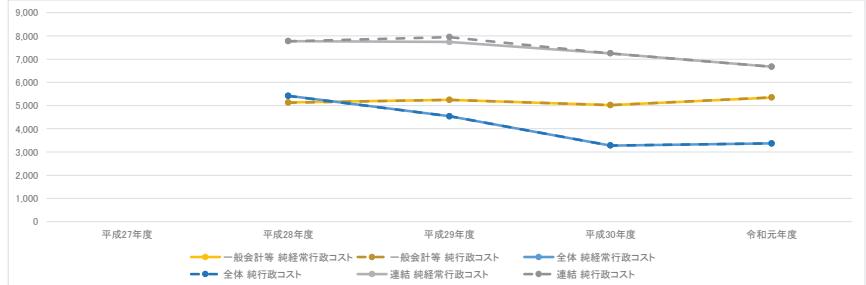
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
本年度差額		△ 173	75	138	7
本年度純資産変動額		△ 173	822	138	△ 282
純資産残高		20,022	20,845	20,983	20,702
合計					
本年度差額		1,645	3,530	3,279	3,744
本年度純資産変動額		1,646	4,547	3,279	3,456
純資産残高		39,740	44,287	47,566	51,022
連結					
本年度差額		1,656	2,924	3,089	3,682
本年度純資産変動額		1,740	4,487	3,116	3,394
純資産残高		41,371	45,858	48,974	52,368



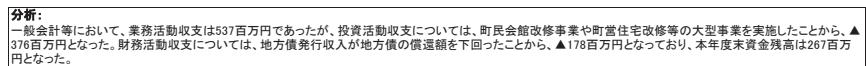
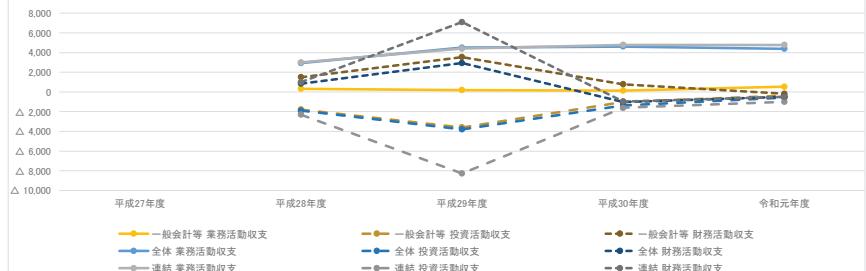
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
純経常行政コスト					
純行政コスト					
合計					
純経常行政コスト					
純行政コスト					
連結					
純経常行政コスト					
純行政コスト					



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					
合計					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					
連結					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					

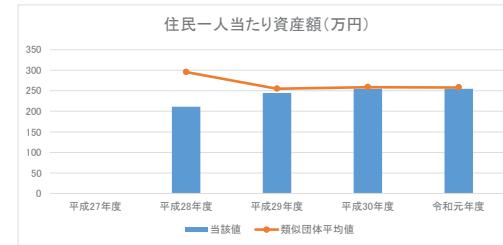


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

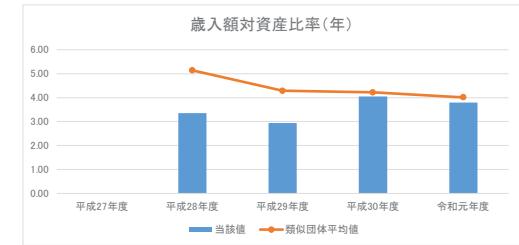
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,026,417	3,457,265	3,543,877	3,503,016	
人口	14,553	14,125	13,913	13,724	
当該額	210.9	244.8	254.7	255.2	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	



②歳入額対資産比率(年)

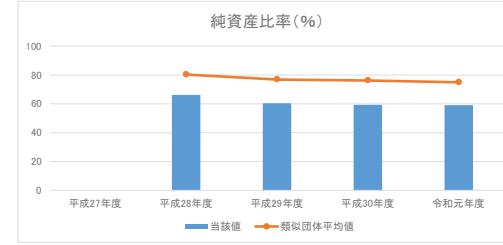
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,264	34,573	35,439	35,030
歳入額		9,007	11,766	8,761	9,208
当該額		3.36	2.94	4.05	3.80
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

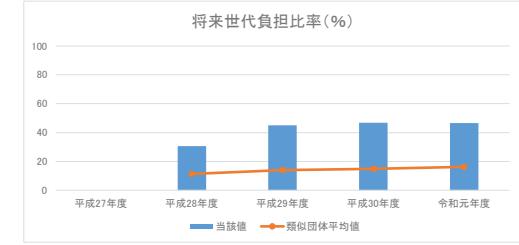
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,022	20,845	20,983	20,702
資産合計		30,264	34,573	35,439	35,030
当該額		66.2	60.3	59.2	59.1
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,485	10,061	10,885	10,802
有形・無形固定資産合計		21,176	22,300	23,318	23,225
当該額		30.6	45.1	46.7	46.5
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

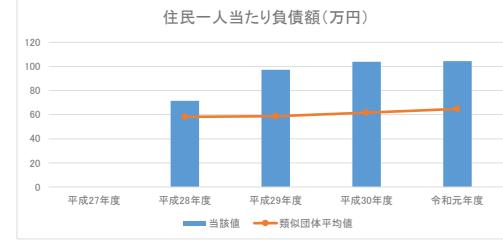
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

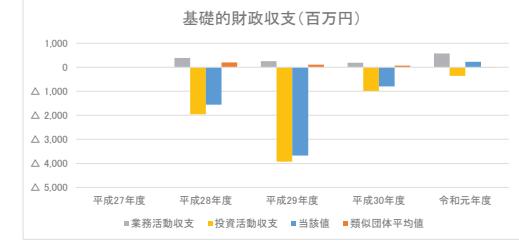
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,024,191	1,372,791	1,445,557	1,432,851
人口		14,353	14,125	13,913	13,724
当該額		71.4	97.2	103.9	104.4
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		389	251	184	580
投資活動収支 ※2		△ 1,951	△ 3,922	△ 981	△ 353
当該額		△ 1,562	△ 3,671	△ 797	227
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:					
1. 資産の状況					
・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や公園の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。					
・歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となつた。					
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額					
2. 資産と負債の比率					
・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。					
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。					
3. 行政コストの状況					
⑥住民一人当たり行政コスト(万円)					
※1 特例地方債の残高を控除した後の額					
4. 行政コストの状況					
・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。					
5. 受益者負担の状況					
⑨受益者負担比率(%)					
・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特別的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。					
・基礎的財政収支は、基金の取崩及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が赤字分を上回ったため、227百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町民会館改修事業や町営住宅改修等の大型事業を行ったためで、地方債に依存する形になつた。					
6. 負債の状況					
・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、諸収入(モーターボート競走事業収入)の600百万円が经常収益に計上されていることが挙げられる。					
5. 受益者負担の状況					

令和元年度 財務書類に関する情報①

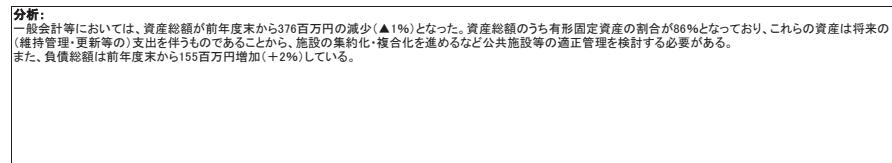
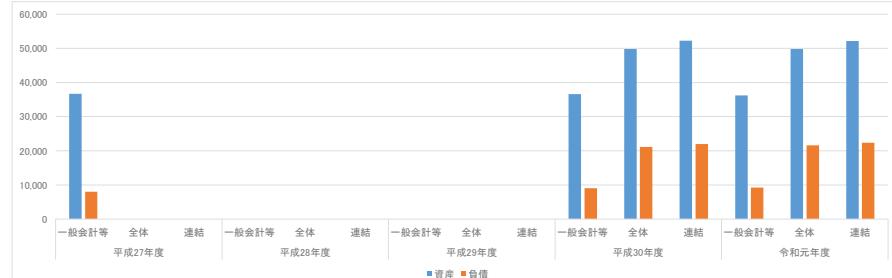
団体名 福岡県水巻町
団体コード 403822

人口	28,152 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	11.01 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,742,638 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債比率	4.4 %
		将来負担比率	50.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

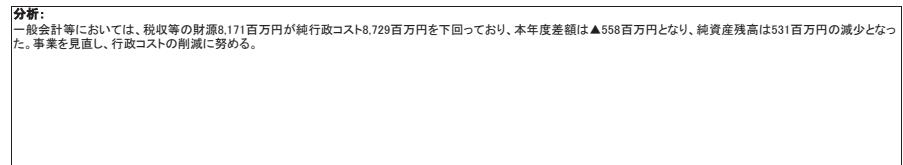
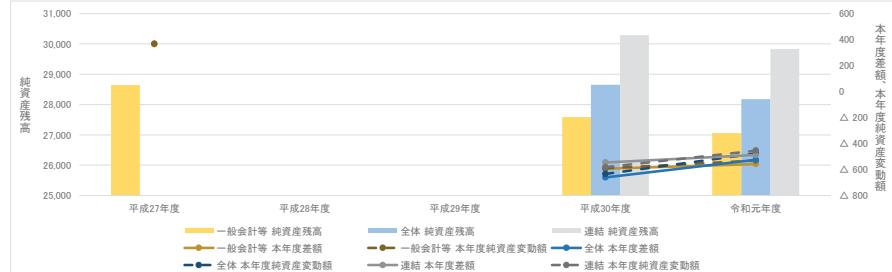
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 36,689			36,624	36,248
	負債 8,044			9,033	9,188
全体				49,799	49,793
				21,149	21,619
連結	資産			52,243	52,201
	負債			21,951	22,365



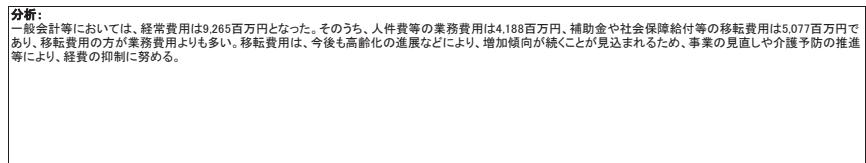
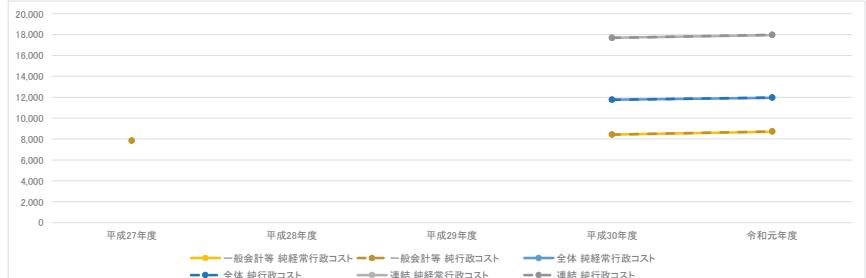
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 364			△ 594	△ 558
	本年度純資産変動額 368			△ 591	△ 531
	純資産残高 28,645			27,591	27,061
全体				△ 661	△ 525
	本年度差額			△ 634	△ 477
	本年度純資産変動額			28,650	28,173
	純資産残高			△ 546	△ 488
連結				△ 582	△ 455
	本年度純資産変動額			30,291	29,836
	純資産残高				



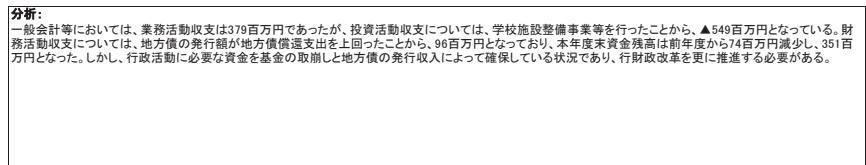
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 7,845			8,432	8,701
	純行政コスト 7,855			8,426	8,729
全体				11,764	11,945
	純経常行政コスト			11,759	11,972
連結	純経常行政コスト			17,692	17,947
	純行政コスト			17,680	17,977



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 1,090			433	379
	投資活動収支 △ 919			△ 454	△ 549
	財務活動収支 △ 27			23	96
全体				564	565
	業務活動収支			△ 642	△ 737
	投資活動収支			184	255
	財務活動収支			784	685
連結				△ 837	△ 851
	業務活動収支			149	182
	投資活動収支				

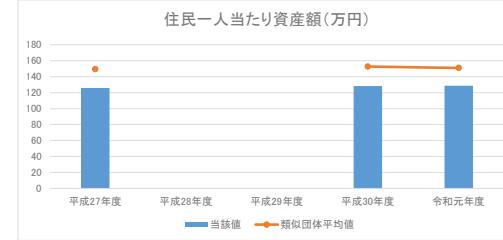


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

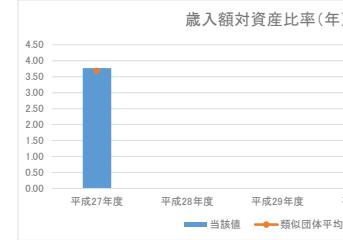
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,668.888		3,662.438	3,624.810	
人口	29,148		28,516	28,152	
当該額	125.9		128.4	128.8	



②歳入額対資産比率(年)

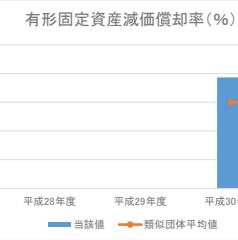
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,689		36,624	36,248	
歳入額	9,736		9,867	10,413	
当該額	3.77		3.71	3.48	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	43,127		46,472	47,573	
有形固定資産	56,826		60,082	60,761	
当該額	75.9		77.3	78.3	

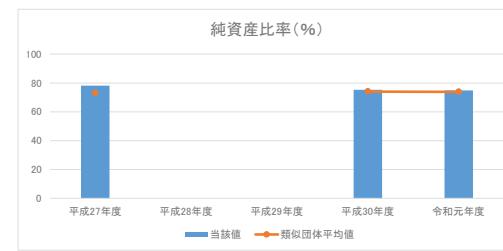
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

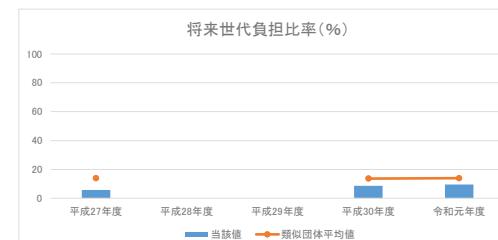
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,645		27,591	27,061	
資産合計	36,689		36,624	36,248	
当該額	78.1		75.3	74.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,836		2,757	2,998	
有形・無形固定資産合計	31,619		31,587	31,378	
当該額	5.8		8.7	9.6	

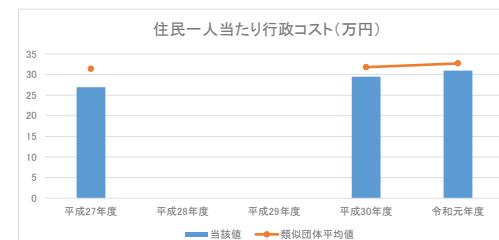
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	785,523		842,629	872,882	
人口	29,148		28,516	28,152	
当該額	26.9		29.5	31.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

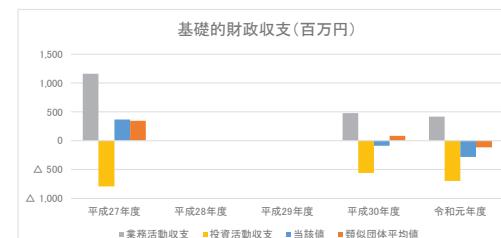
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	804,399		903,322	918,756	
人口	29,148		28,516	28,152	
当該額	27.6		31.7	32.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,160		477	416	
投資活動収支 ※2	△ 793		△ 561	△ 699	
当該額	367		△ 84	△ 283	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	613		544	564	
経常費用	8,459		8,976	9,265	
当該額	7.2		6.1	6.1	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首から531百万円減少している。将来世代負担比率は比較的良好な、資産の老朽化を鑑みると今後比率の上昇が見込まれるため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度だが、税収等の財源で賄えないことや、今後も人口の減少、社会保障経費の増加もあるため、行政コストの削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲283百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、経費として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

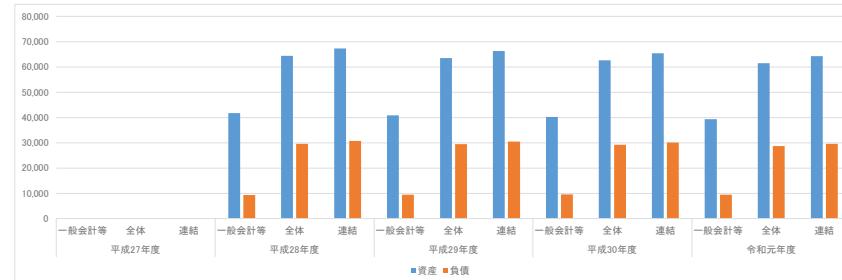
団体名 福岡県岡垣町
団体コード 403831

人口	31,706 人(R2.1.1在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	48.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,228,483 千円	達成実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

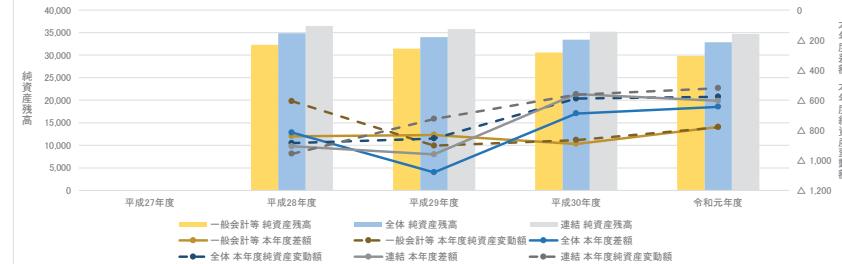
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
資産		41,683	40,861	40,164	39,260	
負債		9,347	9,428	9,596	9,472	
全体		64,392	63,477	62,639	61,503	
資産		29,526	29,466	29,216	28,658	
負債		67,235	66,220	65,373	64,237	
連結		39,712	39,422	39,138	39,521	
資産						
負債						



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から904百万円の減少となっている。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、事業用資産は、資産の整備額よりも減価償却費が上回ったことにより40百万円の減少となっており、インフラ資産も同様の理由で23百万円の減少となっている。基金については、各事業に必要な財源として特定目的の基金を計上したため、基金全体として、234百万円の減少となっている。固定資産については、資産の老朽化が進んでいるため、公債等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていることとしている。負債のうち地方債は、地方債償還額が借入額を上回っていることから減少しており、地方債総額が、44百万円の減少となっている。一方で、負債総額は、124百万円の減少となっている。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,136百万円減少し、負債総額は前年度末から558百万円減少している。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22,243百万円多いが、地方債を充当していることで負債総額も19,186百万円多くなっている。
追記: 中間地域会計等が福岡県介護保険圏域連合等を加えた連合では、資産総額は前年度末から1,136百万円減少し、負債総額は前年度末から617百万円減少した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて24,977百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることなどから、20,049百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

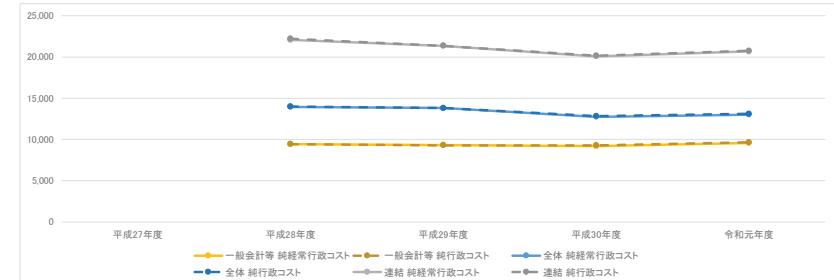
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
本年度差額		△ 840	△ 831	△ 891	△ 778	
本年度純資産変動額		△ 606	△ 902	△ 865	△ 780	
純資産残高		32,336	31,433	30,568	29,789	
本年度差額		△ 815	△ 1,080	△ 688	△ 644	
本年度純資産変動額		△ 885	△ 854	△ 589	△ 577	
純資産残高		34,866	34,011	33,423	32,845	
本年度差額		△ 907	△ 960	△ 559	△ 604	
本年度純資産変動額		△ 957	△ 725	△ 563	△ 520	
純資産残高		36,523	35,798	35,235	34,715	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,884百万円)が純行政コスト(9,662百万円)を下回っており、本年度差額は△778百万円となり、純資産残高は780百万円の減少となった。本年度は、寄付金や投資の経費などに対する国県等補助金が増加が本年度差額の減少を抑制させた要因となっている。依然として固定資産の取得よりも減価償却費が上回っていることが本年度差額がマイナスとなる要因となっている。
全体では、保険料などが税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が△1,099百万円多くなっており、本年度差額は△644百万円となり、純資産残高は577百万円の減少となった。
追記: 福岡県長期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が△692百万円多くなっており、本年度差額は△604百万円となり、純資産残高は520百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

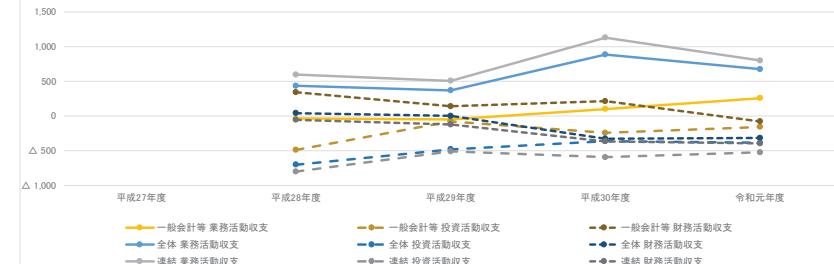
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
純経常行政コスト					9,426	9,197
純行政コスト					9,451	9,285
全体					13,942	12,737
純行政コスト					13,990	12,834
連結					22,071	20,064
純経常行政コスト					22,211	20,152
純行政コスト					21,343	20,757



分析:
一般会計等においては、経常費用は0,960百万円となり、前年度から428百万円の増加となっている。経常費用の中でも減価償却費や維持修繕費を含む物件費等は3,379百万円と経常費用に占める割合が33.9%と大きくなっている。また、移転費用の補助金等も29.3%と大きな割合を占めている。補助金等については、認定ごとで園整備事業や公共交通事業の補助金が増加したことで、前年度と比較して△255百万円の増加となっている。
全体では、一般会計等と比べて適用企業に係る収益を計上していることから、経常収益が915百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が4,355百万円多くなっていることから、純行政コストは△443百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が△246百万円多くなっている一方、補助金等の増加などにより経常費用が△7,894百万円多くなっていることから、純行政コストは△7,852百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
業務活動収支		△ 35	△ 49	101	257	
投資活動収支		△ 488	△ 78	△ 243	△ 157	
財務活動収支		343	140	213	△ 78	
業務活動収支		435	369	886	675	
投資活動収支		△ 702	△ 479	△ 362	△ 385	
財務活動収支		41	2	△ 327	△ 317	
業務活動収支		597	506	1,129	800	
投資活動収支		△ 800	△ 509	△ 592	△ 524	
財務活動収支		△ 55	122	△ 364	△ 394	



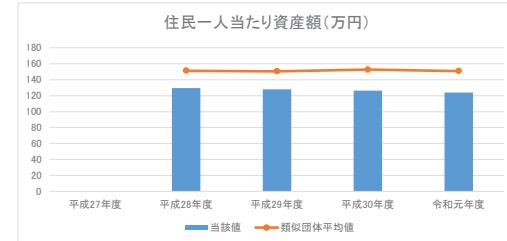
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△257百万円であったが、投資活動収支については、小・中学校空調設備改修等が完了したことから△157百万円となつた。財務活動収支が借入額を上回ったことから△78百万円となつたり、本年度末資金残高は△22百万円増加△441百万円となつた。経常費用に占める経常収益は税収等△78百万円となつたり、後期も教育関連施設等の整備が控えており、地方債の増加や基金の取崩しが予想される。
全体では、経常活動に係る収益は税収等△1,099百万円となつた。一般会計等と同様の要因により△317百万円となつた。本年度末資金残高は前年度から△28百万円減少△1,248百万円となつて。業務活動収支は、一般会計等と同様の要因により△418百万円△675百万円となつた。投資活動収支は、一般会計等と同様の要因により△△385百万円となつた。
連結では、介護保険広域連合や、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より△250百万円△1800百万円となつて。投資活動収支は、一般会計等と同様の要因により△△△250百万円となつて。財務活動収支においても、一般会計等と同様の要因により△△△394百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△112百万円減少し、△1,599百万円となつて。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

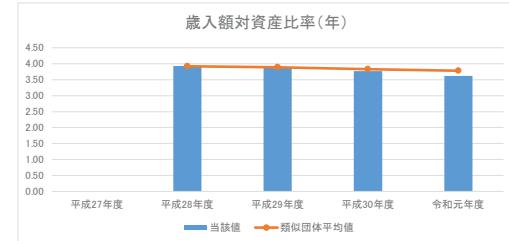
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,168.284	4,086.097	4,016.439	3,926.025	
人口	32,153	31,973	31,812	31,706	
当該額	129.6	127.8	126.3	123.8	



②歳入額対資産比率(年)

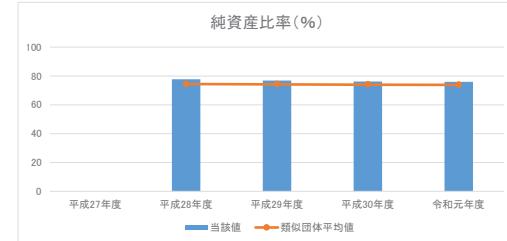
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,683	40,861	40,164	39,260
歳入額		10,611	10,568	10,663	10,857
当該額		3.93	3.87	3.77	3.62



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

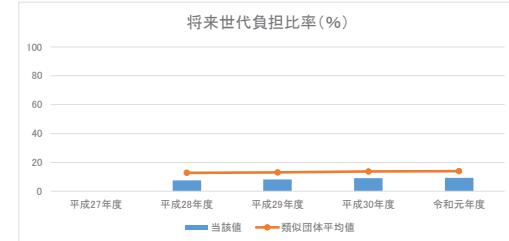
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	32,336	31,433	30,568	29,789	
資産合計		41,683	40,861	40,164	39,260
当該額	77.6	76.9	76.1	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,703	2,856	3,098	3,147
有形・無形固定資産合計		35,356	34,965	34,513	33,829
当該額		7.6	8.2	9.0	9.3

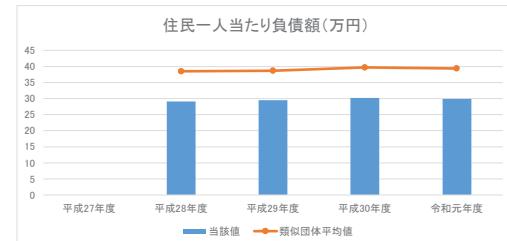
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

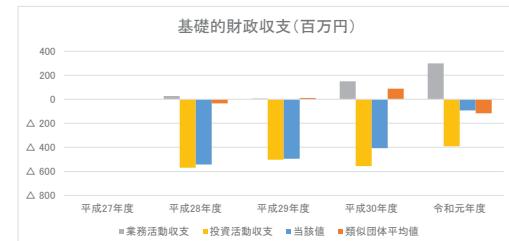
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	934,697	942,758	959,608	947,158	
人口	32,153	31,973	31,812	31,706	
当該額	29.1	29.5	30.2	29.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		27	6	149	298
投資活動収支 ※2		△ 570	△ 502	△ 555	△ 391
当該額		△ 543	△ 496	△ 406	△ 93

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻收入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産(建物)のうち築30年以上の建物が約6割を占め、老朽化が進んでいることから、類似団体平均を下回っている。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。資産額は老朽化により、縮小傾向にある。また人口も減少していることから一人当たりの資産額が微減となっており、今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良好な結果となっている。純資産比率は、基金の取崩や老朽化による資産の減少、地方債の増加などにより、平成28年度から減少傾向が続いている。

今後もこの傾向が続くと予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくとともに、地方債残高の縮減や基金残高の維持などにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

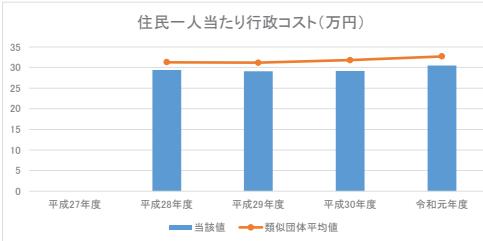
⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

※1

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	945,117	929,667	928,547	926,237	
人口		32,153	31,973	31,812	31,706
当該額	29.4	29.1	29.2	30.5	



4. 負債の状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っているが、コストの割合は、増加傾向にある。これは、他の団体より補助金等と社会保険料の占める割合が高くなっていることが要因として考えられる。今後は、教育関連施設等の整備が控えていることから、負担が増加する見込みである。

今後も医療・介護等に係る経費の適正化を図りつつ、事業評価等により、経常経費の圧縮に努める。

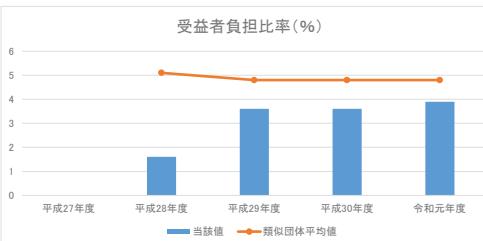
5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

※1

5. 受益者負担の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	152	351	344	392	
経常費用	9,578	9,671	9,540	9,969	
当該額	1.6	3.6	3.6	3.9	



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、施設の利用料などの受益者負担が低い傾向にあることが分かる。施設の利用料の見直しを進めていることから、今後は受益者負担比率の改善が見込まれる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

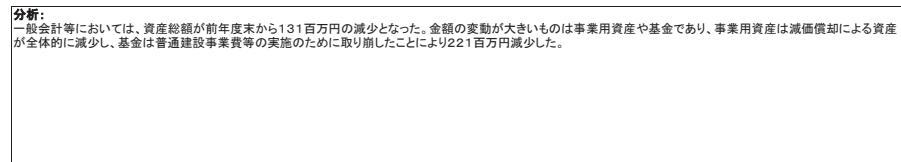
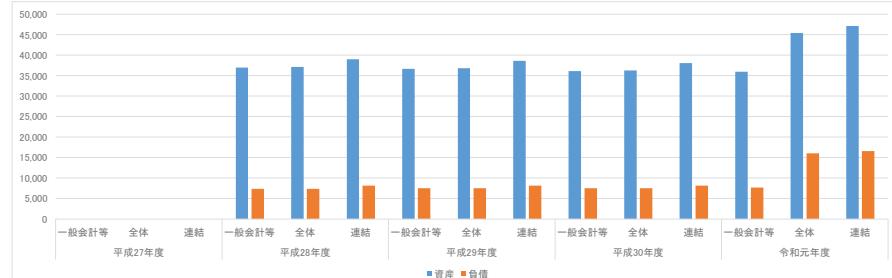
団体名 福岡県遠賀町
団体コード 403849

人口	19,307人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	113人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,174,290千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債比率	7.0%
		将来負担比率	24.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

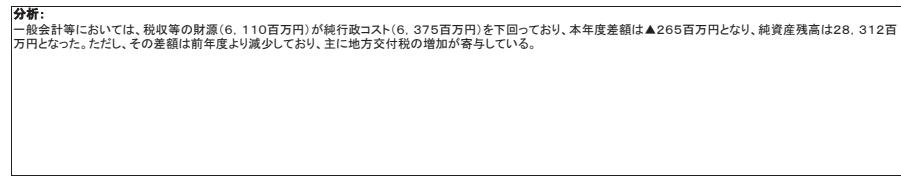
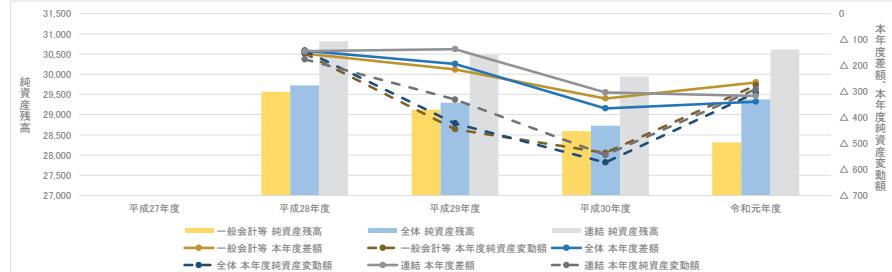
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	36,973	36,656	36,141	36,010
	負債	7,404	7,532	7,553	7,698
全体	資産	37,124	36,829	36,278	45,410
	負債	7,404	7,532	7,555	16,036
連結	資産	38,999	38,625	38,103	47,182
	負債	8,181	8,136	8,158	16,573



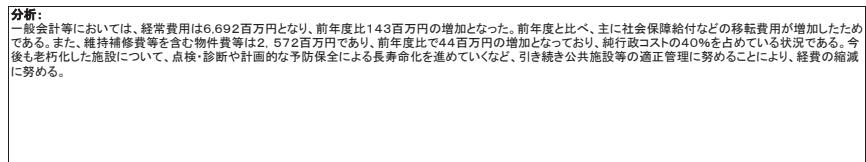
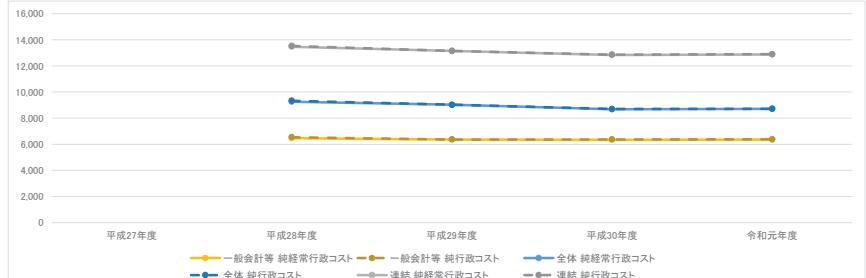
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△154	△215	△327	△265
	本年度純資産変動額	△154	△445	△536	△276
	純資産残高	29,568	29,124	28,588	28,312
全体	本年度差額	△143	△194	△365	△339
	本年度純資産変動額	△143	△423	△573	△305
	純資産残高	29,720	29,297	28,724	29,375
連結	本年度差額	△145	△137	△303	△317
	本年度純資産変動額	△176	△331	△544	△291
	純資産残高	30,818	30,487	29,944	30,610



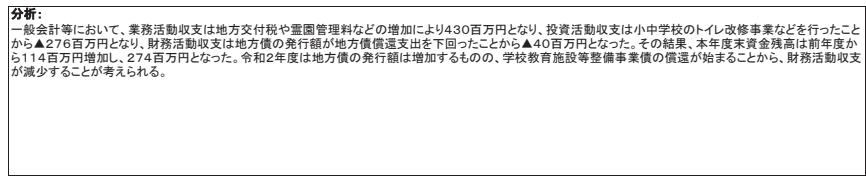
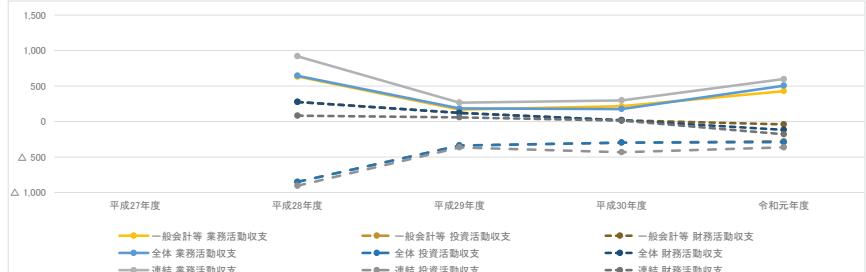
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,467	6,372	6,340	6,374
	純行政コスト	6,539	6,368	6,365	6,375
全体	純経常行政コスト	9,258	9,027	8,680	8,709
	純行政コスト	9,330	9,023	8,705	8,714
連結	純経常行政コスト	13,464	13,148	12,835	12,883
	純行政コスト	13,530	13,137	12,855	12,889



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	635	168	215	430
	投資活動収支	△850	△338	△296	△276
	財務活動収支	276	124	19	△40
全体	業務活動収支	645	183	176	507
	投資活動収支	△950	△338	△296	△290
	財務活動収支	276	124	18	△117
連結	業務活動収支	920	266	299	599
	投資活動収支	△905	△364	△433	△363
	財務活動収支	83	59	12	△179



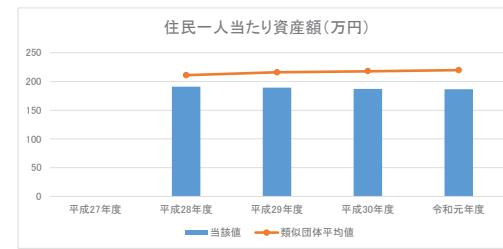
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,697,253	3,665,553	3,614,074	3,600,969	
人口	19,382	19,383	19,346	19,307	
当該額	190.8	189.1	186.8	186.5	
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	

住民一人当たり資産額(万円)

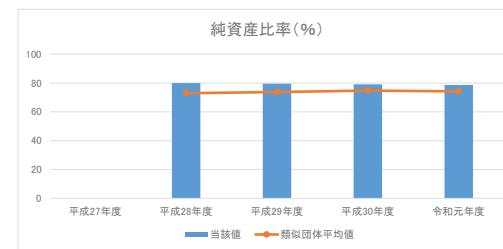


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,568	29,124	28,588	28,312	
資産合計	36,973	36,656	36,141	36,010	
当該額	80.0	79.5	79.1	78.6	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	

純資産比率(%)

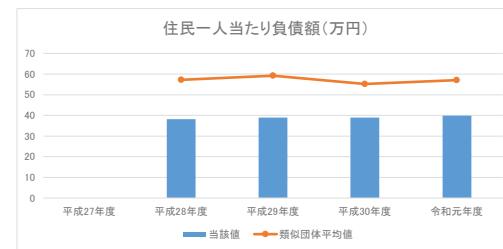


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	740,415	753,167	755,279	769,800	
人口	19,382	19,383	19,346	19,307	
当該額	38.2	38.9	39.0	39.9	
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	

住民一人当たり負債額(万円)



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,973	36,656	36,141	36,010	
歳入額	9,380	7,982	7,592	7,463	
当該額	3.94	4.59	4.79	4.83	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	

歳入額対資産比率(年)

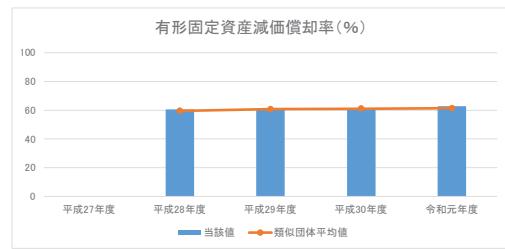


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,801	23,240	23,022	23,868
有形固定資産	37,304	37,958	37,685	38,048	
当該額	60.6	61.2	61.1	62.7	
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている結果となった。今後も公共施設等の老朽化に伴い、上昇していくことが考えられる。従って、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。有形固定資産は小中学校のトイレ改修事業の実施などに伴い、増加となっている。また、将来世代負担比率は地方債の発行により、地方債残高も増加したため、9.5%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

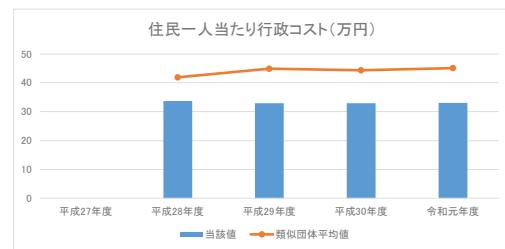
3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	653,910	636,831	636,492	637,532	
人口	19,382	19,383	19,346	19,307	
当該額	33.7	32.9	32.9	33.0	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	

住民一人当たり行政コスト(万円)



4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定期間や基準を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分を上回ったため、▲20百万円となったものの、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校のトイレ改修事業などを行ったためである。

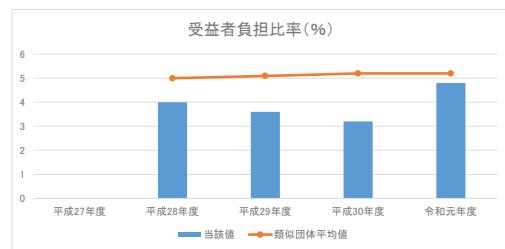
5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	270	235	209	318	
経常費用	6,737	6,607	6,549	6,692	
当該額	4.0	3.6	3.2	4.8	
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	

受益者負担比率(%)



6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。監査管理料の増加などにより前年度より上昇したものの、依然として類似団体平均より低い水準にある。今後も受益者負担のあり方については、税負担の公平性や透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直しを含め、引き続き適正化に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

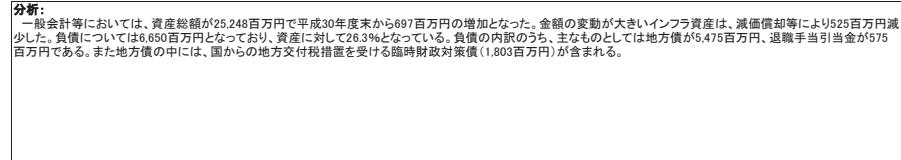
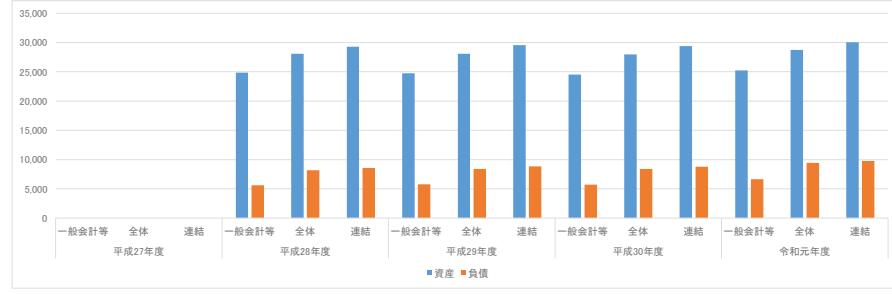
団体名 福岡県小竹町
団体コード 404012

人口	7,553 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	14.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,670.00 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 II-2	実質公債比率	9.4 %
		将来負担比率	105.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

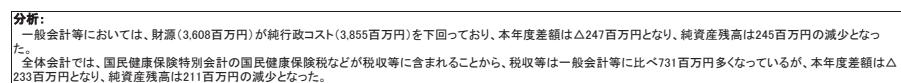
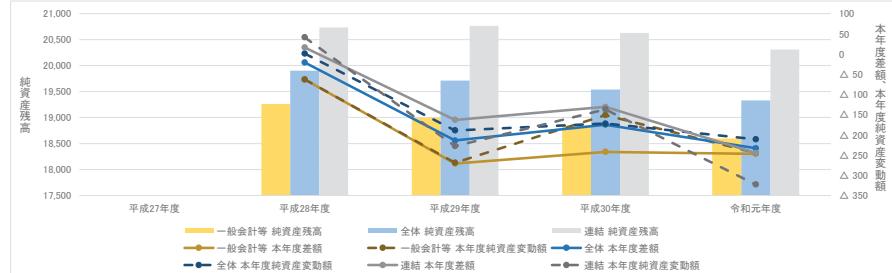
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
資産		24,863	24,760	24,551	25,248
負債		5,599	5,765	5,707	6,650
合計		28,065	28,083	27,958	28,750
全体					
資産		8,162	8,370	8,417	9,420
負債		29,286	29,584	29,399	30,048
連結		8,555	8,819	8,772	9,744



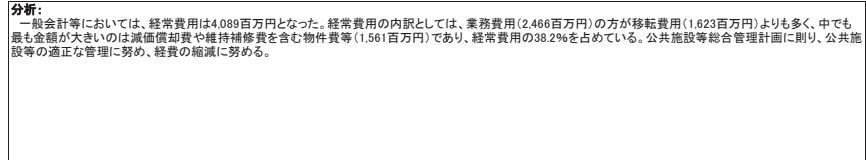
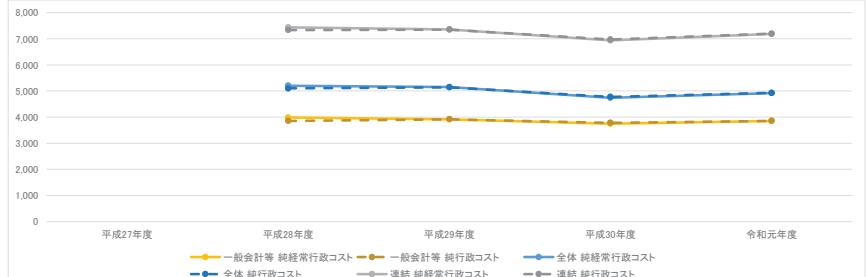
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
本年度差額		△ 63	△ 271	△ 242	△ 247
本年度純資産変動額		△ 63	△ 269	△ 151	△ 245
純資産残高		19,264	18,995	18,844	18,599
合計					
本年度差額		△ 21	△ 214	△ 175	△ 233
本年度純資産変動額		1	△ 189	△ 172	△ 211
純資産残高		19,902	19,713	19,540	19,330
連結					
本年度差額		16	△ 163	△ 131	△ 245
本年度純資産変動額		41	△ 228	△ 137	△ 323
純資産残高		20,731	20,765	20,627	20,305



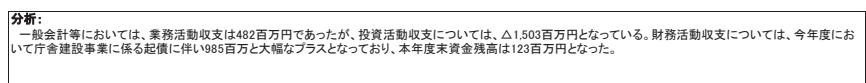
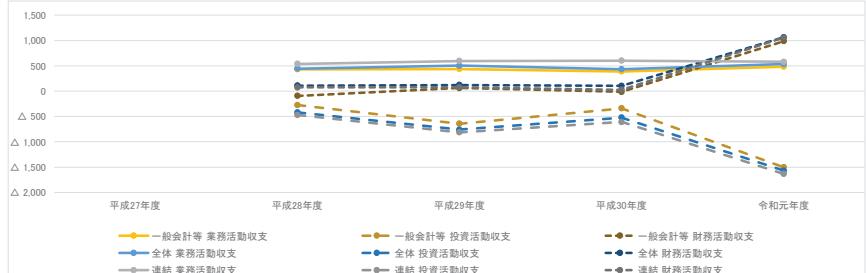
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
純経常行政コスト					
純行政コスト	3,988	3,918	3,750	3,855	
純经常行政コスト					
純行政コスト	3,859	3,916	3,782	3,855	
合計					
純経常行政コスト					
純行政コスト	5,202	5,147	4,741	4,921	
純经常行政コスト					
純行政コスト	5,102	5,141	4,774	4,926	
連結					
純経常行政コスト					
純行政コスト	7,437	7,358	6,939	7,190	
純经常行政コスト					
純行政コスト	7,336	7,348	6,972	7,196	



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
業務活動収支					
投資活動収支					
△ 274	△ 644	△ 340	△ 1,503		
財務活動収支					
△ 95	60	△ 14	985		
業務活動収支					
投資活動収支					
444	503	432	535		
財務活動収支					
108	122	105	1,064		
合計					
業務活動収支					
投資活動収支					
536	594	600	579		
財務活動収支					
△ 469	△ 814	△ 609	△ 1,634		
連結					
業務活動収支					
投資活動収支					
74	11	25	1,058		
財務活動収支					



令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,486,346	2,476,024	2,455,142	2,524,838	
人口	8,014	7,847	7,751	7,553	
当該額	310.3	315.5	318.8	334.3	
類似団体平均値	309.8	323.8	297.9	297.0	

住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,863	24,760	24,551	25,248
歳入額		4,861	4,763	4,538	5,744
当該額		5.11	5.20	5.41	4.40
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76

歳入額対資産比率(年)

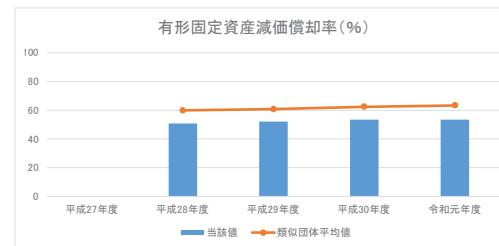


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,741	20,558	21,347	22,163
有形固定資産		38,934	39,551	39,876	41,400
当該額		50.7	52.0	53.5	53.5
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)

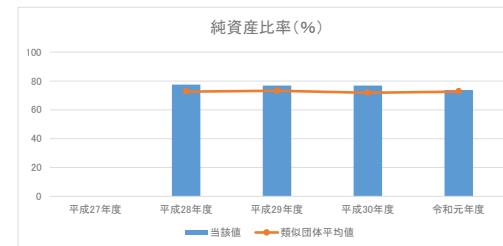


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,264	18,995	18,844	18,599
資産合計		24,863	24,760	24,551	25,248
当該額		77.5	76.7	76.8	73.7
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7

純資産比率(%)



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,910	3,011	3,056	4,132
有形・無形固定資産合計		23,039	22,875	22,503	23,223
当該額		12.6	13.2	13.6	17.8
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		559,940	576,534	570,729	664,953
人口		8,014	7,847	7,751	7,553
当該額		69.9	73.5	73.6	88.0
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9

住民一人当たり負債額(万円)



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		471	474	416	506
投資活動収支 ※2		△ 91	△ 405	△ 320	△ 1,592
当該額		380	69	96	△ 1,086
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)

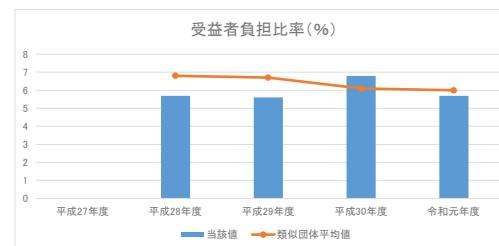


5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		239	231	275	233
経常費用		4,227	4,149	4,025	4,089
当該額		5.7	5.6	6.8	5.7
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0

受益者負担比率(%)



分析欄

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を約37万円上回り、歳入額対資産比率は類似団体平均を約0.6年上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を約10%下回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工事用地に出入りする大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事態が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度まで類似団体平均を下回っていたものの、庁舎建設事業に係る起債に伴い、地方債残高が1,076円と大幅な増加となっている。今後も新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保険給付は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。類似団体に比べて高い水準にある土木費等を抑制し、全体コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より41,158円減少し、受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。今後も類似団体の動向を踏まえつつ、適正な負担率の維持に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

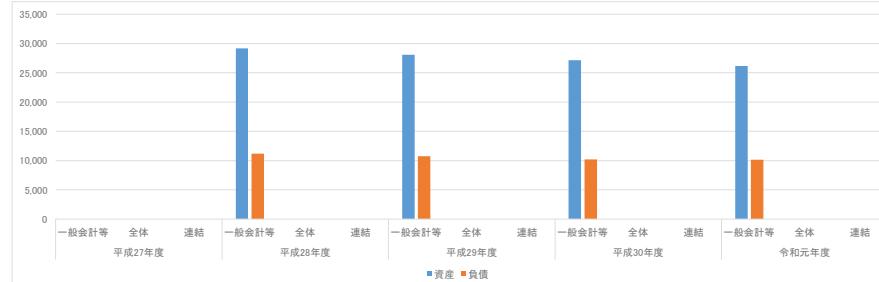
団体名 福岡県鞍手町
団体コード 404021

人口	15,853 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	35.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,605,074 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	△	固定資産台帳
注記	△	×

1. 資産・負債の状況

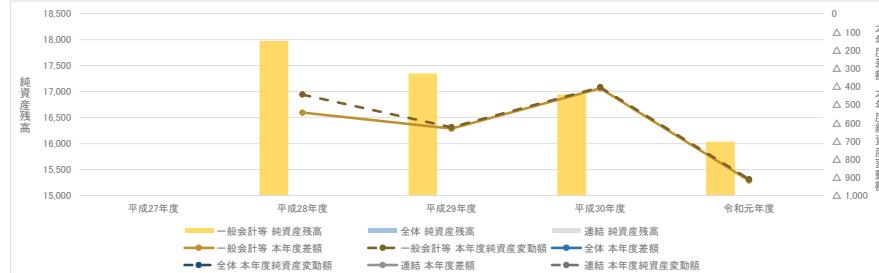
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	資産		29,183	28,067	27,162	26,154
	負債		11,209	10,719	10,219	10,122
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:												
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,003百万円の減少(-3.7%)となった。金額の変動が大きいものは、基金(固定資産分)の増加と事業用資産、インフラ資産、物品、投資損失引当金、長期貸付金、基金(流動資産分)などの減少である。事業用資産とインフラ資産は、必要最小限の改修等は実施したもの、減価償却による資産の減少額が大きく上回ったため、合わせて428百万円減少(-2.4%)。物品は、固定資産扱いしている電算リース機器(取得価格246百万円)を中心とした減価償却費が新規取得物品の資産額を上回ったため17百万円減少(-6.5%)した。投資損失引当金は地方独立行政法人から病院出資金において、実質価額が著しく低下したことにより554百万円減少(-2.8%)となった。また、長期貸付金は、地方独立行政法人から病院への貸付金の償還が進んでいたため5百万円減少(-0.6%)した。一方、基金(固定資産分)は46百万円の増加(+2.8%)しているが、このうち100百万円(公共施設等整備基金)は流動資産である財政調整基金から移し替えたものであるため、実質的には46百万円の増加である。財政調整基金の純額な増加分は運用費用による81万円である。今後は、市長会の移転建替の人規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きくなるとともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。												

3. 純資産変動の状況

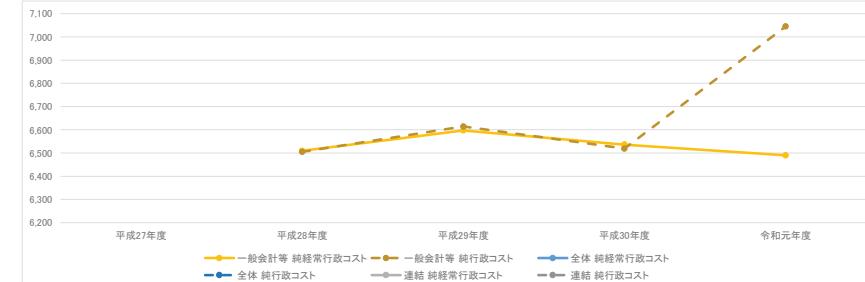
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 545	△ 633	△ 411	△ 919	
	本年度純資産変動額	△ 445	△ 625	△ 405	△ 911	
	純資産残高	17,974	17,349	16,943	16,032	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:												
一般会計等においては、税収等の財源6,126百万円が純行政コスト7,045百万円を下回ったため、本年度の差額は-919百万円であり、本年度差額については投資損失引当金額の増加による純行政コストの急激な増加で507百万円の減少(-123.1%)となった。資産評価差額等による増加要因を合計した純資産変動額は-911百万円となり、純資産残高は16,032百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字に近づけていく必要がある。												

2. 行政コストの状況

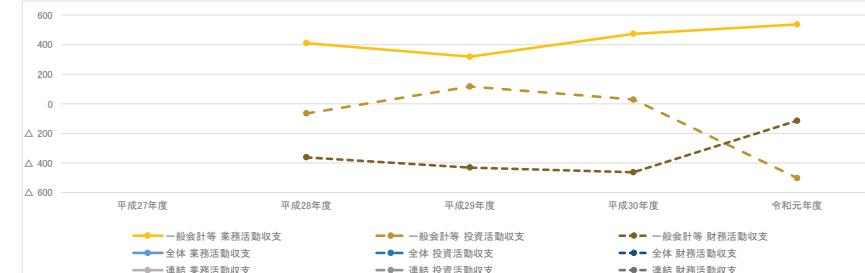
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,509	6,597	6,536	6,490	
	純行政コスト	6,505	6,614	6,519	7,045	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:												
一般会計等においては、経常費用(6,884百万円)となり、前年度比2百万円の増加(+0.0%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費(減価償却費を含む物件費等の2,519百万円(前年度比+47百万円))であり、経常費用の3分の1を超える36.6%(前年度比+0.1ポイント)を占めている。また、純行政コストは456百万円(対前年度比+526百万円)と急激に増加したが、これは臨時損失で地方独立行政法人から病院出資金の実質価額低下に伴う投資損失引当金額入額が554百万円増加したことによるものである。今後は市長会の移転建替予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保険料等で騰らむ移転費用の増加を防ぐよう、経費を削減していく必要がある。												

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	410	319	474	537	
	投資活動収支	△ 66	117	29	△ 502	
	財務活動収支	△ 362	△ 431	△ 463	△ 114	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



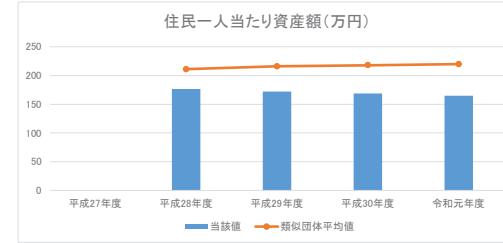
分析:												
一般会計においては、業務活動収支は537百万円であったが、投資活動収支は小学校6校の空調整備などに伴う公共施設等整備費支出増加などにより、昨年度比531百万円減額の-502百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-114百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から79百万円減少して60百万円となった。公共施設等の整備・改修に要する整備費の大部分は地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになることも考えられる。一方、公共施設等整備費支出の拡大により投資活動収支はマイナス幅が拡大することが想されるため、特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。												

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

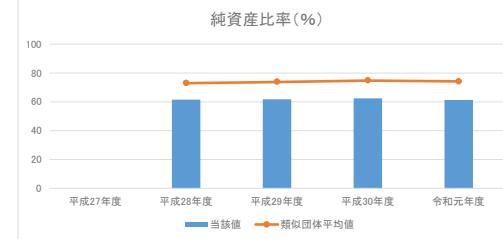
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,918,292	2,806,748	2,716,237	2,615,382	
人口	16,527	16,316	16,078	15,853	
当該額	176.6	172.0	168.9	165.0	
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

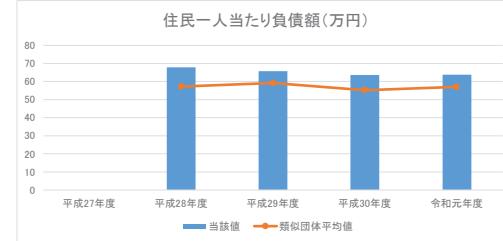
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	17,974	17,349	16,943	16,032	
資産合計	29,183	28,067	27,162	26,154	
当該額	61.6	61.8	62.4	61.3	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,120,911	1,071,865	1,021,894	1,012,160	
人口	16,527	16,316	16,078	15,853	
当該額	67.8	65.7	63.6	63.8	
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	

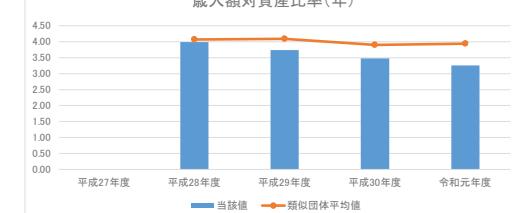


※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,183	28,067	27,162	26,154
歳入額		7,313	7,508	7,801	8,015
当該額		3.99	3.74	3.48	3.26
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94

歳入額対資産比率(年)

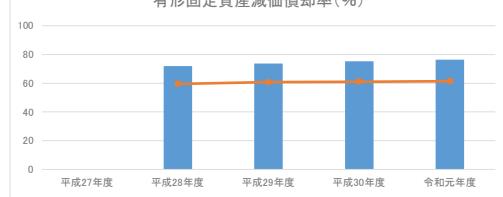


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					35,945
有形固定資産					36,736
当該額					75.4
類似団体平均値					61.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

これまで、公共施設等の管理は、維持修繕が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回るとともに、住民一人当たりの資産額は同平均を大きく下回っている。今後は府営の移転代替等も予定しているため、公共施設等総合管理制度に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の若返りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

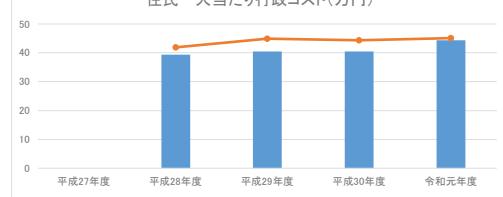
地方独立行政法人から病院へ貸し付ける建設改修資金として地方債(新元禄債)を取り入れているが、制度上は一般会計等の地方債に含められ、地方債残高が多くなっている。そのため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が小さく、将来世代負担率が大きくなっている。平成30年度からは、平成26年度に元了した中学校統合整備事業分の元金償還開始により既発分の地方債残高は減少していく見込みであるものの、厅舎の移転代替など、新規の高額発行も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新規取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでの間は、該指標改善が見込めない状況が続く見通しである。その後の元利金償還に支障を来さないよう、他の事業も含めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	650,468	661,415	651,900	704,458	
人口		16,527	16,316	16,078	15,853
当該額	39.4	40.5	40.5	44.4	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	

住民一人当たり行政コスト(万円)



4. 負債の状況

負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。基礎的財政収支は55百万円であり類似団体平均を上回っているが、投資活動収支に含まれる地方独立行政法人から病院への地方債の貸付支等(247百万円)と過去の貸付金の元金回収収入(125百万円)を除くと、同収支は-41百万円となり、よくて病院の影響を除く基礎的財政収支は177百万円とさらに類似団体平均を大きく上回ることになる。今後もよくて病院や厅舎等の移転代替など大規模な投資の支出が予定されているため、令和5年度までは投資活動収支・基礎的財政収支が赤字になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		359	375	347	394
経常費用		6,688	6,972	6,883	6,884
当該額		5.2	5.4	5.0	5.7
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2

受益者負担比率(%)

令和元年度 財務書類に関する情報①

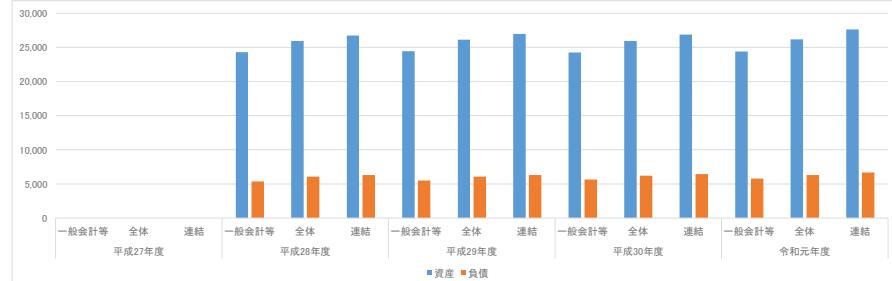
団体名 福岡県桂川町
面積 20.14 km²
標準財政規模 3,229,836 千円
団体コード 404217
類似団体区分 町村Ⅲ-2

人口	13,365 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	20.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,229,836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

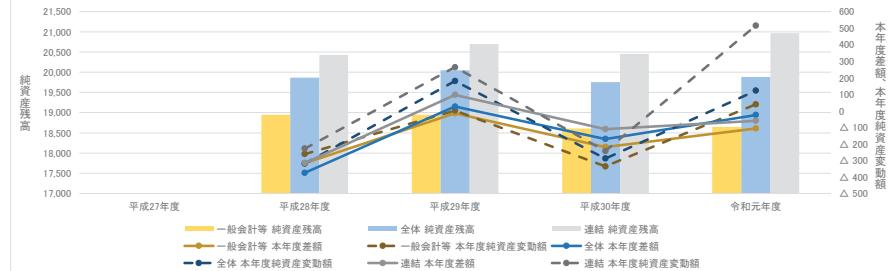
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		24,311	24,430	24,235	24,415
	負債		5,366	5,484	5,625	5,766
全体	資産		25,934	28,122	25,944	26,186
	負債		6,068	6,076	6,187	6,308
連結	資産		26,731	28,980	26,903	27,623
	負債		6,300	6,286	6,452	6,657



分析:						
一般会計等の資産総額は、前年度末から180百万円の増加(+0.7%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が61.2%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適正管理に努めている。						
一般会計等の負債総額は、前年度から141百万円増加(+2.5%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(+54百万円)である。これは、町営住宅建替に伴う公営住宅建設事業債及び桂川駅周辺地区都市再生整備事業に伴う公共事業債等の借入増が主な要因である。						
特別会計等に加えた全体では、資産総額は前年度末から242百万円増加(+0.9%)。負債総額は前年度末から121百万円増加(+2.0%)した。資産総額は、特別会計に属する部会計等に計上していることにより、一般会計等に比べ、資産総額が1,771百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて542百万円多くなっている。						
一部事務組合等を加えた全体については、資産総額は前年度末から220百万円増加(+2.1%)、負債総額は前年度末から205百万円増加(+3.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の貢献を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等に比べて3,208百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて891百万円多くなっている。						

3. 純資産変動の状況

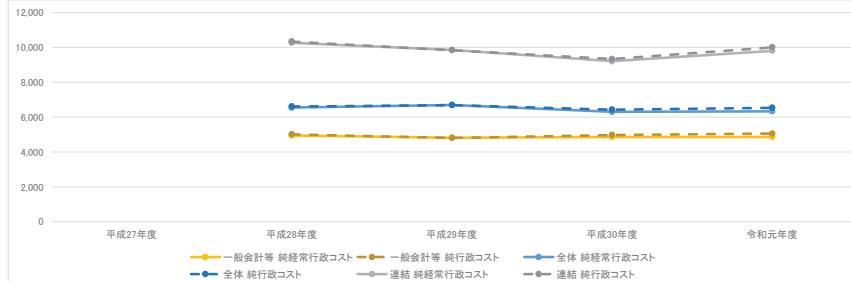
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額		△ 317	△ 15	△ 219	△ 107
	本年度純資産変動額		△ 261	1	△ 336	39
	純資産残高		18,945	18,946	18,610	18,649
全体	本年度差額		△ 375	26	△ 171	△ 25
	本年度純資産変動額		△ 319	180	△ 288	121
	純資産残高		19,866	20,045	19,757	19,878
連結	本年度差額		△ 316	96	△ 110	△ 60
	本年度純資産変動額		△ 229	264	△ 243	515
	純資産残高		20,431	20,694	20,451	20,966



分析:						
一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(4,955百万円)が純行政コスト(5,062百万円)を下回っており、本年度差額は△107百万円となつたものの、純資産残高は39百万円の増加となつた。今後も引き続き、地方税の徵収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。						
特別会計等を加えた全体では、国民健康保険税などの特別会計の収入が含まれることから、一般会計等と比べて財源が△560百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動額計算書における本年度差額は△25百万円となつた。純資産残高は121百万円の増加となつた。						
一部事務組合等を加えた連結は、一部事務組合等の戻入等が接分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が△4,997百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動額計算書における本年度差額は△60百万円となつた。純資産残高については、令和元年度より新たに一部事務組合を(団体追加)連結したことにより、515百万円増加した。						

2. 行政コストの状況

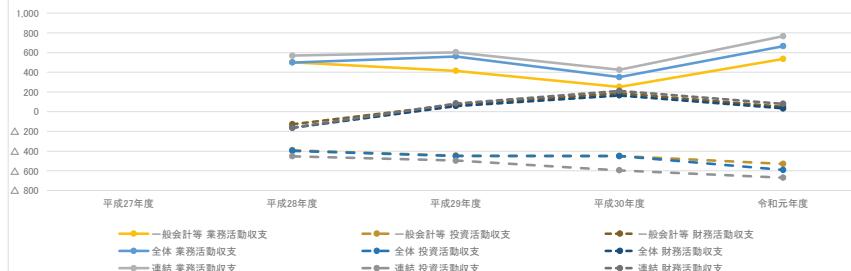
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト				4,947	4,820
	純行政コスト				5,015	4,808
全体	純経常行政コスト				6,545	6,699
	純行政コスト				6,615	6,690
連結	純経常行政コスト				10,267	9,858
	純行政コスト				10,337	9,848



分析:						
一般会計等の行政コスト計算書の経常費用は△120百万円と、前年度比△140百万円)であり、純行政コストの△16.8%を占めている。今後も大きな支出が見込まれるのは社会保険給付(849百万円、前年度比△140百万円)であり、純行政コストの△16.8%を占めている。今後も大きな支出が見込まれるのは社会保険給付(849百万円、前年度比△140百万円)であり、純行政コストの△16.8%を占めている。						
高齢者人口の増加等に伴い当該支出が抑制が困難であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向にあります。高齢者人口の増加等に伴い当該支出が抑制が困難であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向にあります。						
特別会計等を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が△208百万円増加している一方、負担金や補助金を行行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移動費用も△456百万円多くなり、純行政コストは一般会計等と比べて△147百万円多くなっている。						
一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等に比べて経常収益が△29百万円多くなっている一方、補助金等が△654百万円多くなっているなど、経常費用が△6,177百万円多くなり、純行政コストは△4,950百万円多くなっている。						

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支				502	413
	投資活動収支				△ 392	△ 447
	財務活動収支				△ 126	72
全体	業務活動収支				499	561
	投資活動収支				△ 398	△ 451
	財務活動収支				△ 164	56
連結	業務活動収支				568	603
	投資活動収支				△ 453	△ 497
	財務活動収支				△ 162	84



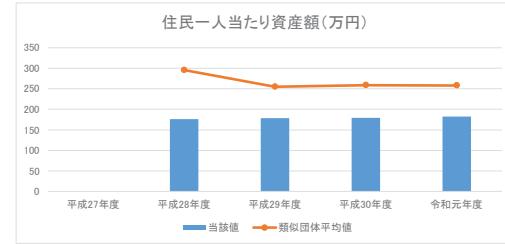
分析:						
一般会計等における業務活動収支は△535百万円であったが、投資活動収支については資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△830百万円となつた。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから△50百万円となつてあり、本年度末資金残高は前年度から△55百万円増加し△265百万円となつた。						
特別会計等を加えた全体では、国民健康保険税などの特別会計の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて△624百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△107百万円増加し△863百万円となつた。						
一部事務組合等を加えた連結では、投資活動収支は、一般会計等に含まれることから、業務活動収支は△670百万円となり、本年度末資金残高△176百万円となつた。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており△670百万円となつた。						
一部事務組合等を加えた連結では、投資活動収支は、一般会計等に含まれることから、業務活動収支は△80百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△176百万円増加し△1,005百万円となつた。						

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

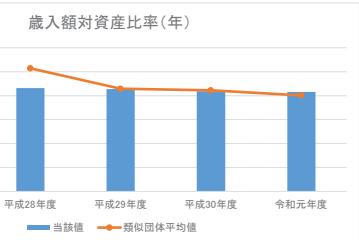
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,431,101	2,443,014	2,423,516	2,441,504	
人口	13,815	13,671	13,535	13,365	
当該額	176.0	178.7	179.1	182.7	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	



②歳入額対資産比率(年)

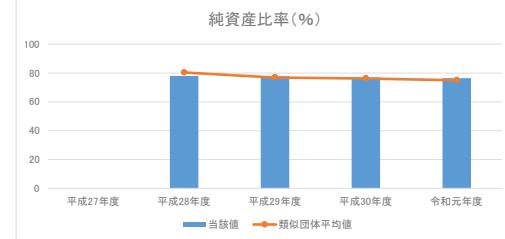
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,311	24,430	24,235	24,415
歳入額		5,647	5,706	5,798	5,876
当該額		4.31	4.28	4.18	4.16
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

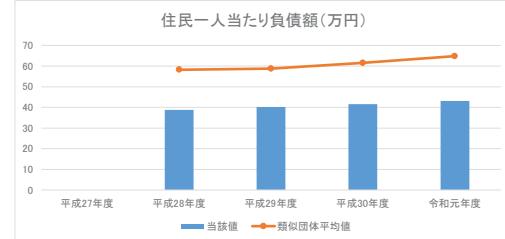
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,945	18,946	18,610	18,649
資産合計		24,311	24,430	24,235	24,415
当該額		77.9	77.6	76.8	76.4
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

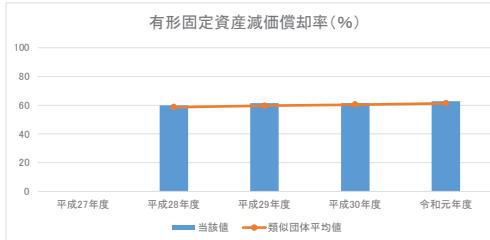
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		536,642	548,419	562,544	576,636
人口		13,815	13,671	13,535	13,365
当該額		38.8	40.1	41.6	43.1
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					
有形固定資産					
当該額		60.0	61.5	61.5	62.7
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿化・更新も進めていることから、前年度末から3.6万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等による財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき適切な施設管理に努めている。

歳入額対資産比率においては、前年度から横ばいで推移しているものの、類似団体平均が前年度から0.4ポイント低下したため、比較的低い水準となっている。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えることから類似団体よりもやや高い水準となっている。今後は公共施設等の老朽化とそれに伴う行なわれている公共施設等の更新に伴い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや高い水準にあり、前年度と比較して総行政コストが税収等の財源を上回ったことで純資産は増加したものの、資産合計の増加幅を下回ったため、前年度から0.4ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過大にとる一方で現世代が費用削減を実現したことによる。今後も不断なり市政運営の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、桂川駅周辺地区都市再生整備事業、町営住宅整備事業に係る償還が本格化したことから増加が見込まれる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、年々増加している。総行政コストについては、18.9%を物件費、15.5%を減価償却費、16.8%を社会保険給付が占めている。減価償却費については、今後公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全によって長寿化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。社会保険給付については性質上町独自策定での抑制が困難な支出科目であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に可能な限り止めをかけるよう努めるとともに、その他の費用についても経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

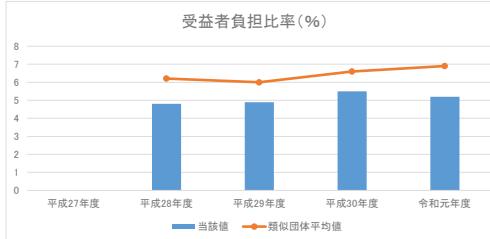
住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、桂川駅周辺地区都市再生整備事業、町営住宅整備事業に係る地方債の償還が本格化したことから、前年度比1.5万円の増額となっている。今後も事業効果及び償還とのバランスを十分に検討・勘査した上で地方債の発行を行なうことで地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、121百万円となっている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		249	250	280	269
経常費用		5,196	5,070	5,136	5,132
当該額		4.8	4.9	5.5	5.2
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

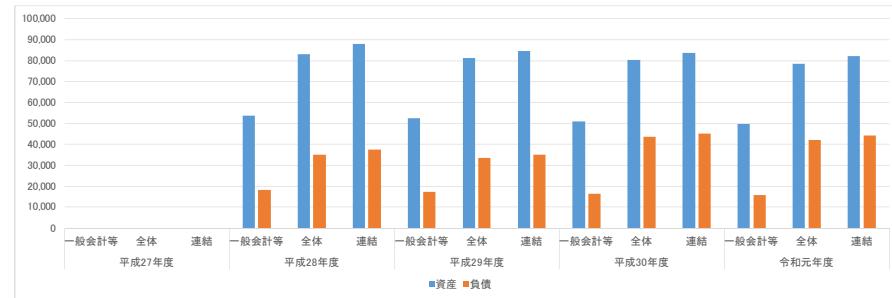
団体名 福岡県筑前町
団体コード 404471

人口	29,843 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	67.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,518,496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債比率	12.1 %
		将来負担比率	79.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

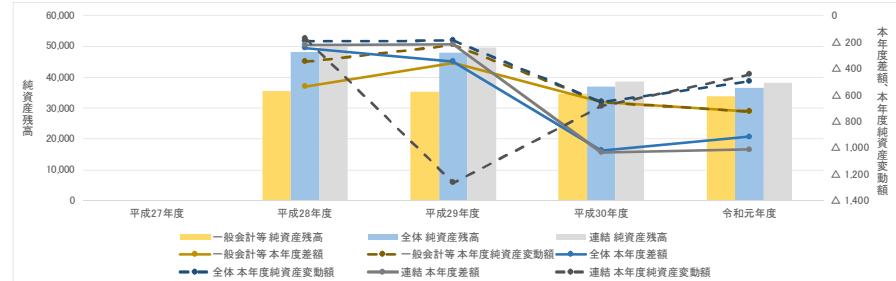
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	53,498	52,429	50,706	49,475
	負債	18,080	17,235	16,170	15,665
全体	資産	82,868	81,239	80,243	78,303
	負債	34,855	33,416	43,362	41,921
連結	資産	87,889	84,330	83,606	81,998
	負債	37,321	34,889	45,137	43,978



分析:
一般会計等においては、負債総額が505百万円の減少となった。金額の変動は、地方債(固定負債)が最も大きく690百万円減少し、地方債の償還が進んでいる。資産については、取得した資産がある一方で、有形固定資産の減価償却が進んだため、1,231百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

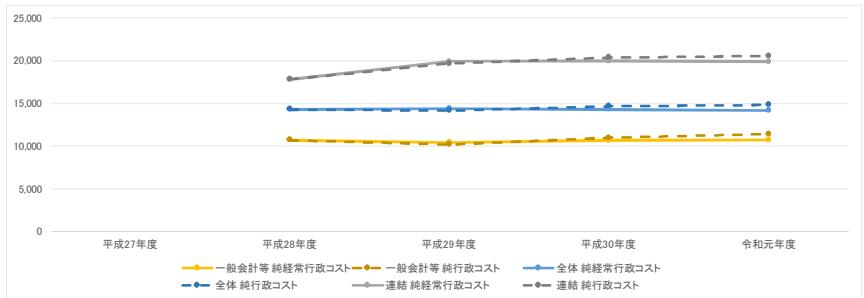
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 540	△ 359	△ 654	△ 726
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 225	△ 658	△ 726
	純資産残高	35,419	35,194	34,536	33,810
全体	本年度差額	△ 249	△ 350	△ 1,022	△ 918
	本年度純資産変動額	△ 195	△ 191	△ 656	△ 498
	純資産残高	48,013	47,822	36,880	36,382
連結	本年度差額	△ 222	△ 223	△ 1,036	△ 1,014
	本年度純資産変動額	△ 175	△ 1,265	△ 687	△ 448
	純資産残高	50,569	49,441	38,468	38,021



分析:
一般会計等においては、税収等の財源10,703百万円が純行政コスト11,429百万円を下回り、本年度差額は▲726百万円、また純資産残高は726百万円の減少となった。純資産減少幅は前年度比69百万円の増加に転じた。減価償却の影響が大きく、純資産減少が続いている。

2. 行政コストの状況

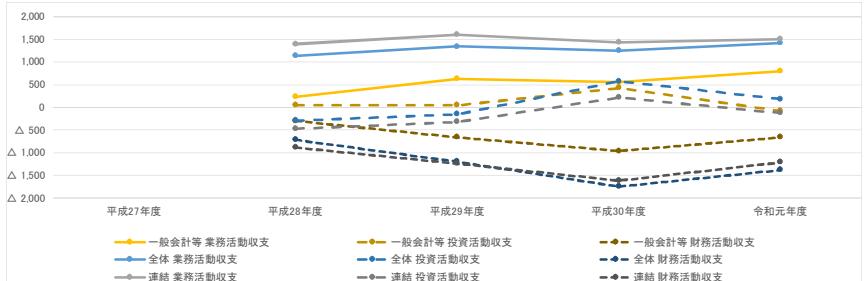
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,738	10,431	10,673	10,747
	純行政コスト	10,735	10,198	11,001	11,429
全体	純経常行政コスト	14,336	14,401	14,310	14,158
	純行政コスト	14,333	14,167	14,682	14,841
連結	純経常行政コスト	17,820	19,887	19,992	19,895
	純行政コスト	17,825	19,664	20,374	20,582



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,258百万円となり、前年度比18百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,986百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は5,272百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持修繕を含む物件費等3,917百万円があり、経常費用の34.8%を占めている。今後、公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	229	623	550	796
	投資活動収支	43	45	426	△ 79
	財務活動収支	△ 298	△ 656	△ 962	△ 659
全体	業務活動収支	1,132	1,338	1,251	1,417
	投資活動収支	△ 294	△ 152	578	180
	財務活動収支	△ 718	△ 1,194	△ 1,750	△ 1,379
連結	業務活動収支	1,399	1,600	1,435	1,502
	投資活動収支	△ 472	△ 324	219	△ 121
	財務活動収支	△ 886	△ 1,238	△ 1,617	△ 1,214



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は796百万円となり、投資活動収支は▲79百万円となっている。主な投資活動支出として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲659百万円となった。

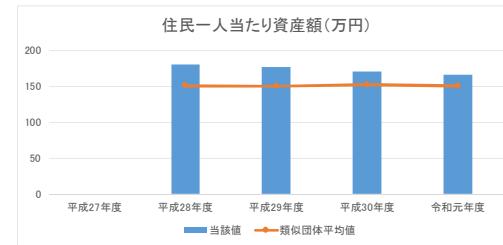
（参考）

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

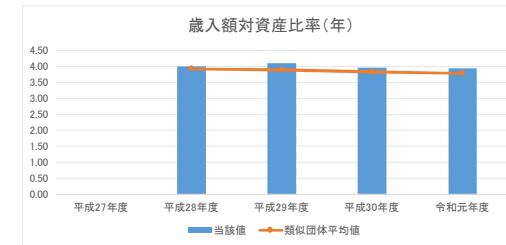
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,349,829	5,242,936	5,070,630	4,947,483	
人口	29,653	29,685	29,691	29,843	
当該値	180.4	176.6	170.8	165.8	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

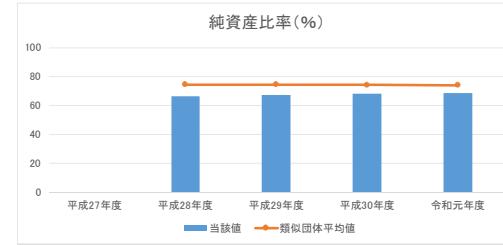
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	53,498	52,429	50,706	49,475	
歳入総額	13,380	12,786	12,847	12,586	
当該値	4.00	4.10	3.95	3.93	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

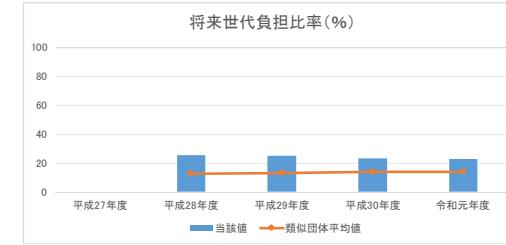
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	35,419	35,194	34,536	33,810	
資産合計	53,498	52,429	50,706	49,475	
当該値	66.2	67.1	68.1	68.3	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,044	10,664	9,674	9,097
有形・無形資産合計		43,305	42,592	41,551	40,485
当該値		25.5	25.0	23.3	22.5
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

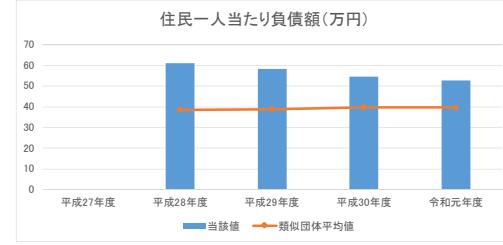
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

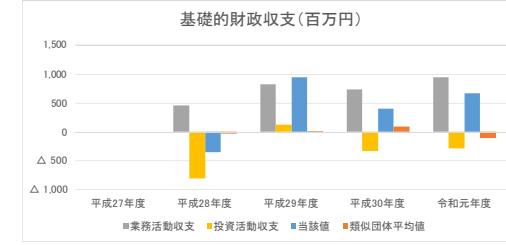
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,807,960	1,723,534	1,616,986	1,566,477	
人口	29,653	29,685	29,691	29,843	
当該値	61.0	58.1	54.5	52.5	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		456	825	732	946
投資活動収支 ※2		△ 808	121	△ 330	△ 284
当該値		△ 352	946	402	662
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を下回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めるのは、地方税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債。合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は下落傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設数が多く、かつ施設が比較的新しいことから減価償却費が大きいこと、国民健康保険事業や下水道事業等の他会計への繰出金が大きいことがある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が5,256百万円、合併団体に発行が認められている合併特例債が4,334百万円を占めている。新規に発行する地方債の抑制を維持しており、今後も地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

※

令和元年度 財務書類に関する情報①

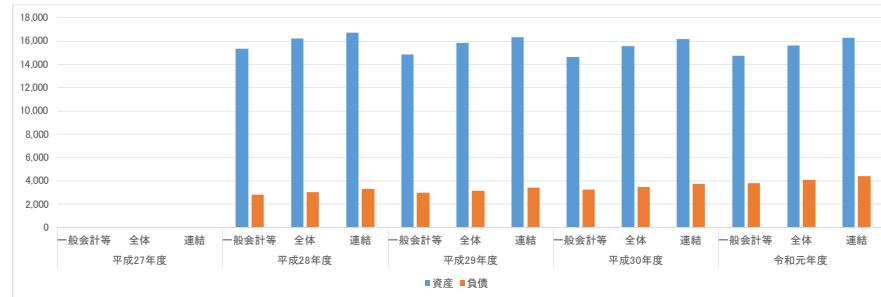
団体名 福岡県東峰村
団体コード 404489

人口	2,082 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	51.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,398,839 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

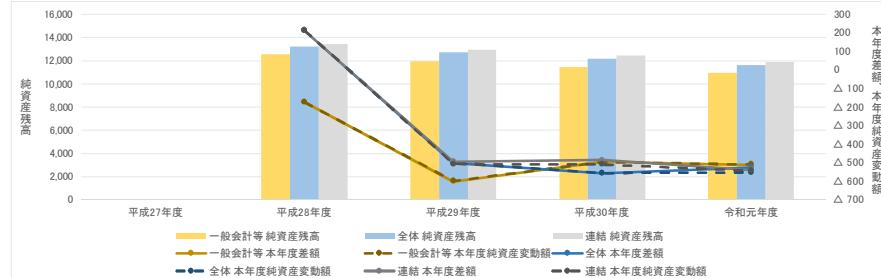
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産	15,304	14,826	14,601	14,688	
	負債		2,789	2,910	3,181	3,777
全体	資産	16,171	15,819	15,551	15,605	
	負債		2,968	3,116	3,405	4,012
連結	資産	16,713	16,291	16,148	16,244	
	負債		3,273	3,357	3,724	4,363



分析:
一般会計等においては、資産総額が14,688百万円となり前年度末から87百万円増加(+0.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定資産については、定住促進住宅中原団地、古民家ゲストハウス、小石原地区農業用倉庫、農家レストラン、農産加工施設、岩屋キャンプ場コーティング改修、山村広場改修、大行司駅舎新築工事等により有償取得した事業用資産(建物)が約62百万円増加、減価償却が約208百万円であった。また、有償取得したインフラ資産約15百万円増加、減価償却が約287百万円で主に道路、林道、農道の減価償却分であった。
流动資産については、平成29年九州北部豪雨、平成30年西日本豪雨及び令和元年秋雨前線豪雨の災害復旧費に係る財政調整基金取崩が50百万円であった。また、負債総額が3,777百万円となり前年度末から596百万円増加(+18.7%)となった。金額の変動の最も大きいものは固定負債(地方債等)であり、平成29年九州北部豪雨、平成30年西日本豪雨及び令和元年秋雨前線豪雨の災害復旧費に係る災害復旧事業債(約280百万円)の借換発行、並びに定住促進住宅中原団地整備費に係る旧合併特例事業債(約274百万円)の地方債発行を行ったためである。

3. 純資産変動の状況

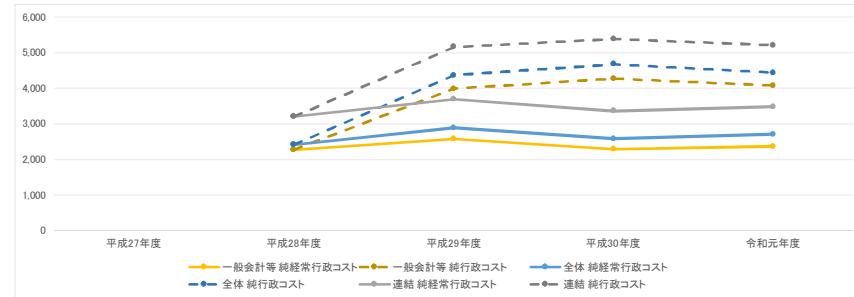
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	△ 175	△ 602	△ 496	△ 514	
	本年度純資産変動額					
	純資産残高	12,514	11,916	11,420	10,911	
全体	本年度差額	212	△ 504	△ 556	△ 526	
	本年度純資産変動額					
	純資産残高	13,202	12,702	12,146	11,593	
連結	本年度差額	212	△ 496	△ 487	△ 539	
	本年度純資産変動額					
	純資産残高	13,440	12,933	12,424	11,881	



分析:
一般会計等において、収支等の財源(3,558百万円、前年度比▲218百万円)が純行政コスト(4,071百万円)を下回っており、本年度差額は▲513百万円となり、純資産残高は10,911百万円(前年度比▲508百万円)となった。
これは主に、国県補助金(前年度比▲315百万円)の減少及び地方交付税(前年度比+91百万円)の増加、寄付金(前年度比+6百万円)の増加が考えられる。

2. 行政コストの状況

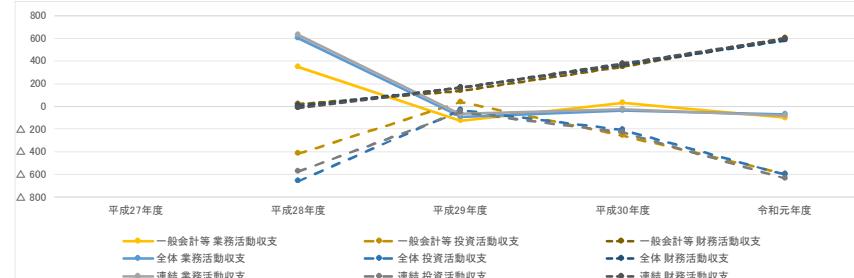
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト				2,278	2,578
	純行政コスト				2,278	4,272
全体	純経常行政コスト				2,417	2,583
	純行政コスト				2,417	4,439
連結	純経常行政コスト				3,203	3,365
	純行政コスト				3,203	5,383



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,692百万円となり、前年度比37百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,889百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は803百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額の大きいのは減価償却や維持管理費を含む物件等(1,266百万円、前年度比+91百万円)であり、純行政コストの31.1%を占めている。これは主に、荒尾森林再生事業の増、健康情報システム対応業務委託料の増、普通建設事業に係る設計監理業務委託料の増によるものであるが、今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支				348	△ 128
	投資活動収支				△ 418	31
	財務活動収支				19	△ 259
全体	業務活動収支				604	△ 91
	投資活動収支				△ 661	△ 33
	財務活動収支				1	△ 206
連結	業務活動収支				631	△ 70
	投資活動収支				△ 576	△ 50
	財務活動収支				△ 14	△ 230



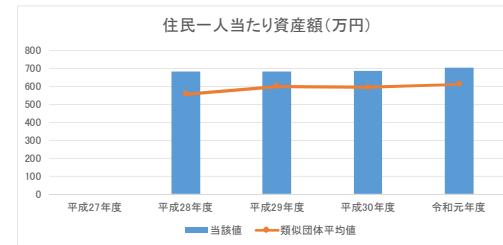
分析:
一般会計等において、災害復旧事業費支出が▲180百万円減少したことから業務活動収支は▲104百万円となった。また、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を206百万円を取り崩したもの、公共施設等整備費支出が339百万円増加したことから投資活動収支は▲596百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから603百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲96百万円減少し、221百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

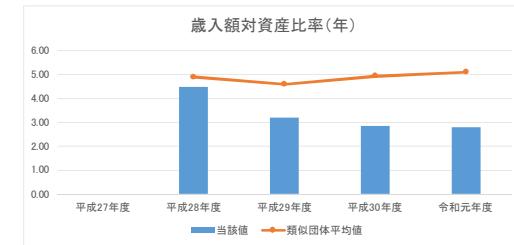
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,530,374	1,482,578	1,460,063	1,468,838	
人口	2,237	2,175	2,128	2,082	
当該額	684.1	681.6	686.1	705.5	
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	613.2	



②歳入額対資産比率(年)

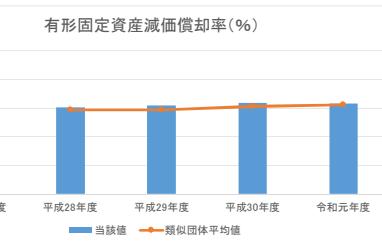
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,304	14,826	14,601	14,688
歳入総額		3,417	4,633	5,122	5,252
当該額		4.48	3.20	2.85	2.80
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,238	15,664	16,107	16,171
有形固定資産 ※1		25,185	25,411	25,469	26,247
当該額		60.5	61.6	63.2	63.1
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

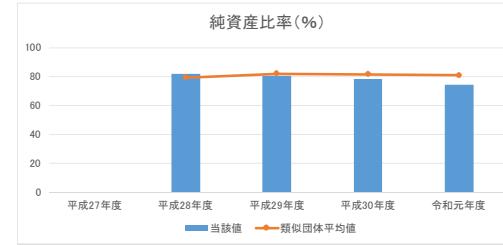
住民一人当たりの資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、村の面積の約4.3%が森林である東峰村には、林道が多く整備されており、インフラ資産の工作物が多いためである。有形固定資産減価償却率に関しても同様である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。しかし、前年度と比較して定住促進住宅中原団地整備事業等の普通建設事業に係る歳入の大額な増加が主な要因である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

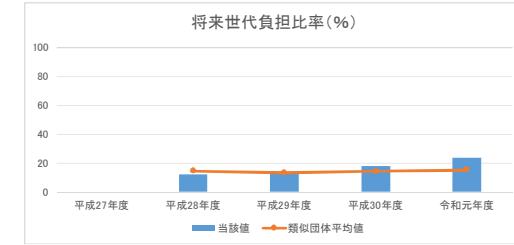
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,514	11,916	11,420	10,911
資産合計		15,304	14,826	14,601	14,688
当該額		81.8	80.4	78.2	74.3
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,341	1,511	1,895	2,551
有形・無形固定資産合計		11,004	10,773	10,593	10,775
当該額		12.2	14.0	17.9	23.7
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

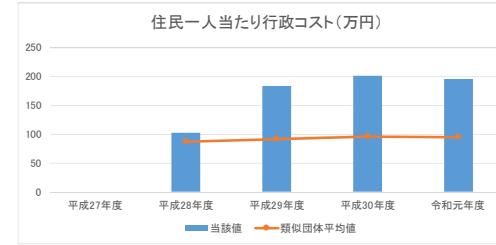
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

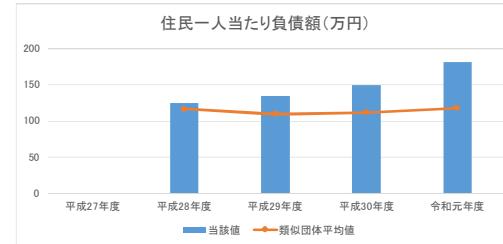
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		227,805	398,430	427,176	407,135
人口		2,237	2,175	2,128	2,082
当該額		101.8	183.2	200.7	195.5
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

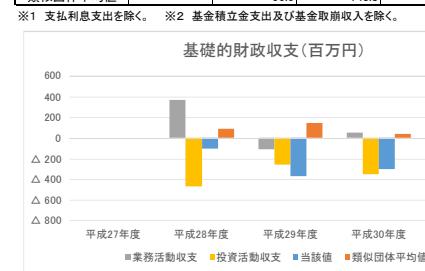
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		278,946	290,981	318,115	377,724
人口		2,237	2,175	2,128	2,082
当該額		124.7	133.8	149.5	181.4
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

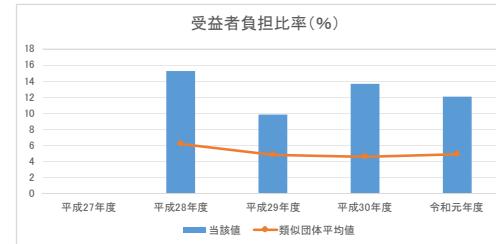
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		368	△ 111	51	△ 82
投資活動収支 ※2		△ 469	△ 260	△ 354	△ 583
当該額		△ 101	△ 371	△ 303	△ 675
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		410	280	364	325
経常費用		2,688	2,858	2,655	2,692
当該額		15.3	9.8	13.7	12.1
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、経常収益(使用料及び手数料を除く)その他298百万円の約6割を小石川ダムに係る水源地域振興事業負担金(183百万円)が占めており、小石川ダム完成とともに当該事業負担金が減少する見込みである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

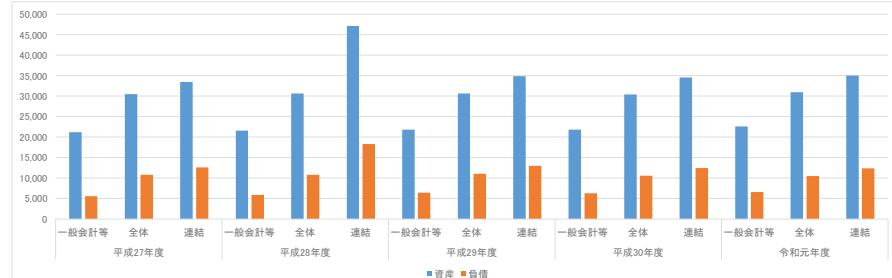
団体名 福岡県大刀洗町
団体コード 405035

人口	15,667 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	22.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,790,860 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

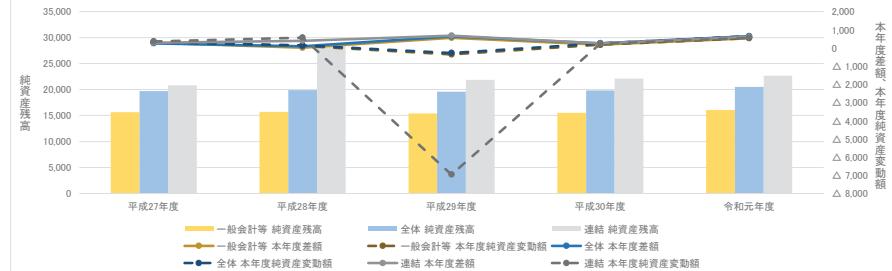
	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 21,226	21,634	21,844	21,843	22,649
負債	5,612	5,912	6,479	6,303	6,571
全体	資産 30,517	30,668	30,644	30,406	31,000
負債	10,787	10,800	11,056	10,563	10,506
連結	資産 33,468	47,120	34,887	34,568	35,018
	負債 12,826	18,286	12,994	12,457	12,350



分析:					
一般会計等においては、資産額が前年度末から806百万円(前年度比+3.3%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産における事業用資産と投資及び出資金における基金である。事業用資産は定住促進住宅建設(430百万円)や小学校空調機設置(181百万円)などの公共投資を行い、事業用資産は719百万円増加した。基金はふるさと応援寄附金の増加による積立が行なったことなどにより、基金(固定資産)が1363百万円増加した。また、負債総額は前年度末から208百万円(前年度比+4.3%)の増加となった。PFI手法による定住促進住宅建設に伴い、将来支払額を計上したことなどにより負債総額が増加した。					
特別会計含む全体では、前年度末から資産が594百万円増加し、負債は56百万円減少した。					

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 283	14	559	174	538
本年度純資産変動額	345	107	△ 356	174	538
純資産残高	15,615	15,722	15,366	15,540	16,078
全体	本年度差額 250	92	635	255	650
本年度純資産変動額	312	138	△ 279	255	650
純資産残高	19,730	19,868	19,589	19,844	20,494
連結	本年度差額 295	400	677	250	623
本年度純資産変動額	362	566	△ 6,961	238	557
純資産残高	20,842	28,834	21,873	22,111	22,668

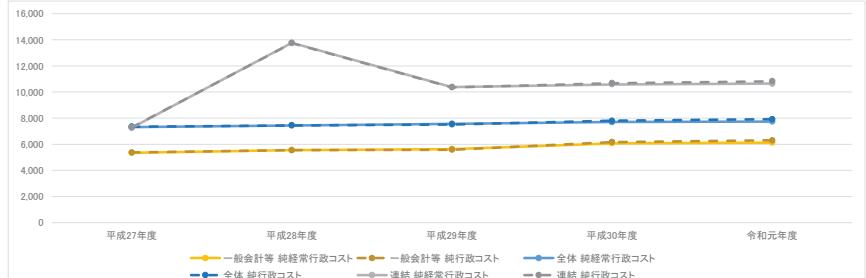


分析:					
一般会計等においては、財源(6,846百万円)が純行政コスト(6,308百万円)を上回ったことから、本年度差額は538百万円(前年度比+363百万円)となった。					

特別会計含む全体では、財源(8,573百万円)が純行政コスト(7,923百万円)を上回ったことから、本年度差額は650百万円、本年度純資産変動額は650百万円となり、純資産残高の増加となった。

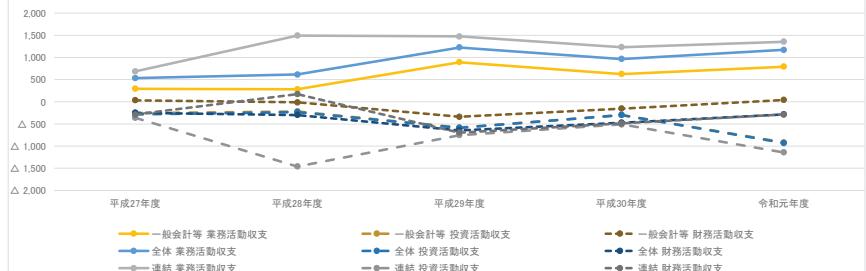
2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 5,347	5,555	5,637	6,077	6,125
純行政コスト	5,376	5,547	5,586	6,171	6,308
全体	純経常行政コスト 7,315	7,450	7,569	7,706	7,739
純行政コスト	7,344	7,441	7,515	7,800	7,923
連結	純経常行政コスト 7,263	13,767	10,381	10,574	10,644
	純行政コスト 7,292	13,741	10,354	10,673	10,831



分析:					
一般会計等においては、経常費用は前年度比29百万円増加(前年度比+0.6%)6,352百万円となった。金額の変動が大きいものは社会保障給付(扶助費)であり、保育所施設給付費の増加などにより45百万円増加した。また、臨時損失も前年度比87百万円増加(前年度比+86.1%)184百万円となった。金額の変動が大きいものは、災害復旧事業費である。平成30年7月豪雨による復旧工事分により、災害復旧事業費181百万円(前年度比+86.1%)を計上している。					

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 293	283	891	628	794
投資活動収支 △ 255	△ 218	△ 582	△ 298	△ 915	
財務活動収支 34	△ 12	△ 337	△ 153	41	
全体	業務活動収支 535	614	1,224	966	1,170
投資活動収支 △ 285	△ 233	△ 587	△ 299	△ 929	
財務活動収支 △ 248	△ 298	△ 645	△ 470	△ 284	
連結	業務活動収支 686	1,493	1,473	1,230	1,356
投資活動収支 △ 361	△ 1,459	△ 752	△ 510	△ 1,141	
	財務活動収支 △ 288	173	△ 696	△ 488	△ 286



分析:					
一般会計等においては、業務活動収支は794百万円となり、投資活動収支は公共施設への投資やふるさと応援寄附金の増加による基金への積立を行ったことから、△ 915百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったことから613百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から81百万円減少し、613百万円となった。					

特別会計含む全体では、財務活動収支1,170百万円、投資活動収支△929百万円、財務活動収支△284百万円となったことから、年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、766百万円となった。

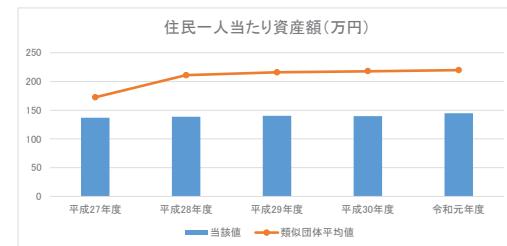
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,122,631	2,163,382	2,184,437	2,184,302	2,264,874
人口	15,533	15,618	15,566	15,646	15,667
当該額	136.7	138.5	140.3	139.6	144.6
類似団体平均値	172.5	211.0	215.9	217.9	219.8

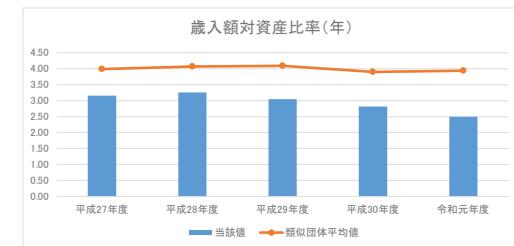
住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	21,226	21,634	21,844	21,843	22,649
歳入額	6,712	6,642	7,158	7,748	9,053
当該額	3.16	3.26	3.05	2.82	2.50
類似団体平均値	3.99	4.07	4.09	3.90	3.94

歳入額対資産比率(年)



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	15,615	15,722	15,366	15,540	16,078
資産合計	21,226	21,634	21,844	21,843	22,649
当該額	73.6	72.7	70.3	71.1	71.0
類似団体平均値	76.5	72.9	73.8	74.7	74.1

純資産比率(%)



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高	2,157	2,150	2,034	1,939	2,078
有形・無形固定資産合計	15,518	15,503	15,764	15,417	15,985
当該額	13.9	13.9	12.9	12.6	13.0
類似団体平均値	8.9	15.5	15.0	14.4	15.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

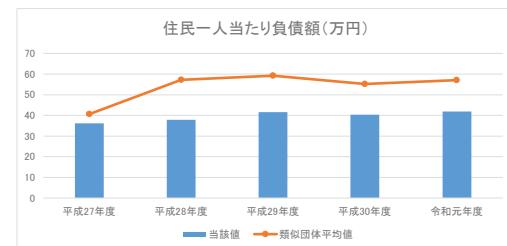


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	561,180	591,206	647,882	630,301	657,105
人口	15,533	15,618	15,566	15,646	15,667
当該額	36.1	37.9	41.6	40.3	41.9
類似団体平均値	40.6	57.2	59.2	55.2	57.0

住民一人当たり負債額(万円)



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	356	343	940	671	831
投資活動収支	△ 9	△ 268	△ 196	△ 149	△ 601
当該額	347	75	744	522	230
類似団体平均値	194.3	160.7	152.5	176.3	△ 110.9

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)

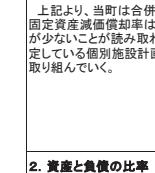


※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

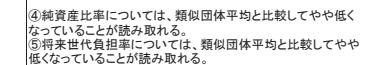
①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
 ②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
 ③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	12,846	13,484	14,044	14,494	15,057
有形固定資産	23,739	24,274	25,090	25,158	26,310
当該額	54.1	55.5	56.0	57.6	57.2
類似団体平均値	66.6	59.5	60.7	61.1	61.4

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

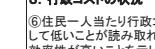
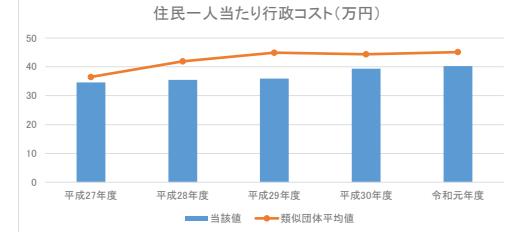


3. 行政コストの状況

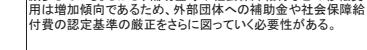
⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	537,617	554,695	558,592	617,119	630,834
人口	15,533	15,618	15,566	15,646	15,667
当該額	34.6	35.5	35.9	39.4	40.3
類似団体平均値	36.5	41.9	44.9	44.3	45.1

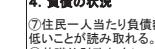
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



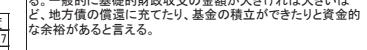
②将来世代負担率については、類似団体平均と比較してやや低くなっていることが読み取れる。
 ⑤将来世代負担率については、類似団体平均と比較してやや低くなっていることが読み取れる。



上記より、当年度には公共施設整備に伴い地方債の発行が増加しており、前年度と比較して純資産比率は減少し、将来世代負担率は増加している。将来世代負担率は抑制し、地方債の償還に努めている。



④受益者負担率については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。
 ⑥住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比較して低いことが読み取れる。



上記より、類似団体との比較や経年比較を行い、受益者負担の適正化を図っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

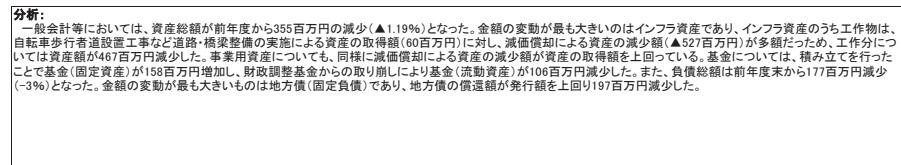
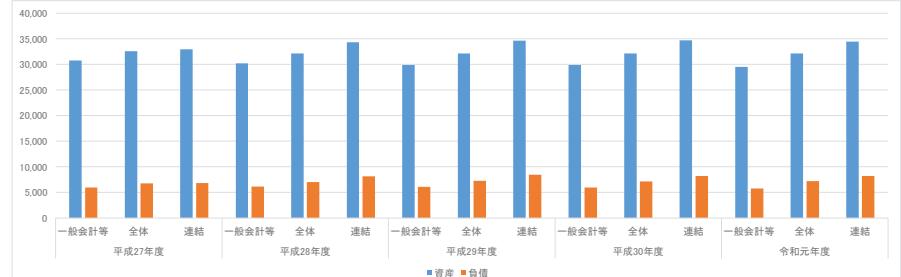
団体名 福岡県大木町
団体コード 405221

人口	14,209 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	18.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,244.516 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

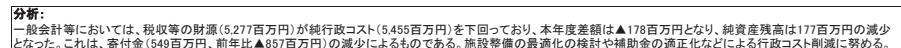
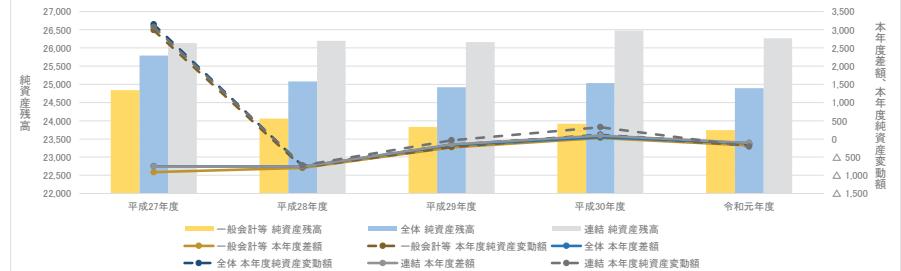
1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	資産 負債	30,807 5,968	30,196 6,141	29,918 6,086	29,882 5,962	29,527 5,785
全体	資産 負債	32,574 6,783	32,124 7,046	32,175 7,256	32,179 7,145	32,127 7,230
連結	資産 負債	32,971 6,838	34,347 8,155	34,632 8,475	34,715 8,236	34,482 8,212



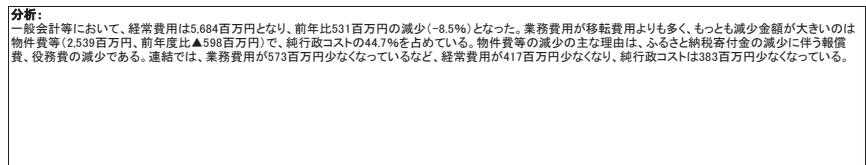
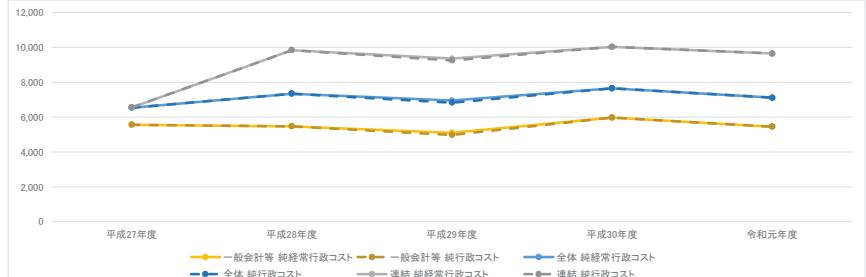
3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	本年度差額 本年度純資産変動額	△ 913 2,985	△ 798 △ 783	△ 232 △ 224	24 88	△ 178 △ 178
	純資産残高	24,838	24,056	23,831	23,920	23,742
全体	本年度差額 本年度純資産変動額	△ 749 3,145	△ 761 △ 744	△ 170 △ 159	47 114	△ 115 △ 138
	純資産残高	25,791	25,078	24,920	25,034	24,897
連結	本年度差額 本年度純資産変動額	△ 759 3,079	△ 757 △ 727	△ 153 △ 35	92 322	△ 107 △ 210
	純資産残高	26,133	26,192	26,157	26,479	26,270



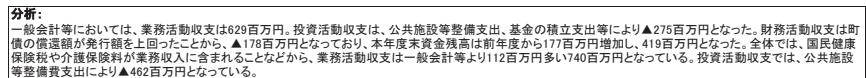
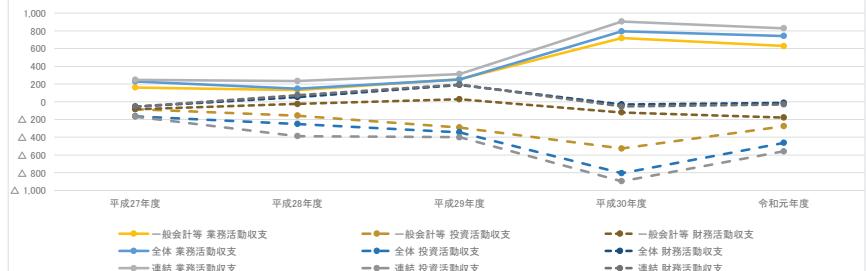
2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 純行政コスト	5,566 5,566	5,470 4,977	5,102 5,974	5,975 5,455
全体	純経常行政コスト 純行政コスト	6,539 6,539	7,346 7,347	6,955 6,837	7,654 7,115
連結	純経常行政コスト 純行政コスト	6,557 6,557	9,845 9,845	9,381 9,262	10,036 10,038



4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	162 △ 83 △ 84	132 △ 157 △ 24	253 29 29	719 △ 526 △ 121	629 △ 275 △ 178
全体	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	230	148	251	795	741
連結	業務活動収支 投資活動収支 財務活動収支	249 △ 168 △ 55	234 △ 387 76	313 △ 400 195	905 △ 896 195	828 △ 558 △ 53



令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,080,654	3,019,641	2,991,777	2,988,192	2,952,729
人口	14,438	14,338	14,333	14,256	14,209
当該額	213.4	210.6	208.7	209.6	207.8
類似団体平均値	203.2	295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

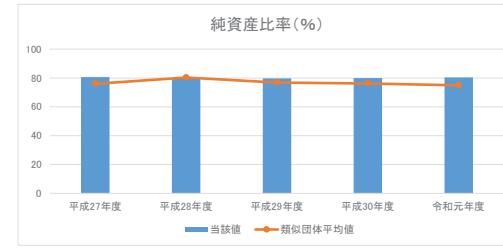
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	30,807	30,196	29,918	29,882	29,527
歳入額	5,479	5,668	5,876	6,792	6,227
当該額	5.62	5.33	5.09	4.40	4.74
類似団体平均値	4.36	5.14	4.29	4.22	4.01



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

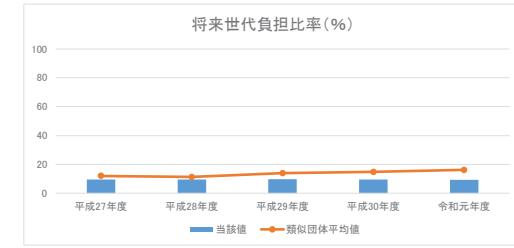
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	24,838	24,056	23,831	23,920	23,742
資産合計	30,807	30,196	29,918	29,882	29,527
当該額	80.6	79.7	79.7	80.0	80.4
類似団体平均値	76.0	80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,416	2,387	2,410	2,302	2,181
有形・無形固定資産合計	25,621	25,056	24,659	24,177	23,620
当該額	9.4	9.5	9.8	9.5	9.2
類似団体平均値	12.0	11.3	13.9	14.8	16.2

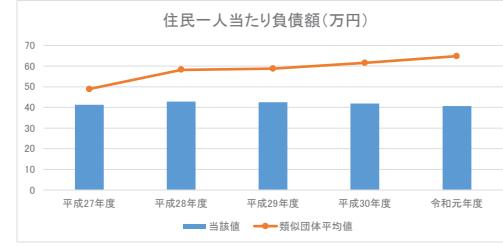
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

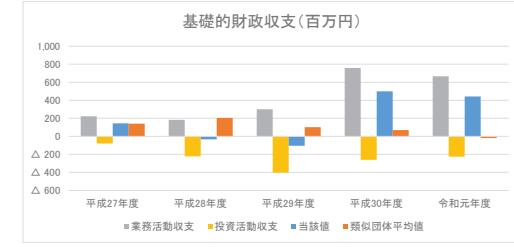
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	596,822	614,066	608,627	596,181	578,485
人口	14,438	14,338	14,333	14,256	14,209
当該額	41.3	42.8	42.5	41.8	40.7
類似団体平均値	48.9	58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	221	185	300	760	665
投資活動収支 ※2	△ 78	△ 220	△ 403	△ 261	△ 224
当該額	143	35	103	499	441
類似団体平均値	141.5	205.0	101.8	71.3	△ 18.0

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻收入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町が非合併団体であるため、保有する施設数が合併団体よりも少なく、類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果になった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を大きく下回っているが、新しい施設が多いわけではなく、有形固定資産の多くを占める水路を、合併が整理された平成16年に取得した資産として資産計上しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。純行政コストを税収等の削減が下回ったことから純資産が減少したが、資産も減少したため、結果的に純資産比率は昨年度から0.4%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高を管理し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている

が、昨年度と比べ減少している。ふるさと納税寄付金額の減少

に伴う報償費の減少が要因である。職員数減による人件費の削減は一定の成果を得ているが、業務のアウトソーシング等を検討し、引き続き人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、地

方債の減(197百万円)により、前年度から1.1万円減少してい

る。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取戻收入を除いた

投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったため、441百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公的施設等整備によるものである。新規事業については優先度の高いものに限定するなど、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提

供に対する直接的な負担の割合は比較的小くなっている。

経常費用の減少は、ふるさと納税寄付金の減に伴う報償費の

減少の影響が大きく、経常収益の昨年度からの減少分(△120万

円)を考慮しても、経常費用が530百万円減少しているため、結果として、昨年度から受益者負担比率は0.2%増加している。今

後、使用料の見直しや基金財源を活用した財産運用等、経常

収益確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

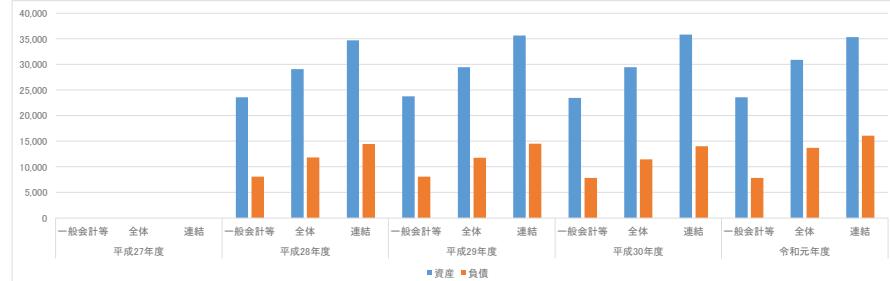
団体名 福岡県広川町
団体コード 405442

人口	19,651 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	37.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,514.169 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債比率	8.0 %
		将来負担比率	20.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
△	○	×

1. 資産・負債の状況

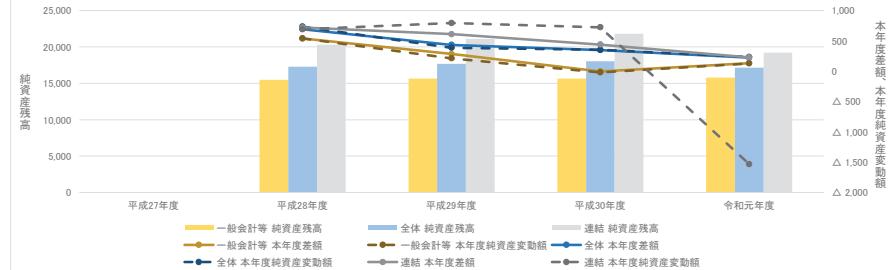
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	23,571	23,777	23,492	23,605
	負債	8,104	8,097	7,832	7,818
全体	資産	29,103	29,460	29,479	30,886
	負債	11,813	11,784	11,451	13,713
連結	資産	34,747	35,637	35,861	35,312
	負債	14,443	14,537	14,038	16,112



分析:
水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から1,407百万円増加(+4.8%)程度増加し、負債総額は前年度末から2,262百万円(+19.8%)程度増加している。
資産増加の主な要因は、下水道会計の公営企業会計化に伴う計上方法の変更と下広川小学校屋内運動場改築事業を進めたことによるものである。
負債については、下水道会計の公営企業会計化に伴う計上方法の変更によるものである。
今後、新庁舎等建設(令和5年度まで)・インフラ資産の更新に伴い増加していくと見込まれるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・集約化を進めるなど計画的に実施していくことが必要である。

3. 純資産変動の状況

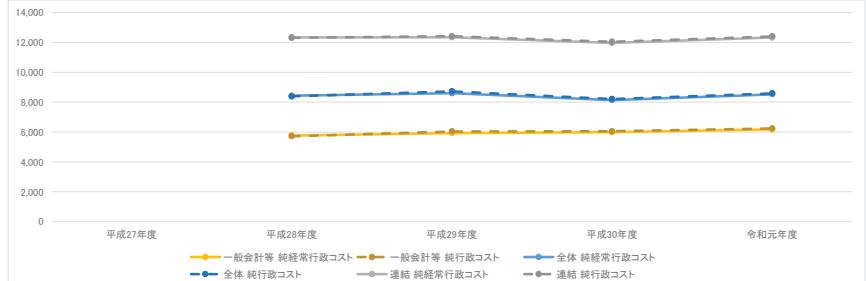
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	540	284	△ 4	134
	本年度純資産変動額	541	214	△ 20	127
	純資産残高	15,467	15,680	15,661	15,787
全体	本年度差額	692	433	351	224
	本年度純資産変動額	735	386	353	235
	純資産残高	17,289	17,675	18,029	17,172
連結	本年度差額	721	611	439	228
	本年度純資産変動額	693	785	723	△ 1,532
	純資産残高	20,305	21,100	21,823	19,200



分析:
一般会計等においては、税収等について町税が前年度より54百万円、国庫等補助金が279百万円それぞれ増加したことなどにより全体として6,377百万円となっており、純行政コスト6,243百万円を上回ったことから、本年度差額は134百万円となった。また、建設費勘定分の工事未実施による減少等を△7百万円計上したため本年度純資産変動額147百万円の増となり、年度末純資産残高は15,787百万円となっている。
全体については、国庫補助金を受けながら公共下水道事業を進めており、減価償却と財源計上の差が発生することを主な要因として、純資産残高は前年度より235百万円増の17,172百万円となっている。
連結については、連結会計相対に伴う差額が△1,766百万円となったことを主な要因として連結全体では△1,532百万円の19,200百万円の純資産残高となっている。

2. 行政コストの状況

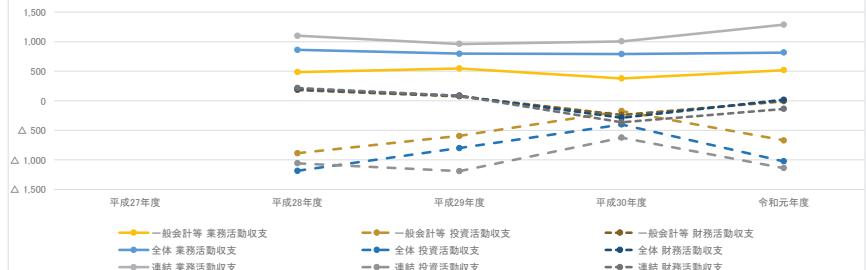
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,765	5,938	5,990	6,180
	純行政コスト	5,718	6,044	6,243	
全体	純経常行政コスト	8,436	8,606	8,142	8,525
	純行政コスト	8,394	8,725	8,214	8,593
連結	純経常行政コスト	12,347	12,349	11,973	12,331
	純行政コスト	12,314	12,422	12,047	12,405



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,407百万円となり前年度よりやや増額であった。
そのうち、人件費等の業務費用は2,693百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は3,713百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。
業務費用では、人件費が1,065百万円、物件費等が1,552百万円、物件費等のうち減価償却費が560百万円となっている。
移転費用では、国庫補助金等が2,258百万円で最も多く、次に社会保障給付が1,046百万円となっている。
今後、人件費については、定員管理計画に基づき、物件費については公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき適正管理に努めることとする。
補助金等については、集中化・見直しなどにより経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	484	547	378	519
	投資活動収支	△ 886	△ 594	△ 174	△ 669
	財務活動収支	182	73	239	△ 6
全体	業務活動収支	862	796	791	817
	投資活動収支	△ 1,183	△ 800	△ 401	△ 1,024
	財務活動収支	201	84	287	18
連結	業務活動収支	1,100	960	1,005	1,288
	投資活動収支	△ 1,055	△ 1,189	△ 624	△ 1,137
	財務活動収支	217	84	363	△ 136



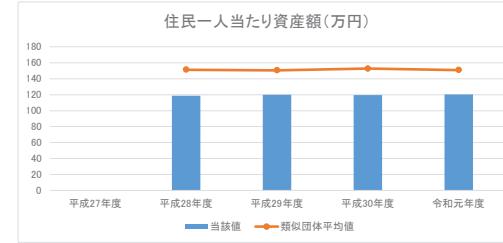
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は519百万円の増額であったが、投資活動収支については、669百万円の減額となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出に850百万円、基金の積立支出に128百万円となっている。
主な投資活動収入として、国庫等補助金収入が166百万円、基金取崩収入が296百万円となっている。
財務活動収支は、国債の発行額が償還を上回ったため6百万円の減額となっている。
今後、公共施設等適正管理推進事業、緊急防災・減災事業等の発行を多く見込んでおり、償還額を上回る状況が続いていることが予想される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

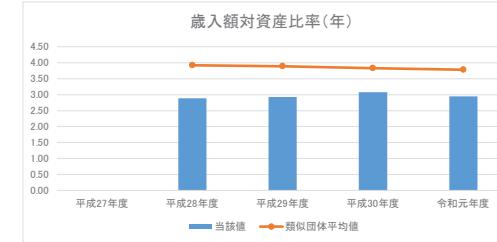
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,357,083	2,377,697	2,349,217	2,360,528	
人口	19,882	19,811	19,670	19,651	
当該額	118.6	120.0	119.4	120.1	



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,571	23,777	23,492	23,605	
歳入額	8,160	8,115	7,639	8,005	
当該額	2.89	2.93	3.08	2.95	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

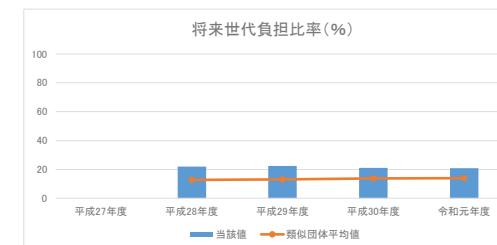
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	15,467	15,680	15,661	15,787	
資産合計	23,571	23,777	23,492	23,605	
当該額	65.6	65.9	66.7	66.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,695	3,779	3,551	3,568	
有形・無形固定資産合計	16,795	16,941	16,865	17,143	
当該額	22.0	22.3	21.1	20.9	

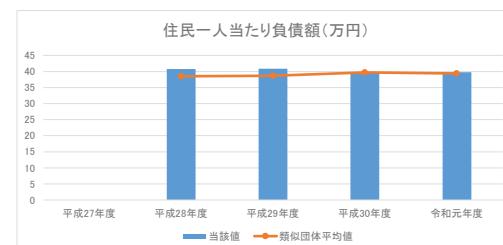
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

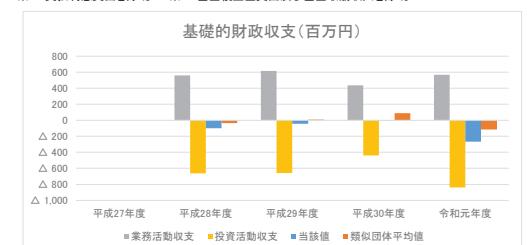
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	810,423	809,678	783,161	781,779	
人口	19,882	19,811	19,670	19,651	
当該額	40.8	40.9	39.8	39.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	562	615	437	569	
投資活動収支 ※2	△ 660	△ 657	△ 440	△ 837	
当該額	△ 98	△ 42	△ 3	△ 268	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は、類似団体と比べ低い状況になっている。
要因としては、大型公共工事の実施を近年まで行っていないことや町保有の施設が少ないと、道路・河川の大半が備忘価格1円で評価していること等が挙げられる。

今後は、新庁舎建設等を控えていため増加していく見込みであり、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設保有量の適正化を注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る状況となっている。
純資産比率及び将来世代負担比率については、負債の大半を占める地方債について、近年は交付税措置がある地方債を発行しているため、実質的には類似団体との差はない見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っている状況である。
今後も引き続き定員管理計画に基づく人件費の適正管理や、事業の集約化・見直しなどを行っていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。
近年投資的経費が増加しているため、それに伴う地方債が増加している。
今後も新庁舎等建設に伴い、多額の地方債発行を行う予定のため増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
今後は、使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

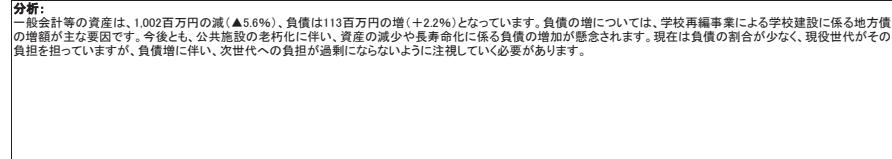
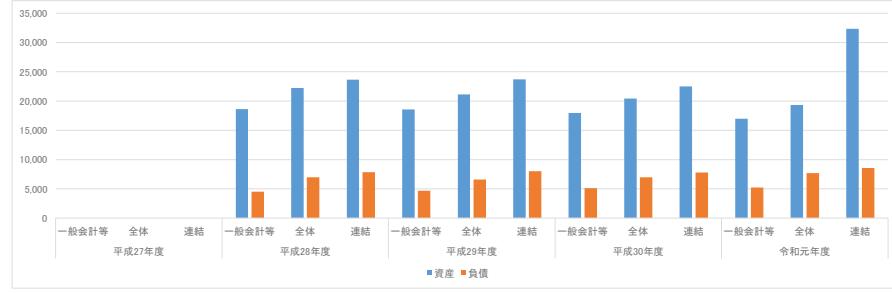
団体名 福岡県香春町
団体コード 406015

人口	10,855 (R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	44.50 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,099,158 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債比率	3.6 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
△	△	○

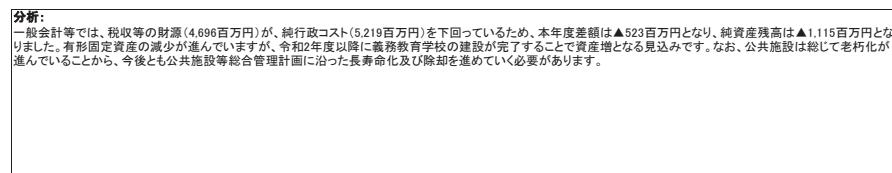
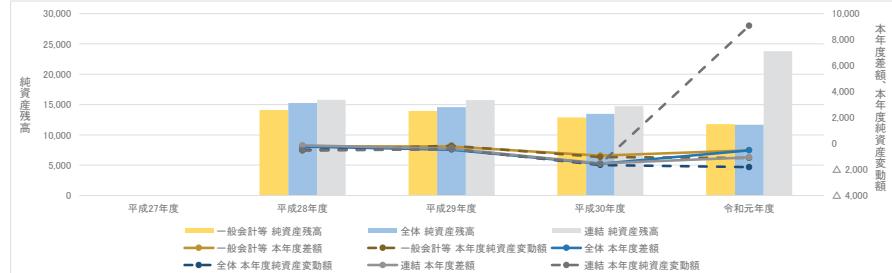
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産 負債	18,596 4,510	18,568 4,652	17,972 5,100	16,970 5,213
全体	資産 負債	22,218 6,978	21,140 6,589	20,434 6,961	19,352 7,693
連結	資産 負債	23,664 7,866	23,715 7,996	22,511 7,771	32,347 8,538



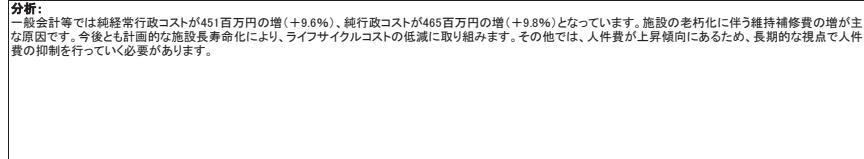
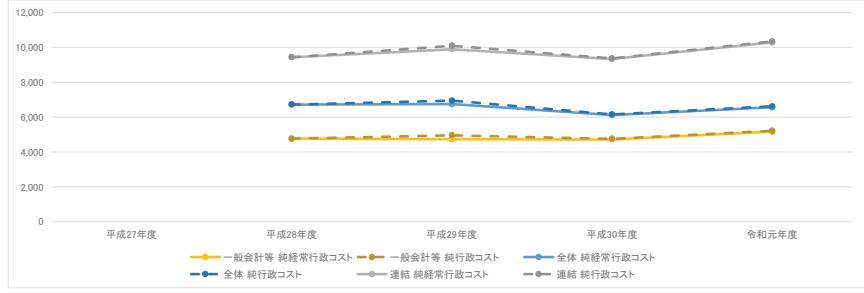
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額 △ 215	△ 228	△ 933	△ 523	
本年度純資産変動額	△ 491	△ 170	△ 1,043	△ 1,115	
純資産残高	14,086	13,916	12,873	11,758	
全体	本年度差額 △ 237	△ 465	△ 1,560	△ 523	
本年度純資産変動額	△ 513	△ 417	△ 1,661	△ 1,815	
純資産残高	15,240	14,551	13,474	11,658	
連結	本年度差額 △ 141	△ 399	△ 1,531	△ 1,057	
本年度純資產変動額	△ 542	△ 432	△ 1,587	9,070	
純資産残高	15,798	15,719	14,740	23,810	



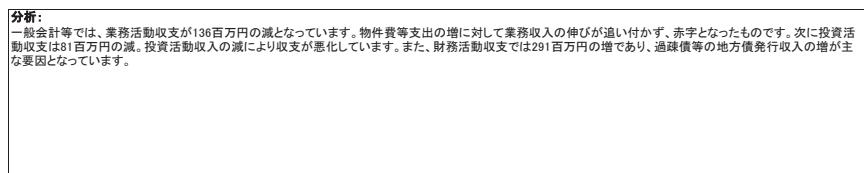
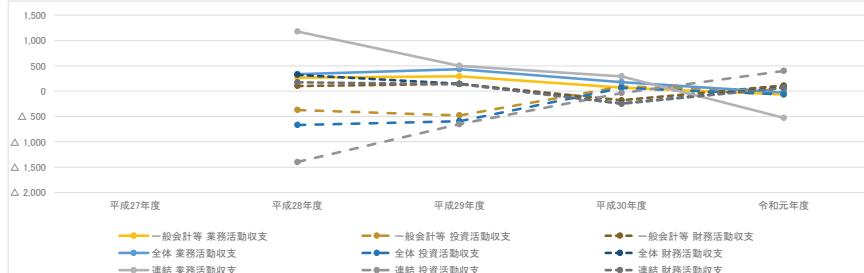
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト 4,763	4,726	4,718	5,169	
純行政コスト	4,767	4,962	4,754	5,219	
全体	純経常行政コスト 6,723	6,753	6,121	6,569	
純行政コスト	6,726	6,951	6,158	6,619	
連結	純経常行政コスト 9,443	9,903	9,339	10,284	
純行政コスト	9,443	10,098	9,374	10,349	



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支 266	293	69	△ 67	
投資活動収支 △ 373	△ 480	91	10		
財務活動収支 103	142	△ 179	112		
全体	業務活動収支 335	433	177	△ 28	
投資活動収支 △ 668	△ 591	62	△ 66		
財務活動収支 321	143	△ 242	73		
連結	業務活動収支 1,176	498	292	△ 527	
投資活動収支 △ 1,397	△ 652	△ 39	399		
財務活動収支 174	141	△ 249	66		



令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,859,598	1,856,799	1,797,200	1,697,021	
人口	11,407	11,209	11,048	10,855	
当該額	163.0	165.7	162.7	156.3	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	

住民一人当たり資産額(万円)

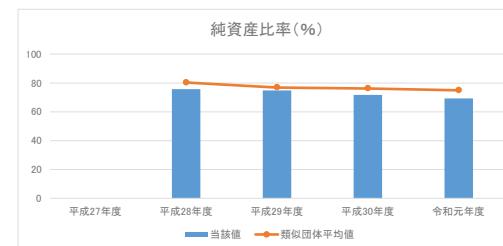


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	14,086	13,916	12,873	11,758	
資産合計	18,596	18,568	17,972	16,970	
当該額	75.7	74.9	71.6	69.3	
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	

純資産比率(%)

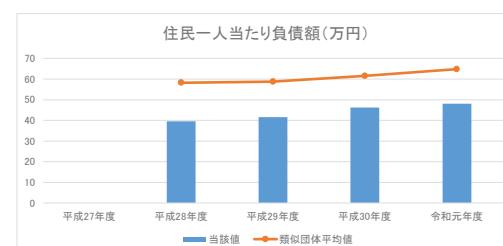


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	450,978	465,167	510,000	521,254	
人口	11,407	11,209	11,048	10,855	
当該額	39.5	41.5	46.2	48.0	
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	

住民一人当たり負債額(万円)

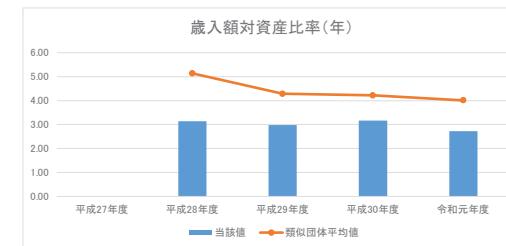


※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,596	18,568	17,972	16,970	
歳入額	5,924	6,232	5,673	6,228	
当該額	3.14	2.98	3.17	2.72	
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	

歳入額対資産比率(年)

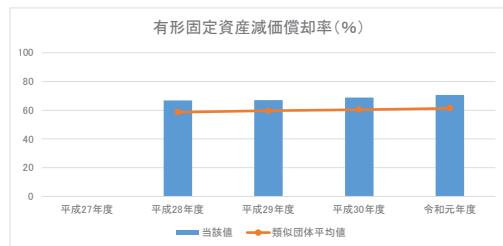


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,751	11,206	11,580	11,831
有形固定資産		16,087	16,715	16,800	16,738
当該額		66.8	67.0	68.9	70.7
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値の約6割程度となっています。資産額が少ない原因是、老朽化した公共施設を数多く抱えてしまい、償却期間を超過した建物が多くいためです。歳入対資産比率については、類似団体と比較して▲19.9ポイントとされています。分子(資産合計)の減と分母(歳入総額)の増の相乗効果により、前年度よりも当該額が少なくなったのです。近年、大型企業により、歳入総額の増加が著しいため、当該比率も年により増減が発生する見込みですが、今後は施設の更新により資産合計の増が見込まれます。

2. 資産と負債の比率

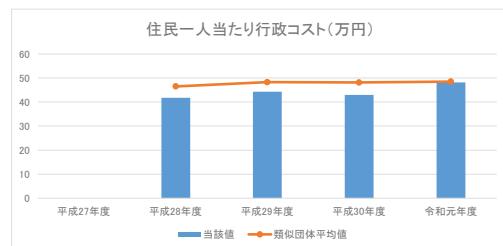
純資産比率は、類似団体と比較して▲5.6ポイント、前年度と比較して▲2.3ポイントとなっており、純資産の減少とともに同比率の減少が続いています。また、将来世代負担比率は前年度と比較して+3.2ポイントとなっており、建設事業に伴う過疎対策事業債の借入額に従って近年増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	476,694	496,196	475,400	521,923	
人口	11,407	11,209	11,048	10,855	
当該額	41.8	44.3	43.0	48.1	
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	

住民一人当たり行政コスト(万円)



4. 負債の状況

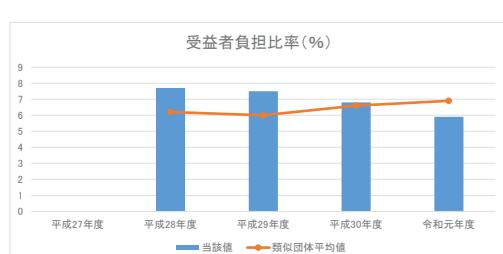
住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して▲0.4ポイント、前年度と比較して+5.1ポイントとなっています。施設の老朽化に伴う維持修繕費の増が主な要因ですが、今後とも類似団体平均を参考に抑制に努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		399	381	345	325
経常費用		5,162	5,108	5,062	5,494
当該額		7.7	7.5	6.8	5.9
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して1.0ポイント下回っています。これは経常費用の伸びに対して経常収益が減少したことによるものです。当該年度の経常費用の伸びは一時的なものと見込まれるが、今後とも受益者に対して適正な負担を求めていくよう注意していく必要があります。

令和元年度 財務書類に関する情報①

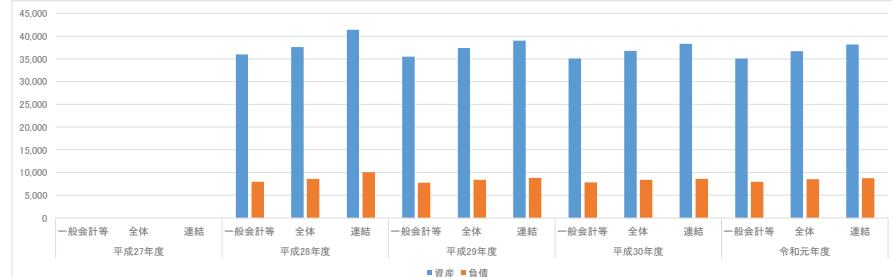
団体名 福岡県添田町
団体コード 406023

人口	9,642 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	132.00 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,485.702 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 II-2	実質公債比率	4.1 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
△	△	×

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		35,930	35,495	35,033	35,036
	負債		8,004	7,770	7,808	7,951
全体	資産		37,577	37,334	36,710	36,648
	負債		8,638	8,404	8,414	8,544
連結	資産		41,376	39,009	38,248	38,157
	負債		10,067	8,808	8,586	8,737



分析:

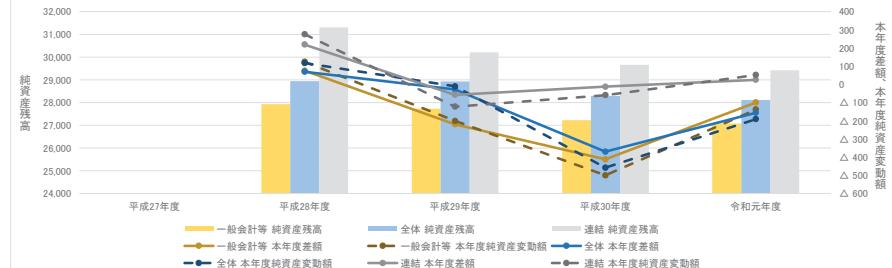
有形固定資産においては減価償却を含めた減少額(1,890百万円)が資産取得額(1,356百万円)を上回り264百万円の減額となった。しかし、財政調整基金の積み立てにより流動資産において266百万円の増額となり、一般会計等における資産総額についてはほぼ前年並みとなっている。

以降は大型事業実施に伴い資産の増加が見込まれるもの、基金の減少が見込まれるため計画的な管理を行わなければならない。

一般会計等における負債総額について、災害復旧事業債の借入により地方債現在高が増加したことにより、前年度より143百万円の増額となった。以降は新たな大型事業実施が見込まれ、負債は更なる増加が見込まれるため適切な管理を行わなければならない。

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額		75	△ 220	△ 412	△ 100
	本年度純資産変動額		123	△ 201	△ 500	△ 139
	純資産残高		27,926	27,725	27,225	27,085
全体	本年度差額		69	△ 29	△ 370	△ 156
	本年度純資産変動額		117	△ 11	△ 458	△ 192
	純資産残高		28,939	28,930	28,296	28,104
連結	本年度差額		218	△ 58	△ 13	25
	本年度純資産変動額		275	△ 123	△ 60	51
	純資産残高		31,308	30,201	29,662	29,420

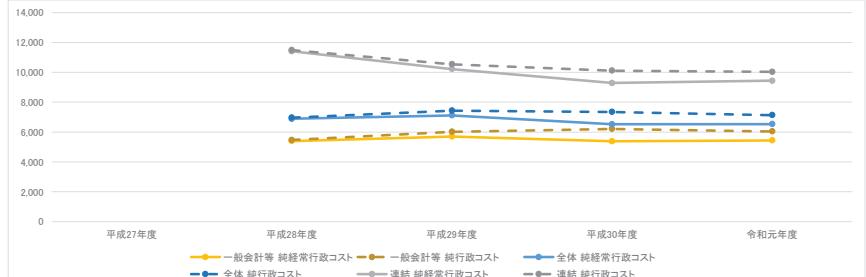


分析:

一般会計等について、収支の財源5,798百万円が純行政コスト6,039百万円を下回っており、純資産残高は前年度に比べ140百万円の減額となった。人口減少を念頭に、各種利用料の見直しや滞納対策等による自主財源増加のための施策は今後も継続していくが、歳入面からの対策だけでは現状を開拓することは難しかったため、歳出コスト面からの見直しを強化する必要がある。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト		5,397	5,701	5,386	5,440
	純行政コスト		5,473	6,021	6,209	6,039
全体	純経常行政コスト		6,888	7,114	6,528	6,538
	純行政コスト		6,965	7,434	7,352	7,138
連結	純経常行政コスト		11,413	10,224	9,292	9,437
	純行政コスト		11,490	10,542	10,112	10,036



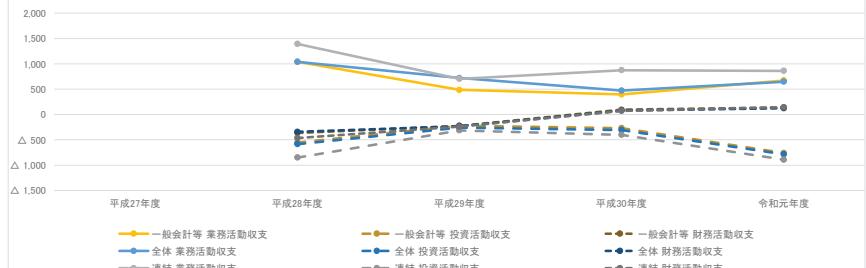
分析:

一般会計等における経常経費は5,440百万円となった。前年度と比較し、人件費、物販費が増額したことにより、純経常行政コストは54百万円の増額となっているが、災害復旧対策費が前年度と比較すると約243百万円減額したことにより、純行政コストは170百万円の減額となっている。

当該年度における経常コストと経常収益の差額については、地方交付税等で賄うことになった。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		1,039	485	396	673
	投資活動収支		△ 554	△ 221	△ 271	△ 759
	財務活動収支		△ 365	△ 226	94	138
全体	業務活動収支		1,038	718	472	648
	投資活動収支		△ 586	△ 259	△ 306	△ 786
	財務活動収支		△ 341	△ 235	78	123
連結	業務活動収支		1,392	702	875	860
	投資活動収支		△ 848	△ 315	△ 402	△ 891
	財務活動収支		△ 465	△ 241	71	144



分析:

一般会計等において、業務活動収支は災害復旧事業による臨時支出の減少により277百万円の増額となった。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加、基金積立金の増額により488百万円の減額、財務活動収支は災害復旧事業の影響により地方債発行額が償還額を上回ったことから44百万円の増額となった。

引き続き投資活動の財源不足を財務活動の地方債発行及び業務活動収支差額で賄っている状況である。

分析:

一般会計等について、収支の財源5,798百万円が純行政コスト6,039百万円を下回っており、純資産残高は前年度に比べ140百万円の減額となった。人口減少を念頭に、各種利用料の見直しや滞納対策等による自主財源増加のための施策は今後も継続していくが、歳入面からの対策だけでは現状を開拓することは難しかったため、歳出コスト面からの見直しを強化する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

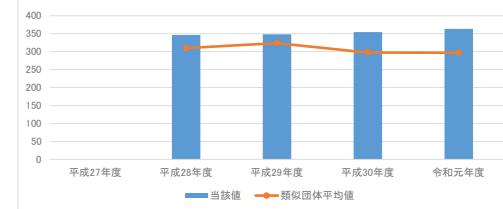
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,593,013	3,549,504	3,503,309	3,503,596	
人口	10,374	10,185	9,890	9,642	
当該額	346.3	348.5	354.2	363.4	

②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,930	35,495	35,033	35,036
歳入額		6,707	7,227	7,591	7,759
当該額		5.36	4.91	4.62	4.52

住民一人当たり資産額(万円)



歳入額対資産比率(年)

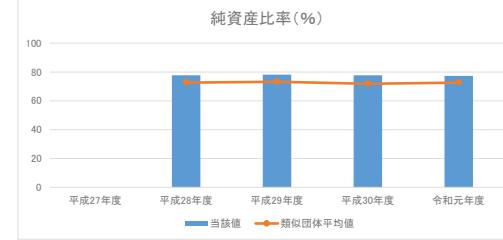


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,926	27,725	27,225	27,085
資産合計		35,930	35,495	35,033	35,036
当該額		77.7	78.1	77.7	77.3

純資産比率(%)

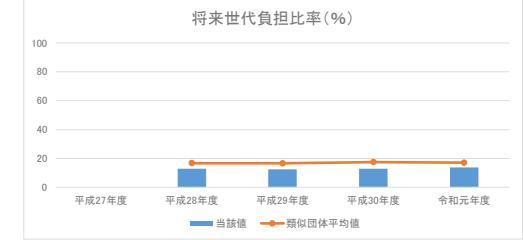


⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,909	3,698	3,819	4,033
有形・無形固定資産合計		30,347	29,885	29,532	29,281
当該額		12.9	12.4	12.9	13.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

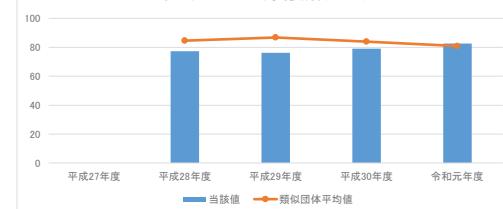


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		800,378	776,981	780,826	795,058
人口		10,374	10,185	9,890	9,642
当該額		77.2	76.3	79.0	82.5

住民一人当たり負債額(万円)

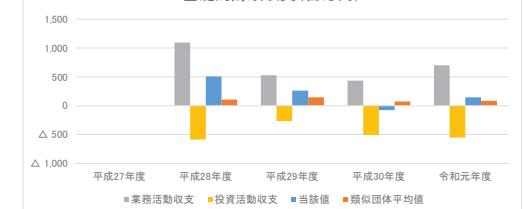


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,096	529	432	701
投資活動収支 ※2		△ 588	△ 265	△ 508	△ 555
当該額		508	264	76	146

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とともに類似団体平均値を超えている。今後は更なる人口減少により自主財源、交付税の減少が見込まれ、予定される大型事業を鑑みると、基金残高減少など資産数値の悪化が予測される。将来的な財政負担や公共施設等総合管理計画に基づき適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率を見ると類似団体と比較して将来世代の負担はやや小さい。これは大型事業に充当した地方債残高の減少に伴うものである。しかし今後は住宅建設事業や学校建設事業の財源として多くの地方債借入が予定され、将来世代の負担比率は増加する見通しである。

3. 行政コストの状況

令和元年度も引き続き災害復旧事業費の影響により、住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回った。今後は人口減少等に起因した数値の悪化が見込まれているため、住民の需要や社会情勢によりサービスを見直すなど経常的な行政コストの絞減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を若干上回った。今後見込まれる大型事業による数値悪化に加え、老朽化施設の更新を加味すると地方債残高が高まりすることになる。地方債の発行については償還による将来負担を意識し、慎重に計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益は低く、令和元年度数値は前年度よりやや上昇した。今後人口減少により数値はさらに下がるため、各使用料を見直すなど経常収益の増加に向けた歳入面の取り組みに加え、人件費など経常費用の削減に取り組む必要がある。

6. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益は低く、令和元年度数値は前年度よりやや上昇した。

今後人口減少により数値はさらに下がるため、各使用料を見直すなど経常収益の増加に向けた歳入面の取り組みに加え、人件費など経常費用の削減に取り組む必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

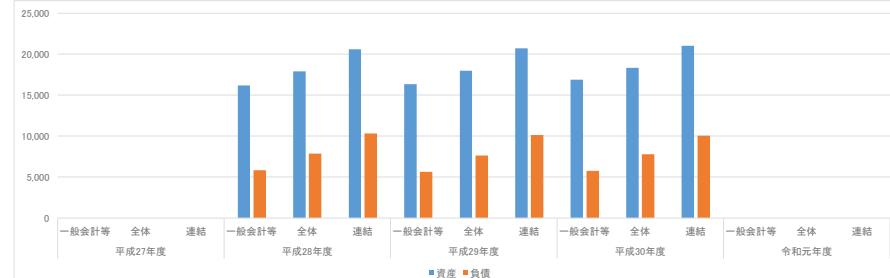
団体名 福岡県糸田町
団体コード 406040

人口	9,017 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	8.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,721,854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 II-2	実質公債比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		16,204	16,341	16,886	
	負債		5,847	5,641	5,779	
全体	資産		17,905	17,979	18,320	
	負債		7,874	7,638	7,807	
連結	資産		20,589	20,709	21,037	
	負債		10,322	10,152	10,070	



分析:

【一般会計等】**資産総額** +645百万円(+3.3%) **負債総額** +138百万円(+2.4%)

増減の主要因(資産) … 有形固定資産(事業用資産>建物)+576百万円:公営住宅建替等に伴う資産取得額の増
増減の主要因(負債) … 固定負債(地方債等)+136百万円:事業実施に伴う起債発行額の増

【全体】**資産総額** +341百万円(+1.8%) **負債総額** +169百万円(+2.2%)

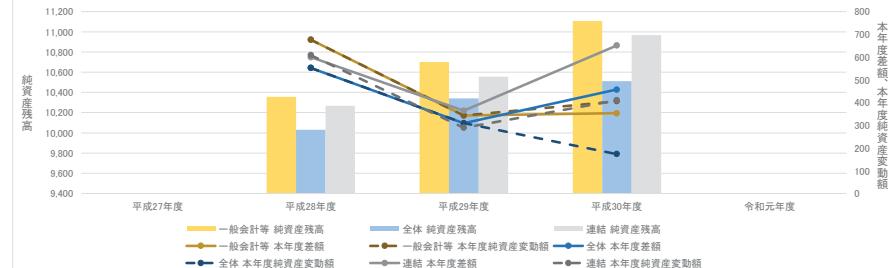
増減の主要因(資産) … 一般会計等に準じる
増減の主要因(負債) … 固定負債(その他)▲258百万円(▲21.1%)/流動負債[未払金]+335百万円(+891.2%)

【連結】**資産総額** +328百万円(+1.6%) **負債総額** ▲82百万円(▲0.8%)

増減の主要因(資産) … 一般会計等に準じる
増減の主要因(負債) … 全体会計に準じる

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額		676	343	353	
	本年度純資産変動額		676	343	406	
	純資産残高		10,358	10,701	11,107	
全体	本年度差額		552	309	457	
	本年度純資産変動額		552	309	173	
	純資産残高		10,031	10,340	10,513	
連結	本年度差額		599	364	651	
	本年度純資產変動額		608	289	410	
	純資産残高		10,267	10,556	10,967	



分析:

【一般会計等】**本年度差額** +10百万円(+2.9%) **本年度純資産変動額** +63百万円(+18.4%) **純資産残高** +406百万円(+3.8%)

増減の主要因 … 国庫等補助金+269百万円:公営住宅建替等に伴う国庫補助金の増

【全体】**本年度差額** ▲148百万円(▲7.9%) **本年度純資産変動額** ▲130百万円(▲44.0%) **純資産残高** +173百万円(+1.7%)

増減の主要因(本年度純資産変動額) … その他▲338百万円:上水道会計閉鎖に伴う精算金の減

※国営会計の国民健康保険税等が税収等に含まれるため、全体的に税収等は増となる。結果、純資産残高は増。

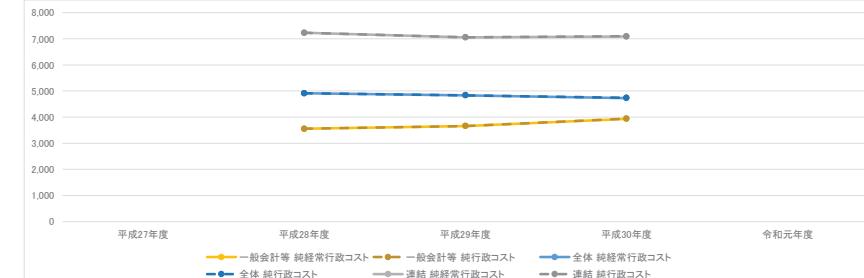
【連結】**本年度差額** +287百万円(+78.8%) **本年度純資産変動額** +121百万円(+41.0%) **純資産残高** +411百万円(+3.9%)

増減の主要因 … 財源+331百万円/その他▲221百万円

※連結対象組合等の保険料や国庫等補助金等が財源に含まれるため、純行政コストを財源が上回る。結果、純資産残高は増。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト		3,558	3,660	3,935	
	純行政コスト		3,558	3,661	3,944	
全体	純経常行政コスト		4,916	4,836	4,728	
	純行政コスト		4,916	4,837	4,741	
連結	純経常行政コスト		7,230	7,054	7,085	
	純行政コスト		7,230	7,055	7,098	



分析:

【一般会計等】**純経常行政コスト** +275百万円(+2.5%) **純行政コスト** +283百万円(+7.7%)

増減の主要因(純経常) … 物件費+180百万円:ふるさと納税、給食センター一建替に伴う給食事業経費の増/社会保障給付+52百万円

増減の主要因(純行政) … 臨時費+40百万円:災害復旧事業費の増/臨時利子▲1百万円:資産売却益の減

【全体】**純経常行政コスト** ▲108百万円(▲2.2%) **純行政コスト** ▲96百万円(▲2.0%)

増減の主要因(純経常) … 移転費用▲210百万円:「補助金等に計上される国庫会計等負担金の減」/経常収益+62百万円:病院事業等の収益増

増減の主要因(純行政) … 一般会計等に準じる

【連結】**純経常行政コスト** +012百万円(+0.4%) **純行政コスト** +48百万円(+0.6%)

増減の主要因(純経常) … 経常費用+14百万円:連結対象組合等の事業費・事務費等の増/経常収益+82百万円:連結対象組合等の事業収益増

増減の主要因(純行政) … 一般会計等に準じる



分析:

【一般会計等】**業務収支** +218百万円(▲40.5%) **投資収支** +53百万円(▲10.4%) **財務収支** +308百万円(▲18.8%)

増減の主要因(業務収支) … 物件費等支出(+157百万円):ふるさと納税、給食センター一建替に伴う給食事業経費の増

増減の主要因(投資収支) … 国庫等補助金収入(+257百万円):公営住宅建替等に伴う国庫補助金の増

増減の主要因(財務収支) … 公営住宅建替等に伴う地方債発行額の増(+268百万円):償還額×起債発行額のため、収支がプラスに転じた。

【全体】**業務収支** ▲189百万円(▲35.0%) **投資収支** ▲45百万円(▲10.0%) **財務収支** +318百万円(▲20.8%)

国民健康保険税・水道料金等の使用料、手数料収入により、一般会計等と比べて業務活動収支は+17百万円。

償還額×起債発行額のため、当年度末資金残高は+6百万円(前年度比)。

【連結】**業務収支** +154百万円(▲24.7%) **投資収支** ▲16百万円(▲43.2%) **財務収支** +305百万円(▲16.0%)

連結対象組合等の補助金等が業務収入に含まれるため、一般会計等と比べて業務活動収支は+150百万円。

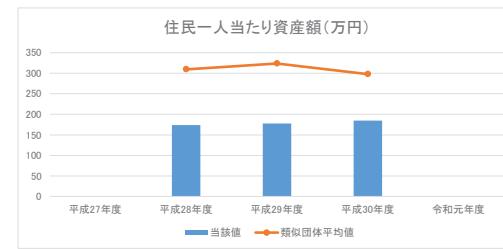
償還額×起債発行額のため、当年度末資金残高は+55百万円(前年度比)。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

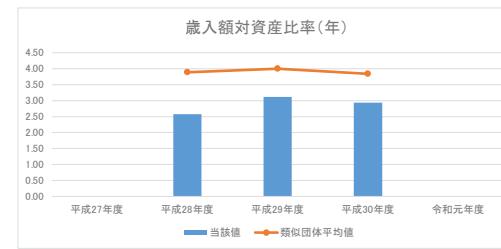
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,620,426	1,634,126	1,688,564		
人口	9,311	9,194	9,127		
当該額	174.0	177.7	185.0		
類似団体平均値	309.8	323.8	297.9		



②歳入額対資産比率(年)

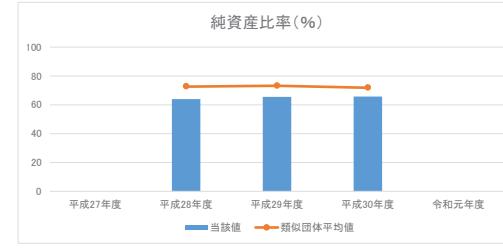
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,204	16,341	16,886	
歳入額		6,287	5,242	5,792	
当該額	2.58	3.12	2.94		
類似団体平均値	3.89	4.00	3.84		



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

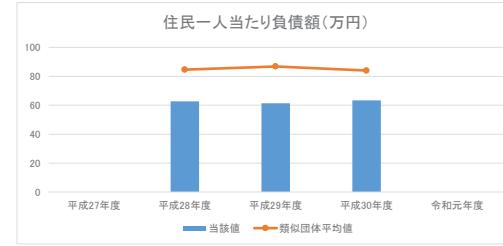
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,358	10,701	11,107		
資産合計	16,204	16,341	16,886		
当該額	63.9	65.5	65.8		
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8		



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

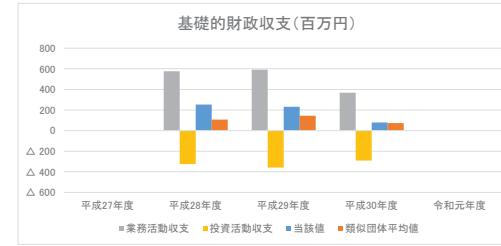
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	584,663	564,060	577,875		
人口	9,311	9,194	9,127		
当該額	62.8	61.4	63.3		
類似団体平均値	84.6	86.8	84.0		



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支	△ 577	591	368		
投資活動収支	△ 324	△ 360	△ 289		
当該額	253	231	79		
類似団体平均値	106.9	145.9	71.5		

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,011	19,069	19,277	
有形固定資産	※1	24,461	24,340	24,934	
当該額	77.7	78.3	77.3		
類似団体平均値	59.9	60.8	62.4		

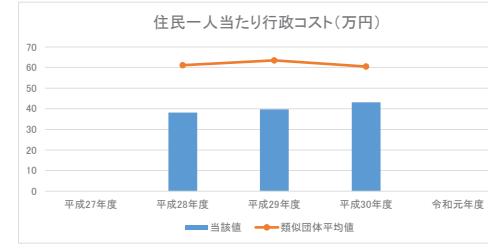
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	355,806	366,109	394,400		
人口	9,311	9,194	9,127		
当該額	38.2	39.8	43.2		
類似団体平均値	61.1	63.5	60.5		

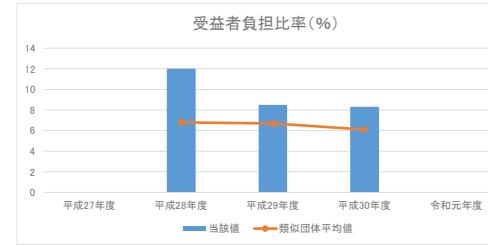


5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	487	341	356		
経常費用	4,045	4,001	4,291		
当該額	12.0	8.5	8.3		
類似団体平均値	6.8	6.7	6.1		

※1 支払利息支出を除く。



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

類似団体平均を大きく下回っている。これは、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であるものが大半を占め、備忘価額1円で評価しているためである。

②歳入額対資産比率(年)

公営住宅建設事業などにより資産合計額は増加しているが、その分地方債発行額も増加している。よって、歳入額対資産比率は前年度比で▲0.18ポイント、類似団体平均も下回る結果となっている。

③有形固定資産減価償却率(%)

昭和59年以前に整備され、更新時期が到来した資産が大半を占めたため、類似団体平均高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の点検・診断、計画的な予防保全による長寿化の推進など、施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

純資産比率は前年度比で+0.3ポイントと微増だが、類似団体平均をやや下回る結果となっている。人件費等の増に伴い行政コストも増加傾向にあるため、定員管理計画に基づいた人件費の削減等に努めている。

⑤歳入額対資産比率(%)

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均の約2倍と大幅に上回っている。これは、施設等建設等に係る費用の大半を地方債で負担しているためである。地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を縮小し、将来世代の負担減少に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

純行政コストの増加と人口減少により、住民一人当たり行政コストは増加傾向にある。人件費や社会保障費の増加が行政コスト増の要因となっているため、定員管理計画等に基づく行政改革への取り組みが求められる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

負債合計額の増加と人口減少により、住民一人当たり負債額は増加している。地方債の発行額が償還額を上回ったことが要因で、地方債発行額の増に伴い、地方債(固定負債)および1年内償還予定地方債(流動負債)がともに増加している。今後は計画的な総上償還の実施等による地方債残高の縮小に努める計画がある。

⑧基礎的財政収支(百万円)

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+79百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公営住宅整備事業などの公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。要因として、類似団体と比べて多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いたことが挙げられる。なお、経常収益は減少傾向であるのに對して経常費用は増加傾向であるため、受益者負担比率は今後も下がることが予想されている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

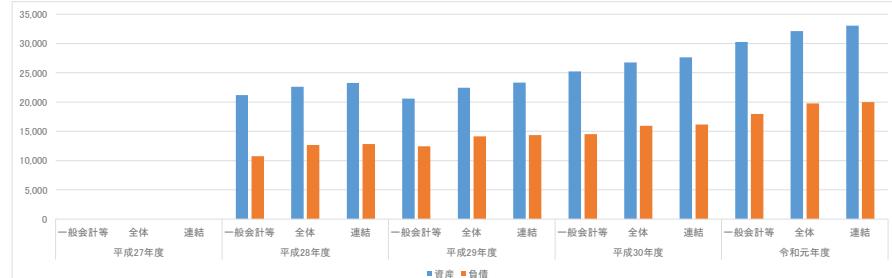
団体名 福岡県大任町
団体コード 406082

人口	5,265 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	14.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,400,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 II-2	実質公債比率	17.7 %
		将来負担比率	74.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○ 附属明細書	× 注記	○ 固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		21,198	20,591	25,249	30,244
	負債		10,769	12,428	14,519	17,981
全体	資産		22,601	22,458	26,778	32,118
	負債		12,675	14,118	15,927	19,795
連結	資産		23,253	23,301	27,668	33,079
	負債		12,842	14,350	16,154	20,014

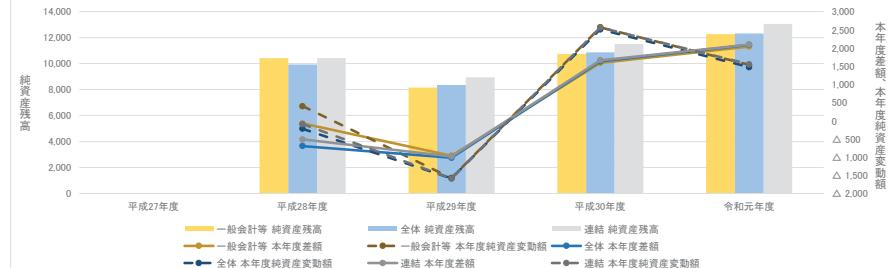


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,995百万円の増加(+19.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- 一般会計等においては、負債総額が前年度から5,402百万円増加(+23.8%)しているが、負債の増加幅のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
- 特別会計等に加えた全体では、資産総額は前年度末から3,688百万円増加(+24.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,674百万円多くなるが、負債総額も1,814百万円多くなっている。
- 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,411百万円増加(+19.5%)し、負債総額も1,800百万円増加(+23.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて2,835百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,033百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	△ 75	△ 963	1,590	2,038	
	本年度純資産変動額	399	△ 1,577	2,566	1,534	
	純資産残高	10,429	8,163	10,730	12,264	
全体	本年度差額	△ 698	△ 1,017	1,631	2,085	
	本年度純資産変動額	△ 223	△ 1,585	2,511	1,472	
	純資産残高	9,926	8,339	10,851	12,323	
連結	本年度差額	△ 516	△ 983	1,663	2,093	
	本年度純資産変動額	△ 93	△ 1,588	2,563	1,552	
	純資産残高	10,411	8,950	11,514	13,065	

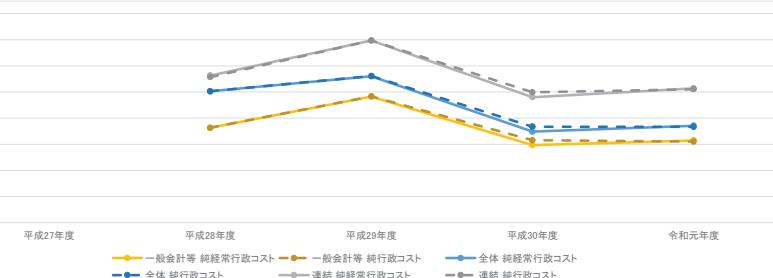


分析:

- 一般会計等においては、収支等や国県補助金等からなる財源(5,142百万円)が純行政コスト(3,104百万円)を上回っており、本年度差額は2,039百万円となっている。純資産残高は最終的に1,534百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険税等の国民健康保険税が税収等など特別会計の収入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっていることから、最終的な本年度差額は2,085百万円となり、純資産残高も1,512百万円の増加となった。
- 連結では、一部事務組合等の収入が算入の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっていることから、最終的な本年度差額は+2,093百万円となり、純資産残高は+1,552百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	3,631	4,825	2,969	3,144	
	純行政コスト	3,633	4,833	3,155	3,104	
全体	純経常行政コスト	5,025	5,604	3,486	3,709	
	純行政コスト	5,027	5,612	3,675	3,669	
連結	純経常行政コスト	5,631	6,912	4,800	5,143	
	純行政コスト	5,571	6,972	4,991	5,108	

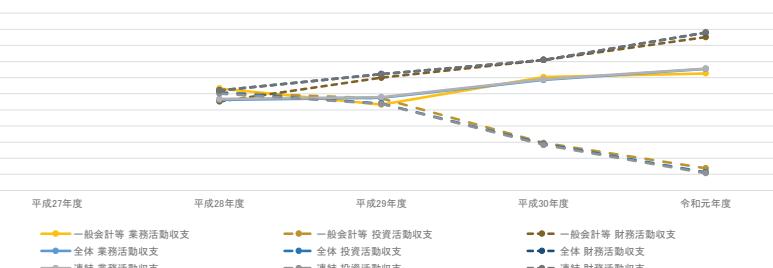


分析:

- 一般会計等において、今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費であり、純行政コストの17.7%を占めている。老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が139百万円多くなっている一方、移転費用が549百万円多くなり、最終的な純行政コストは565百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が853百万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,852百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,004百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	329	△ 673	1,033	1,255	
	投資活動収支	81	△ 292	△ 3,057	△ 4,622	
	財務活動収支	△ 483	990	2,091	3,514	
全体	業務活動収支	△ 383	△ 260	853	1,541	
	投資活動収支	81	△ 603	△ 3,115	△ 4,874	
	財務活動収支	207	1,215	2,097	3,788	
連結	業務活動収支	△ 322	△ 204	896	1,558	
	投資活動収支	9	△ 637	△ 3,171	△ 4,933	
	財務活動収支	201	1,214	2,094	3,802	



分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,255百万円であったが、投資活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3,514百万円となつておらず、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、678百万円となつた。引き続き、地方債の適正管理に努める。
- 全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より286百万円多い1,541百万円となつておらず、投資活動収支は資産形成等を実施したため-4,874百万円となつておらず、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3,788百万円となつた。最終的な本年度末資金残高は前年度から456百万円変動し1,099百万円となつた。
- 連結では、一部事務組合の収入が算入の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より303百万円多い1,558百万円となつておらず、投資活動収支は組合としての資産形成を行っていたため、-4,933百万円となつておらず、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3,802百万円となつた。最終的な本年度末資金残高は前年度から427百万円変動し1,178百万円となつた。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

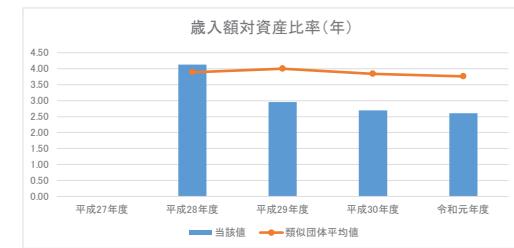
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,119,819	2,059,100	2,524,872	3,024,444	
人口	5,288	5,242	5,293	5,265	
当該額	409.0	392.8	477.0	574.4	
類似団体平均値	309.8	323.8	297.9	297.0	



②歳入額対資産比率(年)

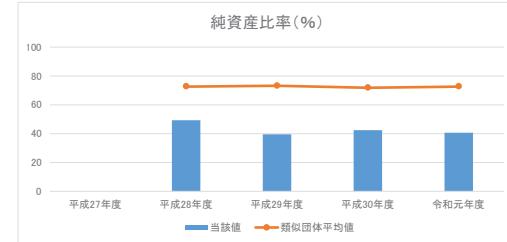
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,198	20,591	25,249	30,244
歳入額		5,129	6,967	9,339	11,605
当該額		4.13	2.96	2.70	2.61
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

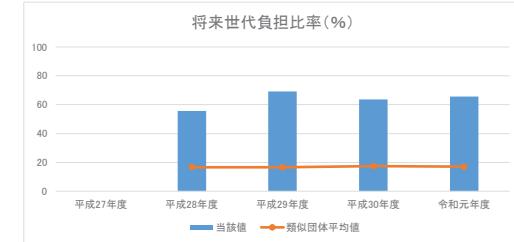
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,429	8,163	10,730	12,264
資産合計		21,198	20,591	25,249	30,244
当該額		49.2	39.6	42.5	40.6
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,260	11,002	13,163	16,771
有形・無形固定資産合計		16,616	15,910	20,671	25,555
当該額		55.7	69.2	63.7	65.6
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

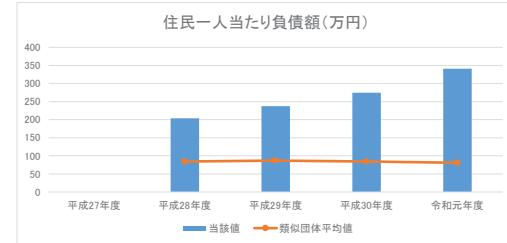
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

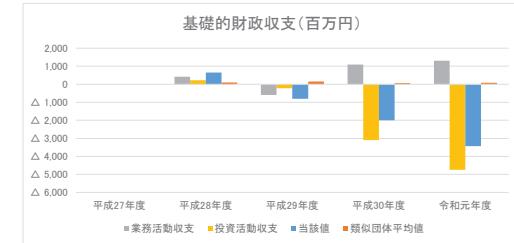
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,076,892	1,242,800	1,451,868	1,798,090
人口		5,288	5,242	5,293	5,265
当該額		203.6	237.1	274.3	341.5
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		419	△ 594	1,102	1,314
投資活動収支 ※2		231	△ 218	△ 3,099	△ 4,751
当該額		650	△ 812	△ 1,997	△ 3,437
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取回収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。さらに、施設の増築が主な要因となって、前年度末に比べて97.4万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・標準化を進めることにより、施設保有の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となつた。
- ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めいくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から1.9%減少している。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行いつつ、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度の水準となっている。今後、少子高齢化による社会保障給付の増加や施設の更新に費用を要することが見込まれているため、経常経費の抑制に囲り、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.1万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、-3,437百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設建設事業や道路整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

令和元年度 財務書類に関する情報①

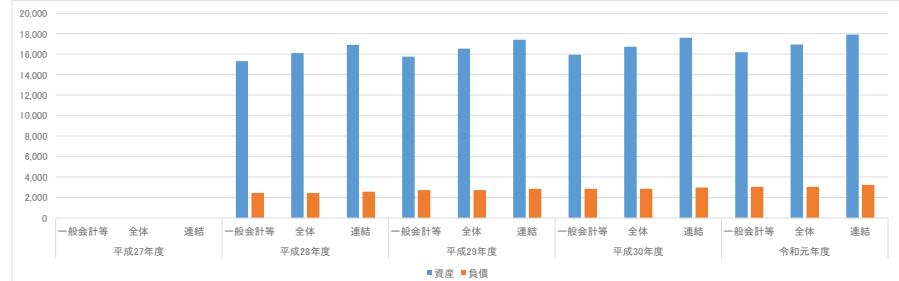
団体名 福岡県赤村
団体コード 406091

人口	3,135 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	31.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,422,211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債比率	△ 5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	○

1. 資産・負債の状況

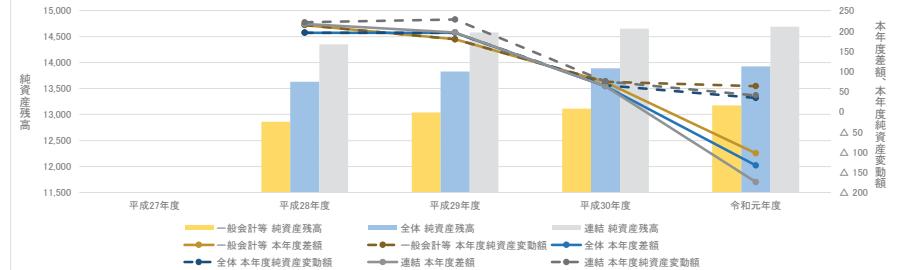
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		15,322	15,765	15,962	16,217
	負債		2,462	2,726	2,849	3,041
全体	資産		16,100	16,557	16,742	16,967
	負債		2,467	2,729	2,850	3,042
連結	資産		16,920	17,432	17,622	17,924
	負債		2,571	2,854	2,969	3,231



分析:												
一般会計等においては、平成30年度から資産総額が256百万円増加している。増減が大きいものとしては、相模原地等の整備による事業用資産271百万円の増加、基金(固定資産)行会等繰入金25百万円の増加、ふるさとづくり基金納付金53百万円減少などがある。また、負債総額は192百万円増加している。負債総額の増加要因としては、公営住宅事業債164百万円増加など地方債の発行であり、地方債全体では216百万円増加している。												
全体会計においては、平成30年度から資産総額は225百万円の増加、負債総額は192百万円の増加している。一般会計等の増減と比較すると資産総額は30百万円減少している。資産総額の減少については、簡易水道会計のインフラ資産が取得額以上に減価償却費が発生し、インフラ資産が21百万円減少していることが要因で少なっている。負債総額の減少については、特種会計で大きさがきがないことが伺える。												
連結会計においては、平成30年度から資産総額が302百万円の増加、負債総額は262百万円増加している。全体会計の増減と比較すると資産総額は77百万円の増加、負債総額は70百万円増加している。資産総額の増加については、連結対象団体による基金(固定資産)が78百万円増加しており、負債総額の増加については、連結対象団体全体で退職手当引当金が63百万円増加している。												

3. 純資産変動の状況

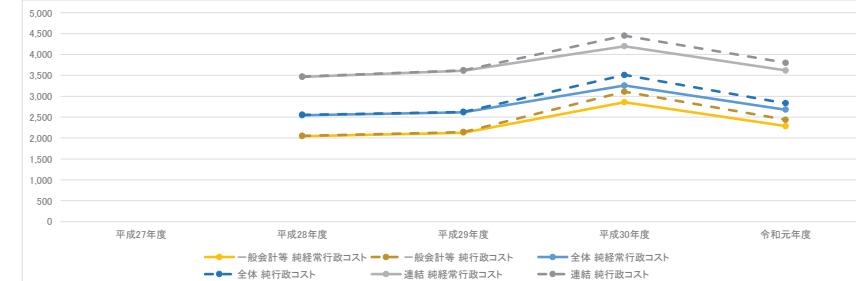
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	214	179	73	△ 103	
	本年度純資産変動額	214	179	74	63	
	純資産残高	12,860	13,039	13,113	13,176	
全体	本年度差額	195	195	63	△ 133	
	本年度純資産変動額	195	195	65	34	
	純資産残高	13,633	13,827	13,892	13,926	
連結	本年度差額	217	196	63	△ 174	
	本年度純資産変動額	221	228	75	40	
	純資産残高	14,349	14,578	14,653	14,692	



分析:												
一般会計等においては、税収等の財源(2,333百万円)が純行政コスト(2,437百万円)を下回っており、本年度差額は▲103百万円となつたが、純資産残高は83百万円増加となつた。令和元年度は土地の合算等を行つたことにより、土地の資産評価額が162百万円増加している。本年度差額はマイナスとなつてゐるが、土地の資産評価額の増加により純資産が増加し、負債総額は63百万円の増加となつてゐる。また、平成30年度と比較して、純行政コストが673百万円減少したが、財源に含まれるふるさと税寄付金等の税収が937百万円減少してたため、本年度差額がマイナスとなる要因の一つとなつてゐる。												
全体会計においては、業務活動収支の▲122百万円が純行政コストの▲127百万円を上回つたことにより、▲536百万円となつた。財源に含まれるふるさと税等が増加したことにより、純資産が増加している。連結会計等においては、税収等の財源(3,964百万円)が純行政コスト(3,333百万円)を上回つたことにより、▲171百万円となつてゐるが、一般会計等と同様の理由で純資産残高は34百万円の増加となつてゐる。												
連結会計においては、福岡県介護保険広域連合への負担金等が含まれるため、本年度差額が▲33百万円となつてゐるが、一般会計等と同様の理由で純資産残高は1,297百万円多くなつてゐるが、純行政コストが1,364百万円多くなつてゐるため、本年度差額は▲171百万円となつてゐるが、一般会計等と同様の理由に加えて、無形資産換算等で純資産が47百万円増加しており、純資産残高は39百万円の増加となつた。												

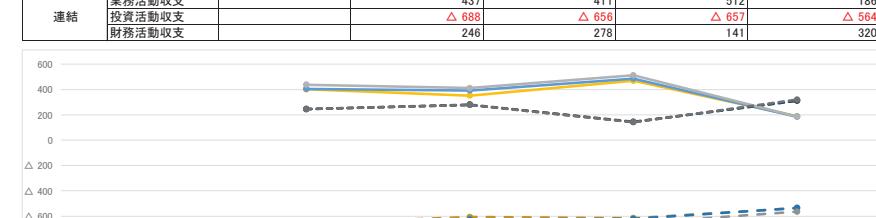
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	2,044	2,129	2,857	2,283	
	純行政コスト	2,053	2,141	3,109	2,437	
全体	純経常行政コスト	2,545	2,615	3,258	2,680	
	純行政コスト	2,554	2,627	3,510	2,833	
連結	純経常行政コスト	3,463	3,608	4,195	3,617	
	純行政コスト	3,471	3,621	4,448	3,801	



分析:						
一般会計等においては、経常費用は2,510百万円となっており、平成30年度から482百万円減少となっている。これは、業務費用に含まれるふるさと納税寄附金の事業費が大きく減少していることなど、物件費が641百万円減少している為である。物件費の減少などにより純行政コストは平成30年度から673百万円減少している。						
全体会計等においては、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が△359百万円多くなり、純行政コストは306百万円多くなっている。						
連結会計等においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が△128百万円多くなっている一方、補助金等が△1,218百万円多くなっているなど、経常費用が△1,545百万円多くなり、純行政コストは△1,384百万円多くなっている。						
連結会計等においては、平成30年度から資産総額が△63百万円の増加と比較して、純資産変動額が△673百万円減少したが、財源に含まれるふるさと税等の税収が937百万円減少してたため、本年度差額がマイナスになる要因の一つとなつてゐる。						

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	401	352	469	188	
	投資活動収支	△ 659	△ 607	△ 615	△ 536	
	財務活動収支	246	280	145	311	
全体	業務活動収支	405	392	485	184	
	投資活動収支	△ 661	△ 627	△ 622	△ 535	
	財務活動収支	244	278	143	311	
連結	業務活動収支	437	411	512	186	
	投資活動収支	△ 688	△ 656	△ 657	△ 564	
	財務活動収支	246	278	141	320	



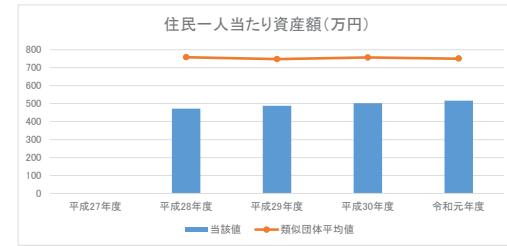
分析:						
一般会計等においては、業務活動収支は188百万円であったが、投資活動収支については、相模原地等の整備事業を行つたことにより、△536百万円となつた。財務活動収支については、投資活動収支で不足した財源を補う為に地方債の発行を行つたことも影響して、地方債の発行額が						

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

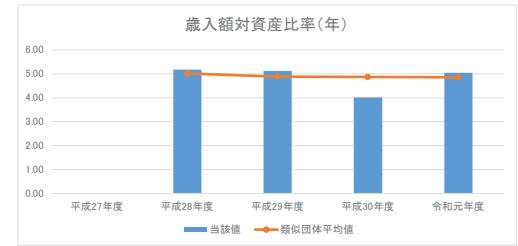
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,532,204	1,576,499	1,596,220	1,621,700	
人口	3,248	3,235	3,181	3,135	
当該額	471.7	487.3	501.8	517.3	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	750.9	



②歳入額対資産比率(年)

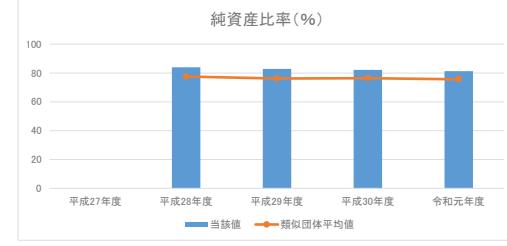
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,322	15,765	15,962	16,217
歳入額		2,966	3,078	3,983	3,217
当該額		5.17	5.12	4.01	5.04
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,860	13,039	13,113	13,176
資産合計		15,322	15,765	15,962	16,217
当該額		83.9	82.7	82.2	81.2
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,830	2,132	2,297	2,622
有形・無形固定資産合計		11,131	11,446	11,380	11,615
当該額		16.4	18.6	20.2	22.6
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

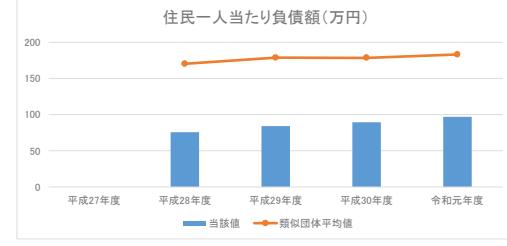
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

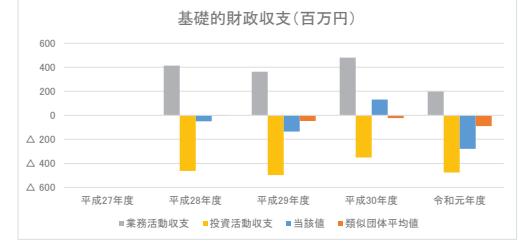
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		246,227	272,624	284,920	304,100
人口		3,248	3,235	3,181	3,135
当該額		75.8	84.3	89.6	97.0
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		413	363	480	198
投資活動収支 ※2		△ 462	△ 498	△ 350	△ 476
当該額		△ 49	△ 135	130	△ 278
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体の中で1,000人以下の人口が少ない団体が多数あり、それらの団体が平均値を押し上げていることが主な原因と考えられる。平成30年度との比較では、総資産額の増加に対して、人口が減少している為、一人あたりの資産額は増加している。

歳入額対資産比率については、平成30年度から資産額が255百万円増加しているのに対して、ふるさと納税寄附金の減少により、歳入額は減少しているため、1.03年増加している。令和元年度の有形固定資産減価償却率は55.0%、類似団体と比較すると6.3%低く、類似団体よりも有形固定資産の老朽化が進んでいないことが読み取れる。しかし、経年比較みると有償取得等で取得した資産以上に減価償却費が発生しているため、有形固定資産減価償却率は年々増加しており、資産の老朽化に注意してお必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると5.6%高くなっているが、平成30年度と比較すると10%減少している。減少している要因としては、純資産は増加しているが、純資産の増加額以上に地方債の発行等で負債が増加した為、純資産比率は減少している。将来世代負担比率は、類似団体と比較すると3.7%高くなっているが、平成30年度と比較すると2.4%高くなっている。類似団体よりも将来世代負担比率が高くなっている要因としては、類似団体よりも臨時財政対策債等の特例地方債額が少なく、将来世代が償還しなければいけない地方債が類似団体よりも多いことが考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		205,261	214,100	310,943	243,700
人口		3,248	3,235	3,181	3,135
当該額		63.2	66.2	97.8	77.7
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0

4. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体との比較では大きく下回っている。平成30年度と比較すると物件費に含まれるふるさと納税寄附金事業費の減少が大きく、物件費全体は642百万円減少しており、純行政コストが672百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		100	104	135	227
経常費用		2,144	2,232	2,992	2,510
当該額		4.7	4.7	4.5	9.0
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度大きく増加しているが、退職手当引当金の修正に伴い、その他の経常収益100百万円増加している為、修正額分を除いて受益者負担比率を求めると5.1%となり、類似団体平均値より1.9%低い状況である。平成30年度と比較して受益者負担比率が増加している要因としては、ふるさと納税寄附金事業費が681百万円減少しており、経常費用が482百万円減少したことが主な増加要因になっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

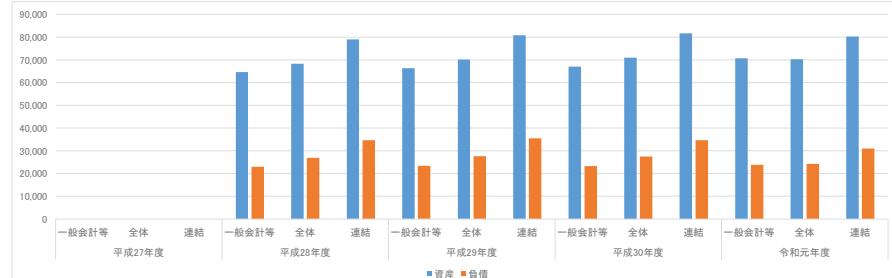
団体名 福岡県福智町
団体コード 406104

人口	22,641 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	42.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,089,402 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

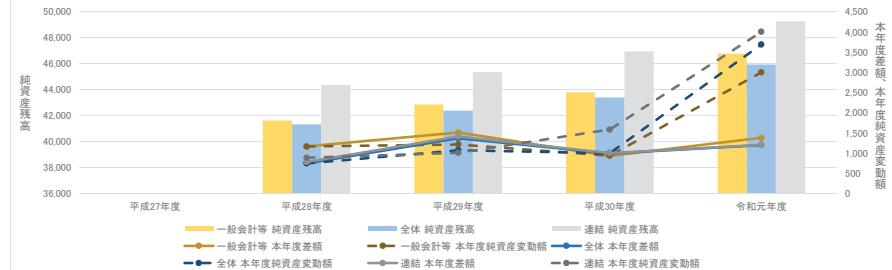
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	64,641	66,284	67,004	70,602
	負債	23,015	23,446	23,230	23,832
全体	資産	68,315	70,900	70,878	70,211
	負債	26,993	27,699	27,490	24,282
連結	資産	79,005	80,838	81,588	80,207
	負債	34,665	35,491	34,660	30,957



分析:												
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,598百万円の増加(+5.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の事業用資産内の建物であり、主に金田義務教育学校の整備に伴い1,628百万円の増加となった。												
また、負債総額が前年度末から802百万円の増額(+2.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、前年度と比較して521百万円(+2.81%)増額した。これは主に令和元年度に金田義務教育学校整備に係る地方債1,032百万円を発行したことによる変動である。												

3. 純資産変動の状況

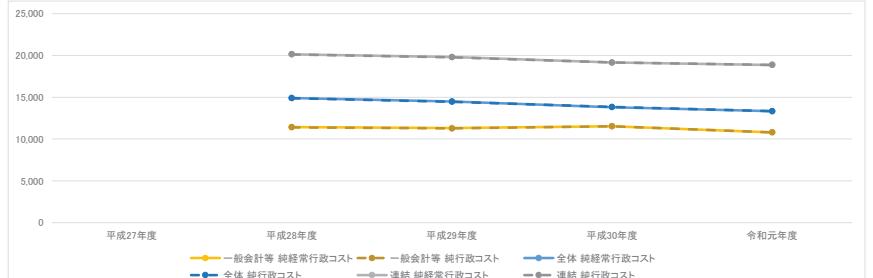
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,162	1,510	929	1,374
	本年度純資産変動額	1,162	1,212	936	2,996
	純資産残高	41,626	42,838	43,774	46,770
全体	本年度差額	744	1,367	990	1,199
	本年度純資産変動額	744	1,069	997	3,686
	純資産残高	41,322	42,391	43,388	45,928
連結	本年度差額	778	1,411	1,000	1,201
	本年度純資產変動額	885	1,006	1,581	3,997
	純資産残高	44,340	45,347	46,928	49,250



分析:												
一般会計等においては、税収等及び国債等補助金の財源(12,172百万円)が純行政コスト(10,798百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,374百万円(前年度比+445百万円)となり、純資産残高は2,996百万円増額の46,770百万円となった。特に、無形固定資産の未計上(1,874百万円)による増額が主な要因である。また、令和元年度は行政コストの他会計線出金による赤字補てん分が前年度比193百万円減及び補助金等が前年度比231百万円減であったこと等も要因の一つとなっている。												

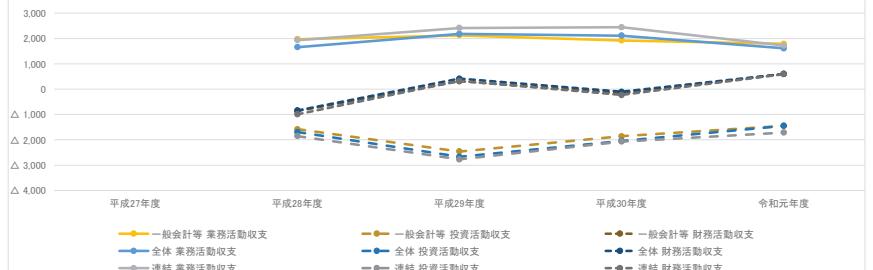
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,415	11,310	11,529	10,797
	純行政コスト	11,396	11,277	11,528	10,798
全体	純経常行政コスト	14,906	14,481	13,821	13,336
	純行政コスト	14,887	14,454	13,825	13,336
連結	純経常行政コスト	20,135	19,802	19,149	18,855
	純行政コスト	20,118	19,771	19,153	18,865



分析:												
一般会計等においては、経常費用は11,892百万円であり、前年度比645百万円の減額(▲5.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,524百万円(前年度比▲2.7%)、補助金や社会保険料等の移転費用は4,368百万円(前年度比▲9.1%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(5,279百万円、前年度比▲3.5%)で、経常費用の44.4%を占めている。本年度の主な増額理由は移転費用の他会計線出金(▲255百万円)及び補助金(▲231百万円)であり、平成30年度に国民健康保険特別会計の赤字補てんによる線出金193百万円、水道会計の広域化準備に伴う補助金110百万円及び認定ごとも園整備費補助金154百万円の支出したことにより、令和元年度の純行政コストは730百万円の減額となった。												
今後、公共施設等の適正管理により、施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。												

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,970	2,119	1,917	1,790
	投資活動収支	△ 1,583	△ 2,463	△ 1,861	△ 1,449
	財務活動収支	△ 864	312	△ 162	600
全体	業務活動収支	1,652	2,181	2,108	1,613
	投資活動収支	△ 1,698	△ 2,668	△ 2,044	△ 1,449
	財務活動収支	△ 843	411	△ 104	600
連結	業務活動収支	1,936	2,414	2,444	1,722
	投資活動収支	△ 1,858	△ 2,789	△ 2,069	△ 1,714
	財務活動収支	△ 994	322	△ 231	591



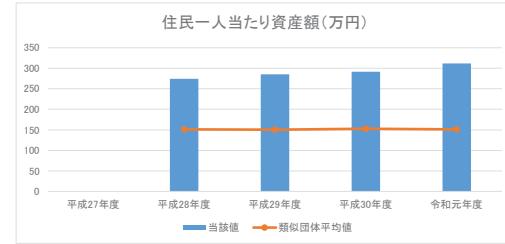
分析:												
一般会計等においては、業務活動収支は1,790百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、金田義務教育学校の整備や老朽化による施設等に道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから△1,449百万円となった。財務活動収支については、主に金田義務教育学校の整備等にかかる地方債償還額を上回ったことから、600百万円となつており、本年度末資本残高は前年度から941百万円増加し、1,458百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることや、施設や工作物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していくと考えられることから、行政財政改革を更に推進する必要がある。												

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

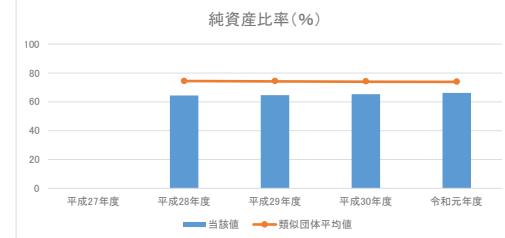
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,464,111	6,628,378	6,700,381	7,060,161	
人口	23,547	23,246	23,012	22,641	
当該額	274.5	285.1	291.2	311.8	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

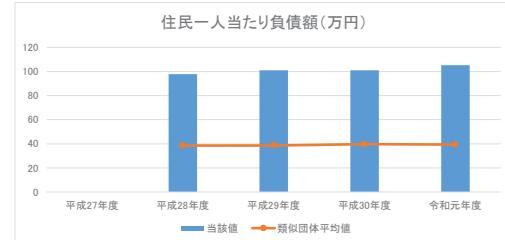
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	41,626	42,838	43,774	46,770	
資産合計	64,641	66,284	67,004	70,602	
当該額	64.4	64.6	65.3	66.2	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

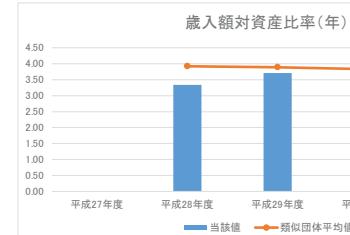
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,301,533	2,344,614	2,323,028	2,383,162	
人口	23,547	23,246	23,012	22,641	
当該額	97.7	100.9	100.9	105.3	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

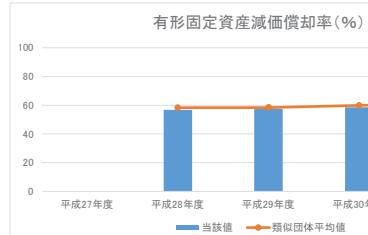
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	64,641	66,284	67,004	70,602	
歳入額	19,331	17,887	19,138	18,528	
当該額	3.34	3.71	3.50	3.81	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		35,134	36,155	37,586	38,879
有形固定資産	61,837	63,022	64,090	67,708	
当該額	56.8	57.4	58.6	57.4	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統合されずに存続しているため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。保有施設の多くは老朽化している施設であるが、現状統廃合をせず、改修や改築を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合監査計画に基づき、具体的な事業や施設の統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

なお、令和3年度末C2支所を廃止し、本庁舎に教育委員会以外の全ての課を集約するための本庁舎増改築や、公館・体育馆の統廃合を行つ一方、不用な施設の解体を行う予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち、22.8%は地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回った35.2%となっている。これは、合併後の公共施設等について、地方債を財源として整備してきたことによる。今後、施設の統廃合等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還等を行うことにより地方債残高を低減し、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に、臨時財政対策債の残高が負債から除いた場合、純資産比率は73.0%とほぼ類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べて減額している要因は、平成30年度に国民健康保険特別会計の赤字補正による繰入金を193万円支出したことや水道会計の広域化に伴う準備金として110万円の補助金等を行ったことによる純行政コストの減額と、人口減(▲371人)の影響により、前年度から4万円減額している。

また、住民一人当たりの資産が高いため、資産に伴う減価償却費や維持修繕費などの行政コストも高くなる。今後、統廃合や解体等の施設減による行政コストが低くなる見込みである。

4. 負債の状況

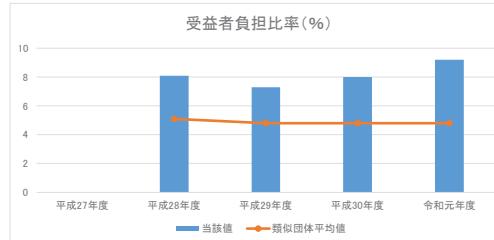
住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、平成30年度に684万円繰上償還を行い地方債減少に努めたものの、金田義務教育整備にかかる地方債発行(1032万円)の増加に伴い、前年度から44万円増額となっている。今後も、本庁舎増築等の施設統廃合による地方債の増加が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

※

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,009	891	1,008	1,095	
経常費用	12,424	12,200	12,537	11,892	
当該額	8.1	7.3	8.0	9.2	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、経額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っているものの、維持修繕費の増加が顕著である。今後は、公共施設等総合監査計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

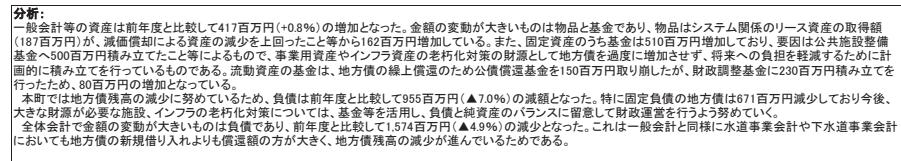
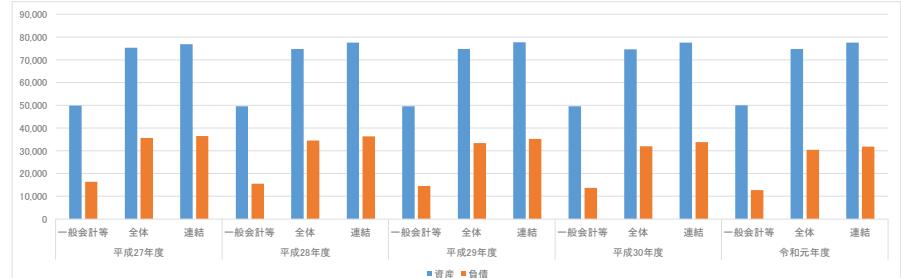
団体名 福岡県苅田町
団体コード 406210

人口	37,455 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	49.24 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	9,338,425 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

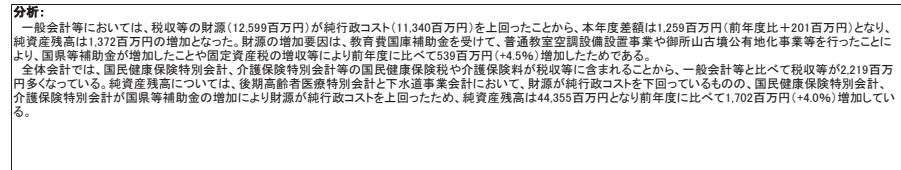
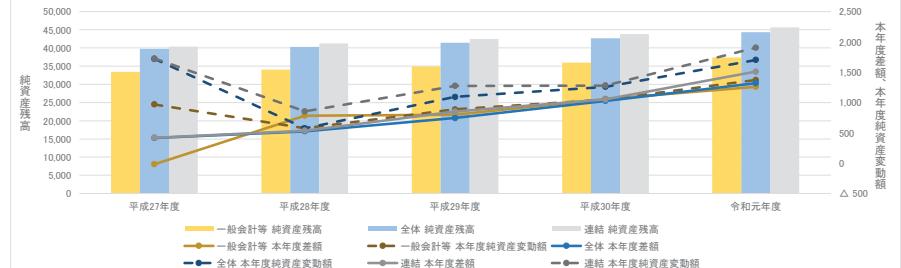
1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	49,860	49,570	49,513	49,631
	負債	16,400	15,533	14,590	13,661
全体	資産	75,357	74,765	74,779	74,600
	負債	35,631	34,463	33,385	31,947
連結	資産	76,863	77,532	77,657	77,524
	負債	36,504	36,318	35,170	33,757
					31,908



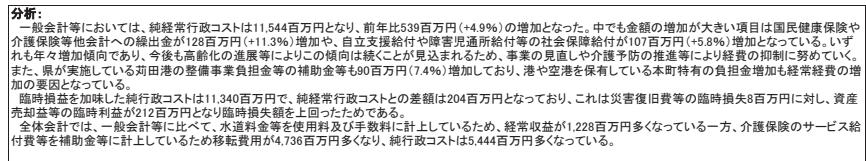
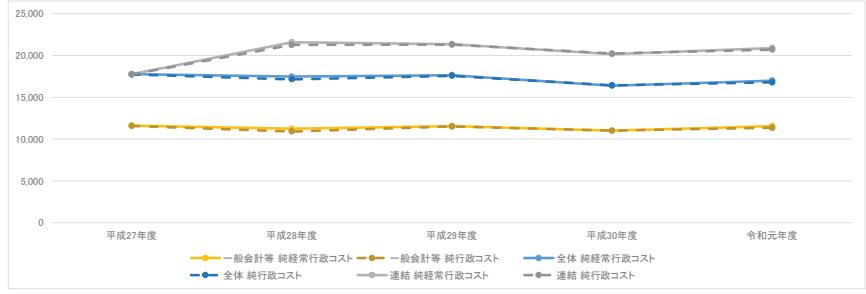
3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 18	783	800	1,058
	本年度純資産変動額	970	576	886	1,047
	純資産残高	33,461	34,037	34,923	35,970
全体	本年度差額	415	526	744	1,025
	本年度純資産変動額	1,721	575	1,092	1,259
	純資産残高	39,726	40,302	41,394	42,653
連結	本年度差額	419	534	849	1,050
	本年度純資産変動額	1,725	855	1,273	1,280
	純資産残高	40,359	41,214	42,481	43,767
					45,612



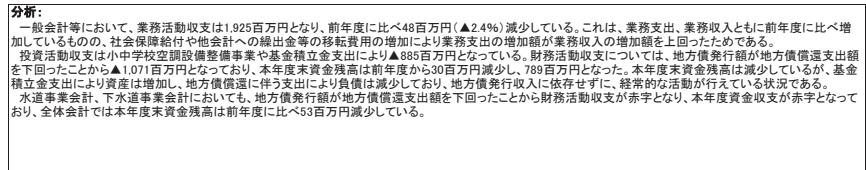
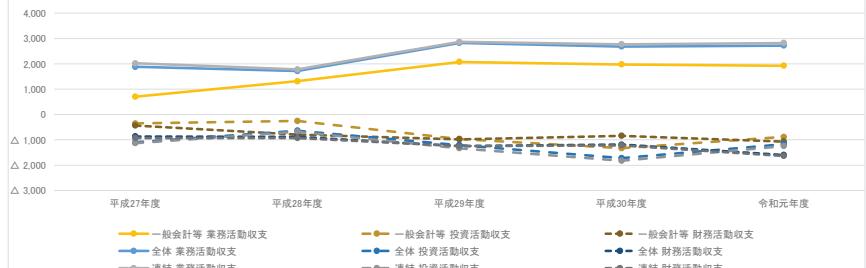
2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,606	11,223	11,554	11,005
	純行政コスト	11,569	10,898	11,493	11,340
全体	純経常行政コスト	17,765	17,473	17,649	16,980
	純行政コスト	17,731	17,152	17,565	16,423
連結	純経常行政コスト	17,760	21,580	21,354	20,885
	純行政コスト	17,727	21,259	21,296	20,693



4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	702	1,312	2,072	1,925
	投資活動収支	△ 354	△ 254	△ 966	△ 885
	財務活動収支	△ 437	△ 790	△ 984	△ 1,071
全体	業務活動収支	1,879	1,716	2,823	2,716
	投資活動収支	△ 1,099	△ 642	△ 1,209	△ 1,170
	財務活動収支	△ 869	△ 882	△ 1,244	△ 1,188
連結	業務活動収支	2,020	1,779	2,866	2,817
	投資活動収支	△ 1,133	△ 681	△ 1,334	△ 1,249
	財務活動収支	△ 932	△ 930	△ 1,253	△ 1,223

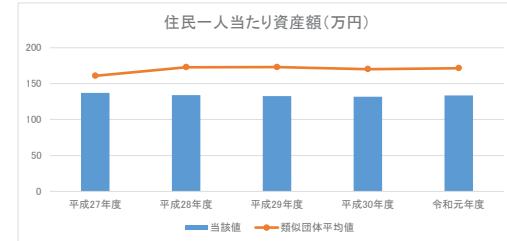


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

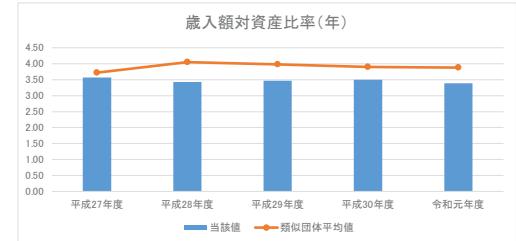
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,986,049	4,957,021	4,951,292	4,963,137	5,004,820
人口	36,307	36,339	37,363	37,652	37,455
当該額	137.3	134.2	132.5	131.8	133.6
類似団体平均値	160.9	173.0	173.1	170.2	171.6



②歳入額対資産比率(年)

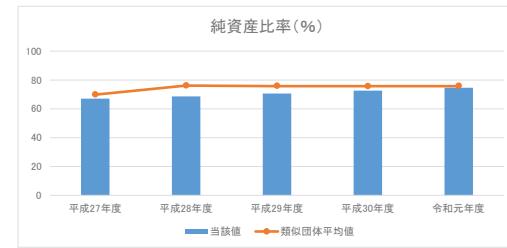
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	49,860	49,570	49,513	49,631	50,048
歳入額	13,958	14,453	14,280	14,192	14,771
当該額	3.57	3.43	3.47	3.50	3.39
類似団体平均値	3.72	4.05	3.98	3.90	3.88



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

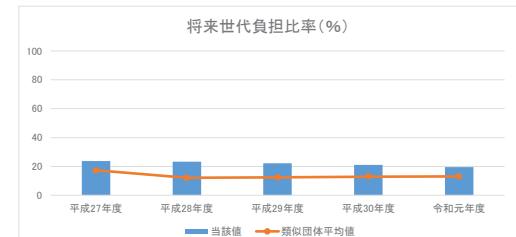
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	33,461	34,037	34,923	35,970	37,342
資産合計	49,860	49,570	49,513	49,631	50,048
当該額	67.1	68.7	70.5	72.5	74.6
類似団体平均値	69.8	76.1	75.8	75.6	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,088	9,608	8,994	8,494	7,786
有形・無形固定資産合計	42,568	41,450	40,618	40,214	40,115
当該額	23.7	23.2	22.1	21.1	19.4
類似団体平均値	17.3	12.1	12.4	12.9	13.0

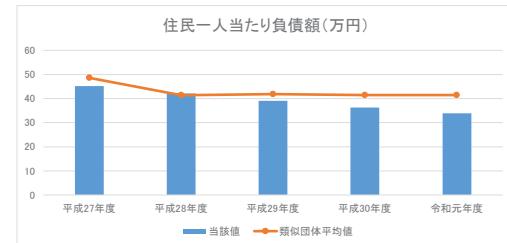
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

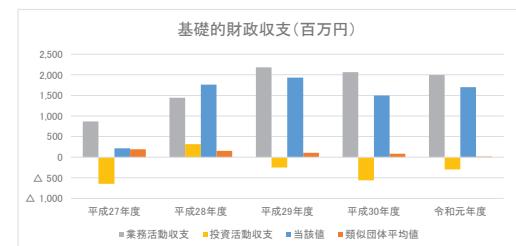
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,639,953	1,553,329	1,459,031	1,366,139	1,270,605
人口	36,307	36,339	37,363	37,652	37,455
当該額	45.2	42.1	39.1	36.3	33.9
類似団体平均値	48.6	41.4	41.9	41.5	41.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	869	1,443	2,179	2,061	1,995
投資活動収支 ※2	△ 649	319	△ 248	△ 564	△ 295
当該額	220	1,762	1,931	1,497	1,700
類似団体平均値	191.9	155.8	108.8	87.1	16.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を38万円下回っているのは、類似団体の中でも人口が多いことに加えて、木町は市町村合併をしており、合併市町村と比べて保有施設が少ないことが原因と考えられる。また、歳入額対資産比率も類似団体平均を下回っており、これは資産合計額が少なく、木町の歳入額合計は、前年度と比べて417百万円増加しており、増加要因は基金残高の増加によるものである。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて1.3%上昇している。有形固定資産減価償却率は築年数の新しい町民水プールや消防事務所等の施設があるため類似団体平均を下回っているが、インフラ資産や小中学校、公民館等の施設の老朽化は進んでいるため、総合管理計画、個別施設計画等に基づき計画的に長寿命化工事や修繕を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っているが、基金への積立を行っていることから資産が増加し、前年度に比べ2.1%上昇している。地方債の新規借り入れを抑制し、償還を進めていることから残高は年々減少しており、将来世代負担比率も前年度に比べ1.7%減少している。しかし、類似団体平均と比べると4.4%高くなっている。これは地方債残高が類似団体と比べ高い要因である。今後も過度に地方債に依存することなく、計画的に基金を積み立て等、将来世代の負担を適度に増加させないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体が6.2万円下回っている。類似団体と比べて純行政コストは、高い水準であるが、その一方で人口も多いため、住民一人当たりに換算すると平均値を下回っている。

しかし、社会保障給付の増加等により前年度に比べて1.1万円増加しており、今後も社会保障給付等は増加が見込まれることから、事業の見直しを含めて検討し、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して2.4万円減少している。これは地方債残高が減少したことによる要因である。類似団体平均より下回っているが、3.行政コストの状況と同様に負債合計は類似団体と比べ高い水準であるが、人口も多いため一人当たりの負債額が少なくなっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため+1,700百万円となり、過度に地方債に依存することなく、基金積立金支出及び基金取前収入を除く。経常収益と経常費用の差額が大きいが、これは、経常費用が前年度から496百万円増加したためである。

経常費用の増加は、社会保障給付や他会計への繰出金の増加が主な要因であり、今後も増加が見込まれているため受益者負担比率の減少要因となる。

経常収益については、使用料・手数料の見直しやその他の項目の債権回収を強化するとともに、受益者負担の水準については今後も検討し、税等の負担の公公平性・公正性の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度からは減少している。これは、経常費用が前年度から496百万円増加したためである。

経常費用の増加は、社会保障給付や他会計への繰出金の増加が主な要因であり、今後も増加が見込まれているため受益者負担比率の減少要因となる。

経常収益については、使用料・手数料の見直しやその他の項目の債権回収を強化するとともに、受益者負担の水準については今後も検討し、税等の負担の公公平性・公正性の確保に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

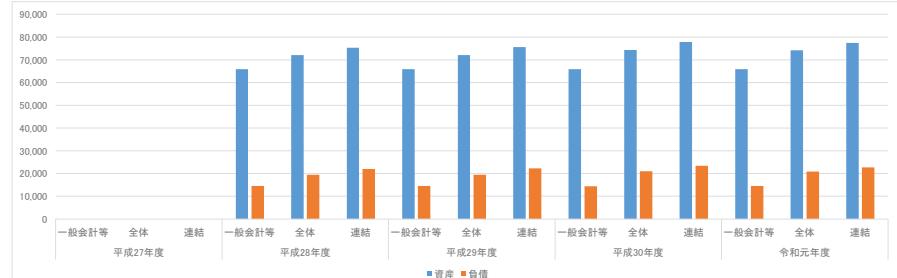
団体名 福岡県みやこ町
面積 151.34 km²
標準財政規模 6,594.954 千円
団体コード 406252
類似団体区分 町村 V-1

人口	19,512 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	151.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,594.954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

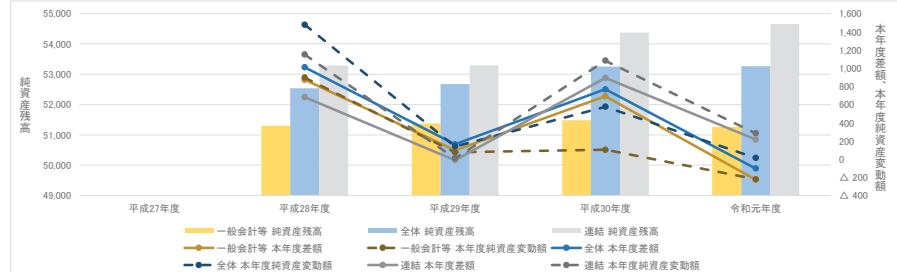
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	資産		65,874	65,913	65,847	
	負債		14,569	14,510	14,585	
全体	資産		72,050	72,114	74,315	74,153
	負債		19,514	19,441	21,066	20,891
連結	資産		75,268	75,523	77,769	77,355
	負債		21,979	22,227	23,391	22,694



分析:	
一般会計等においては、資産総額が前年度末から60百万円の減少となつた。ただし資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設再配当計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。	
水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から162百万円減少し、負債総額は前年度末から175百万円減少した。資産総額は、上水道管等の新規敷設の減少等により、一般会計等に比べて96百万円少くなるが、負債総額についても水道管敷設工事に充当した地方債(固定負債)が減少したこと等により329百万円少くなっている。	

3. 純資産変動の状況

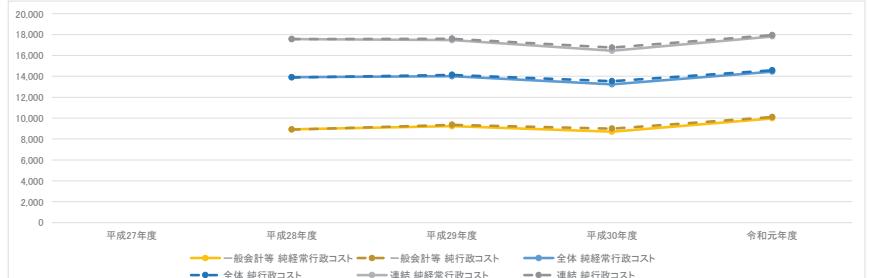
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	本年度差額	873	98	692	△ 226	
	本年度純資産変動額	895	74	102	△ 221	
	純資産残高	51,306	51,380	51,482	51,261	
全体	本年度差額	1,009	162	767	△ 104	
	本年度純資産変動額	1,478	138	575	12	
	純資産残高	52,536	52,674	53,249	53,261	
連結	本年度差額	680	△ 12	893	215	
	本年度純資産変動額	1,149	8	1,082	283	
	純資産残高	53,288	53,296	54,378	54,662	



分析:	
一般会計等においては、税収等の財源(9,881百万円)が純行政コスト(10,107百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲226百万円となり、純資産残高は221百万円の減少となつた。	
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,678百万円多くなっており、本年度差額は▲104百万円となり、純資産残高12百万円の増加となつた。	

2. 行政コストの状況

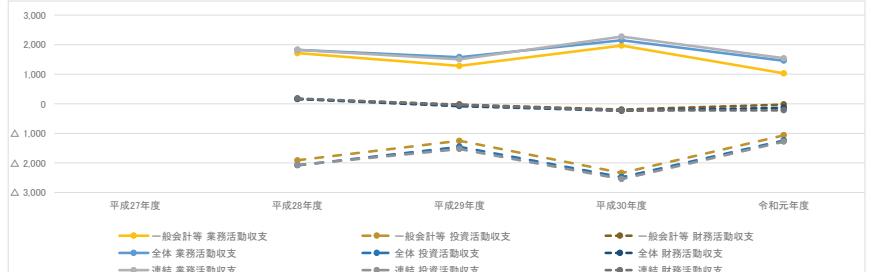
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト				8,920	9,227
	純行政コスト				8,904	9,364
全体	純経常行政コスト				13,912	14,010
	純行政コスト				13,896	14,148
連結	純経常行政コスト				17,576	17,466
	純行政コスト				17,560	17,606



分析:	
一般会計等においては、経常費用は10,286百万円となり、前年度比1,225百万円の増加となつた。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等(4,742百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。	
水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から162百万円減少し、負債総額は前年度末から175百万円減少した。資産総額は、上水道管等の新規敷設の減少等により、一般会計等に比べて96百万円少くなるが、負債総額についても水道管敷設工事に充当した地方債(固定負債)が減少したこと等により329百万円少くなっている。	

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支				1,711	1,278
	投資活動収支				△ 1,913	△ 2,339
	財務活動収支				164	△ 24
	業務活動収支				1,822	1,580
全体	投資活動収支				△ 2,082	△ 1,455
	財務活動収支				161	△ 82
連結	業務活動収支				1,823	1,503
	投資活動収支				△ 2,070	△ 2,547
	財務活動収支				180	△ 225



分析:	
一般会計等においては、業務活動収支が1,031百万円であったが、投資活動収支では小学校整備事業などの大型事業を行ったことから▲1,066百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債償還収入を上回ったことから、▲25百万円となつており、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、662百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で補てている状況である。	
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも424百万円多い1,455百万円となつて、投資活動収支では、上水道管等の敷設事業を実施したため一般会計等と比べ▲174百万円となつて。財務活動収支は地方債の償還額が地方債償還収入を上回ったことから、▲130百万円となつており、本年度末資金残高は前年度から86百万円増加し、1,560百万円となつた。	

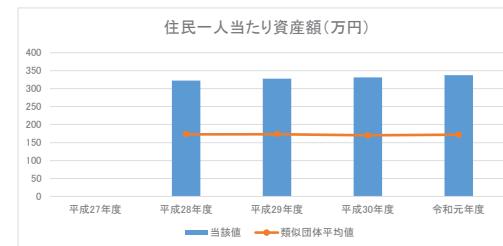
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,587,430	6,589,026	6,591,328	6,584,651	
人口	20,544	20,125	19,891	19,512	
当該額	322.1	327.4	331.4	337.5	
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	

住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	65,874	65,890	65,913	65,847	
歳入額	13,376	13,199	12,549	12,697	
当該額	4.92	4.99	5.25	5.19	
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	

歳入額対資産比率(年)

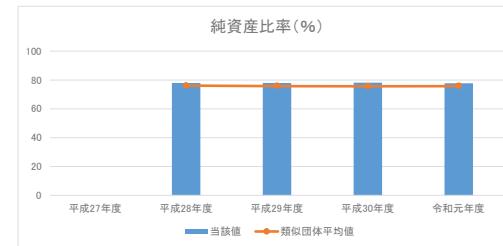


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	51,306	51,380	51,482	51,261	
資産合計	65,874	65,890	65,913	65,847	
当該額	77.9	78.0	78.1	77.8	
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	

純資産比率(%)

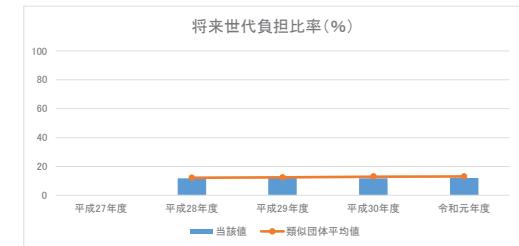


⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,691	5,855	5,749	5,910	
有形・無形固定資産合計	48,671	48,773	49,020	49,109	
当該額	11.7	12.0	11.7	12.0	
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

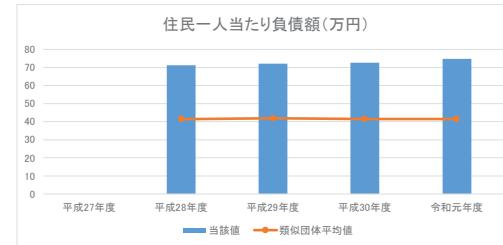


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,456,869	1,451,037	1,443,109	1,445,512	
人口	20,544	20,125	19,891	19,512	
当該額	71.2	72.1	72.6	74.7	
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	

住民一人当たり負債額(万円)

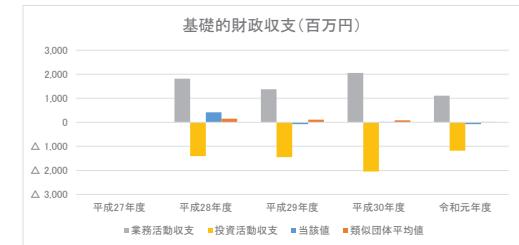


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,816	1,370	2,052	1,103	
投資活動収支 ※2	△ 1,405	△ 1,450	△ 2,046	△ 1,184	
当該額	411	80	6	81	
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取戻收入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成30年に策定したみやこ町公共施設設備配置計画に基づき、今後10年間に取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代比率は、類似団体と同程度であるが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特別的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86%となる。

今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち47%を占める物件費等のうち、施設老朽化に伴う維持修繕費が増加したことであると考えられる。

今後も引き続き、みやこ町公共施設再配置計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持修繕費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることによる。臨時財政対策債は、残高が5,054百万円となつており地方債残高の45.9%を占めている。

基礎的財政収支は、基金の取戻収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、81百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道などの必要なインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

⑩受益者負担比率(%)

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、これは行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためにには既に経常収益を一定とする場合は、7,113百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、452百万円経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設再配置計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持修繕費等の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

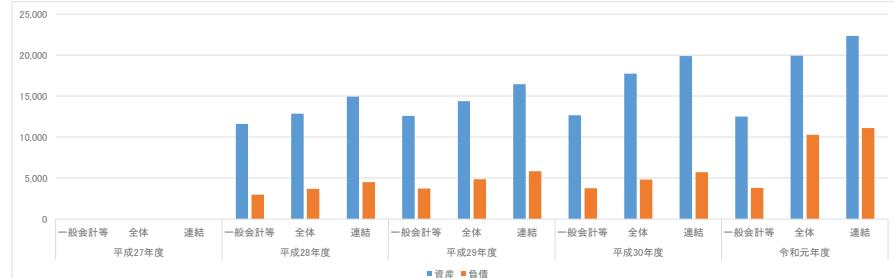
団体名 福岡県吉富町
団体コード 406422

人口	6,764 人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	5.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,095,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 II - 1	実質公債比率	8.5 %
		将来負担比率	15.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	×

1. 資産・負債の状況

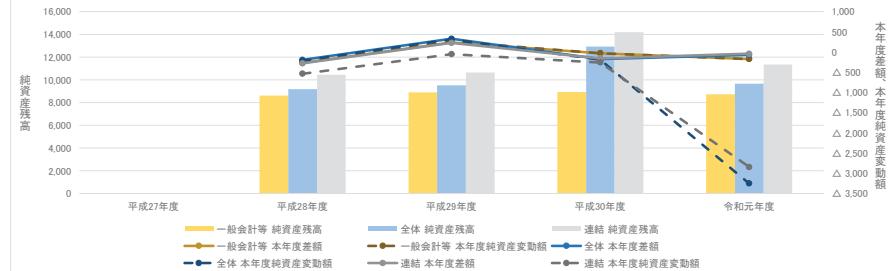
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	資産		11,613	12,615	12,675	12,531
	負債		2,985	3,728	3,764	3,794
全体	資産		12,873	14,393	17,737	19,939
	負債		3,687	4,876	4,828	10,285
連結	資産		14,950	18,469	19,914	22,344
	負債		4,507	5,823	5,733	11,116



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度から144百万円の減となっている。主な理由としては、減価償却額の増に伴う固定資産の減によるものになっている。吉富町は建築年数が経過している公共施設も多く、随時更新をされている。そのため、償却資産が増え、減価償却費も増加傾向にある。その他項目として、財政調整基金が取崩した金額以上の積立ができたため、前年度比で約5百万円の増となっている。負債においては30百万円の増となっており、主な要因として地方債が約5百万円の増となっている。防災無線デジタル化工事や漁港整備で起債を発行したため、増となっている。
全体会計については、公営企業会計適用により下水道事業会計を加えたため、大幅な増となっている。下水道は現在整備中で、地方債を毎年年度計画的に借り入れを行っている。元年度末現在の下水道事業の地方債は約2,600百万円の残高となっている。負債の大増幅の主な要因となっている。
連結会計についても大幅な増となっているが、理由としては全体会計と同じ下水道事業会計が加わったためである。特に大きく変動した項目は、インフラ資産(+2,930百万円)や地方債(+2,659百万円)である。

3. 純資産変動の状況

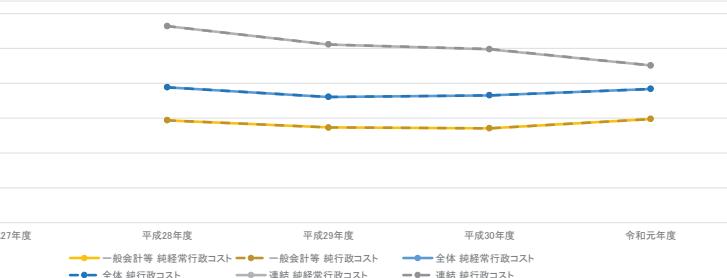
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					一般会計等	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 266	236	△ 31	△ 174	
	本年度純資産変動額	△ 264	259	△ 32	△ 174	
	純資産残高	8,628	8,887	8,911	8,737	
全体	本年度差額	△ 194	329	△ 175	△ 71	
	本年度純資産変動額	△ 212	312	△ 193	△ 3,255	
	純資産残高	9,186	9,517	12,909	9,654	
連結	本年度差額	△ 280	226	△ 158	△ 42	
	本年度純資産変動額	△ 536	△ 54	△ 262	△ 2,845	
	純資産残高	10,442	10,646	14,182	11,337	



分析:
一般会計等については、純行政コストが収支等の財源等を上回ったため、赤字(174百万円)となった。収支等も増えているが、純行政コストのほうが増となっている。国庫補助金分の増については、漁港整備に係る補助金等の増が影響していると考えられる。自主財源では黒字に到達できない状況が見える結果となっているため、自主財源の確保が課題となっている。
全体会計についても、純行政コストが収支等の財源を上回ったため、現在は黒字とならない。下水道事業会計が追加されたことに伴い、全体的な数値が増えている。下水道については整備をむけに収益が見込めるため、現在は整備に力を入れている。
連結会計についても赤字(42百万円)となっているが、一般会計や全体会計に赤字が少なくなっている。一部事務組合の財政状況が改善しているためと考えられる。

2. 行政コストの状況

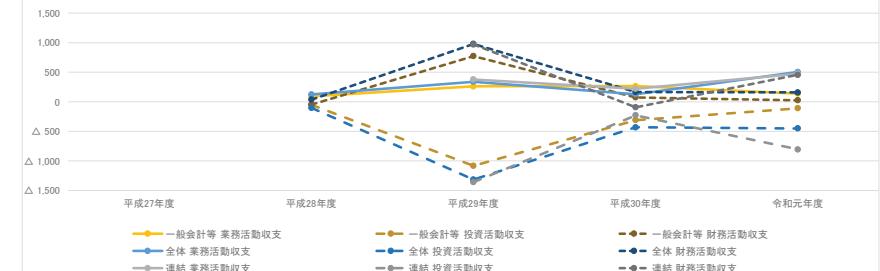
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	純経常行政コスト	2,937	2,733	2,708	2,974	
	純行政コスト	2,937	2,733	2,708	2,973	
全体	純経常行政コスト	3,884	3,607	3,655	3,838	
	純行政コスト	3,884	3,608	3,655	3,839	
連結	純経常行政コスト	5,641	5,113	4,980	4,514	
	純行政コスト	5,641	5,113	4,981	4,515	



分析:
一般会計等については、純行政コストが約85百万円の増となった。退職手当引当金の増(+86百万円)、公営企業会計を適用したことによる下水道事業会計への補助金の増(+220百万円)が主な要因となっている。
全体会計については、純行政コストが約184百万円の増となった。下水道事業会計を加えたために、すべての項目において増が発生している。なお、人件費の増については退職手当引当金の増(+89百万円)も影響しているため、前年度比で大幅な増となっている。
連結会計については、純行政コストが466百万円の減となっている。一部事務組合の補助金等が減となっていることが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:百万円)	
					令和元年度	
一般会計等	業務活動収支	92	261	267	139	
	投資活動収支	△ 51	△ 1,082	△ 310	△ 111	
	財務活動収支	△ 47	772	74	26	
全体	業務活動収支	125	338	127	505	
	投資活動収支	△ 102	△ 1,315	△ 432	△ 450	
	財務活動収支	36	978	166	158	
連結	業務活動収支	379	221	474	474	
	投資活動収支	△ 1,358	△ 230	△ 805	△ 805	
	財務活動収支	970	△ 93	456	456	



分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べて128百万円の減となっている。町民税や固定資産税が前年度比で減少しているが、業務収入は増えている(45百万円)。ただしこれは物価伸びや下水道事業会計への補助金等の増により、業務支出が大幅に173百万円増えている。投資活動収支は前年度に比べ、赤字が199百万円の減となっている。前年度は単賃で執行していた事業が多かつたが、今年度は補助金が多く活用できた(71百万円の増)ことが要因である。財務活動収支については起債の発行額(217百万円)が償還額(244百万円)を上回っているため黒字となっているが、町債の残高が増額する結果となっているため、今後は赤字となることが推察される。
全体会計については、業務活動収支378百万円の増、投資活動収支18百万円の減、財務活動収支は8百万円の減となっている。下水道事業会計が加わったことが主な要因であり、業務活動収支では税収の増(38百万円)、投資活動収支では基金取り崩しによる収入の増(87百万円)、投資活動収支には地方債発行額の増(8百万円)に特に影響をしている。
連結会計については前年度比として業務活動収支253百万円の増、投資活動収支575百万円の減、財務活動収支549百万円の増となっている。主な要因は全体会計とおおよそ同一である。

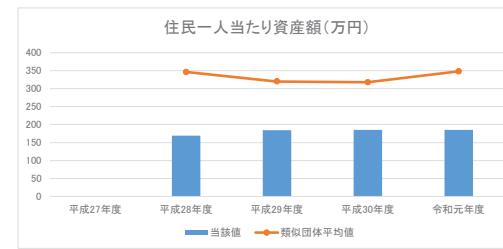
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,161,302	1,261,512	1,267,532	1,253,091	
人口	6,846	6,854	6,839	6,764	
当該額	169.6	184.1	185.3	185.3	
類似団体平均値	346.1	320.1	317.9	348.2	

住民一人当たり資産額(万円)

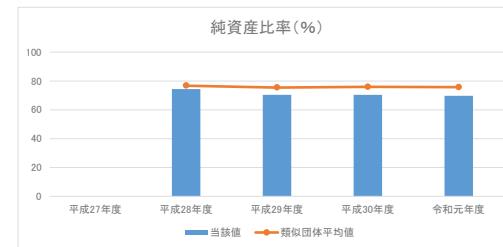


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,628	8,887	8,911	8,737
資産合計		11,613	12,615	12,675	12,531
当該額		74.3	70.4	70.3	69.7
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7

純資産比率(%)



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		298,472	372,809	376,423	379,390
人口		6,846	6,854	6,839	6,764
当該額		43.6	54.4	55.0	56.1
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8

住民一人当たり負債額(万円)

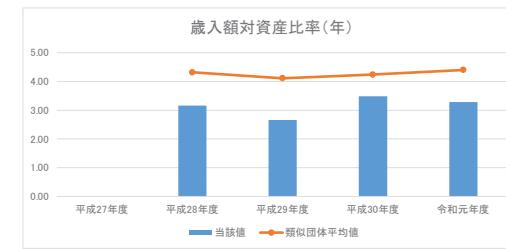


※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,613	12,615	12,675	12,531
歳入額		3,675	4,746	3,629	3,815
当該額		3.16	2.66	3.49	3.28
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40

歳入額対資産比率(年)

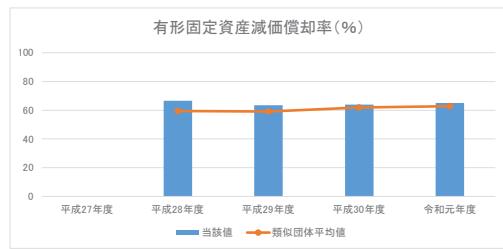


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,589	10,937	11,245	11,580
有形固定資産	※1	15,922	17,226	17,591	17,795
当該額		66.5	63.5	63.9	65.0
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が狭く道路等のインフラ資産が少ないとや、取得価格が不明な道路、河川等の敷地について備蓄価格1円で評価しているのが多いためである。また、道路等のインフラ資産について昭和40年代以前に整備された資産が多く、類似団体よりも高い水準にある。なお、道路は下水道整備に合わせて随時整備が改良されているため、実態としては類似団体と大きな差はないと考えられる。

2. 資産と負債の比率

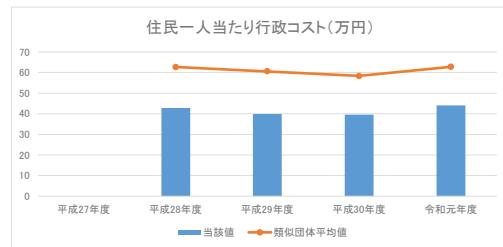
純資産比率は類似団体平均よりもやや低い水準にあるが、他の団体に比べて面積が狭く、資産が少ないことが影響していると考えられる。将来世代負担比率は上昇傾向にある。町営住宅の建設やその他のアパート事業の際に借りた地方債により、地方債残高が増加していることが要因と考えられる。近年は、地方債残高が上昇傾向にある。今後、公共施設の更新も予定されているため、世代間の公平性を確保しながらも、計画的な借入を行う等、将来世代の負担を減らす取組が必要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		293,709	273,253	270,773	297,339
人口		6,846	6,854	6,839	6,764
当該額		42.9	39.9	39.6	44.0
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8

住民一人当たり行政コスト(万円)



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		135	129	135	132
経常費用		3,073	2,861	2,842	3,106
当該額		4.4	4.5	4.8	4.2
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

類似団体に比べ下回っている。地方債の残高が類似団体よりも少ないと要因だと考えられるが、本町は大規模改修による地方債の発行に伴い増加傾向にある。ふるさと納税を中心とした自主財源の確保を推進し、地方債の発行を抑制する取組が必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

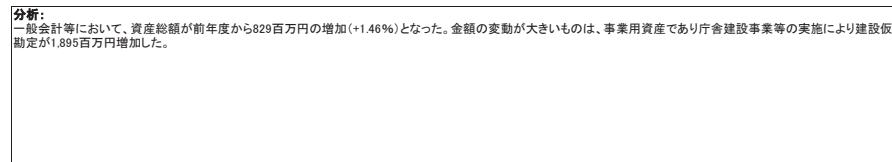
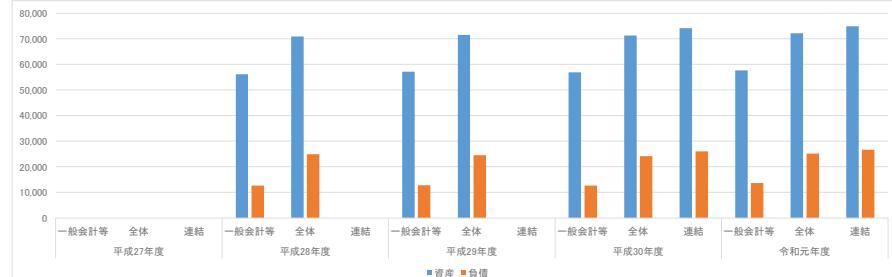
団体名 福岡県築上町
団体コード 406473

人口	18,119人(R2.1.現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	119,611㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,665,996千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債比率	8.0%
		将来負担比率	30.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
○	○	×

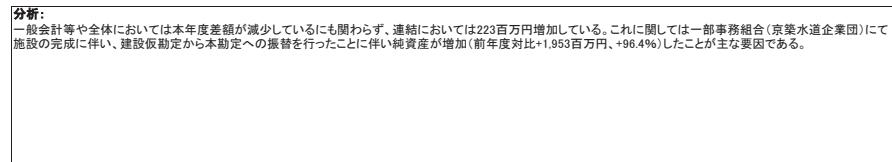
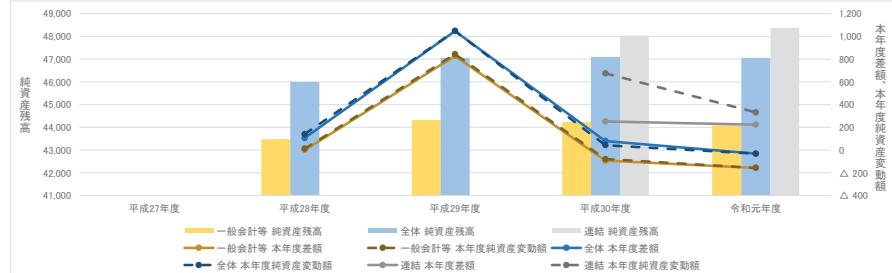
1. 資産・負債の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
資産		56,209	57,175	56,886	57,715
負債		12,735	12,859	12,651	13,637
全体		70,892	71,566	71,338	72,228
負債		24,893	24,520	24,248	25,170
連続					
資産				74,129	74,993
負債				26,092	26,625



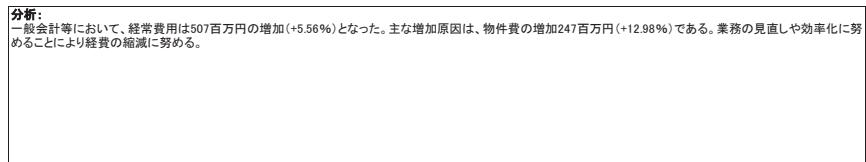
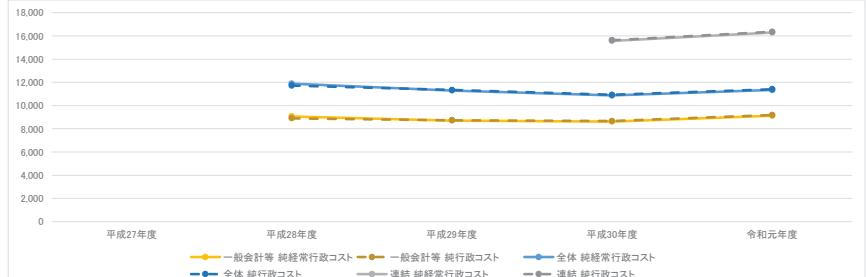
3. 純資産変動の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
本年度差額		1	827	△ 94	△ 158
本年度純資産変動額		12	843	△ 80	△ 158
純資産残高	43,474	44,316	44,236	44,078	
全体					
本年度差額		106	1,046	79	△ 32
本年度純資産変動額	140	1,047	43	△ 32	
純資産残高	45,999	47,046	47,090	47,058	
連続					
本年度差額			251	223	
本年度純資産変動額			674	331	
純資産残高			48,037	48,368	



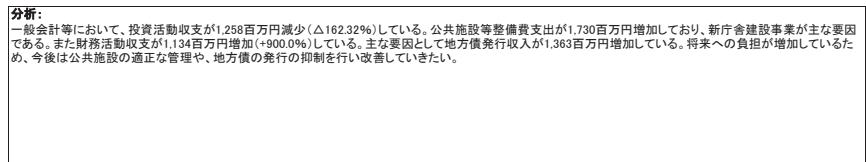
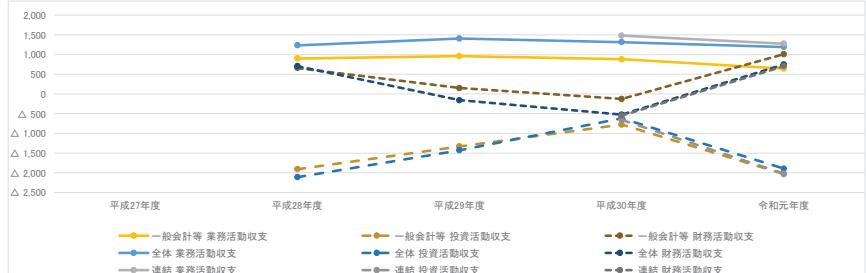
2. 行政コストの状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
純経常行政コスト					
純行政コスト	9,066	8,701	8,617	9,124	
全体 純行政コスト	8,896	8,739	8,670	9,186	
連続 純行政コスト	11,885	11,303	10,875	11,337	
全体 純経常行政コスト	11,719	11,342	10,929	11,400	
連続					
純経常行政コスト					
純行政コスト					
全体 純行政コスト					
連続 純行政コスト					



4. 資金収支の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等					
業務活動収支					
投資活動収支	902	960	881	642	
財務活動収支	△ 1,909	△ 1,331	△ 75	△ 2,033	
業務活動収支	655	150	126	1,009	
全体 業務活動収支	1,232	1,406	1,315	1,190	
投資活動収支	△ 2,110	△ 1,427	△ 618	△ 1,895	
財務活動収支	707	△ 160	△ 524	749	
業務活動収支					
全体 業務活動収支					
投資活動収支					
全体 投資活動収支					
財務活動収支					
全体 財務活動収支					
連続 業務活動収支					
投資活動収支					
全体 投資活動収支					
連続 財務活動収支					



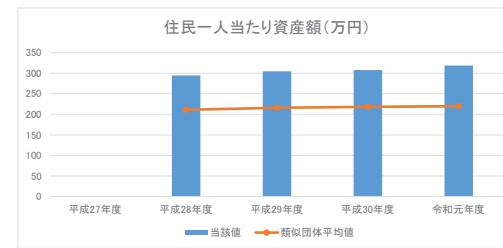
令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,620,856	5,717,545	5,688,600	5,771,455	
人口	19,063	18,769	18,497	18,119	
当該額	294.9	304.6	307.5	318.5	
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	

住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	56,209	57,175	56,886	57,715	
歳入額	13,554	13,157	11,578	13,298	
当該額	4.15	4.35	4.91	4.34	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	

歳入額対資産比率(年)



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	43,474	44,316	44,236	44,078	
資産合計	56,209	57,175	56,886	57,715	
当該額	77.3	77.5	77.8	76.4	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	

純資産比率(%)



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,635	7,182	7,063	8,369	
有形・無形固定資産合計	46,262	47,036	46,165	46,973	
当該額	14.3	15.3	15.3	17.8	
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

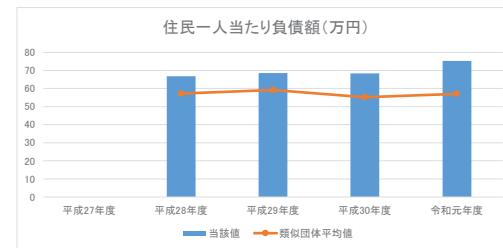


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,273,517	1,285,926	1,265,100	1,363,675	
人口	19,063	18,769	18,497	18,119	
当該額	66.8	68.5	68.4	75.3	
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	

住民一人当たり負債額(万円)

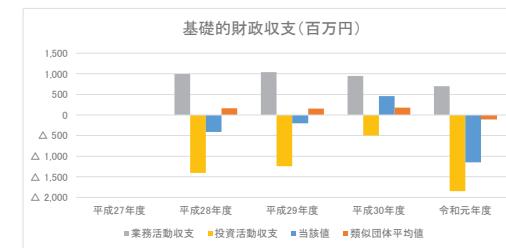


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	996	1,040	950	702	
投資活動収支 ※2	△ 1,403	△ 1,245	△ 493	△ 1,851	
当該額	△ 407	△ 205	457	△ 1,149	
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△ 110.9	

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は前年度比△0.57%である。これは、歳入総額が△1,720万円増加(+14.86%)していることが起因している。歳入総額が増加した原因として、基金の取崩(+145百万円)と地方債の発行(+1,363百万円)があげられる。基金と地方債にて財源の確保を行っているため実質的な改善ではないため、自主財源の確保、また適正な公共施設管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率に関しては、類似団体と同等程度であるが、将来世代負担比率は、地方債残高が前年度より△1,306百万円増加(+18.49%)であり今度も厅舎建設や学校建設に伴い増加することが想定される。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行なうなど、地方債残高の圧縮を行ない、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、純行政コストが△51,576万円増加(+5.95%)しており、類似団体平均値を上回っている。資産除売却損の増加が行政コストが高くなる要因と考えられる。退去し住居予定のない公営住宅の解体が主な原因であり一過性の増加である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より例年高く、今年度についても、負債が△8.55万円増加(+7.79%)であり人口が減っているため、さらに類似団体平均値よりも高くなつた。今後は新規事業に関しては、優先順位を考慮し減少に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。このため、施設利用料などの見直しが必要である。